

工 事 設 計 書 等

工事設計書等のダウンロードにあたって

知り得た情報は、関東地方整備局以外の者の権利を含む場合があるため、ダウンロードを行った個人又は法人における1次利用に限るものとし、有償無償に関わらず「第三者への提供行為※」を行わないでください。

※「他の第三者への提供行為」・・・PDFデータのまま、あるいは、紙に出力して等の手段に関わらず、ダウンロードを行った個人又は法人以外の他者による2次利用につながる一切の行為を指します。

国土交通省 関東地方整備局
横浜国道事務所

鏡

1. 工事名

工事名	R 8 国道 1 号西小磯（2）電線共同溝工事		
工事地名	神奈川県中郡大磯町西小磯地先	至	神奈川県中郡大磯町国府本郷地先

2. 工事内容

1) 発注年月	令和 8年 6月	1 2) 設 計 年 月	令和 8年 5月
2) 事務所名	横浜国道事務所 管理第二課	1 3) 機械損料一括補正	0 労務費一括割増 0%
3) 工事番号	2026060008	1 4) 単価適用年月	2026年 7月
4) 契約区分	国債（翌債を含む）の分任官	1 5) 歩掛適用年月	2026年 7月
5) 変更回数	0回	1 6) 前請負工事費	0
6) 主 工 種	C・C・BOX工事	1 7) 前請負代金額	0
7) 工 事 量		1 8) 調 整 区 分	0
8) 工 期	554日間 自 令和 8年 9月15日 (当初) 至 令和10年 3月21日 (0回変更) 至 年 月 日	1 9) 共通仮設費対象額	
9) 施 工 県	神奈川県	2 0) 現場管理費対象額	
1 0) 地 区	平塚地区	2 1) 一般管理費等対象額	
1 1) 河川・路線	一般国道 1 号	2 2) 処 分 費 等	3,384,100
		2 3) 公 告 日	令和 8年 6月19日
		2 4) 入 札 締 切 日	年 月 日

3. 予算科目

1) 予算科目：	2) 目：	3) 目の細分：	4) 事業名：

設計内訳書

工事名	R 8 国道 1 号西小磯（2）電線共同溝工事（当 初）					事業区分	共同溝・電線共同溝		
						工事区分	電線共同溝		
工事区分・工種・種別・細別		規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
電線共同溝			式	1		133, 592, 590			
舗装版撤去工			式	1		4, 814, 671			
舗装版破碎工			式	1		4, 814, 671			
舗装版切断 (1)	アスファルト舗装版 15cm以下	m	1, 150	996. 7	1, 146, 205				単-1号
舗装版切断 (2)	アスファルト舗装版 15cmを超え30cm以下	m	250	1, 972	493, 000				単-2号
舗装版破碎 (1)	アスファルト舗装版 t≤15cm	m2	470	2, 081	978, 070				単-3号
舗装版破碎 (2)	アスファルト舗装版 15cm＜t≤35cm	m2	100	1, 222	122, 200				単-4号
舗装版破碎 (3)【日々仮復旧部】	アスファルト舗装版 t≤15cm	m2	100	873. 6	87, 360				単-5号
殻運搬 (1)	アスファルト殻	m3	28	13, 540	379, 120				単-6号
殻運搬 (2)	アスファルト殻	m3	37	9, 948	368, 076				単-7号
殻処分	アスファルト殻	m3	66	3, 525	232, 650				単-8号
掘削 【日々仮復旧部】	路盤 t=15cm	m3	100	1, 821	182, 100				単-9号

設計内訳書

工事名	R 8 国道 1 号西小磯（2）電線共同溝工事 (当 初)					事業区分	共同溝・電線共同溝		
						工事区分	電線共同溝		
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要	
土砂等運搬 現場～仮置場	土砂(岩塊・玉石混り土含む)	m3	100	2,294	229,400			単-10号	
積込(ルース) 【昼間】仮置場	土砂 土量50,000m3未満	m3	100	257.9	25,790			単-11号	
土砂等運搬 【昼間】 仮置場～処分場	土砂(岩塊・玉石混り土含む)	m3	100	1,807	180,700			単-12号	
残土等処分 【昼間】		m3	100	3,800	380,000			単-13号	
UCR基本料		式	1		10,000			内-1号	
開削土工		式	1		8,641,156				
掘削工		式	1		2,987,100				
開削掘削		m3	450	6,638	2,987,100			単-14号	
埋戻し工		式	1		3,760,720				
埋戻し・締固め (1)	発生土 土砂	m3	180	7,974	1,435,320			単-15号	
埋戻し・締固め (2)	中埋砂	m3	220	10,570	2,325,400			単-16号	
残土処理工		式	1		1,893,336				

設計内訳書

工事名	R 8 国道 1 号西小磯（2）電線共同溝工事 (当 初)					事業区分	共同溝・電線共同溝		
						工事区分	電線共同溝		
工事区分・工種・種別・細別		規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
土砂等運搬 現場～仮置場			m3	240	2,024	485,760			単-17号
積込(ルース) 【昼間】仮置場		土砂 土量50,000m3未満	m3	240	257.9	61,896			単-18号
土砂等運搬 【昼間】 仮置場～処分場			m3	240	1,807	433,680			単-19号
残土等処分 【昼間】			m3	240	3,800	912,000			単-20号
電線共同溝工			式	1		46,224,076			
管路工(管路部)			式	1		28,099,956			
電力管布設(1)-1		ECVP管 φ 130 直管	m	463	5,444	2,520,572			単-21号
電力管布設(1)-2		ECVP管 φ 130 曲管	m	199	7,187	1,430,213			単-22号
管路受台(1)		ECVP管 φ 130用	個	853	482	411,146			単-23号
電力管布設(2)-1		ECVP管 φ 100 直管	m	487	4,519	2,200,753			単-24号
電力管布設(2)-2		ECVP管 φ 100 曲管	m	173	6,326	1,094,398			単-25号
管路受台(2)		ECVP管 φ 100用	個	415	604	250,660			単-26号

設計内訳書

工事名	R 8 国道 1 号西小磯（2）電線共同溝工事（当 初）					事業区分	共同溝・電線共同溝		
						工事区分	電線共同溝		
工事区分・工種・種別・細別		規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
通信管布設(1)-1		ホﾞﾂﾞｲ管 VP管 直管 φ250 さや管 φ50×9条, φ30×2条	m	72	21,470	1,545,840			単-27号
通信管布設(1)-2		ホﾞﾂﾞｲ管 VP管 曲管 φ250 さや管 φ50×9条, φ30×2条	m	15	47,110	706,650			単-28号
通信管布設(1)-3		ホﾞﾂﾞｲ管 VP管 直管 φ250 さや管 φ50×8条, φ30×6条	m	43	22,110	950,730			単-29号
通信管布設(1)-4		ホﾞﾂﾞｲ管 VP管 曲管 φ250 さや管 φ50×8条, φ30×6条	m	17	47,750	811,750			単-30号
通信管布設(1)-5		ｽﾗｲﾄﾞ管 φ250 さや管 φ50×9条, φ30×2条	m	1	89,390	89,390			単-31号
通信管布設(1)-6		ｽﾗｲﾄﾞ管 φ250 さや管 φ50×8条, φ30×6条	m	0.6	90,040	54,024			単-32号
通信管布設(1)-7		ﾎｰﾀﾞｽ管 φ250	本	5	54,700	273,500			単-33号
管路受台(3)		VP管 φ250用	個	186	776	144,336			単-34号
通信管布設(2)-1		ホﾞﾂﾞｲ管 VP管 直管 φ200 さや管 φ50×6条, φ30×2条	m	45	14,290	643,050			単-35号
通信管布設(2)-2		ホﾞﾂﾞｲ管 VP管 曲管 φ200 さや管 φ50×6条, φ30×2条	m	13	30,950	402,350			単-36号
通信管布設(2)-3		ｽﾗｲﾄﾞ管 φ200	m	0.6	62,330	37,398			単-37号
通信管布設(2)-4		ﾎｰﾀﾞｽ管 φ200	本	2	43,200	86,400			単-38号

設計内訳書

工事名	R 8 国道 1 号西小磯（2）電線共同溝工事 (当 初)					事業区分	共同溝・電線共同溝		
						工事区分	電線共同溝		
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要	
管路受台(4)	VP管 φ 200用	個	72	619	44,568			単-39号	
通信管布設(3)-1	FA-V管 φ 150 直管	m	190	6,934	1,317,460			単-40号	
通信管布設(3)-2	FA-V管 φ 150 曲管	m	52	17,020	885,040			単-41号	
管路受台(5)	FA-V管 φ 150用	個	147	495	72,765			単-42号	
通信管布設(4)-1	SUDⅡ-V管 φ 100 直管	m	227	5,370	1,218,990			単-43号	
通信管布設(4)-2	SUDⅡ-V管 φ 100 曲管	m	95	10,780	1,024,100			単-44号	
管路受台(6)	SUDⅡ-V管 φ 100用	個	420	389	163,380			単-45号	
通信管布設(5)-1	PV管 φ 75 直管	m	161	4,887	786,807			単-46号	
通信管布設(5)-2	PV管 φ 75 曲管	m	7	8,563	59,941			単-47号	
管路受台(7)	PV管 φ 75用	個	126	265	33,390			単-48号	
通信管布設(6)-1	PV管 φ 50 直管	m	776	3,895	3,022,520			単-49号	
通信管布設(6)-2	PV管 φ 50 曲管	m	347	6,095	2,114,965			単-50号	

設計内訳書

工事名	R 8 国道 1 号西小磯（2）電線共同溝工事 (当 初)					事業区分	共同溝・電線共同溝		
						工事区分	電線共同溝		
工事区分・工種・種別・細別		規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
管路受台(8)		PV管 φ 50用		1, 313	257	337, 441			単-51号
			個						
埋設表示シート (1)		W=400		763	538. 6	410, 951			単-52号
			m						
埋設表示シート (2)		W=600		477	801. 8	382, 458			単-53号
			m						
防護鉄板		L500×W1310×t16		56	34, 020	1, 905, 120			単-54号
			枚						
防護コンクリート		橋梁部		27	24, 700	666, 900			単-55号
			m						
プレキャストボックス工(特殊部)				1		18, 124, 120			
			式						
電力Ⅱ型特殊部(U型) D-31		900×1100×1800 地上 機器直上1基		1	1, 753, 000	1, 753, 000			単-56号
			箇所						
通信Ⅱ型特殊部 (U型) D-32		1200×1150×2200		1	1, 739, 000	1, 739, 000			単-57号
			箇所						
通信Ⅱ型特殊部 (U型) D-33		1200×1150×2200		1	1, 739, 000	1, 739, 000			単-58号
			箇所						
Ⅰ型特殊部(U型) D-34		1200×1350×5000 地 上機器直上2基		1	4, 727, 000	4, 727, 000			単-59号
			箇所						
通信Ⅱ型特殊部 (BOX型) D-35		900×1500×2200		1	1, 290, 000	1, 290, 000			単-60号
			箇所						
既設特殊部 D-36				1	216. 500	216. 500			単-61号
			箇所						

設計内訳書

工事名	R 8 国道 1 号西小磯（2）電線共同溝工事 (当 初)					事業区分	共同溝・電線共同溝		
						工事区分	電線共同溝		
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要	
電力分岐桧 (1)	450×500×900	箇所	8	412, 200	3, 297, 600			単-62号	
電力分岐桧 (2)	450×500×900	箇所	3	426, 100	1, 278, 300			単-63号	
通信用ハブ ^ホ ール UKH-5	600×600×1050	箇所	1	255, 700	255, 700			単-64号	
通信用ハブ ^ホ ール UKH-6	600×600×750	箇所	1	239, 000	239, 000			単-65号	
通信用ハブ ^ホ ール UKH-7	600×600×1050	箇所	1	264, 100	264, 100			単-66号	
通信用ハブ ^ホ ール UKH-8	600×600×1050	箇所	1	268, 300	268, 300			単-67号	
通信用ハブ ^ホ ール DKH-14	600×600×1050	箇所	1	265, 100	265, 100			単-68号	
通信用ハブ ^ホ ール DKH-15	600×600×1050	箇所	1	260, 400	260, 400			単-69号	
通信用ハブ ^ホ ール DKH-16	600×600×750	箇所	1	252, 100	252, 100			単-70号	
通信用ハブ ^ホ ール DKH-17	600×600×1050	箇所	1	277, 200	277, 200			単-71号	
支給品運搬	仮蓋	t	0. 08	22, 760	1, 820			単-72号	
舗装工		式	1		34, 381, 647				

設計内訳書

工事名	R 8 国道 1 号西小磯（2）電線共同溝工事（当 初）					事業区分	共同溝・電線共同溝		
						工事区分	電線共同溝		
工事区分・工種・種別・細別		規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
排水性舗装工			式	1		10,289,400			
排水性舗装・表層（車道・路肩部）			m2	3,300	3,118	10,289,400			単-73号
切削オーバーレイ工			式	1		17,856,630			
切削オーバーレイ		7cmを超え12cm以下 一層 段差すりつけ無 各種	m2	3,300	4,360	14,388,000			単-74号
殻運搬(路面切削)		As切削材	m3	330	6,986	2,305,380			単-75号
殻処分		アスファルト殻	m3	330	3,525	1,163,250			単-76号
日々仮復旧工 車道部			式	1		1,627,605			
下層路盤(1)		再生クッション RC-40 仕上り厚250mm	m2	105	3,258	342,090			単-77号
上層路盤		再生粒度調整碎石RM-40 仕上り厚150mm	m2	105	1,751	183,855			単-78号
下層路盤(2)		再生クッション RC-40 仕上り厚150mm	m2	105	1,675	175,875			単-79号
基層		再生粗粒度アスファルト混合物(20) 舗装厚50mm	m2	105	4,609	483,945			単-80号
表層		再生密粒度アスファルト混合物(20) 舗装厚50mm	m2	105	4,208	441,840			単-81号

設計内訳書

工事名	R 8 国道 1 号西小磯（2）電線共同溝工事 (当 初)					事業区分	共同溝・電線共同溝		
						工事区分	電線共同溝		
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要	
仮復旧工 歩道部		式	1		1,743,594				
下層路盤	再生クラッシュラン RC-40 仕上り厚50mm	m2	318	1,494	475,092			単-82号	
表層	再生粗粒度アスファルト混合物(20) 舗装厚40mm	m2	318	3,989	1,268,502			単-83号	
仮復旧工 乗入部(1) 4m<W≤8m		式	1		415,950				
下層路盤	再生クラッシュラン RC-40 仕上り厚50mm	m2	75	1,494	112,050			単-84号	
表層	再生粗粒度アスファルト混合物(20) 舗装厚40mm	m2	75	4,052	303,900			単-85号	
仮復旧工 乗入部(2) 8m<W		式	1		261,120				
下層路盤	再生クラッシュラン RC-40 仕上り厚250mm	m2	34	3,258	110,772			単-86号	
表層	再生粗粒度アスファルト混合物(20) 舗装厚50mm	m2	34	4,422	150,348			単-87号	
仮復旧工 支道部		式	1		150,138				
上層路盤	再生粒度調整碎石RM-40 仕上り厚200mm	m2	19	3,269	62,111			単-88号	
表層	再生密粒度アスファルト混合物(20) 舗装厚50mm	m2	19	4,633	88,027			単-89号	

設計内訳書

工事名	R 8 国道 1 号西小磯（2）電線共同溝工事（当 初）					事業区分	共同溝・電線共同溝		
						工事区分	電線共同溝		
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要	
仮復旧工 車道部		式	1		2,037,210				
上層路盤	再生瀝青安定処理材(40) 仕上り厚100mm	m2	105	6,826	716,730			単-90号	
基層	再生粗粒度アスファルト混合物(20) 舗装厚50mm	m2	105	4,184	439,320			単-91号	
中間層	再生粗粒度アスファルト混合物(20) 舗装厚50mm	m2	105	4,184	439,320			単-92号	
表層	再生密粒度アスファルト混合物(20) 舗装厚50mm	m2	105	4,208	441,840			単-93号	
排水構造物工		式	1		11,299,020				
側溝工		式	1		2,271,610				
L型側溝(1)	再利用設置 一般部	m	97	17,530	1,700,410			単-94号	
L型側溝(2)	再利用設置 乗入部	m	25	16,800	420,000			単-95号	
L型側溝(3)	再利用設置 摺付け部	m	7	16,800	117,600			単-96号	
L型側溝(4)	再利用設置 歩行者横断部	m	2	16,800	33,600			単-97号	
管渠工		式	1		7,725,410				

設計内訳書

工事名	R 8 国道 1 号西小磯（2）電線共同溝工事（当 初）					事業区分	共同溝・電線共同溝		
						工事区分	電線共同溝		
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要	
管渠	設置 φ 300	m	127	60,830	7,725,410			単-98号	
集水枿・マンホール工		式	1		1,302,000				
現場打ち街渠枿	受枿再利用設置	箇所	10	130,200	1,302,000			単-99号	
縁石工		式	1		337,242				
縁石工		式	1		337,242				
歩車道境界ブロック	再利用設置 セーフティブロック	m	12	10,850	130,200			単-100号	
植樹ブロック	再利用設置	m	22	9,411	207,042			単-101号	
区画線工		式	1		1,454,060				
区画線工		式	1		1,454,060				
熔融式区画線 (1)	熔融式手動 実線 15cm 厚1.5mm 排水性舗装 無	m	190	579.1	110,029			単-102号	
熔融式区画線 (2)	熔融式手動 実線 30cm 厚1.5mm 排水性舗装 無	m	6	969.3	5,815			単-103号	
熔融式区画線 (3)	熔融式手動 セブラ 45cm 厚1.5mm 排水性舗装 無	m	52	1,431	74,412			単-104号	

設計内訳書

工事名	R 8 国道 1 号西小磯（2）電線共同溝工事（当 初）					事業区分	共同溝・電線共同溝		
						工事区分	電線共同溝		
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要	
溶融式区画線 (4)	溶融式手動 実線 20cm 厚1.5mm 排水性舗装 無	m	21	790.2	16,594			単-105号	
溶融式区画線 (5)	溶融式手動 矢印・記号 ・文字 15cm換算 厚1.5 mm 排水性舗装無	m	36	1,422	51,192			単-106号	
溶融式区画線 (6)	溶融式手動 実線 15cm 厚1.5mm 排水性舗装 有	m	920	674.8	620,816			単-107号	
溶融式区画線 (7)	溶融式手動 実線 45cm 厚1.5mm 排水性舗装 有	m	32	1,534	49,088			単-108号	
溶融式区画線 (8)	溶融式手動 ゼブラ 45c m 厚1.5mm 排水性舗装 有	m	64	1,702	108,928			単-109号	
溶融式区画線 (9)	溶融式手動 実線 20cm 厚1.5mm 排水性舗装 有	m	430	970.2	417,186			単-110号	
道路植栽工		式	1		5,216				
道路植栽工		式	1		5,216				
低木植樹	再利用設置	本	9	579.6	5,216			単-111号	
防護柵工		式	1		493,465				
防止柵工		式	1		493,465				
転落(横断)防止柵	再利用設置 横浜国道 型	m	115	4,291	493,465			単-112号	

設計内訳書

工事名	R 8 国道 1 号西小磯（2）電線共同溝工事 (当 初)					事業区分	共同溝・電線共同溝		
						工事区分	電線共同溝		
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要	
標識工		式	1		10,560				
小型標識工		式	1		10,560				
標識柱	再利用設置	基	1	10,560	10,560			単-113号	
道路付属施設工		式	1		10,560				
道路付属物工		式	1		10,560				
道路反射鏡	再利用設置	基	1	10,560	10,560			単-114号	
構造物撤去工		式	1		5,252,003				
防護柵撤去工		式	1		189,750				
防護柵(横断・転落防止柵)撤去	再利用撤去 横浜国道型	m	115	1,650	189,750			単-115号	
標識撤去工		式	1		5,040				
標識柱撤去	再利用撤去	基	1	5,040	5,040			単-116号	
排水構造物撤去工		式	1		1,938,502				

設計内訳書

工事名	R 8 国道 1 号西小磯（2）電線共同溝工事 (当 初)					事業区分	共同溝・電線共同溝		
						工事区分	電線共同溝		
工事区分・工種・種別・細別		規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
L型側溝撤去 (1)		再利用撤去 一般部	m	97	5,759	558,623			単-117号
L型側溝撤去 (2)		再利用撤去 乗入部	m	25	5,759	143,975			単-118号
L型側溝撤去 (3)		再利用撤去 摺付け部	m	7	5,759	40,313			単-119号
L型側溝撤去 (4)		再利用撤去 歩行者横断部	m	2	5,759	11,518			単-120号
U型側溝撤去		撤去 U-350×250	m	183	2,653	485,499			単-121号
管渠撤去		撤去 φ300	m	127	4,792	608,584			単-122号
街渠柵撤去		受枠再利用撤去	箇所	10	8,999	89,990			単-123号
道路付属施設撤去工			式	1		5,040			
道路反射鏡撤去		再利用撤去	基	1	5,040	5,040			単-124号
縁石撤去工			式	1		96,328			
歩車道境界ブロック撤去		再利用撤去 セーフティブロック	m	12	3,037	36,444			単-125号
植樹ブロック撤去		再利用撤去	m	22	2,722	59,884			単-126号

設計内訳書

工事名	R 8 国道 1 号西小磯（2）電線共同溝工事（当 初）					事業区分	共同溝・電線共同溝		
						工事区分	電線共同溝		
工事区分・工種・種別・細別		規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
情報ボックス撤去工			式	1		1,675,146			
管路撤去		通信用管材 φ50×6条	m	187	8,958	1,675,146			単-127号
道路植栽撤去			式	1		5,480			
低木撤去		再利用撤去	本	9	608.9	5,480			単-128号
運搬処理工			式	1		1,336,717			
殻運搬		コンクリート殻(無筋)	m3	73	8,509	621,157			単-129号
殻処分		コンクリート殻(無筋)	m3	73	9,400	686,200			単-130号
現場発生品運搬		管路材	t	1.29	22,760	29,360			単-131号
仮設工			式	1		20,668,914			
土留・仮締切工			式	1		624,114			
軽量鋼矢板(電線共同溝)		Ⅱ型	式	1		624,114			内-2号
交通管理工			式	1		20,044,800			

設計内訳書

工事名	R 8 国道 1 号西小磯（2）電線共同溝工事（当 初）					事業区分	共同溝・電線共同溝		
						工事区分	電線共同溝		
工事区分・工種・種別・細別		規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
交通誘導警備員 (1)		A	人日	232	30,300	7,029,600			単-132号
交通誘導警備員 (2)		B	人日	464	28,050	13,015,200			単-133号
直接工事費			式	1		133,592,590			
共通仮設費			式	1		16,948,589			
共通仮設費			式	1		2,805,589			
運搬費			式	1		268,804			
建設機械運搬費			台	1	216,000	216,000			単-134号
仮設材運搬費			t	3.86	13,680	52,804			単-135号
技術管理費			式	1		267,785			
土質等試験費			式	1		203,560			内-3号
道路施設基本データ作成費用			式	1		64,225			内-4号
現場環境改善費（率計上）			式	1		2,269,000			

設計内訳書

工事名	R 8 国道 1 号西小磯（2）電線共同溝工事（当 初）					事業区分	共同溝・電線共同溝		
						工事区分	電線共同溝		
工事区分・工種・種別・細別		規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
共通仮設費（率計上）			式	1		14, 143, 000			
純工事費			式	1		150, 541, 179			
現場管理費			式	1		55, 374, 000			
工事原価			式	1		205, 915, 179			
一般管理費等			式	1		34, 434, 821			
工事価格			式	1		240, 350, 000			
消費税相当額			式	1		24, 035, 000			
工事費計			式	1		264, 385, 000			

一式当たり内訳書

UCR基本料

第 1号内訳書

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-0

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
UCR基本料		式	1		10, 000			
合 計					10, 000			

一式当たり内訳書

軽量鋼矢板(電線共同溝)

第 2号内訳書

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
軽量鋼矢板設置・撤去		m	80. 04	6, 075	486, 243			
鋼矢板賃料	H=2. 0m 賃料期間 10日 使用回数5回	枚	60	1, 443	86, 580			
鋼矢板賃料	H=2. 0m 賃料期間 4日 使用回数2回	枚	6	717. 5	4, 305			
鋼矢板賃料	H=2. 5m 賃料期間 7日 使用回数1回	枚	42	619	25, 998			
アルミ腹起し	賃料期間10日	本	4	1, 070	4, 280			
アルミ腹起し	賃料期間7日	本	4	899	3, 596			
切梁ポート	賃料期間10日	本	4	1, 840	7, 360			
切梁ポート	賃料期間7日	本	4	1, 438	5, 752			
合 計					624, 114			

一式当たり内訳書

土質等試験費

第 3号内訳書

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-0

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
土質等試験費（一式入力）	149千円							
溶出試験28項目		式	1		149, 000			
土質等試験費（一式入力）	45. 9千円							
含有量試験11項目		式	1		45, 900			
溶出試験費	水素イオン濃度 (pH)							
		検体	1	860	860			
溶出試験費 (環境庁告示第46号)	六価クロム							
		検体	1	7, 800	7, 800			
合 計					203, 560			

一式当たり内訳書

道路施設基本データ作成費用

第 4号内訳書

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-0

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
技術員		人	1. 75	36, 700	64, 225			
合 計					64, 225			

1 次単価表

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

単一1号	舗装版切断 (1)	アスファルト舗装版 15cm以下	単位	m	数量	1	単価	996. 7
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
舗装版切断		アスファルト舗装版 15cm以下 全ての費用	m	1	996. 7	996. 7		
計						996. 7		
単価						996. 7	円／m	

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

単一2号	舗装版切断 (2)	アスファルト舗装版 15cmを超え30cm以下	単位	m	数量	1	単価	1, 972
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
舗装版切断		アスファルト舗装版 15cmを超え30cm以下 全ての費用	m	1	1, 972	1, 972		
計						1, 972		
単価						1, 972	円／m	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00-00-2-50	
単一3号	舗装版破碎 (1)	アスファルト舗装版 t ≤ 15cm	単位	m2	数量	1	単価	2, 081
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
舗装版破碎積込（電線共同溝工）			m 2	1	2, 081	2, 081		
計						2, 081		
単価						2, 081	円／m2	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00-00-2-50	
単一4号	舗装版破碎 (2)	アスファルト舗装版 15cm < t ≤ 35cm	単位	m2	数量	1	単価	1, 222
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
舗装版破碎		アスファルト舗装版 無し 必要 15cmを超え35cm以下 有り 全ての費用	m 2	1	1, 222	1, 222		
計						1, 222		
単価						1, 222	円／m2	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

単一5号	舗装版破碎 (3)【日々仮復旧部】	アスファルト舗装版 t ≤15cm	単位	m2	数量		単価	
						1		873. 6
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
舗装版破碎		アスファルト舗装版 無し 必要 15cm以下 有り 全ての費用	m 2	1	873. 6	873. 6		
計						873. 6		
単価						873. 6	円／m2	

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

単一6号	殻運搬 (1)	アスファルト殻	単位	m3	数量		単価	
						1		13, 540
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
運搬（電線共同溝工）		アスファルト塊 有り 60. 0km以下	m 3	1	13, 540	13, 540		
計						13, 540		
単価						13, 540	円／m3	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

単一7号	殻運搬 (2)	アスファルト殻	単位	m3	数量	1	単価	9, 948
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
殻運搬		舗装版破碎 機械積込(騒音対策不要、厚15cm超)又(騒音対策必要) 有り 60.0km以下 全ての費用	m 3	1	9, 948	9, 948		
計						9, 948		
単価						9, 948	円／m3	

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

単一8号	殻処分	アスファルト殻	単位	m3	数量	1	単価	3, 525
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
処分費 (m 3)			m 3	1	3, 525	3, 525		
計						3, 525		
単価						3, 525	円／m3	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

単一9号	掘削 【日々仮復旧部】	路盤 t=15cm	単位	m3	数量	1	単価	1, 821
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
掘削		土砂 上記以外(小規模) 小規模(標準)	m 3	1	1, 821	1, 821		
計						1, 821		
単価						1, 821	円／m3	

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

単一10号	土砂等運搬 現場～仮置場	土砂(岩塊・玉石混り土含む)	単位	m3	数量	1	単価	2, 294
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
土砂等運搬		小規模 バックホウ バケット容量0. 28m3 土砂(岩塊・玉石混り土含む) 有り 3. 0km以下	m 3	1	2, 294	2, 294		
計						2, 294		
単価						2, 294	円／m3	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00-00-2-0	
単一11号	積込(ルーズ) 【昼間】仮置場	土砂 土量50,000m3未満	単位	m3	数量	1	単価	257.9
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
積込 (ルーズ)		土砂 土量50,000m3未満	m 3	1	257.9	257.9		
計						257.9		
単価						257.9	円／m3	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00-00-2-0	
単一12号	土砂等運搬 【昼間】 仮置場～処分場	土砂(岩塊・玉石混り土含む)	単位	m3	数量	1	単価	1,807
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
土砂等運搬		標準 バックホウ バケット容量0.8m3 土砂(岩塊・玉石混り土含む) 有り 8.5km以下	m 3	1	1,807	1,807		
計						1,807		
単価						1,807	円／m3	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-0

単一13号	残土等処分 【昼間】		単位	m3	数量	1	単価	3, 800
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
残土等処分			m 3	1	3, 800	3, 800		
計						3, 800		
単価						3, 800	円／m3	

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

単一14号	開削掘削		単位	m3	数量	1	単価	6, 638
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
床掘り（電線共同溝工）			m 3	1	6, 638	6, 638		
計						6, 638		
単価						6, 638	円／m3	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

単一15号	埋戻し・締固め (1)	発生土 土砂	単位	m3	数量	1	単価	7, 974
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
埋戻し・締固め（電線共同溝工）		土砂	m 3	1	7, 974	7, 974		
計						7, 974		
単価						7, 974	円／m3	

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

単一16号	埋戻し・締固め (2)	中埋砂	単位	m3	数量	1	単価	10, 570
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
埋戻し・締固め（電線共同溝工）		中埋砂	m 3	1	10, 570	10, 570		
計						10, 570		
単価						10, 570	円／m3	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

単一17号	土砂等運搬 現場～仮置場		単位	m3	数量		単価	
						1		2, 024
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
運搬（電線共同溝工）		土砂 有り 3.5km以下						
			m 3	1	2, 024	2, 024		
計						2, 024		
単価						2, 024	円／m3	

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-0

単一18号	積込（ルース） 【昼間】仮置場	土砂 土量50, 000m3未満	単位	m3	数量		単価	
						1		257. 9
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
積込（ルース）		土砂 土量50, 000m3未満						
			m 3	1	257. 9	257. 9		
計						257. 9		
単価						257. 9	円／m3	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-0

単一19号	土砂等運搬 【昼間】 仮置場～処分場		単位	m3	数量	1	単価	1, 807
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
土砂等運搬		標準 バックホウ バケット容量0. 8m3 土砂(岩塊・玉石混り土含む) 有り 8. 5km以下	m 3	1	1, 807	1, 807		
計						1, 807		
単価						1, 807	円／m3	

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-0

単一20号	残土等処分 【昼間】		単位	m3	数量	1	単価	3, 800
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
残土等処分			m 3	1	3, 800	3, 800		
計						3, 800		
単価						3, 800	円／m3	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

単－21号	電力管布設(1)-1	ECVP管 φ 130 直管	単位	m	数量	1	単価	5, 444
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
管路材設置		埋設部 単管設置	m	1	5, 444	5, 444		
計						5, 444		
単価						5, 444	円／m	

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

単－22号	電力管布設(1)-2	ECVP管 φ 130 曲管	単位	m	数量	1	単価	7, 187
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
管路材設置		埋設部 単管設置	m	1	7, 187	7, 187		
計						7, 187		
単価						7, 187	円／m	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

単－23号	管路受台(1)	ECVP管 φ 130用	単位	個	数量	1	単価	482
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
管路受台（スぺーサ）（材料費）			個	1	482	482		
計						482		
単価						482	円／個	

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

単－24号	電力管布設(2)-1	ECVP管 φ 100 直管	単位	m	数量	1	単価	4, 519
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
管路材設置		埋設部 単管設置	m	1	4, 519	4, 519		
計						4, 519		
単価						4, 519	円／m	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00-00-2-50	
単－25号	電力管布設(2)-2	ECVP管φ100 曲管	単位	m	数量	1	単価	6, 326
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
管路材設置		埋設部 単管設置	m	1	6, 326	6, 326		
計						6, 326		
単価						6, 326	円／m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00-00-2-50	
単－26号	管路受台(2)	ECVP管φ100用	単位	個	数量	1	単価	604
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
管路受台（スパーサ）（材料費）			個	1	604	604		
計						604		
単価						604	円／個	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

単一27号	通信管布設(1)-1	ホテイ管 VP管 直管φ250 さや管φ50×9条, φ30×2条	単位	m	数量	1	単価	21, 470
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
管路材設置		埋設部 ホテイ管(φ250mm)設置(さや管含む) 標準:11条(9条(φ50)+2条(φ30))	m	1	21, 470	21, 470		
計						21, 470		
単価						21, 470	円/m	

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

単一28号	通信管布設(1)-2	ホテイ管 VP管 曲管φ250 さや管φ50×9条, φ30×2条	単位	m	数量	1	単価	47, 110
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
管路材設置		埋設部 ホテイ管(φ250mm)設置(さや管含む) 標準:11条(9条(φ50)+2条(φ30))	m	1	47, 110	47, 110		
計						47, 110		
単価						47, 110	円/m	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

単一29号	通信管布設(1)-3	ホテイ管 VP管 直管φ250 さや管φ50×8条, φ30×6条	単位	m	数量	1	単価	22, 110
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
管路材設置		埋設部 ホテイ管(φ250mm)設置(さや管含む) 標準:14条(8条(φ50)+6条(φ30))	m	1	22, 110	22, 110		
計						22, 110		
単価						22, 110	円/m	

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

単一30号	通信管布設(1)-4	ホテイ管 VP管 曲管φ250 さや管φ50×8条, φ30×6条	単位	m	数量	1	単価	47, 750
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
管路材設置		埋設部 ホテイ管(φ250mm)設置(さや管含む) 標準:14条(8条(φ50)+6条(φ30))	m	1	47, 750	47, 750		
計						47, 750		
単価						47, 750	円/m	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00-00-2-50	
単一31号	通信管布設(1)-5	スライ管 φ250 さや管φ50×9条, φ30×2条	単位	m	数量	0. 58	単価	89, 390
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
管路材設置		埋設部 ホテイ管(φ250mm)設置(さや管含む) 標準:11条(9条(φ50)+2条(φ30))	m	0. 58	9, 904	5, 744. 32		
スライ管		φ250	本	1	46, 100	46, 100		
計						51, 844. 32		
単価						89, 390	円/m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00-00-2-50	
単一32号	通信管布設(1)-6	スライ管 φ250 さや管φ50×8条, φ30×6条	単位	m	数量	0. 58	単価	90, 040
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
管路材設置		埋設部 ホテイ管(φ250mm)設置(さや管含む) 標準:14条(8条(φ50)+6条(φ30))	m	0. 58	10, 550	6, 119		
スライ管		φ250	本	1	46, 100	46, 100		
計						52, 219		
単価						90, 040	円/m	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

単一33号	通信管布設(1)-7	ポータ管 φ250	単位	本	数量	1	単価	54, 700
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ポータ管		φ250 ホール固定式	本	1	54, 700	54, 700		
計						54, 700		
単価						54, 700	円／本	

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

単一34号	管路受台(3)	VP管 φ250用	単位	個	数量	1	単価	776
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
管路受台（スパーサ）（材料費）			個	1	776	776		
計						776		
単価						776	円／個	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00-00-2-50	
単－35号	通信管布設(2)-1	ホテイ管 VP管 直管φ200 さや管φ50×6条, φ30×2条	単位	m	数量	1	単価	14, 290
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
管路材設置		埋設部 ホテイ管(φ200mm)設置(さや管含む) 標準:8条(6条(φ50)+2条(φ30))	m	1	14, 290	14, 290		
計						14, 290		
単価						14, 290	円／m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00-00-2-50	
単－36号	通信管布設(2)-2	ホテイ管 VP管 曲管φ200 さや管φ50×6条, φ30×2条	単位	m	数量	1	単価	30, 950
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
管路材設置		埋設部 ホテイ管(φ200mm)設置(さや管含む) 標準:8条(6条(φ50)+2条(φ30))	m	1	30, 950	30, 950		
計						30, 950		
単価						30, 950	円／m	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

単一37号	通信管布設(2)-3	スライト管 φ200	単位	m	数量	0. 62	単価	62, 330
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
管路材設置		埋設部 ホテイ管(φ200mm)設置(さや管含む) 標準:8条(6条(φ50)+2条(φ30))	m	0. 62	6, 676	4, 139. 12		
スライト管		φ200	本	1	34, 500	34, 500		
計						38, 639. 12		
単価						62, 330	円/m	

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

単一38号	通信管布設(2)-4	ポート管 φ200	単位	本	数量	1	単価	43, 200
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ポート管		φ200 ホルト固定式	本	1	43, 200	43, 200		
計						43, 200		
単価						43, 200	円/本	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

単－39号	管路受台(4)	VP管 φ 200用	単位	個	数量	1	単価	619
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
管路受台（スぺーサ）（材料費）			個	1	619	619		
計						619		
単価						619	円／個	

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

単－40号	通信管布設(3)-1	FA-V管 φ 150 直管	単位	m	数量	1	単価	6, 934
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
管路材設置		埋設部 FA管設置	m	1	6, 934	6, 934		
計						6, 934		
単価						6, 934	円／m	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

単－41号	通信管布設(3)-2	FA-V管 φ 150 曲管	単位	m	数量	1	単価	17, 020
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
管路材設置		埋設部 FA管設置	m	1	17, 020	17, 020		
計						17, 020		
単価						17, 020	円／m	

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

単－42号	管路受台(5)	FA-V管 φ 150用	単位	個	数量	1	単価	495
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
管路受台（スパーサ）（材料費）			個	1	495	495		
計						495		
単価						495	円／個	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

単－43号	通信管布設(4)-1	SUDⅡ-V管φ100 直管	単位	m	数量	1	単価	5, 370
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
管路材設置		埋設部 単管設置	m	1	5, 370	5, 370		
計						5, 370		
単価						5, 370	円／m	

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

単－44号	通信管布設(4)-2	SUDⅡ-V管φ100 曲管	単位	m	数量	1	単価	10, 780
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
管路材設置		埋設部 単管設置	m	1	10, 780	10, 780		
計						10, 780		
単価						10, 780	円／m	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

単－45号	管路受台 (6)	SUD II-V管 φ 100用	単位	個	数量	1	単価	389
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
管路受台（スぺーサ）（材料費）			個	1	389	389		
計						389		
単価						389	円／個	

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

単－46号	通信管布設 (5)-1	PV管 φ 75 直管	単位	m	数量	1	単価	4, 887
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
管路材設置		埋設部 単管設置	m	1	4, 887	4, 887		
計						4, 887		
単価						4, 887	円／m	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

単－47号	通信管布設(5)-2	PV管 φ 75 曲管	単位	m	数量	1	単価	8, 563
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
管路材設置		埋設部 単管設置	m	1	8, 563	8, 563		
計						8, 563		
単価						8, 563	円／m	

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

単－48号	管路受台(7)	PV管 φ 75用	単位	個	数量	1	単価	265
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
管路受台（スパーサ）（材料費）			個	1	265	265		
計						265		
単価						265	円／個	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

単－49号	通信管布設(6)-1	PV管 φ 50 直管	単位	m	数量	1	単価	3, 895
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
管路材設置		埋設部 単管設置	m	1	3, 895	3, 895		
計						3, 895		
単価						3, 895	円／m	

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

単－50号	通信管布設(6)-2	PV管 φ 50 曲管	単位	m	数量	1	単価	6, 095
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
管路材設置		埋設部 単管設置	m	1	6, 095	6, 095		
計						6, 095		
単価						6, 095	円／m	

1 次単価表

単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数		2026. 07 2026. 07 1. 000-00-00-2-50	
1	単価	257	
金額		摘要	
257			
257			
257	円／個		

単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数		2026. 07 2026. 07 1. 000-00-00-2-50	
1	単価	538. 6	
金額	摘要		
538. 6			
538. 6			
538. 6	円／m		

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00-00-2-50	
単－53号	埋設表示シート (2)	W=600	単位	m	数量	1	単価	801. 8
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
埋設表示シート（材料費）			m	1	801. 8	801. 8		
計						801. 8		
単価						801. 8	円／m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00-00-2-50	
単－54号	防護鉄板	L500×W1310×t16	単位	枚	数量	100	単価	34, 020
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
敷鉄板設置・撤去		設置	m 2	65. 5	335. 3	21, 962. 15		
防護鉄板		L=1310 t=16mm SS400	枚	100	33, 800	3, 380, 000		
計						3, 401, 962. 15		
単価						34, 020	円／枚	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

単一55号	防護コンクリート	橋梁部	単位	m	数量	27. 6	単価	24, 700
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
コンクリート		無筋・鉄筋構造物 バックホウ(クレーン機能付)打設 各種 一般養生 全ての費用	m 3	6. 384	62, 550	399, 319. 2		
型枠		一般型枠 鉄筋・無筋構造物	m 2	13. 821	16, 410	226, 802. 61		
基礎砕石		7. 5cmを超え12. 5cm以下 再生クラッシュラン 40～0 全ての費用	m 2	28. 984	1, 913	55, 446. 39		
計						681, 568. 2		
単価						24, 700	円／m	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

単一56号	電力Ⅱ型特殊部 (U型) D-31	900×1100×1800 地上機器直上1基	単位	箇所	数量	1	単価	1, 753, 000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
基礎砕石		7. 5cmを超え12. 5cm以下 再生クラッシュラン 40～0 全ての費用	m 2	2. 77	1, 913	5, 299. 01		
モルタル練		普通 全ての費用	m 3	0. 047	157, 300	7, 393. 1		
プレキャストボックスブロック設置		1000kgを超え4000kg以下 標準以外 1. 3無	個	1	24, 630	24, 630		
プレキャストボックスブロック設置		1000kg以下 標準以外 1. 3無	個	2	10, 850	21, 700		
特殊部電力Ⅱ型 (U型)		900×1100×1800 地上機器直上1基	組	1	261, 000	261, 000		
端壁(起点側)		1160×1230×150	枚	1	94, 570	94, 570		
端壁(終点側)		1160×1230×150	枚	1	103, 000	103, 000		
蓋設置		200kgを超え800kg以下	組	1	8, 568	8, 568		
蓋設置		200kg以下	組	1	6, 628	6, 628		
蓋 (材料費)			組	1	1, 220, 000	1, 220, 000		
仮蓋		445×1100	枚	1	72, 900	0		

1 次単価表

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

単－56号	電力Ⅱ型特殊部 (U型) D-31	900×1100×1800 地上機器直上1基	単位	箇所	数量	1	単価	1, 753, 000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
計						1, 752, 788. 11		
単価						1, 753, 000	円／箇所	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

単-57号	通信Ⅱ型特殊部（U型） D-32	1200×1150×2200	単位	箇所	数量	1	単価	1, 739, 000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
基礎砕石		7. 5cmを超え12. 5cm以下 再生クラッシュラン 40～0 全ての費用	m 2	4. 06	1, 913	7, 766. 78		
モルタル練		普通 全ての費用	m 3	0. 071	157, 300	11, 168. 3		
プレキャストボックスブロック設置		1000kgを超え4000kg以下 標準以外 1. 3無	個	1	24, 630	24, 630		
プレキャストボックスブロック設置		1000kg以下 標準以外 1. 3無	個	2	10, 850	21, 700		
特殊部通信Ⅱ型(U型)		1200×1150×2200	組	1	398, 000	398, 000		
端壁(起点側)		1460×1280×150	枚	1	121, 200	121, 200		
端壁(終点側)		1460×1280×150	枚	1	134, 300	134, 300		
蓋設置		800kgを超え2000kg以下	組	1	9, 637	9, 637		
蓋（材料費）			組	1	902, 000	902, 000		
嵩上げ材(特殊部)		本体天端用 120×2200×50	個	6	11, 100	66, 600		
嵩上げ材（特殊部）		端壁天端用 120×1460×50	個	6	6, 960	41, 760		

1 次単価表

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

単-57号	通信Ⅱ型特殊部 (U型) D-32	1200×1150×2200	単位	箇所	数量	1	単価	1,739,000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
計						1,738,762.08		
単価						1,739,000	円／箇所	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

単-58号	通信Ⅱ型特殊部 (U型) D-33	1200×1150×2200	単位	箇所	数量	1	単価	1, 739, 000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
基礎砕石		7. 5cmを超え12. 5cm以下 再生クラッシュラン 40～0 全ての費用	m 2	4. 06	1, 913	7, 766. 78		
モルタル練		普通 全ての費用	m 3	0. 071	157, 300	11, 168. 3		
プレキャストボックスブロック設置		1000kgを超え4000kg以下 標準以外 1. 3無	個	1	24, 630	24, 630		
プレキャストボックスブロック設置		1000kg以下 標準以外 1. 3無	個	2	10, 850	21, 700		
特殊部通信Ⅱ型(U型)		1200×1150×2200	組	1	398, 000	398, 000		
端壁(起点側)		1460×1280×150	枚	1	121, 200	121, 200		
端壁(終点側)		1460×1280×150	枚	1	133, 800	133, 800		
蓋設置		800kgを超え2000kg以下	組	1	9, 637	9, 637		
蓋 (材料費)			組	1	902, 000	902, 000		
嵩上げ材(特殊部)		本体天端用 120×2200×50	個	6	11, 100	66, 600		
嵩上げ材 (特殊部)		端壁天端用 120×1460×50	個	6	6, 960	41, 760		

1 次単価表

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

単－58号	通信Ⅱ型特殊部（U型） D-33	1200×1150×2200	単位	箇所	数量	1	単価	1, 739, 000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
計						1, 738, 262. 08		
単価						1, 739, 000	円／箇所	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

単一59号	I 型特殊部 (U型) D-34	1200×1350×5000 地上機器直上2基	単位	箇所	数量	1	単価	4,727,000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
基礎砕石		7.5cmを超え12.5cm以下 再生クラッシュラン 40～0 全ての費用	m 2	8.53	1,913	16,317.89		
モルタル練		普通 全ての費用	m 3	0.153	157,300	24,066.9		
敷板		1200×1350×5000型	組	1	192,000	192,000		
プレキャストボックスブロック設置		1000kgを超え4000kg以下 標準以外 1.3無	個	3	24,630	73,890		
プレキャストボックスブロック設置		1000kg以下 標準以外 1.3無	個	6	10,850	65,100		
特殊部 I 型 (U型)		1200×1350×5000 地上機器直上2基	組	1	1,100,000	1,100,000		
端壁(起点側)		1480×1490×150	枚	1	213,100	213,100		
端壁(終点側)		1480×1490×150	枚	1	178,700	178,700		
蓋設置		800kgを超え2000kg以下	組	1	9,637	9,637		
蓋設置		200kg以下	組	2	6,628	13,256		
蓋 (材料費)			組	1	2,840,000	2,840,000		

1 次単価表

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

単一59号	I 型特殊部 (U型) D-34	1200×1350×5000 地上機器直上2基	単位	箇所	数量	1	単価	4, 727, 000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
仮蓋		445×1100	枚	2	72, 900	0		
計						4, 726, 067. 79		
単価						4, 727, 000	円／箇所	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

単一60号	通信Ⅱ型特殊部（BOX型） D-35	900×1500×2200	単位	箇所	数量	1	単価	1, 290, 000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
基礎砕石		7. 5cmを超え12. 5cm以下 再生クラッシュラン 40～0 全ての費用	m 2	3. 28	1, 913	6, 274. 64		
モルタル練		普通 全ての費用	m 3	0. 056	157, 300	8, 808. 8		
プレキャストボックスブロック設置		1000kgを超え4000kg以下 標準以外 1. 3無	個	1	24, 630	24, 630		
プレキャストボックスブロック設置		1000kg以下 標準以外 1. 3無	個	2	10, 850	21, 700		
特殊部通信Ⅱ型 (BOX型)		900×1500×2200	組	1	665, 000	665, 000		
端壁(起点側)		1160×1780×150	枚	1	122, 500	122, 500		
端壁(終点側)		1160×1780×150	枚	1	112, 200	112, 200		
蓋設置		200kgを超え800kg以下	組	1	8, 568	8, 568		
蓋（材料費）			組	1	292, 000	292, 000		
調整ブロック		φ 750×100	個	1	27, 500	27, 500		
計						1, 289, 181. 44		

1 次単価表

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

単一60号	通信Ⅱ型特殊部（BOX型） D-35	900×1500×2200	単位	箇所	数量	1	単価	1, 290, 000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
単価						1, 290, 000	円／箇所	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

単一61号	既設特殊部 D-36		単位	箇所	数量	1	単価	216, 500
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
コンクリート削孔 (コンクリート穿孔機)		φ 300 t=150mm以下	孔	1	24, 310	24, 310		
コンクリート削孔 (コンクリート穿孔機)		φ 250 t=150mm以下	孔	1	16, 170	16, 170		
コンクリート削孔 (コンクリート穿孔機)		160mm以上180mm未満 50mm以上200mm未満	孔	2	10, 660	21, 320		
コンクリート削孔 (コンクリート穿孔機)		128mm以上160mm未満 50mm以上200mm未満	孔	3	10, 100	30, 300		
コンクリート削孔 (コンクリート穿孔機)		100mm以上110mm未満 50mm以上200mm未満	孔	4	9, 084	36, 336		
ガクトスリフ 取付			箇所	1	88, 050	88, 050		
計						216, 486		
単価						216, 500	円／箇所	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

単一62号	電力分岐桧 (1)	450×500×900	単位	箇所	数量	1	単価	412, 200
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
基礎砕石		7. 5cmを超え12. 5cm以下 再生クッション 40～0 全ての費用	m 2	0. 81	1, 913	1, 549. 53		
モルタル練		普通 全ての費用	m 3	0. 013	157, 300	2, 044. 9		
プレキャストボックスブロック設置		1000kg以下 標準以外 1. 3無	個	1	10, 850	10, 850		
分岐桧		450×500×900	個	1	91, 500	91, 500		
ダクトスリフ 取付(起点側)			箇所	1	6, 950	6, 950		
ダクトスリフ 取付(終点側)			箇所	1	6, 950	6, 950		
蓋設置		200kgを超え800kg以下	組	1	8, 568	8, 568		
蓋 (材料費)			組	1	255, 000	255, 000		
嵩上げブロック(分岐桧)		H=150 (450×900用)	個	1	28, 700	28, 700		
計						412, 112. 43		
単価						412, 200	円／箇所	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

単一63号	電力分岐桧 (2)	450×500×900	単位	箇所	数量	1	単価	426, 100
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
基礎砕石		7. 5cmを超え12. 5cm以下 再生クッション 40～0 全ての費用	m 2	0. 81	1, 913	1, 549. 53		
モルタル練		普通 全ての費用	m 3	0. 013	157, 300	2, 044. 9		
プレキャストボックスブロック設置		1000kg以下 標準以外 1. 3無	個	1	10, 850	10, 850		
分岐桧		450×500×900	個	1	91, 500	91, 500		
ガクトスリフ 取付(起点側)			箇所	1	13, 900	13, 900		
ガクトスリフ 取付(終点側)			箇所	1	13, 900	13, 900		
蓋設置		200kgを超え800kg以下	組	1	8, 568	8, 568		
蓋 (材料費)			組	1	255, 000	255, 000		
嵩上げブロック(分岐桧)		H=150(450×900用)	個	1	28, 700	28, 700		
計						426, 012. 43		
単価						426, 100	円／箇所	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

単一64号	通信用ハンドホール UKH-5	600×600×1050	単位	箇所	数量	1	単価	255, 700
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
基礎碎石		7. 5cmを超え12. 5cm以下 再生クラッシュラン 40～0 全ての費用	m 2	0. 74	1, 913	1, 415. 62		
ハンドホール		バックホウ(クローラ型)	個	1	142, 600	142, 600		
ハンドホール蓋 (材料費)			枚	1	107, 000	107, 000		
ダクトスリーブ 取付			箇所	1	4, 670	4, 670		
計						255, 685. 62		
単価						255, 700	円／箇所	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

単一65号	通信用ハットホル UKH-6	600×600×750	単位	箇所	数量	1	単価	239, 000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
基礎碎石		7. 5cmを超え12. 5cm以下 再生クラッシュラン 40～0 全ての費用	m 2	0. 74	1, 913	1, 415. 62		
ハンドホール		バックホウ(クローラ型)	個	1	125, 900	125, 900		
ハンドホール蓋 (材料費)			枚	1	107, 000	107, 000		
ダクトスリーブ取付			箇所	1	4, 670	4, 670		
計						238, 985. 62		
単価						239, 000	円／箇所	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

単一66号	通信用ハットホル UKH-7	600×600×1050	単位	箇所	数量	1	単価	264, 100
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
基礎碎石		7. 5cmを超え12. 5cm以下 再生クラッシュラン 40～0 全ての費用	m 2	0. 74	1, 913	1, 415. 62		
ハンドホール		バックホウ(クローラ型)	個	1	142, 600	142, 600		
ハンドホール蓋 (材料費)			枚	1	107, 000	107, 000		
ダクトスリーブ取付			箇所	1	13, 070	13, 070		
計						264, 085. 62		
単価						264, 100	円／箇所	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

単一67号	通信用ハットホル UKH-8	600×600×1050	単位	箇所	数量	1	単価	268, 300
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
基礎碎石		7. 5cmを超え12. 5cm以下 再生クラッシュラン 40～0 全ての費用	m 2	0. 74	1, 913	1, 415. 62		
ハンドホール		バックホウ(クローラ型)	個	1	142, 600	142, 600		
ハンドホール蓋 (材料費)			枚	1	107, 000	107, 000		
ダクトスリーブ取付			箇所	1	17, 270	17, 270		
計						268, 285. 62		
単価						268, 300	円／箇所	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

単一68号	通信用ハンドホール DKH-14	600×600×1050	単位	箇所	数量	1	単価	265, 100
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
基礎碎石		7. 5cmを超え12. 5cm以下 再生クラッシュラン 40～0 全ての費用	m 2	0. 74	1, 913	1, 415. 62		
ハンドホール		バックホウ(クローラ型)	個	1	142, 600	142, 600		
ハンドホール蓋 (材料費)			枚	1	107, 000	107, 000		
ダクトスリーブ取付			箇所	1	14, 010	14, 010		
計						265, 025. 62		
単価						265, 100	円／箇所	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

単一69号	通信用ハンドホール DKH-15	600×600×1050	単位	箇所	数量	1	単価	260, 400
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
基礎碎石		7. 5cmを超え12. 5cm以下 再生クラッシュラン 40～0 全ての費用	m 2	0. 74	1, 913	1, 415. 62		
ハンドホール		バックホウ(クローラ型)	個	1	142, 600	142, 600		
ハンドホール蓋 (材料費)			枚	1	107, 000	107, 000		
ダクトスリーブ 取付			箇所	1	9, 340	9, 340		
計						260, 355. 62		
単価						260, 400	円／箇所	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

単一70号	通信用ハンドホール DKH-16	600×600×750	単位	箇所	数量	1	単価	252, 100
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
基礎砕石		7. 5cmを超え12. 5cm以下 再生クラッシュラン 40～0 全ての費用	m 2	0. 74	1, 913	1, 415. 62		
ハンドホール		バックホウ(クローラ型)	個	1	125, 900	125, 900		
ハンドホール蓋 (材料費)			枚	1	107, 000	107, 000		
ダクトスリーブ取付			箇所	1	17, 740	17, 740		
計						252, 055. 62		
単価						252, 100	円／箇所	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

単一71号	通信用ハットホル DKH-17	600×600×1050	単位	箇所	数量	1	単価	277, 200
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
基礎碎石		7. 5cmを超え12. 5cm以下 再生クラッシュラン 40～0 全ての費用	m 2	0. 74	1, 913	1, 415. 62		
ハンドホール		バックホウ(クローラ型)	個	1	142, 600	142, 600		
ハンドホール蓋 (材料費)			枚	1	107, 000	107, 000		
ダクトスリーブ 取付			箇所	1	26, 140	26, 140		
計						277, 155. 62		
単価						277, 200	円／箇所	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00-00-2-50	
単一72号	支給品運搬	仮蓋	単位	t	数量	1	単価	22, 760
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
現場発生品及び支給品運搬		トラック[クレーン装置付] 通称2t積級 吊能力2. 9t 有り 9. 0km以下	t	1	7, 815	7, 815		
現場発生品及び支給品積込み・荷卸し		トラック[クレーン装置付] 通称2t積級 吊能力2. 9t	t	1	14, 940	14, 940		
計						22, 755		
単価						22, 760	円／t	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00-00-2-50	
単一73号	排水性舗装・表層（車道・路肩部）		単位	m2	数量	1	単価	3, 118
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
排水性舗装・表層（車道・路肩部）		2. 4m以上 54mm 無し 各種(2. 00t/m3以上2. 10t/m3未満) タックコート PKR(コゑム入り)	m 2	1	3, 118	3, 118		
計						3, 118		
単価						3, 118	円／m2	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00-00-2-50	
単一74号	切削オーバーレイ	7cmを超え12cm以下 一層 段差すりつけ無 各種	単位	m2	数量	1	単価	4, 360
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
切削オーバーレイ		7cmを超え12cm以下 一層 無 46mm 各種 2. 35t/m3 タックコート	m 2	1	4, 360	4, 360		
計						4, 360		
単価						4, 360	円／m2	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00-00-2-50	
単一75号	殻運搬(路面切削)	As切削材	単位	m3	数量	1	単価	6, 986
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
殻運搬 (路面切削)		有り 46. 0km以下 全ての費用	m 3	1	6, 986	6, 986		
計						6, 986		
単価						6, 986	円／m3	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

単一76号	殻処分	アスファルト殻	単位	m3	数量		単価	
						1		3, 525
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
処分費 (m 3)			m 3	1	3, 525	3, 525		
計						3, 525		
単価						3, 525	円／m3	

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

単一77号	下層路盤 (1)	再生クラッシュラン RC-40 仕上り厚250mm	単位	m2	数量		単価	
						1		3, 258
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
下層路盤 (歩道部)		250mm 2層施工 再生クラッシュラン RC-40 全ての費用	m 2	1	3, 258	3, 258		
計						3, 258		
単価						3, 258	円／m2	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00-00-2-50	
単一78号	上層路盤	再生粒度調整碎石RM-40 仕上り厚150mm	単位	m2	数量	1	単価	1, 751
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
上層路盤（歩道部）		150mm 1層施工 再生粒度調整碎石 RM-40 全ての費用	m 2	1	1, 751	1, 751		
計						1, 751		
単価						1, 751	円／m2	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00-00-2-50	
単一79号	下層路盤 (2)	再生クラッシュ RC-40 仕上り厚150mm	単位	m2	数量	1	単価	1, 675
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
下層路盤（歩道部）		150mm 1層施工 再生クラッシュ RC-40 全ての費用	m 2	1	1, 675	1, 675		
計						1, 675		
単価						1, 675	円／m2	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

単一80号	基層	再生粗粒度アスファルト混合物(20) 舗装厚50mm	単位	m2	数量	1	単価	4, 609
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
基層 (車道・路肩部)		1. 4m未満(1層当り平均仕上り厚50mm以下) 50mm 各種(2. 30以上2. 40t/m3未満) プライムコート PK-3 全ての費用	m 2	1	4, 609	4, 609		
計						4, 609		
単価						4, 609	円／m2	

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

単一81号	表層	再生密粒度アスファルト混合物(20) 舗装厚50mm	単位	m2	数量	1	単価	4, 208
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
表層 (車道・路肩部)		1. 4m未満(1層当り平均仕上り厚50mm以下) 50mm 各種(2. 30以上2. 40t/m3未満) 無し 全ての費用	m 2	1	4, 208	4, 208		
計						4, 208		
単価						4, 208	円／m2	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00-00-2-50	
単一82号	下層路盤	再生クラッシャー RC-40 仕上り厚50mm	単位	m2	数量	1	単価	1, 494
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
下層路盤（歩道部）		50mm 1層施工 再生クラッシャー RC-40 全ての費用	m 2	1	1, 494	1, 494		
計						1, 494		
単価						1, 494	円／m2	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00-00-2-50	
単一83号	表層	再生粗粒度アスファルト混合物(20) 舗装厚40mm	単位	m2	数量	1	単価	3, 989
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
表層（歩道部）		1. 4m未満(1層当たり平均仕上り厚50mm以下) 40mm 各種(2. 20以上2. 30t/m3未満) プライムコート PK-3 全ての費用	m 2	1	3, 989	3, 989		
計						3, 989		
単価						3, 989	円／m2	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

単一84号	下層路盤	再生クラッシャー RC-40 仕上り厚50mm	単位	m2	数量	1	単価	1, 494
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
下層路盤（歩道部）		50mm 1層施工 再生クラッシャー RC-40 全ての費用	m 2	1	1, 494	1, 494		
計						1, 494		
単価						1, 494	円／m2	

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

単一85号	表層	再生粗粒度アスファルト混合物(20) 舗装厚40mm	単位	m2	数量	1	単価	4, 052
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
表層（歩道部）		1. 4m未満(1層当り平均仕上り厚50mm以下) 40mm 各種(2. 30以上2. 40t/m3未満) プライムコート PK-3 全ての費用	m 2	1	4, 052	4, 052		
計						4, 052		
単価						4, 052	円／m2	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

単一86号	下層路盤	再生クラッシュラン RC-40 仕上り厚250mm	単位	m2	数量		単価	
						1		3, 258
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	下層路盤（歩道部）	250mm 2層施工 再生クラッシュラン RC-40 全ての費用	m 2	1	3, 258	3, 258		
	計					3, 258		
	単価					3, 258	円／m2	

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

単一87号	表層	再生粗粒度アスファルト混合物(20) 舗装厚50mm	単位	m2	数量		単価	
						1		4, 422
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	表層（歩道部）	1. 4m未満(1層当り平均仕上り厚50mm以下) 50mm 各種(2. 30以上2. 40t/m3未満) プライムコート PK-3 全ての費用	m 2	1	4, 422	4, 422		
	計					4, 422		
	単価					4, 422	円／m2	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

単一88号	上層路盤	再生粒度調整碎石RM-40 仕上り厚200mm	単位	m2	数量		単価	
						1		3, 269
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	上層路盤（歩道部）	200mm 2層施工 再生粒度調整碎石 RM-40 全ての費用	m 2	1	3, 269	3, 269		
	計					3, 269		
	単価					3, 269	円／m2	

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

単一89号	表層	再生密粒度アスファルト混合物(20) 舗装厚50mm	単位	m2	数量		単価	
						1		4, 633
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	表層（車道・路肩部）	1. 4m未満(1層当り平均仕上り厚50mm以下) 50mm 各種(2. 30以上2. 40t/m3未満) プライムコート PK-3 全ての費用	m 2	1	4, 633	4, 633		
	計					4, 633		
	単価					4, 633	円／m2	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

単一90号	上層路盤	再生瀝青安定処理材(40) 仕上り厚100mm	単位	m2	数量		単価	
						1		6, 826
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
上層路盤（車道・路肩部）		路盤材(各種) 1. 4m未満(1層当り平均仕上り厚50mmを超え100mm以下) 100mm プライムコート PK-3 全ての費用	m 2	1	6, 826	6, 826		
計						6, 826		
単価						6, 826	円／m2	

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

単一91号	基層	再生粗粒度アスファルト混合物(20) 舗装厚50mm	単位	m2	数量		単価	
						1		4, 184
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
基層（車道・路肩部）		1. 4m未満(1層当り平均仕上り厚50mm以下) 50mm 各種(2. 30以上2. 40t/m3未満) 無し 全ての費用	m 2	1	4, 184	4, 184		
計						4, 184		
単価						4, 184	円／m2	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

単－92号	中間層	再生粗粒度アスファルト混合物(20) 舗装厚50mm	単位	m2	数量	1	単価	4, 184
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
中間層（車道・路肩部）		1. 4m未満(1層当り平均仕上り厚50mm以下) 50mm 各種(2. 30以上2. 40t/m3未満) 無し 全ての費用	m 2	1	4, 184	4, 184		
計						4, 184		
単価						4, 184	円／m2	

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

単－93号	表層	再生密粒度アスファルト混合物(20) 舗装厚50mm	単位	m2	数量	1	単価	4, 208
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
表層（車道・路肩部）		1. 4m未満(1層当り平均仕上り厚50mm以下) 50mm 各種(2. 30以上2. 40t/m3未満) 無し 全ての費用	m 2	1	4, 208	4, 208		
計						4, 208		
単価						4, 208	円／m2	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

単一94号	L型側溝 (1)	再利用設置 一般部	単位	m	数量	10	単価	17, 530
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
歩車道境界ブロック		再利用設置 B種 (180/205×250×600) 無し 無し	m	10	7, 141	71, 410		
エプ ロンブロック設置		130/220×750×2000	m	10	8, 506	85, 060		
ー								
基礎砕石		7. 5cmを超え12. 5cm以下 再生クラッシュラン 40～0 全ての費用	m 2	8	2, 348	18, 784		
計						175, 254		
単価						17, 530	円／m	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

単一95号	L型側溝 (2)	再利用設置 乗入部	単位	m	数量	10	単価	16, 800
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
歩車道境界ブロック		再利用設置 各種(600mm以下、50kg未満) 無し 無し	m	10	6, 409	64, 090		
エプ ロンブ ロック設置		130/220×750×2000	m	10	8, 506	85, 060		
ー								
基礎砕石		7. 5cmを超え12. 5cm以下 再生クラッシュラン 40～0 全ての費用	m 2	8	2, 348	18, 784		
計						167, 934		
単価						16, 800	円／m	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

単一96号	L型側溝 (3)	再利用設置 摺付け部	単位	m	数量	10	単価	16, 800
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
歩車道境界ブロック		再利用設置 各種(600mm以下、50kg未満) 無し 無し	m	10	6, 409	64, 090		
エプ ロンブロック設置		130/220×750×2000	m	10	8, 506	85, 060		
ー								
基礎砕石		7. 5cmを超え12. 5cm以下 再生クラッシュラン 40～0 全ての費用	m 2	8	2, 348	18, 784		
計						167, 934		
単価						16, 800	円／m	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

単一97号	L型側溝 (4)	再利用設置 歩行者横断部	単位	m	数量	10	単価	16, 800
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
歩車道境界ブロック		再利用設置 各種(600mm以下、50kg未満) 無し 無し	m	10	6, 409	64, 090		
エプ ロンブロック設置		130/220×750×2000	m	10	8, 506	85, 060		
ー								
基礎砕石		7. 5cmを超え12. 5cm以下 再生クラッシュラン 40～0 全ての費用	m 2	8	2, 348	18, 784		
計						167, 934		
単価						16, 800	円／m	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

単一98号	管渠	設置 φ 300	単位	m	数量	10	単価	60, 830
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ヒューム管（B形管）		据付 300mm 無し 外圧管1種 全ての費用	m	10	19, 080	190, 800		
コンクリート		小型構造物 人力打設 各種 一般養生 無し 全ての費用	m 3	2. 58	69, 810	180, 109. 8		
型枠		一般型枠 小型構造物	m 2	12	18, 560	222, 720		
基礎碎石		12. 5cmを超え17. 5cm以下 再生クラッシュラン 40～0 全ての費用	m 2	6	2, 433	14, 598		
計						608, 227. 8		
単価						60, 830	円／m	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

単一99号	現場打ち街渠桝	受枠再利用設置	単位	箇所	数量	1	単価	130, 200
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
現場打ち集水桝・街渠桝（本体）		各種 0. 36m3を超え0. 38m3以下 バックホウ（クレーン機能付）打設 一般養生・特殊養生（練炭）	箇所	1	123, 000	123, 000		
プレキャスト集水桝		据付 80kgを超え200kg以下 無し 全ての費用	基	1	7, 159	7, 159		
計						130, 159		
単価						130, 200	円／箇所	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

単一100号	歩車道境界ブロック	再利用設置 セーフティブロック	単位	m	数量	10	単価	10, 850
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
歩車道境界ブロック		再利用設置 各種(600mm以下、50kg未満) 無し 無し	m	10	5, 127	51, 270		
基礎砕石		7. 5cmを超え12. 5cm以下 再生クラッシュラン 40〜0 全ての費用	m 2	3. 1	1, 913	5, 930. 3		
コンクリート		小型構造物 人力打設 各種 養生無し 無し 全ての費用	m 3	0. 41	60, 270	24, 710. 7		
型枠		一般型枠 均しコンクリート	m 2	3. 2	8, 302	26, 566. 4		
計						108, 477. 4		
単価						10, 850	円／m	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00-00-2-50	
単一101号	植樹ブロック	再利用設置	単位	m	数量	1	単価	9, 411
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
地先境界ブロック		再利用設置 各種 (600mm以下、50kg未満) 再生クラッシュラン RC-40 生コンクリート(各種) 無し	m	1	9, 411	9, 411		
計						9, 411		
単価						9, 411	円／m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00-00-2-50	
単一102号	溶融式区画線 (1)	溶融式手動 実線 15cm 厚1. 5mm 排水性舗装無	単位	m	数量	1	単価	579. 1
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
区画線設置		有り 溶融式手動 無し 実線 15cm 無し 1. 5mm 無し 無し 含有量15～18% 白 アスファルト舗装 全ての費用	m	1	579. 1	579. 1		
計						579. 1		
単価						579. 1	円／m	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00-00-2-50	
単一103号	溶融式区画線 (2)	溶融式手動 実線 30cm 厚1. 5mm 排水性舗装無	単位	m	数量	1	単価	969. 3
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
区画線設置		有り 溶融式手動 無し 実線 30cm 無し 1. 5mm 無し 無し 含有量15～18% 白 アスファルト舗装 全ての費用	m	1	969. 3	969. 3		
計						969. 3		
単価						969. 3	円／m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00-00-2-50	
単一104号	溶融式区画線 (3)	溶融式手動 ゼブラ 45cm 厚1. 5mm 排水性舗装無	単位	m	数量	1	単価	1, 431
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
区画線設置		有り 溶融式手動 無し ゼブラ 45cm 無し 1. 5mm 無し 無し 含有量15～18% 白 アスファルト舗装 全ての費用	m	1	1, 431	1, 431		
計						1, 431		
単価						1, 431	円／m	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00-00-2-50	
単一105号	溶融式区画線 (4)	溶融式手動 実線 20cm 厚1. 5mm 排水性舗装無	単位	m	数量	1	単価	790. 2
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
区画線設置		有り 溶融式手動 無し 実線 20cm 無し 1. 5mm 無し 無し 含有量15～18% 黄 鉛・クロムフリー アスファルト舗装 全ての費用	m	1	790. 2	790. 2		
計						790. 2		
単価						790. 2	円／m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00-00-2-50	
単一106号	溶融式区画線 (5)	溶融式手動 矢印・記号・文字 15cm換算 厚1. 5mm 排水 性舗装無	単位	m	数量	1	単価	1, 422
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
区画線設置		有り 溶融式手動 無し 矢印・記号・文字 15cm換算 無し 1. 5mm 無し 無し 含有量15～18% 白 アスファルト舗装	m	1	1, 422	1, 422		
計						1, 422		
単価						1, 422	円／m	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00-00-2-50	
単一107号	溶融式区画線 (6)	溶融式手動 実線 15cm 厚1. 5mm 排水性舗装有	単位	m	数量	1	単価	674. 8
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
区画線設置		有り 溶融式手動 無し 実線 15cm 無し 1. 5mm 有り 無し 含有量15～18% 白 アスファルト舗装 全ての費用	m	1	674. 8	674. 8		
計						674. 8		
単価						674. 8	円／m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00-00-2-50	
単一108号	溶融式区画線 (7)	溶融式手動 実線 45cm 厚1. 5mm 排水性舗装有	単位	m	数量	1	単価	1, 534
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
区画線設置		有り 溶融式手動 無し 実線 45cm 無し 1. 5mm 有り 無し 含有量15～18% 白 アスファルト舗装 全ての費用	m	1	1, 534	1, 534		
計						1, 534		
単価						1, 534	円／m	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00-00-2-50	
単一109号	溶融式区画線 (8)	溶融式手動 ゼブラ 45cm 厚1.5mm 排水性舗装有	単位	m	数量	1	単価	1, 702
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
区画線設置		有り 溶融式手動 無し ゼブラ 45cm 無し 1. 5mm 有り 無し 含有量15～18% 白 アスファルト舗装 全ての費用	m	1	1, 702	1, 702		
計						1, 702		
単価						1, 702	円／m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00-00-2-50	
単一110号	溶融式区画線 (9)	溶融式手動 実線 20cm 厚1.5mm 排水性舗装有	単位	m	数量	1	単価	970. 2
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
区画線設置		有り 溶融式手動 無し 実線 20cm 無し 1. 5mm 有り 無し 含有量15～18% 黄 鉛・クロムフリー アスファルト舗装 全ての費用	m	1	970. 2	970. 2		
計						970. 2		
単価						970. 2	円／m	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00-00-2-50	
単－111号	低木植樹	再利用設置	単位	本	数量	1	単価	579. 6
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
道路植栽（植樹）		低木樹高60cm未満 100本未満 無 有 供用区間 標準(歩道及び交通島) 無 無	本	1	579. 6	579. 6		
計						579. 6		
単価						579. 6	円／本	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00-00-2-50	
単－112号	転落(横断)防止柵	再利用設置 横浜国道型	単位	m	数量	1	単価	4, 291
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
防護柵（横断・転落防止柵）設置工		土中建込 ビーム式・パネル式 3m 有 100m以上(標準) 無 有	m	1	4, 291	4, 291		
計						4, 291		
単価						4, 291	円／m	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00-00-2-50	
単一113号	標識柱	再利用設置	単位	基	数量	1	単価	10, 560
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
基礎砕石		7. 5cmを超え12. 5cm以下 再生クラッシュラン 40～0 全ての費用	m 2	0. 25	1, 913	478. 25		
プレキャスト集水桝		据付 400kgを超え600kg以下 無し 全ての費用	基	1	10, 080	10, 080		
計						10, 558. 25		
単価						10, 560	円／基	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00-00-2-50	
単一114号	道路反射鏡	再利用設置	単位	基	数量	1	単価	10, 560
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
基礎砕石		7. 5cmを超え12. 5cm以下 再生クラッシュラン 40～0 全ての費用	m 2	0. 25	1, 913	478. 25		
プレキャスト集水桝		据付 400kgを超え600kg以下 無し 全ての費用	基	1	10, 080	10, 080		
計						10, 558. 25		
単価						10, 560	円／基	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00-00-2-50	
単一115号	防護柵(横断・転落防止柵)撤去	再利用撤去 横浜国道型	単位	m	数量	10	単価	1, 650
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
防護柵 (横断・転落防止柵) 撤去工		土中建込 ビーム式・ハコ式 3m 無 有	m	10	1, 650	16, 500		
計						16, 500		
単価						1, 650	円／m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00-00-2-50	
単一116号	標識柱撤去	再利用撤去	単位	基	数量	1	単価	5, 040
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
プレキャスト集水枠		撤去 400kgを超え600kg以下 全ての費用	基	1	5, 040	5, 040		
計						5, 040		
単価						5, 040	円／基	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

単一117号	L型側溝撤去 (1)	再利用撤去 一般部	単位	m	数量	10	単価	5, 759
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
歩車道境界ブロック撤去		再利用	m	10	2, 357	23, 570		
エブ ロンブ ロック撤去		130/220×750×2000	m	10	3, 402	34, 020		
計						57, 590		
単価						5, 759	円／m	

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

単一118号	L型側溝撤去 (2)	再利用撤去 乗入部	単位	m	数量	10	単価	5, 759
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
歩車道境界ブロック撤去		再利用	m	10	2, 357	23, 570		
エブ ロンブ ロック撤去		130/220×750×2000	m	10	3, 402	34, 020		
計						57, 590		
単価						5, 759	円／m	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00-00-2-50	
単一119号	L型側溝撤去 (3)	再利用撤去 摺付け部	単位	m	数量	10	単価	5, 759
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
歩車道境界ブロック撤去		再利用	m	10	2, 357	23, 570		
エブ ロンブ ロック撤去		130/220×750×2000	m	10	3, 402	34, 020		
計						57, 590		
単価						5, 759	円／m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00-00-2-50	
単一120号	L型側溝撤去 (4)	再利用撤去 歩行者横断部	単位	m	数量	10	単価	5, 759
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
歩車道境界ブロック撤去		再利用	m	10	2, 357	23, 570		
エブ ロンブ ロック撤去		130/220×750×2000	m	10	3, 402	34, 020		
計						57, 590		
単価						5, 759	円／m	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00-00-2-50	
単－121号	U型側溝撤去	撤去 U-350×250	単位	m	数量	10	単価	2, 653
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
構造物とりこわし		無筋構造物 機械施工 無し 有り 必要	m 3	1. 6	16, 580	26, 528		
計						26, 528		
単価						2, 653	円／m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00-00-2-50	
単－122号	管渠撤去	撤去 φ300	単位	m	数量	10	単価	4, 792
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
構造物とりこわし		無筋構造物 機械施工 無し 有り 必要	m 3	2. 89	16, 580	47, 916. 2		
計						47, 916. 2		
単価						4, 792	円／m	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00-00-2-50	
単一123号	街渠柵撤去	受枠再利用撤去	単位	箇所	数量	1	単価	8, 999
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
プレキャスト集水柵		撤去 80kgを超え200kg以下 全ての費用	基	1	2, 864	2, 864		
構造物とりこわし		無筋構造物 機械施工 無し 有り 必要	m 3	0. 37	16, 580	6, 134. 6		
計						8, 998. 6		
単価						8, 999	円／箇所	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00-00-2-50	
単一124号	道路反射鏡撤去	再利用撤去	単位	基	数量	1	単価	5, 040
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
プレキャスト集水柵		撤去 400kgを超え600kg以下 全ての費用	基	1	5, 040	5, 040		
計						5, 040		
単価						5, 040	円／基	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00-00-2-50	
単一125号	歩車道境界ブロック撤去	再利用撤去 セーフティブロック	単位	m	数量	10	単価	3, 037
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
歩車道境界ブロック撤去		再利用	m	10	2, 357	23, 570		
構造物とりこわし		無筋構造物 機械施工 無し 有り 必要	m 3	0. 41	16, 580	6, 797. 8		
計						30, 367. 8		
単価						3, 037	円／m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00-00-2-50	
単一126号	植樹ブロック撤去	再利用撤去	単位	m	数量	10	単価	2, 722
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
地先境界ブロック撤去		再利用	m	10	2, 357	23, 570		
構造物とりこわし		無筋構造物 機械施工 無し 有り 必要	m 3	0. 22	16, 580	3, 647. 6		
計						27, 217. 6		
単価						2, 722	円／m	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

単－127号	管路撤去	通信用管材 φ 50×6条	単位	m	数量	1	単価	8, 958
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
管路撤去		埋設部 通信管 φ 50×6条	m	6	1, 493	8, 958		
計						8, 958		
単価						8, 958	円／m	

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

単－128号	低木撤去	再利用撤去	単位	本	数量	1	単価	608. 9
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
移植工（掘取工）		低木樹高60cm未満 中木・低木6本以上10本未満 無 有 供用区間 標準(歩道及び交通島) 無	本	1	608. 9	608. 9		
計						608. 9		
単価						608. 9	円／本	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

単－129号	殻運搬	コンクリート殻(無筋)	単位	m3	数量		単価	
						1		8, 509
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
殻運搬		コンクリート(無筋) 構造物とりこわし 機械積込 有り 49. 4km以下 全ての費用	m 3	1	8, 509	8, 509		
計						8, 509		
単価						8, 509	円／m3	

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

単－130号	殻処分	コンクリート殻(無筋)	単位	m3	数量		単価	
						1		9, 400
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
処分費 (m 3)			m 3	1	9, 400	9, 400		
計						9, 400		
単価						9, 400	円／m3	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00-00-2-50	
単一131号	現場発生品運搬	管路材	単位	t	数量	1	単価	22, 760
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
現場発生品及び支給品運搬		トラック[クレーン装置付]通称2t積級 吊能力2. 9t 有り 9. 0km以下	t	1	7, 815	7, 815		
現場発生品及び支給品積込み・荷卸し		トラック[クレーン装置付]通称2t積級 吊能力2. 9t	t	1	14, 940	14, 940		
計						22, 755		
単価						22, 760	円／t	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00-00-2-50	
単一132号	交通誘導警備員 (1)	A	単位	人日	数量	1	単価	30, 300
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
交通誘導警備員A			人日	1	30, 300	30, 300		
計						30, 300		
単価						30, 300	円／人日	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

単－133号	交通誘導警備員 (2)	B	単位	人日	数量	1	単価	28, 050
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
交通誘導警備員 B			人日	1	28, 050	28, 050		
計						28, 050		
単価						28, 050	円／人日	

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-0

単－134号	建設機械運搬費		単位	台	数量	1	単価	216, 000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
貨物自動車による運搬（1 車 1 回）		路面切削機（ホイル式・廢材積込装置付）2. 0m 40km 無 有 21000円	台	2	108, 000	216, 000		
計						216, 000		
単価						216, 000	円／台	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-0

単－135号	仮設材運搬費		単位	t	数量	1	単価	13, 680
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	仮設材等(鋼矢板、H形鋼、覆工板、敷鉄板等)の運搬	北海道・東北・関東・北陸・中部 40. 2km 12m以内 各種(実数入力) 0無 無	t	2	5, 340	10, 680		
	仮設材等の積込み、取卸し費	積込み, 取卸し(往復分)	t	1	3, 000	3, 000		
	計					13, 680		
	単価					13, 680	円／t	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

	処分費（m 3）		単位	m 3	数量	100	単価	3, 525
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	アスファルト殻【夜間】	【東京37】 前田道路(株) 西東京合材工場	m 3	100	3, 525	352, 500		
	計					352, 500		
	単価					3, 525	円／m 3	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

	敷鉄板設置・撤去	設置	単位	m 2	数量	100	単価	335. 3
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	土木一般世話役		人	0. 152	52, 200	7, 934		
	とび工		人	0. 152	49, 650	7, 546		
	普通作業員		人	0. 152	40, 200	6, 110		
	バックホウ（クローラ型）運転		日	0. 152	76, 400	11, 612		
	諸雑費（率＋まるめ） 1%		式	1		328		
	計					33, 530		
	単価					335. 3	円／m 2	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

	端壁(起点側)	1160×1230×150	単位	枚	数量	1	単価	94, 570
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
端壁(特殊部)		1160×1230×150						
			枚	1	58, 300	58, 300		
タクトスリーブ		CCVP φ 130						
			個	2	5, 960	11, 920		
タクトスリーブ		CCVP φ 100						
			個	2	4, 420	8, 840		
タクトスリーブ		SUD II-V φ 100						
			個	1	2, 860	2, 860		
タクトスリーブ 取付手間		φ 50～φ 250						
			箇所	5	2, 530	12, 650		
計						94, 570		
単価						94, 570	円／枚	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

	端壁(終点側)	1160×1230×150	単位	枚	数量	1	単価	103, 000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
端壁(特殊部)		1160×1230×150						
			枚	1	58, 300	58, 300		
タクトスリフ		CCVP φ 130						
			個	3	5, 960	17, 880		
タクトスリフ		CCVP φ 100						
			個	2	4, 420	8, 840		
タクトスリフ		SUD II-V φ 100						
			個	1	2, 860	2, 860		
タクトスリフ 取付手間		φ 50～φ 250						
			箇所	6	2, 530	15, 180		
計						103, 060		
単価						103, 000	円／枚	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

	端壁(起点側)	1460×1280×150	単位	枚	数量	1	単価	121, 200
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
端壁(特殊部)		1460×1280×150	枚	1	72, 700	72, 700		
タクトスリーフ		FA-V φ 150	個	1	4, 000	4, 000		
タクトスリーフ		VP φ 250 インサート付	個	1	31, 100	31, 100		
タクトスリーフ		PV φ 50	個	2	1, 670	3, 340		
タクトスリーフ 取付手間		φ 50～φ 250	箇所	4	2, 530	10, 120		
計						121, 260		
単価						121, 200	円／枚	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

	端壁(終点側)	1460×1280×150	単位	枚	数量	1	単価	134, 300
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	端壁(特殊部)	1460×1280×150	枚	1	72, 700	72, 700		
	タクトスリーブ	FA-V φ 150	個	1	4, 000	4, 000		
	タクトスリーブ	VP φ 250 インサート付	個	1	31, 100	31, 100		
	タクトスリーブ	PV φ 75	個	1	2, 140	2, 140		
	タクトスリーブ	PV φ 50	個	4	1, 670	6, 680		
	タクトスリーブ 取付手間	φ 50～φ 250	箇所	7	2, 530	17, 710		
	計					134, 330		
	単価					134, 300	円／枚	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

	端壁(終点側)	1460×1280×150	単位	枚	数量	1	単価	133, 800
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	端壁(特殊部)	1460×1280×150	枚	1	72, 700	72, 700		
	タクトスリフ	FA-V φ 150	個	1	4, 000	4, 000		
	タクトスリフ	PV φ 50	個	13	1, 670	21, 710		
	タクトスリフ 取付手間	φ 50～φ 250	箇所	14	2, 530	35, 420		
	計					133, 830		
	単価					133, 800	円／枚	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

	端壁(起点側)	1480×1490×150	単位	枚	数量	1	単価	213, 100
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	端壁(特殊部)	1480×1490×150	枚	1	80, 800	80, 800		
	タクトスリフ	CCVP φ 130	個	2	5, 960	11, 920		
	タクトスリフ	CCVP φ 100	個	3	4, 420	13, 260		
	タクトスリフ	SUD II-V φ 100	個	1	2, 860	2, 860		
	タクトスリフ	PV φ 75	個	2	2, 140	4, 280		
	タクトスリフ	PV φ 50	個	19	1, 670	31, 730		
	タクトスリフ 取付手間	φ 50～φ 250	箇所	27	2, 530	68, 310		
	計					213, 160		
	単価					213, 100	円／枚	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

	端壁(終点側)	1480×1490×150	単位	枚	数量	1	単価	178, 700
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
端壁(特殊部)		1480×1490×150	枚	1	80, 800	80, 800		
タクトスリーブ		CCVP φ 130	個	3	5, 960	17, 880		
タクトスリーブ		CCVP φ 100	個	2	4, 420	8, 840		
タクトスリーブ		FA-V φ 150	個	1	4, 000	4, 000		
タクトスリーブ		VP φ 250 インサート付	個	1	31, 100	31, 100		
タクトスリーブ		SUD II-V φ 100	個	1	2, 860	2, 860		
タクトスリーブ		PV φ 75	個	1	2, 140	2, 140		
タクトスリーブ		PV φ 50	個	2	1, 670	3, 340		
タクトスリーブ 取付手間		φ 50～φ 250	箇所	11	2, 530	27, 830		
計						178, 790		
単価						178, 700	円／枚	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

	端壁(起点側)	1160×1780×150	単位	枚	数量	1	単価	122, 500
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	端壁(特殊部)	1160×1780×150	枚	1	82, 400	82, 400		
	タクトスリフ	FA-V φ 150	個	1	4, 000	4, 000		
	タクトスリフ	VP φ 250 インサート付	個	1	31, 100	31, 100		
	タクトスリフ 取付手間	φ 50～φ 250	箇所	2	2, 530	5, 060		
	計					122, 560		
	単価					122, 500	円／枚	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

	端壁(終点側)	1160×1780×150	単位	枚	数量	1	単価	112, 200
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	端壁(特殊部)	1160×1780×150	枚	1	82, 400	82, 400		
	タクトスリフ	FA-V φ 150	個	1	4, 000	4, 000		
	タクトスリフ	VP φ 200 インサート付	個	1	20, 800	20, 800		
	タクトスリフ 取付手間	φ 50～φ 250	箇所	2	2, 530	5, 060		
	計					112, 260		
	単価					112, 200	円／枚	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

	コンクリート削孔(コンクリート穿孔機)	φ 300 t=150mm以下	単位	孔	数量	100	単価	24, 310
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
特殊作業員			人	13. 26	46, 350	614, 601		
普通作業員			人	13. 26	40, 200	533, 052		
コンクリート穿孔機 [電動式コアボーリングマシン]			日	13. 26	6, 220	82, 477		
ダイヤモンドビット ビット			個	11. 67	84, 200	982, 614		
ダイヤモンドビット チューブ			個	0. 48	36, 000	17, 280		
ダイヤモンドビット アダプター			個	1. 44	28, 800	41, 472		
諸雑費（率＋まるめ） 13%			式	1		159, 504		
計						2, 431, 000		
単価						24, 310	円／孔	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

	コンクリート削孔(コンクリート穿孔機)	φ 250 t=150mm以下	単位	孔	数量	100	単価	16, 170
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
特殊作業員			人	11. 57	46, 350	536, 269		
コンクリート穿孔機 [電動式コアボーリングマシン]		最大穿孔径 φ 3 5 0 m m	日	11. 57	6, 220	71, 965		
ダイヤモンドビット ビット		10インチ 255. 0mm	個	11. 12	73, 700	819, 544		
ダイヤモンドビット チューブ		10インチ 255. 0mm	個	0. 48	25, 100	12, 048		
ダイヤモンドビット アダプター		10インチ 255. 0mm	個	1. 37	22, 900	31, 373		
諸雑費（率＋まるめ） 24%			式	1		145, 801		
計						1, 617, 000		
単価						16, 170	円／孔	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

	タクトスリーフ 取付		単位	箇所	数量	1	単価	88, 050
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
タクトスリーフ	VP φ 200 インサート付		個	1	20, 800	20, 800		
タクトスリーフ	FA-V φ 150		個	1	4, 000	4, 000		
タクトスリーフ	CCVP φ 130		個	2	5, 960	11, 920		
タクトスリーフ	CCVP φ 100		個	2	4, 420	8, 840		
タクトスリーフ	SUD II -V φ 100		個	1	2, 860	2, 860		
タクトスリーフ	PV φ 50		個	4	1, 670	6, 680		
タクトスリーフ 取付手間	φ 50～φ 250 現場取付		条	11	2, 996	32, 956		
計						88, 056		
単価						88, 050	円／箇所	

参考資料（１）

単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数		2026. 07 2026. 07 1. 000-00-00-2-50	
	ダクトスリーブ 取付 (起点側)		
		単位	箇所
		数量	
		1	
		単価	6, 950
名称	規格	単位	数量
ダクトスリーブ	CCVP φ 100		
		個	1
			4, 420
			4, 420
ダクトスリーブ 取付 手間	φ 50 ～ φ 250		
		箇所	1
			2, 530
			2, 530
計			
			6, 950
単価			
			6, 950
			円／箇所

単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数		2026. 07 2026. 07 1. 000-00-00-2-50	
	ダクトスリーブ 取付 (終点側)		
		単位	箇所
		数量	
		1	
		単価	6, 950
名称	規格	単位	数量
ダクトスリーブ	CCVP φ 100		
		個	1
			4, 420
			4, 420
ダクトスリーブ 取付 手間	φ 50 ～ φ 250		
		箇所	1
			2, 530
			2, 530
計			
			6, 950
単価			
			6, 950
			円／箇所

参考資料（１）

単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数		2026. 07 2026. 07 1. 000-00-00-2-50	
	ダクトスリーブ 取付 (起点側)		
		単位	箇所
		数量	
		1	単価
			13, 900
	名称	規格	単位
		数量	単価
	ダクトスリーブ	CCVP φ 100	金額
		個	2
			4, 420
			8, 840
	ダクトスリーブ 取付 手間	φ 50 ～ φ 250	箇所
			2
			2, 530
			5, 060
	計		
			13, 900
	単価		
			13, 900
			円／箇所

単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数		2026. 07 2026. 07 1. 000-00-00-2-50	
	ダクトスリーブ 取付 (終点側)		
		単位	箇所
		数量	
		1	単価
			13, 900
	名称	規格	単位
		数量	単価
	ダクトスリーブ	CCVP φ 100	金額
		個	2
			4, 420
			8, 840
	ダクトスリーブ 取付 手間	φ 50 ～ φ 250	箇所
			2
			2, 530
			5, 060
	計		
			13, 900
	単価		
			13, 900
			円／箇所

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

	タクトスリーフ 取付		単位	箇所	数量	1	単価	4, 670
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
タクトスリーフ		PV φ 75	個	1	2, 140	2, 140		
タクトスリーフ 取付手間		φ 50～φ 250	箇所	1	2, 530	2, 530		
計						4, 670		
単価						4, 670	円／箇所	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

	タクトスリープ 取付		単位	箇所	数量	1	単価	13, 070
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
タクトスリープ	PV φ 75		個	1	2, 140	2, 140		
タクトスリープ	PV φ 50		個	2	1, 670	3, 340		
タクトスリープ 取付手間	φ 50～φ 250		箇所	3	2, 530	7, 590		
計						13, 070		
単価						13, 070	円／箇所	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

	タクトスリープ 取付		単位	箇所	数量	1	単価	17, 270
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
タクトスリープ	PV φ 75		個	1	2, 140	2, 140		
タクトスリープ	PV φ 50		個	3	1, 670	5, 010		
タクトスリープ 取付手間	φ 50～φ 250		箇所	4	2, 530	10, 120		
計						17, 270		
単価						17, 270	円／箇所	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

	ダクトスリーブ 取付		単位	箇所	数量	1	単価	14, 010
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ダクトスリーブ		PV φ 75	個	3	2, 140	6, 420		
ダクトスリーブ 取付手間		φ 50～φ 250	箇所	3	2, 530	7, 590		
計						14, 010		
単価						14, 010	円／箇所	

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

	ダクトスリーブ 取付		単位	箇所	数量	1	単価	9, 340
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ダクトスリーブ		PV φ 75	個	2	2, 140	4, 280		
ダクトスリーブ 取付手間		φ 50～φ 250	箇所	2	2, 530	5, 060		
計						9, 340		
単価						9, 340	円／箇所	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

	タクトスリープ 取付		単位	箇所	数量	1	単価	17, 740
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
タクトスリープ	PV φ 75		個	2	2, 140	4, 280		
タクトスリープ	PV φ 50		個	2	1, 670	3, 340		
タクトスリープ 取付手間	φ 50～φ 250		箇所	4	2, 530	10, 120		
計						17, 740		
単価						17, 740	円／箇所	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

	タクトスリープ 取付		単位	箇所	数量	1	単価	26, 140
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
タクトスリープ	PV φ 75		個	2	2, 140	4, 280		
タクトスリープ	PV φ 50		個	4	1, 670	6, 680		
タクトスリープ 取付手間	φ 50～φ 250		箇所	6	2, 530	15, 180		
計						26, 140		
単価						26, 140	円／箇所	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

	切削オーバーレイ	7cmを超え12cm以下 一層 無 46mm 各種 2. 35t/m3 タックコート	単位	m 2	数量	100	単価	4, 360
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	土木一般世話役		人	0. 156	52, 200	8, 143		
	特殊作業員		人	0. 469	46, 350	21, 738		
	普通作業員		人	0. 781	40, 200	31, 396		
	アスファルト混合物	改質As 粗粒Ⅱ型(20)DS5000【夜間】	t	11. 567	19, 400	224, 399		
	アスファルト乳剤	P K－4 タックコート用	L	43	141	6, 063		
	路面切削機運転	7cmを超え12cm以下 一層	日	0. 156	285, 900	44, 600		
	路面清掃車運転	7cmを超え12cm以下 一層	日	0. 156	103, 500	16, 146		
	アスファルトフィニッシャ運転	7cmを超え12cm以下 一層	日	0. 156	203, 400	31, 730		
	ロードローラ運転	7cmを超え12cm以下 一層	日	0. 156	82, 010	12, 793		
	タイヤローラ運転	7cmを超え12cm以下 一層	日	0. 156	78, 310	12, 216		
	諸雑費（率＋まるめ） 15%		式	1		26, 776		

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

	切削オーバーレイ	7cmを超え12cm以下 一層 無 46mm 各種 2. 35t/m3 タックコート	単位	m 2	数量	100	単価	4, 360
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	計					436, 000		
	単価					4, 360	円／m 2	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

	処分費（m 3）		単位	m 3	数量	100	単価	3, 525
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	アスファルト 殻 切削材【夜間】	【東京37】 前田道路(株) 西東京合材工場	m 3	100	3, 525	352, 500		
	計					352, 500		
	単価					3, 525	円／m 3	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

	エプ ロンﾌﾟ ロｯｸ設置	130/220×750×2000	単位	m	数量	10	単価	8, 506
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
土木一般世話役			人	0. 25	52, 200	13, 050		
特殊作業員			人	0. 25	46, 350	11, 587		
普通作業員			人	0. 875	40, 200	35, 175		
ﾊﾞｯｸﾎﾟ(ｸﾛｰﾗ型) 運転		排出ｶﾞｽ対策型(第2次) 山積0. 45m3 吊能力2. 9t	日	0. 25	72, 300	18, 075		
諸雑費（率＋まるめ） 12%			式	1		7, 173		
計						85, 060		
単価						8, 506	円／m	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

	区画線設置	有り 溶融式手動 無し 実線 15cm 無し 1. 5mm 無し 無し 含有量15～18% 白 アスファルト舗装 全ての費用	単位	m	数量	1, 000	単価	579. 1
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	区画線設置（溶融式）	夜間 豪雪無 実線15cm 制約無	m	1, 000	399	399, 000		
	トラフィックペイント	3 種 1 号 ビーズ 1 5 ～ 1 8 白 溶融型	k g	570	252	143, 640		
	ガラスビーズ	0. 1 0 6 ～ 0. 8 5 0 mm	k g	25	187	4, 675		
	接着用プライマー	区画線用	k g	25	655	16, 375		
	軽油		L	47	147	6, 909		
	諸雑費（率＋まるめ） 5%		式	1		8, 501		
	計					579, 100		
	単価					579. 1	円／m	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

	区画線設置	有り 溶融式手動 無し 実線 30cm 無し 1. 5mm 無し 無し 含有量15～18% 白 アスファルト舗装 全ての費用	単位	m	数量	1, 000	単価	969. 3
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	区画線設置（溶融式）	夜間 豪雪無 実線30cm 制約無	m	1, 000	615	615, 000		
	トラフィックペイント	3 種 1 号 ビーズ 1 5 ～ 1 8 白 溶融型	k g	1, 130	252	284, 760		
	ガラスビーズ	0. 1 0 6 ～ 0. 8 5 0 mm	k g	50	187	9, 350		
	接着用プライマー	区画線用	k g	50	655	32, 750		
	軽油		L	72	147	10, 584		
	諸雑費（率＋まるめ） 5%		式	1		16, 856		
	計					969, 300		
	単価					969. 3	円／m	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

	区画線設置	有り 溶融式手動 無し ゼブラ 45cm 無し 1. 5mm 無し 無し 含有量15～18% 白 アスファルト舗装 全ての費用	単位	m	数量	1, 000	単価	1, 431
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	区画線設置（溶融式）	夜間 豪雪無 ゼブラ45cm 制約無	m	1, 000	899	899, 000		
	トラフィックペイント	3 種 1 号 ビーズ 1 5 ～ 1 8 白 溶融型	k g	1, 700	252	428, 400		
	ガラスビーズ	0. 1 0 6 ～ 0. 8 5 0 mm	k g	75	187	14, 025		
	接着用プライマー	区画線用	k g	75	655	49, 125		
	軽油		L	106	147	15, 582		
	諸雑費（率＋まるめ） 5%		式	1		24, 868		
	計					1, 431, 000		
	単価					1, 431	円／m	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

	区画線設置	有り 溶融式手動 無し 実線 20cm 無し 1. 5mm 無し 無し 含有量15～18% 黄 鉛・クロムフリー アスファルト舗装 全ての費用	単位	m	数量	1, 000	単価	790. 2
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	区画線設置（溶融式）	夜間 豪雪無 実線20cm 制約無	m	1, 000	438	438, 000		
	トラフィックペイント	3 種 1 号 ビーズ 1 5 ～ 1 8 黄 鉛・フリー 溶融	k g	760	395	300, 200		
	ガラスビーズ	0 . 1 0 6 ～ 0 . 8 5 0 mm	k g	33	187	6, 171		
	接着用プライマー	区画線用	k g	33	655	21, 615		
	軽油		L	51	147	7, 497		
	諸雑費（率＋まるめ） 5%		式	1		16, 717		
	計					790, 200		
	単価					790. 2	円／m	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

	区画線設置	有り 溶融式手動 無し 矢印・記号・文字 15cm換算 無し 1.5mm 無し 無し 含有量15～18% 白 アスファルト舗装	単位	m	数量	1, 000	単価	1, 422
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	区画線設置（溶融式）	夜間 豪雪無 矢印・記号・文字 制約無	m	1, 200	995	1, 194, 000		
	トラフィックペイント	3種1号 ビーズ15～18 白 溶融型	k g	684	252	172, 368		
	ガラスビーズ	0. 106～0. 850mm	k g	30	187	5, 610		
	接着用プライマー	区画線用	k g	30	655	19, 650		
	軽油		L	139. 2	147	20, 462		
	諸雑費（率＋まるめ） 5%		式	1		9, 910		
	計					1, 422, 000		
	単価					1, 422	円／m	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

	区画線設置	有り 溶融式手動 無し 実線 15cm 無し 1. 5mm 有り 無し 含有量15～18% 白 アスファルト舗装 全ての費用	単位	m	数量	1, 000	単価	674. 8
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	区画線設置（溶融式）	夜間 豪雪無 実線15cm 制約無	m	1, 000	418. 95	418, 950		
	トラフィックペイント	3 種 1 号 ビーズ 1 5 ～ 1 8 白 溶融型	k g	855	252	215, 460		
	ガラスビーズ	0. 1 0 6 ～ 0. 8 5 0 mm	k g	25	187	4, 675		
	接着用プライマー	区画線用	k g	25	655	16, 375		
	軽油		L	49	147	7, 203		
	諸雑費（率＋まるめ） 5%		式	1		12, 137		
	計					674, 800		
	単価					674. 8	円／m	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

	区画線設置	有り 溶融式手動 無し 実線 45cm 無し 1. 5mm 有り 無し 含有量15～18% 白 アスファルト舗装 全ての費用	単位	m	数量	1, 000	単価	1, 534
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	区画線設置（溶融式）	夜間 豪雪無 実線45cm 制約無	m	1, 000	779. 1	779, 100		
	トラフィックペイント	3 種 1 号 ビーズ 1 5 ～ 1 8 白 溶融型	k g	2, 550	252	642, 600		
	ガラスビーズ	0. 1 0 6 ～ 0. 8 5 0 mm	k g	75	187	14, 025		
	接着用プライマー	区画線用	k g	75	655	49, 125		
	軽油		L	92	147	13, 524		
	諸雑費（率＋まるめ） 5%		式	1		35, 626		
	計					1, 534, 000		
	単価					1, 534	円／m	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

	区画線設置	有り 溶融式手動 無し ゼブラ 45cm 無し 1. 5mm 有り 無し 含有量15～18% 白 アスファルト舗装 全ての費用	単位	m	数量	1, 000	単価	1, 702
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	区画線設置（溶融式）	夜間 豪雪無 ゼブラ45cm 制約無	m	1, 000	943. 95	943, 950		
	トラフィックペイント	3 種 1 号 ビーズ 1 5 ～ 1 8 白 溶融型	k g	2, 550	252	642, 600		
	ガラスビーズ	0. 1 0 6 ～ 0. 8 5 0 mm	k g	75	187	14, 025		
	接着用プライマー	区画線用	k g	75	655	49, 125		
	軽油		L	111	147	16, 317		
	諸雑費（率＋まるめ） 5%		式	1		35, 983		
	計					1, 702, 000		
	単価					1, 702	円／m	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

	区画線設置	有り 溶融式手動 無し 実線 20cm 無し 1. 5mm 有り 無し 含有量15～18% 黄 鉛・クロムフリー アスファルト舗装 全ての費用	単位	m	数量	1, 000	単価	970. 2
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	区画線設置（溶融式）	夜間 豪雪無 実線20cm 制約無	m	1, 000	459. 9	459, 900		
	トラフィックペイント	3 種 1 号 ビーズ 1 5 ～ 1 8 黄 鉛・フリー 溶融	k g	1, 140	395	450, 300		
	ガラスビーズ	0. 1 0 6 ～ 0. 8 5 0 mm	k g	33	187	6, 171		
	接着用プライマー	区画線用	k g	33	655	21, 615		
	軽油		L	54	147	7, 938		
	諸雑費（率＋まるめ） 5%		式	1		24, 276		
	計					970, 200		
	単価					970. 2	円／m	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

	道路植栽（植樹）	低木樹高60cm未満 100本未満 無 有 供用区間 標準(歩道及び交通島) 無 無	単位	本	数量	100	単価	579. 6
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
低木		再利用のため計上無し	本	100	0	0		
道路植栽工		低木 樹高6 0 c m未満	本	100	579. 6	57, 960		
諸雑費（まるめ）			式	1		0		
計						57, 960		
単価						579. 6	円／本	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

	防護柵（横断・転落防止柵）設置工	土中建込 ビーム式・パネル式 3m 有 100m以上(標準) 無 有	単位	m	数量	100	単価	4, 291
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	横断・転落防止柵設置工 土中建込用	ビーム式・パネル式	m	100	2, 349	234, 900		
	横断・転落防止柵設置工 根巻きコンクリート設置		箇所	35	5, 548. 5	194, 197		
	横断防止柵	再利用のため計上無し	m	100	0	0		
	諸雑費（まるめ）		式	1		3		
	計					429, 100		
	単価					4, 291	円／m	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

	防護柵（横断・転落防止柵）撤去工	土中建込 ビーム式・パネル式 3m 無 有	単位	m	数量	100	単価	1, 650
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	横断・転落防止柵撤去工 土中建込用	ビーム式・パネル式	m	100	1, 650	165, 000		
	諸雑費（まるめ）		式	1		0		
	計					165, 000		
	単価					1, 650	円／m	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

	エブ ロンブ ロック撤去	130/220×750×2000	単位	m	数量	10	単価	3, 402
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
土木一般世話役			人	0. 1	52, 200	5, 220		
特殊作業員			人	0. 1	46, 350	4, 635		
普通作業員			人	0. 35	40, 200	14, 070		
バックホウ(クローラ型)運転		排出ガス対策型(第2次) 山積0. 45m3 吊能力2. 9t	日	0. 1	72, 300	7, 230		
諸雑費（率＋まるめ） 12%			式	1		2, 865		
計						34, 020		
単価						3, 402	円／m	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

	構造物とりこわし	無筋構造物 機械施工 無し 有り 必要	単位	m 3	数量	1	単価	16, 580
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
無筋構造物		夜間 機械施工 制約無	m 3	1	16, 575	16, 575		
諸雑費（まるめ）			式	1		5		
計						16, 580		
単価						16, 580	円／m 3	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

	管路撤去	埋設部 通信管 φ 50×6条	単位	m	数量	100	単価	1, 493
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	土木一般世話役		人	0. 67	52, 200	34, 974		
	特殊作業員		人	0. 67	46, 350	31, 054		
	普通作業員		人	2	40, 200	80, 400		
	諸雑費（率＋まるめ） 2%		式	1		2, 872		
	計					149, 300		
	単価					1, 493	円／m	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

移植工（掘取工）	低木樹高60cm未満 中木・低木6本以上10本未満 無 有 供用区間 標準(歩道及び交通島) 無	単位	本	数量	100	単価	608. 9
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
道路植栽工 移植工（掘取工）	低木（株物） 樹高 6 0 c m未満	本	100	608. 85	60, 885		
諸雑費（まるめ）		式	1		5		
計					60, 890		
単価					608. 9	円／本	

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

処分費（m 3）		単位	m 3	数量	100	単価	9, 400
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
コンクリート殻（無筋）【夜間】	【東京37】前田道路(株)西東京合材工場	m 3	100	9, 400	940, 000		
計					940, 000		
単価					9, 400	円／m 3	

参考資料（１）

単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数		2026. 07 2026. 07 1. 000-00-00-2-50	
100	単価	1, 443	
金額	摘要		
144, 300			
144, 300			
1, 443	円／枚		

単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数		2026. 07 2026. 07 1. 000-00-00-2-50	
100	単価	717. 5	
金額	摘要		
71, 750			
71, 750			
717. 5	円／枚		

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

	鋼矢板賃料	H=2. 5m 賃料期間 7日 使用回数1回	単位	枚	数量	100	単価	619
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
鋼矢板(軽量鋼矢板)		軽量型(2型、3型)	t	3. 7	16, 730	61, 901		
計						61, 901		
単価						619	円／枚	

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

	アルミ腹起し	賃料期間10日	単位	本	数量	1	単価	1, 070
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
腹起し基本料		アルミ腹起し 70～80×115～130×4000	本	1	500	500		
腹起し賃料		アルミ腹起し 70～80×115～130×4000	本・日	10	57	570		
計						1, 070		
単価						1, 070	円／本	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

	アルミ腹起し	賃料期間7日	単位	本	数量	1	単価	899
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
腹起し基本料		アルミ腹起し 70～80×115～130×4000	本	1	500	500		
腹起し賃料		アルミ腹起し 70～80×115～130×4000	本・日	7	57	399		
計						899		
単価						899	円／本	

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

	切梁ホート	賃料期間10日	単位	本	数量	1	単価	1, 840
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
切梁ホート基本料		アルミギア式ホート L=1250～1810	本	1	500	500		
切梁ホート賃料		アルミギア式ホート L=1250～1810	本・日	10	134	1, 340		
計						1, 840		
単価						1, 840	円／本	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00-00-2-50	
	切梁ホート	賃料期間7日	単位	本	数量	1	単価	1, 438
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
切梁ホート基本料		アルミクア式ホート L=1250～1810	本	1	500	500		
切梁ホート賃料		アルミクア式ホート L=1250～1810	本・日	7	134	938		
計						1, 438		
単価						1, 438	円／本	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00-00-2-50	
	交通誘導警備員A		単位	人日	数量	1	単価	30, 300
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
交通誘導警備員A			人	1	30, 300	30, 300		
諸雑費（まるめ）			式	1		0		
計						30, 300		
単価						30, 300	円／人日	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

	交通誘導警備員B		単位	人日	数量	1	単価	28, 050
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	交通誘導警備員 B		人	1	28, 050	28, 050		
	諸雑費（まるめ）		式	1		0		
	計					28, 050		
	単価					28, 050	円／人日	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-0

	貨物自動車による運搬（１車１回）	路面切削機（ホイル式・廃材積込装置付）2. 0m 40km 無 有 21000円	単位	台	数量	1	単価	108, 000
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	貨物自動車基本運賃	20t車以上30t車まで 50kmまで	台	1	87, 000	87, 000		
	貨物自動車運送料金	運搬中の賃料（損料）K（K’）	台	1	21, 000	21, 000		
	諸雑費（まるめ）		式	1		0		
	計					108, 000		
	単価					108, 000	円／台	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00-00-2-0	
	仮設材等(鋼矢板、H形鋼、覆工板、敷鉄板等)の運	北海道・東北・関東・北陸・中部 40. 2km 12m以内 各種(実数入力) 0無 無	単位	t	数量	1	単価	5, 340
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
基本運賃区分B		製品長12m以内 50kmまで	t	1	5, 340	5, 340		
諸雑費（まるめ）			式	1		0		
計						5, 340		
単価						5, 340	円／ t	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00-00-2-0	
	仮設材等の積込み，取卸し費	積込み，取卸し(往復分)	単位	t	数量	1	単価	3, 000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
積込み，取卸し費（仮設材等）			t	2	1, 500	3, 000		
諸雑費（まるめ）			式	1		0		
計						3, 000		
単価						3, 000	円／ t	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-0

	土質等試験費（一式入力）	149千円	単位	式	数量		単価	
	溶出試験28項目					1		149, 000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
土質等試験費			式	1		149, 000		
計						149, 000		
単価						149, 000	円／式	

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-0

	土質等試験費（一式入力）	45. 9千円	単位	式	数量		単価	
	含有量試験11項目					1		45, 900
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
土質等試験費			式	1		45, 900		
計						45, 900		
単価						45, 900	円／式	

参考資料（２）

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

	バックホウ（クローラ型）運転		単位	日	数量	1	単価	76, 400
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
運転手（特殊）			人	1	48, 300	48, 300		
軽油			L	119	147	17, 493		
バックホウ（クローラ）〔標準・クレーン機能付き〕		バケット容量0. 8 m 3 吊能力2. 9 t 吊	日	1. 06	10, 000	10, 600		
諸雑費（まるめ）			式	1		7		
計						76, 400		
単価						76, 400	円／日	

参考資料（２）

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

	ガクツリーフ取付手間	φ 50～φ 250 現場取付	単位	条	数量	10	単価	2, 996
	名 称	規 格	単位	数量	単価	金額	摘 要	
	土木一般世話役		人	0. 2	52, 200	10, 440		
	普通作業員		人	0. 4	40, 200	16, 080		
	諸雑費（率＋まるめ） 13%		式	1		3, 440		
	計					29, 960		
	単価					2, 996	円／条	

参考資料（２）

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

	路面切削機運転	7cm超え12cm以下 一層	単位	日	数量	1	単価	285, 900
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
運転手（特殊）			人	1	48, 300	48, 300		
軽油			L	240	147	35, 280		
路面切削機［ホイール式・廃材積込装置付］		排ガス型（第3次）切削幅×深さ2. 0×0. 23m	供用日	1. 28	158, 000	202, 240		
諸雑費（まるめ）			式	1		80		
計						285, 900		
単価						285, 900	円／日	

参考資料（２）

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

	路面清掃車運転	7cm超え12cm以下 一層	単位	日	数量	1	単価	103, 500
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
運転手（一般）			人	1	40, 800	40, 800		
軽油			L	43	147	6, 321		
路面清掃車 [ブラシ・四輪式・路面切削工事用]			ホッパ収集容量1． 5 m 3	供用日	1. 28	44, 000	56, 320	
諸雑費（まるめ）			式	1		59		
計						103, 500		
単価						103, 500	円／日	

参考資料（２）

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

	アスファルトフィニッシャ運転	7cm超え12cm以下 一層	単位	日	数量	1	単価	203, 400
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
運転手（特殊）			人	1	48, 300	48, 300		
軽油			L	67	147	9, 849		
アスファルトフィニッシャ [ホイール型]		排ガス対策 2 0 1 4 年規制 舗装幅 2. 3 ～ 6. 0 m	供用日	1. 41	103, 000	145, 230		
諸雑費（まるめ）			式	1		21		
計						203, 400		
単価						203, 400	円／日	

参考資料（２）

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

	ロードローラ運転	7cm超え12cm以下 一層	単位	日	数量	1	単価	82, 010
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
運転手（特殊）			人	1	48, 300	48, 300		
軽油			L	29	147	4, 263		
ロードローラ [マカダム]		排出ガス対策型（２０１４年規制） 運転質量１０t	供用日	1. 28	23, 000	29, 440		
諸雑費（まるめ）			式	1		7		
計						82, 010		
単価						82, 010	円／日	

参考資料（２）

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

	タイヤローラ運転	7cm超え12cm以下 一層	単位	日	数量	1	単価	78, 310
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
運転手（特殊）			人	1	48, 300	48, 300		
軽油			L	23	147	3, 381		
タイヤローラ [普通型・排ガス対策 2 0 1 4 年規制]		運転質量 1 3 ～ 1 4 t	供用日	1. 28	20, 800	26, 624		
諸雑費（まるめ）			式	1		5		
計						78, 310		
単価						78, 310	円／日	

参考資料（２）

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

	バックホウ(クローラ型)運転	排出ガス対策型(第2次) 山積0. 45m3 吊能力2. 9t	単位	日	数量	1	単価	72, 300
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
運転手（特殊）			人	1	48, 300	48, 300		
軽油			L	50	147	7, 350		
バックホウ（クローラ）〔標準・クレーン機能付き〕		排ガス第2次 バケット容量0. 4 5 m 3 吊2. 9 t	供用日	1. 5	11, 100	16, 650		
諸雑費（まるめ）			式	1		0		
計						72, 300		
単価						72, 300	円／日	

参考資料（２）

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

	バックホウ(クローラ型)運転	排出ガス対策型(第2次) 山積0. 45m3 吊能力2. 9t	単位	日	数量	1	単価	72, 300
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
運転手（特殊）			人	1	48, 300	48, 300		
軽油			L	50	147	7, 350		
バックホウ（クローラ）〔標準・クレーン機能付き〕		排ガス第2次 バケット容量0. 4 5 m 3 吊2. 9 t	供用日	1. 5	11, 100	16, 650		
諸雑費（まるめ）			式	1		0		
計						72, 300		
単価						72, 300	円／日	

参考資料（2）

単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数		2026. 07 2026. 07 1. 000-00-00-2-50
鋼矢板(軽量鋼矢板)	軽量型(2型、3型)	単位 t 数量 1 単価 48, 750
名称	規格	単位 数量 単価 金額 摘要
鋼矢板（軽量矢板）	軽量型（2 型， 3 型）	t 1 1, 320 1, 320
鋼矢板（軽量鋼矢板）軽量型（2 型、3 型）	整備費	2. 75 17, 250 47, 437
計		48, 757
単価		48, 750 円／t

単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数		2026. 07 2026. 07 1. 000-00-00-2-50
鋼矢板(軽量鋼矢板)	軽量型(2型、3型)	単位 t 数量 1 単価 24, 240
名称	規格	単位 数量 単価 金額 摘要
鋼矢板（軽量矢板）	軽量型（2 型， 3 型）	t 1 528 528
鋼矢板（軽量鋼矢板）軽量型（2 型、3 型）	整備費	2. 75 8, 625 23, 718
計		24, 246
単価		24, 240 円／t

参考資料（2）

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

	鋼矢板 (軽量鋼矢板)	軽量型 (2型、3型)	単位	t	数量	1	単価	16, 730
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	鋼矢板 (軽量矢板)	軽量型 (2 型, 3 型)	t	1	924	924		
	鋼矢板 (軽量鋼矢板) 軽量型 (2 型、3 型)	整備費		2. 75	5, 750	15, 812		
	計					16, 736		
	単価					16, 730	円／t	

参考資料（3）

単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数		2026. 07 2026. 07 1. 000-00-00-2-50	
1	単価	17, 250	
金額	摘要		
17, 250			
0			
17, 250			
17, 250	円／		

単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数		2026. 07 2026. 07 1. 000-00-00-2-50	
1	単価	8, 625	
金額	摘要		
8, 625			
0			
8, 625			
8, 625	円／		

参考資料（3）

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

	鋼矢板（軽量鋼矢板）軽量型（2型、3型）	整備費	単位		数量		単価	5, 750
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	鋼矢板（軽量矢板） 軽量型（2型、3型）	整備費	t	1	5, 750	5, 750		
	諸雑費（まるめ）		式	1		0		
	計					5, 750		
	単価					5, 750	円／	

共通仮設費

主たる工種						
単独（追加工事）： C・C・BOX工事			合算工事： 0			
対象工事費	133, 592, 590	直接工事費	133, 592, 590	準備費	0	事業損失 0
対象工事費に含まれる全処分費額	単独（追加工事）	3, 384, 100	現工事	0	合算工事	0
非対象額計（－）		0				
管理費区分 1		0（橋梁、PC桁、門扉、ポンプ等購入費）				
管理費区分 2， 7		0（工場原価）				
管理費区分 5		0（一般管理費等のみ対象額）				
管理費区分 9		0（間接費非対象額）				
管理費区分 T		0（全処分費等のうち 3 %または 3 0 0 0 万円を超える額）				
対象額 支 給 品（＋）		218, 700				
無償貸付機械評価額（＋）		0				
共通仮設費対象額						
単独（追加工事）		133, 811, 290	現工事	0	合算工事	0
全処分費等を除く共通仮設費対象額		130, 427, 190		0		0
共通仮設費（率分）						
率（補正前）		7. 55 %		0 %		
施工地域等補正		1. 4	ICT施工補正	1		
率（補正後）		10. 57 %				
計上額		14, 143, 000		0		0
比較結果						
当該追加工事		A				
0		0	調整工事計上額 0			

共通仮設費

現場環境改善費対象工事費	130,427,190	直接工事費	133,592,590		
非対象額計（－）	3,384,100				
管理費区分1	0	（橋梁、P C 桁、門扉、ポンプ等購入費）			
管理費区分2，7	0	（工場原価）			
管理費区分5	0	（一般管理費等のみ対象額）			
管理費区分9	0	（間接費非対象額）			
管理費区分T	3,384,100	（直接工事費に含まれる処分費等）			
対象額 支 給 品（＋）	218,700				
無償貸付機械評価額（＋）	0				
現場環境改善費対象額（P i）					
単独（追加工事）	130,427,190	現工事	0	合算工事	0
現場環境改善費					
率（補正前）	1.74 %	0	%	0	%
施工地域等補正	市街地				
率（補正後）	1.74 %				
計上額	2,269,000	0		0	
比較結果	当該追加工事	A		調整工事計上額	0
	0	0			

共通仮設費

共通仮設費（積上分）	536,589				
運搬費	268,804	準備費	0	事業損失防止施設費	0
安全費	0	役務費	0	技術管理費	267,785
営繕費	0	現場環境改善費	0		
共通仮設費計					16,948,589

現場管理費

単独（追加工事）純工事費	150,541,179	単独（追加工事）直接工事費	133,592,590	単独（追加工事）共通仮設費	16,948,589
非対象額計（一）	203,560				
管理費区分2, 7	0	（工場原価）			
管理費区分5	0	（一般管理費等のみ対象額）			
管理費区分9	203,560	（間接費非対象額）			
管理費区分T	0	（全処分費等のうち3%または3000万円を超える額）			
対象額　支給品（＋）	218,700				
無償貸付機械等評価額（＋）	0				
現場管理費対象純工事費					
単独（追加工事）	150,556,319	現工事	0	合算工事	0
全処分費等を除く	147,172,219		0		0
現場管理費対象純工事費（調整工事入力で使用）					
率（補正前）	30.65 %		0 %		0 %
施工地域等補正	1.2				
施工時期補正	0 %	熱中症補正	0 %	ICT施工補正	1
緊急工事補正	0 %				
砂防・地すべり補正	0 %		0 %		
率（補正後）	36.78 %		0 %		
計上額	55,374,000		0		0
			9,517,860（工事価格に含まれる平均的な法定福利費概算額）		
比較結果　当該追加工事	A				
0	0			調整工事計上額	0

一般管理費等（当初）

事務所名	横浜国道事務所 管理第二課		工事番号	2026060008		第 0 回変更
発注年月	令和08年06月	契約区分	国債（翌債を含む）の分任官		主工種	C・C・BOX工事
工事原価	205,915,179					
純工事費	150,541,179	現場管理費	55,374,000	工期延長等に伴う現場維持費		0
非対象額計（一）	203,560					
管理費区分9	203,560	（支給品を除く間接費非対象額）				
管理費区分T	0	（全処分費等のうち3％または3000万円を超える額）				
一般管理費等対象工事原価						
単独（追加工事）	205,711,619	現工事	0	合算工事		0
全処分費等を除く						
一般管理費等対象工事原価	202,327,519	現工事	0	合算工事		0
（調整工事入力で使用）						
前払金支出割合による補正係数	1	現工事				
財団法人等による補正係数	1					
契約保証に係る一般管理費対象工事原価	205,711,619					
契約保証に係る補正值	0.04 %					
一般管理費率						
単独（追加工事）	16.7 %	現工事	0 %	合算工事		0 %
一般管理費	34,434,821					
業務委託料等	0					
調査基準価格	239,899,000					
調査基準価格の100/110	218,090,000	（ 90.74 %）				

工 事 数 量 総 括 表

工 事 名 R 8 国道 1 号西小磯（2）電線共同溝工事

国土交通省 関東地方整備局
横浜国道事務所 管理第二課

工事数量総括表

工事名	R 8 国道 1 号西小磯（2）電線共同溝工事（ 当 初 ）					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要
電線共同溝		式		1		
舗装版撤去工		式		1		
舗装版破碎工		式		1		
舗装版切断 (1)	アスファルト舗装版 15cm以下	式		1		
舗装版切断 (2)	アスファルト舗装版 15cmを超え30cm以下	式		1		
舗装版破碎 (1)	アスファルト舗装版 t ≤ 15cm	m2		470		
舗装版破碎 (2)	アスファルト舗装版 15cm < t ≤ 35cm	m2		100		
舗装版破碎 (3) 【日々仮復旧部】	アスファルト舗装版 t ≤ 15cm	m2		100		
殻運搬 (1)	アスファルト殻	m3		28		
殻運搬 (2)	アスファルト殻	m3		37		
殻処分	アスファルト殻	m3		66		

工事数量総括表

工事名	R 8 国道 1 号西小磯（2）電線共同溝工事（ 当 初 ）					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要
掘削 【日々仮復旧部】	路盤 t=15cm	m3		100		
土砂等運搬 現場～仮置場	土砂(岩塊・玉石混り土含む)	m3		100		
積込(ルース) 【昼間】仮置場	土砂 土量50,000m3未満	m3		100		
土砂等運搬 【昼間】 仮置場～処分場	土砂(岩塊・玉石混り土含む)	m3		100		
残土等処分 【昼間】		m3		100		
UCR基本料		式		1		
開削土工		式		1		
掘削工		式		1		
開削掘削		式		1		
埋戻し工		式		1		
埋戻し・締固め (1)	発生土 土砂	式		1		

工事数量総括表

工事名	R 8 国道 1 号西小磯（2）電線共同溝工事（ 当 初 ）					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要
埋戻し・締固め (2)	中埋砂	式		1		
残土処理工		式		1		
土砂等運搬 現場～仮置場		式		1		
積込(ルース) 【昼間】仮置場	土砂 土量50,000m3未満	式		1		
土砂等運搬 【昼間】 仮置場～処分場		式		1		
残土等処分 【昼間】		式		1		
電線共同溝工		式		1		
管路工(管路部)		式		1		
電力管布設(1)-1	ECVP管 φ 130 直管	m		463		
電力管布設(1)-2	ECVP管 φ 130 曲管	m		199		
管路受台(1)	ECVP管 φ 130用	個		853		

工事数量総括表

工事名	R 8 国道 1 号西小磯（2）電線共同溝工事（ 当 初 ）					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要
電力管布設(2)-1	ECVP管 φ 100 直管	m		487		
電力管布設(2)-2	ECVP管 φ 100 曲管	m		173		
管路受台(2)	ECVP管 φ 100用	個		415		
通信管布設(1)-1	ボテ`イ管 VP管 直管 φ 250 さや管 φ 50 ×9条, φ 30×2条	m		72		
通信管布設(1)-2	ボテ`イ管 VP管 曲管 φ 250 さや管 φ 50 ×9条, φ 30×2条	m		15		
通信管布設(1)-3	ボテ`イ管 VP管 直管 φ 250 さや管 φ 50 ×8条, φ 30×6条	m		43		
通信管布設(1)-4	ボテ`イ管 VP管 曲管 φ 250 さや管 φ 50 ×8条, φ 30×6条	m		17		
通信管布設(1)-5	スライ`管 φ 250 さや管 φ 50×9条, φ 30×2条	m		1		
通信管布設(1)-6	スライ`管 φ 250 さや管 φ 50×8条, φ 30×6条	m		0.6		
通信管布設(1)-7	ロータ`管 φ 250	本		5		
管路受台(3)	VP管 φ 250用	個		186		

工事数量総括表

工事名	R 8 国道 1 号西小磯（2）電線共同溝工事（ 当 初 ）					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要
通信管布設(2)-1	ボテ`イ管 VP管 直管 φ 200 さや管 φ 50 ×6条, φ 30×2条	m		45		
通信管布設(2)-2	ボテ`イ管 VP管 曲管 φ 200 さや管 φ 50 ×6条, φ 30×2条	m		13		
通信管布設(2)-3	スライ`管 φ 200	m		0.6		
通信管布設(2)-4	ロータ`管 φ 200	本		2		
管路受台(4)	VP管 φ 200用	個		72		
通信管布設(3)-1	FA-V管 φ 150 直管	m		190		
通信管布設(3)-2	FA-V管 φ 150 曲管	m		52		
管路受台(5)	FA-V管 φ 150用	個		147		
通信管布設(4)-1	SUD II -V管 φ 100 直管	m		227		
通信管布設(4)-2	SUD II -V管 φ 100 曲管	m		95		
管路受台(6)	SUD II -V管 φ 100用	個		420		

工事数量総括表

工事名	R 8 国道 1 号西小磯（2）電線共同溝工事（ 当 初 ）					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要
通信管布設(5)-1	PV管 φ 75 直管	m		161		
通信管布設(5)-2	PV管 φ 75 曲管	m		7		
管路受台(7)	PV管 φ 75用	個		126		
通信管布設(6)-1	PV管 φ 50 直管	m		776		
通信管布設(6)-2	PV管 φ 50 曲管	m		347		
管路受台(8)	PV管 φ 50用	個		1, 313		
埋設表示シート (1)	W=400	m		763		
埋設表示シート (2)	W=600	m		477		
防護鉄板	L500×W1310×t16	枚		56		
防護コンクリート	橋梁部	m		27		
プレキャストボックス工(特殊部)		式		1		

工事数量総括表

工事名	R 8 国道 1 号西小磯（2）電線共同溝工事（ 当 初 ）					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要
電力Ⅱ型特殊部 (U型) D-31	900×1100×1800 地上機器直上1基	箇所		1		
通信Ⅱ型特殊部 (U型) D-32	1200×1150×2200	箇所		1		
通信Ⅱ型特殊部 (U型) D-33	1200×1150×2200	箇所		1		
I 型特殊部 (U型) D-34	1200×1350×5000 地上機器直上2基	箇所		1		
通信Ⅱ型特殊部 (BOX型) D-35	900×1500×2200	箇所		1		
既設特殊部 D-36		箇所		1		
電力分岐櫓 (1)	450×500×900	箇所		8		
電力分岐櫓 (2)	450×500×900	箇所		3		
通信用ハットホル UKH-5	600×600×1050	箇所		1		
通信用ハットホル UKH-6	600×600×750	箇所		1		
通信用ハットホル UKH-7	600×600×1050	箇所		1		

工事数量総括表

工事名	R 8 国道 1 号西小磯（2）電線共同溝工事（ 当 初 ）					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要
通信用ハトホル UKH-8	600×600×1050	箇所		1		
通信用ハトホル DKH-14	600×600×1050	箇所		1		
通信用ハトホル DKH-15	600×600×1050	箇所		1		
通信用ハトホル DKH-16	600×600×750	箇所		1		
通信用ハトホル DKH-17	600×600×1050	箇所		1		
支給品運搬	仮蓋	式		1		
舗装工		式		1		
排水性舗装工		式		1		
排水性舗装・表層（車道・路肩部）		m2		3,300		
切削オーバーレイ工		式		1		
切削オーバーレイ	7cmを超え12cm以下 一層 段差すりつけ無 各種	m2		3,300		

工事数量総括表

工事名	R 8 国道 1 号西小磯（2）電線共同溝工事（ 当 初 ）					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要
殻運搬(路面切削)	As切削材	m3		330		
殻処分	アスファルト殻	m3		330		
日々仮復旧工 車道部		式		1		
下層路盤 (1)	再生クラッシャー RC-40 仕上り厚250mm	m2		105		
上層路盤	再生粒度調整砕石RM-40 仕上り厚150mm	m2		105		
下層路盤 (2)	再生クラッシャー RC-40 仕上り厚150mm	m2		105		
基層	再生粗粒度アスファルト混合物(20) 舗装厚50mm	m2		105		
表層	再生密粒度アスファルト混合物(20) 舗装厚50mm	m2		105		
仮復旧工 歩道部		式		1		
下層路盤	再生クラッシャー RC-40 仕上り厚50mm	m2		318		
表層	再生粗粒度アスファルト混合物(20) 舗装厚40mm	m2		318		

工事数量総括表

工事名	R 8 国道 1 号西小磯（2）電線共同溝工事（ 当 初 ）					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要
仮復旧工 乗入部(1) 4m<W≤8m		式		1		
下層路盤	再生クラッシュラン RC-40 仕上り厚50mm	m2		75		
表層	再生粗粒度アスファルト混合物(20) 舗装厚40mm	m2		75		
仮復旧工 乗入部(2) 8m<W		式		1		
下層路盤	再生クラッシュラン RC-40 仕上り厚250mm	m2		34		
表層	再生粗粒度アスファルト混合物(20) 舗装厚50mm	m2		34		
仮復旧工 支道部		式		1		
上層路盤	再生粒度調整碎石RM-40 仕上り厚200mm	m2		19		
表層	再生密粒度アスファルト混合物(20) 舗装厚50mm	m2		19		
仮復旧工 車道部		式		1		
上層路盤	再生瀝青安定処理材(40) 仕上り厚100mm	m2		105		

工事数量総括表

工事名	R 8 国道 1 号西小磯（2）電線共同溝工事（ 当 初 ）					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要
基層	再生粗粒度アスファルト混合物(20) 舗装厚 50mm	m2		105		
中間層	再生粗粒度アスファルト混合物(20) 舗装厚 50mm	m2		105		
表層	再生密粒度アスファルト混合物(20) 舗装厚 50mm	m2		105		
排水構造物工		式		1		
側溝工		式		1		
L型側溝 (1)	再利用設置 一般部	m		97		
L型側溝 (2)	再利用設置 乗入部	m		25		
L型側溝 (3)	再利用設置 摺付け部	m		7		
L型側溝 (4)	再利用設置 歩行者横断部	m		2		
管渠工		式		1		
管渠	設置 φ 300	m		127		

工事数量総括表

工事名	R 8 国道 1 号西小磯（2）電線共同溝工事（ 当 初 ）					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要
集水枥・マンホール工		式		1		
現場打ち街渠枥	受枥再利用設置	箇所		10		
縁石工		式		1		
縁石工		式		1		
歩車道境界ブロック	再利用設置 セーフティブロック	m		12		
植樹ブロック	再利用設置	m		22		
区画線工		式		1		
区画線工		式		1		
熔融式区画線 (1)	熔融式手動 実線 15cm 厚1.5mm 排水 性舗装無	m		190		
熔融式区画線 (2)	熔融式手動 実線 30cm 厚1.5mm 排水 性舗装無	m		6		
熔融式区画線 (3)	熔融式手動 セーフテラ 45cm 厚1.5mm 排 水性舗装無	m		52		

工事数量総括表

工事名	R 8 国道 1 号西小磯（2）電線共同溝工事（ 当 初 ）					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要
溶融式区画線 (4)	溶融式手動 実線 20cm 厚1.5mm 排水性舗装無	m		21		
溶融式区画線 (5)	溶融式手動 矢印・記号・文字 15cm換算 厚1.5mm 排水性舗装無	m		36		
溶融式区画線 (6)	溶融式手動 実線 15cm 厚1.5mm 排水性舗装有	m		920		
溶融式区画線 (7)	溶融式手動 実線 45cm 厚1.5mm 排水性舗装有	m		32		
溶融式区画線 (8)	溶融式手動 ゼブラ 45cm 厚1.5mm 排水性舗装有	m		64		
溶融式区画線 (9)	溶融式手動 実線 20cm 厚1.5mm 排水性舗装有	m		430		
道路植栽工		式		1		
道路植栽工		式		1		
低木植樹	再利用設置	本		9		
防護柵工		式		1		
防止柵工		式		1		

工事数量総括表

工事名	R 8 国道 1 号西小磯（2）電線共同溝工事（ 当 初 ）					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要
転落(横断)防止柵	再利用設置 横浜国道型	m		115		
標識工		式		1		
小型標識工		式		1		
標識柱	再利用設置	基		1		
道路付属施設工		式		1		
道路付属物工		式		1		
道路反射鏡	再利用設置	基		1		
構造物撤去工		式		1		
防護柵撤去工		式		1		
防護柵(横断・転落防止柵)撤去	再利用撤去 横浜国道型	m		115		
標識撤去工		式		1		

工事数量総括表

工事名	R 8 国道 1 号西小磯（2）電線共同溝工事（ 当 初 ）					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要
標識柱撤去	再利用撤去	基		1		
排水構造物撤去工		式		1		
L型側溝撤去 (1)	再利用撤去 一般部	m		97		
L型側溝撤去 (2)	再利用撤去 乗入部	m		25		
L型側溝撤去 (3)	再利用撤去 摺付け部	m		7		
L型側溝撤去 (4)	再利用撤去 歩行者横断部	m		2		
U型側溝撤去	撤去 U-350×250	m		183		
管渠撤去	撤去 φ300	m		127		
街渠柵撤去	受枠再利用撤去	箇所		10		
道路付属施設撤去工		式		1		
道路反射鏡撤去	再利用撤去	基		1		

工事数量総括表

工事名	R 8 国道 1 号西小磯（2）電線共同溝工事（ 当 初 ）					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要
縁石撤去工		式		1		
歩車道境界ブロック撤去	再利用撤去 セーフティブロック	m		12		
植樹ブロック撤去	再利用撤去	m		22		
情報ボックス撤去工		式		1		
管路撤去	通信用管材 φ50×6条	m		187		
道路植栽撤去		式		1		
低木撤去	再利用撤去	本		9		
運搬処理工		式		1		
殻運搬	コンクリート殻(無筋)	m3		73		
殻処分	コンクリート殻(無筋)	m3		73		
現場発生品運搬	管路材	式		1		

工事数量総括表

工事名	R 8 国道 1 号西小磯（2）電線共同溝工事（ 当 初 ）					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要
仮設工		式		1		
土留・仮締切工		式		1		
軽量鋼矢板（電線共同溝）	Ⅱ 型	式		1		
交通管理工		式		1		
交通誘導警備員 （1）	A	式		1		
交通誘導警備員 （2）	B	式		1		
直接工事費		式		1		
共通仮設費		式		1		
共通仮設費		式		1		
運搬費		式		1		
建設機械運搬費		式		1		

工事数量総括表

工事名	R 8 国道 1 号西小磯（2）電線共同溝工事（ 当 初 ）					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要
仮設材運搬費		式		1		
技術管理費		式		1		
土質等試験費		式		1		
道路施設基本データ作成費用		式		1		
現場環境改善費（率計上）		式		1		
共通仮設費（率計上）		式		1		
純工事費		式		1		
現場管理費		式		1		
工事原価		式		1		
一般管理費等		式		1		
工事価格		式		1		

工事数量総括表

工事名	R 8 国道 1 号西小磯（2）電線共同溝工事						（ 当 初 ）
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要	
消費税相当額		式		1			
工事費計		式		1			

R 8 国道 1 号西小磯 (2) 電線共同溝工事

(当 初) 請負工事費計算書

(1) 直接工事費 -----	133, 592, 590
(2) 共通仮設費 -----	16, 948, 589
(3) 純工事費 -----	150, 541, 179

(1) + (2)

(4) 現場管理費 -----	55, 374, 000
(5) 工期延長等に伴う現場維持等の費用 -----	0

(6) 工事原価 -----	205, 915, 179
------------------	---------------

(3) + (4) + (5) + (18)

(7') 一般管理費等 (計上額) -----	34, 434, 821
-----------------------------	--------------

(8') その他費目計 -----	0
---------------------	---

(9) 業務委託料等 -----	0
--------------------	---

(10) 工事価格 -----	240, 350, 000
-------------------	---------------

(6) + (7') + (8') + (9) (万円未満切り捨て)

(11) 消費税相当額 -----	24, 035, 000
---------------------	--------------

(12) 請負工事価格 -----	264, 385, 000
---------------------	---------------

(10) + (11)

(13) 入札書比較価格 -----	240, 350, 000
----------------------	---------------

(請負工事費の 100 / 110)

(14) 調査基準価格 -----	239, 899, 000
---------------------	---------------

(15) 調査基準価格の 100 / 110 -----	218, 090, 000
--------------------------------	---------------

(万円未満切り捨て)

(16) 工場製作純工事費 -----	0
-----------------------	---

(17) 工場管理費 -----	0
--------------------	---

(18) 工場製作原価 -----	0
---------------------	---

(16) + (17)

((7) 一般管理費等 (計算額)	34, 436, 125	)
-----------------------	--------------	---

R 8 国道 1 号西小磯（2）電線共同溝工事

特記仕様書

令和 8 年 6 月

国土交通省関東地方整備局

横浜国道事務所

第 1 章 総 則

第 1 条 適用

1. この特記仕様書は、関東地方整備局 土木工事共通仕様書(令和 8 年度版) (以下「共通仕様書」という。)という特記仕様書で、本工事の施工に適用する。
2. この工事の施工にあたっての一般的事項は、共通仕様書によるものとする。
3. この特記仕様書に添付されていない別紙様式等については以下 URL よりダウンロードするものとする。

URL <https://www.ktr.mlit.go.jp/gijyutu/index00000015.html>

4. 本工事における「条件明示」については、別紙－ 1 「明示項目および明示事項」に記載のとおりとする。

第 2 条 主任技術者等

本工事の主任技術者又は監理技術者は、受注者が提出した競争参加資格確認申請書に記載した配置予定の技術者でなければならない。

第 3 条 主任技術者等の専任期間

1. 契約締結日の翌日から工事の始期までの期間については、主任技術者又は監理技術者の設置を要しない。
2. 契約締結日の翌日から現場施工に着手するまでの期間（現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間）については、発注者と受注者の間で書面により明確にした場合に限って、主任技術者又は監理技術者の工事現場での専任を要しない。
3. 工事完成後、検査が終了し（発注者の都合により検査が遅延した場合を除く。）、事務手続後、後片付け等のみが残っている期間については、発注者と受注者の間で書面により明確にした場合に限って、主任技術者又は監理技術者の工事現場での専任を要しない。なお、検査が終了した日は、発注者が工事の完成を確認した旨、受注者に通知した日（例：「完成通知書」等における日付）とする。
4. 主任技術者又は監理技術者が技術研鑽のための研修、講習、試験等で短期間工事現場を離れる場合は、適切な施工ができる体制を確保したうえで、監督職員の承諾を得るものとする。

第 4 条 専任特例 1 号の場合の監理技術者又は主任技術者の配置

本工事は、建設業法第 26 条第 3 項第一号の規定の適用を受ける監理技術者又は主任技術者の配置は認めない。

第 5 条 専任特例 2 号の場合の監理技術者の配置

1. 本工事において、建設業法第 26 条第 3 項第二号の規定の適用を受ける監理技術者（以下、「専任特例 2 号の場合の監理技術者」という。）の配置を行う場合は以下の

(1) ～ (8) の要件を全て満たさなければならない。

(1) 建設業法第26条第3項第二号による監理技術者の職務を補佐する者（以下、「監理技術者補佐」という。）を専任で配置すること。

(2) 監理技術者補佐は、一級施工管理技士補又は一級施工管理技士等の国家資格者、学歴や実務経験により監理技術者の資格を有する者であること。なお、監理技術者補佐の建設業法第27条の規定に基づく技術検定種目は、専任特例2号の場合の監理技術者に求める技術検定種目と同じであること。

(3) 監理技術者補佐は、直接的かつ恒常的な雇用関係にあること。

(4) 同一の専任特例2号の場合の監理技術者が配置できる工事は、本工事を含め同時に2件までとする。なお、専任特例1号の場合の監理技術者又は主任技術者を活用した工事と兼務することは出来ない。

(ただし、同一あるいは別々の発注者が、同一の建設業者と締結する契約工期の重複する複数の請負契約に係る工事であって、かつ、それぞれの工事の対象となる工作物等に一体性が認められるものについては、これら複数の工事を一の工事とみなす。)

(5) 専任特例2号の場合の監理技術者が兼務できる工事は神奈川県内の工事ではない。

(6) 専任特例2号の場合の監理技術者は、施工における主要な会議への参加、現場の巡回及び主要な工程の立会等の職務を適正に遂行しなければならない。

(7) 専任特例2号の場合の監理技術者と監理技術者補佐との間で常に連絡が取れる体制であること。

(8) 監理技術者補佐が担う業務等について、明らかにすること。

2. 現場の安全管理体制について、平成7年4月21日付基発第267号の2「元方事業者による建設現場安全管理指針」において、「統括安全衛生責任者の選任を要するときには、その事業場に専属の者とする。」とされていることから、施工体制に留意すること。

3. 本工事の監理技術者が専任特例2号の場合の監理技術者として兼務し、本工事に監理技術者補佐を配置する事を予定している場合、以下の書類を提出すること。

1) 監理技術者補佐の資格を有する書類（一級施工管理技士等の国家資格者の合格証の写しなど）

2) 監理技術者補佐の直接的かつ恒常的な雇用関係を証明する書類（監理技術者資格者証、市区町村が作成する住民税特別徴収税額通知書、健康保険・厚生年金被保険者標準報酬決定通知書、所属会社の雇用証明書又はこれらに準ずる資料（いずれも写し可））

3) 専任特例2号の場合の監理技術者が兼務する工事の箇所、内容を示す書類（CORINSの写し）

4. 本工事の監理技術者が専任特例2号の場合の監理技術者として兼務し、本工事に監理技術者補佐を配置する事となった場合、第1項(5)～(8)について施工計画書へ記載し、提出すること。

5. 本工事において、専任特例2号の場合の監理技術者及び監理技術者補佐の配置を行う場合又は配置を要さなくなった場合は、コリンズ（CORINS）への登録・修正を適切に行うこと。

第6条 コリンズ（CORINS）への登録

1. 工事カルテの作成、登録については、土木工事共通仕様書「1-1-1-6 コリンズ（CORINS）への登録」によるものとする。
2. 受注者は、工事受注後又は施工中において当該工事に係る悪質で不誠実な行為（一括下請負等）が発覚し、指名停止の措置を受けた場合は、登録済みの工事カルテの取り下げを行うものとする。
3. 技術者の従事期間は、工期をもって登録するものとする。（余裕期間を含まないことに留意するものとする。）

第7条 コリンズ（CORINS）への位置情報の入力

土木工事共通仕様書 1-1-1-7 コリンズ（CORINS）への登録に定める「登録のための確認のお願い」を作成するにあたり、位置情報については以下のとおりとし、工事場所および座標（緯度、経度）を記載するものとする。なお、座標は、世界測地系（JGD2024）に準拠する。

自：神奈川県中郡大磯町西小磯地先

至：神奈川県中郡大磯町国府本郷地先

起点 緯度 35° 18' 25" 経度 139° 18' 12"

終点 緯度 35° 18' 13" 経度 139° 17' 26"

第8条 コリンズ（CORINS）への工事概要の入力

土木工事共通仕様書 1-1-1-7 コリンズ（CORINS）への登録に定める「登録のための確認のお願い」を受注時に作成するにあたり、工事概要について必須登録とし、記載例を参考にすること。

記載例）

本工事は、一般国道1号において電線共同溝の整備工事を行うものである。

主な工種は電線共同溝・電線共同溝特殊部の設置であり、それぞれ330m、5箇所を予定している。

第9条 コリンズ（CORINS）への設計業務名及びテクリス番号の入力

土木工事共通仕様書 1-1-1-7 コリンズ（CORINS）への登録に定める「登録のための確認のお願い」を作成するにあたり、設計業務名およびテクリス番号を登録すること。設計業務名およびテクリス番号については以下のとおりとする。

■コリンズへ登録する業務名及びテクリス番号

業務名	テクリス番号
H 2 9 横浜国道管内電線共同溝設計（その１）業務	4030626201
H 2 7 横浜国道管内電線共同溝設計業務	4023474200

第 1 0 条 施工体制台帳（ゴールドカード制度）

工事成績優秀企業に認定され、認定有効期限内に、工事発注の契約を行った工事の監理技術者、主任技術者（工事成績優秀企業に認定された下請負を含む）は、工事成績優秀企業認定マークの使用や金色帯線（黄色もしくは橙色の帯線でも可）を名札上部に印刷することが出来るものとする。

注意 1）用紙の大きさは名刺サイズ以上とする。

注意 2）所属会社の写真とする。

第 1 1 条 調査・試験に対する協力（低入札価格調査制度調査対象工事について）

1. 契約担当官等が工事の中間において技術検査の必要を認めた場合は、速やかに監督職員の指示に従い、検査を受けなければならない。なお、検査は工事請負契約書及び共通仕様書に適用する条項に準じて行うものとする。
 2. 予算決算及び会計令第 8 5 条の基準に基づく価格を下回る価格で落札した場合においては、受注者は「低入札価格調査制度調査対象工事に係る監督体制の強化」の追加として下記の調査に協力しなければならない。
 - （１）受注者は、下請負者の協力を得て間接工事費等諸経費動向調査票（営繕工事においては共通費実態調査票）の作成を行い、工事完了後、速やかに発注者に提出するものとする。
 - （２）受注者は、提出された間接工事費等諸経費動向調査票（営繕工事においては共通費実態調査票）の費用の内訳についてヒアリング調査に応じるものとする。この場合において、受注者は下請負者についてもヒアリングに参加させるものとする。
 - （３）工事コスト調査（調査結果でも可）に係る資料は、下記のとおりとし、関東地方整備局又は横浜国道事務所ホームページにより公表する。
 - （４）低入札価格調査と工事コスト調査の結果に大きな乖離がある場合、又は、工事コスト調査資料の提出が無い場合には、工事成績評点を減点する場合がある。
- なお、低入札価格調査対象工事については、工事コスト調査終了した後に、工事成績評点を通知する。

公表資料は以下のとおり。（別紙様式－０－１～１０）

資 料 名	内 訳
低価格理由とその詳細	当該工事が低価格で施工可能となる理由を示した資料
比較表－１	積算内訳書の発注者と元請における当初と実績の比較表
比較表－２	積算内訳書に対する明細書の発注者と元請における当初と実績の比較表
比較表－３	元請の手持ち資材の当初と実績の比較表
比較表－４	元請の資材購入先一覧の当初と実績の比較表
比較表－５	手持ち機械の当初と実績の比較表
比較表－６	労務者確保計画の当初と実績の比較表
比較表－７	工種別労務者配置計画の当初と実績の比較表
比較表－８	建設副産物の搬出の当初と実績の比較表
諸経費動向調査(工事費)	元請、下請の工事費内訳

第 １ ２ 条 低入札契約におけるモニターカメラの設置

本工事は、予算決算及び会計令第 ８ ５ 条の基準に基づく価格を下回る価格で落札した場合においては、工事の監督補助としてモニターカメラの設置を行う対象工事とする。

なお、モニターカメラの設置費用については、発注者の負担によるものとする。

第 １ ３ 条 不可視部分の出来形管理について

予算決算及び会計令第 ８ ５ 条の基準に基づく価格を下回る価格で落札した場合においては、以下に示す工種の不可視部分について、ビデオカメラを用いた出来形管理を行うこととし、撮影した映像については監督職員に提出するものとする。

なお、該当工種については、別途、監督職員より通知する。

第 １ ４ 条 不具合等発生時の措置

受注者は、工事施工途中に工事目的物や工事材料等の不具合等が発生した場合、又は公益通報者等から当該工事に関する情報が寄せられた場合には、その内容を監督職員に直ちに通知しなければならない。

第 １ ５ 条 工事書類の作成について

- １．工事書類の作成に当たっては、別に定める「土木工事電子書類作成マニュアル（令和 ８ 年 ３ 月）」に基づき実施するものとする。
- ２．工事書類の作成に当たっては、別に定める「土木工事電子書類スリム化ガイド（令和 ８ 年 ３ 月）」を参考に書類の電子化、受発注者間での作成書類の役割分担の明確化、書類の削減等に留意すること。
- ３．「工事関係書類一覧表」（別紙様式－１５）により、工事着手前に「作成書類の役

割分担」、「作成書類の位置付け」に関して「協議」するものとする。

また、「協議」の内容を変更する場合は、改めて、受発注者で協議を行うものとする。

4. 電子により提出、提示した書類については、検査時その他の場合においても紙での提示、提出は行わないものとする。

第 16 条 設計図書の照査

発注者は、設計図書の照査の範囲を超える資料の作成については、監督職員の指示とし、その作成費用は、設計変更の対象とする。なお、設計変更の対象については、「土木工事における工事請負契約における設計変更ガイドライン（総合版）：令和 7 年 3 月」によるものとする。

第 17 条 情報共有システムの活用

1. 本工事は、監督職員及び受注者の間の情報を電子的に交換・共有することにより業務の効率化を図る情報共有システムの活用対象工事である。なお、活用にあたっては「土木工事・業務の情報共有システム活用ガイドライン」（令和 7 年 3 月版）に基づき実施すること。
2. 受注者は、本工事で使用する情報共有システムを選定し、使用する情報共有システムは次の要件を満たすものとする。
 - ・ 工事施工中における受発注者間の情報共有システム機能要件（Rev5.7）
令和 7 年 3 月版 国土交通省（国土技術政策総合研究所）
3. 監督職員及び受注者が使用する情報共有システムのサービス提供者（以下「サービス提供者」という。）との契約は、受注者が行うものとする。また、利用開始日、必要なユーザー ID 数、ディスク容量等の仕様やワークフロー機能の対象者等については、監督職員の確認を得た上で決定すること。
4. 受注者は、サービス提供者と次の内容を含めた契約を締結するものとする。
 - ① 情報共有システムに関する障害を適正に処理、解決できる体制を整える旨
 - ② サービス提供者が善良なる管理者の注意をもってしても防御し得ない不正アクセス等により、情報漏洩、データ破壊、システム停止等があった場合、速やかに受注者に連絡を行い適正な処置を行う旨
 - ③ ②の場合において、サービス提供者に重大な管理瑕疵があると監督職員若しくは受注者が判断した場合、又は復旧若しくは処理対応が不適切な場合には、受注者はサービス提供者と協議の上情報共有システムの利用を停止することができる旨
5. 受注者は、監督職員等から技術上の問題点の把握、利用にあたっての評価を行うためのアンケート等を求められた場合、協力しなければならない。

第 18 条 設計・施工技術連絡会議の設置

本工事は、公共工事の品質確保及び円滑な事業執行を目的として、発注者、設計者、施工者（工事受注者）の三者が工事着手前等において一堂に会して、事業目的、設計思想・

条件等の情報の共有及び施工上の課題、新たな技術提案に対する意見交換等を行う「設計・施工技術連絡会議（三者会議）」（以下、「三者会議」という。）の設置対象工事であり、工事着手前に１回以上開催するものとする。

「三者会議」の運用にあたっては、「設計・施工技術連絡会議（「三者会議」）運用方針」（<http://www.ktr.mlit.go.jp/gijyutu/gijyutu00000039.html>）によるものとする。

第 19 条 設計審査会の設置

本工事は、発注者と受注者が一堂に会して、現場着手前（準備期間内）に工事工程クリティカルパスの共有及び工事工程の照合（クロスチェック）を実施し、併せて協議資料作成等の受発注者間の役割分担を明確にする場、また、設計変更手続きの透明性と公正性の向上及び迅速化のため、設計変更の妥当性の審議及び設計変更等に伴う工事中止等の判断等を行う場として開催する「設計審査会」（以下、「審査会」という。）の設置対象工事である。

「審査会」の運用にあたっては、「設計審査会設置運用方針」（<http://www.ktr.mlit.go.jp/gijyutu/gijyutu00000039.html>）によるものとする。

第 20 条 工事環境の改善

本工事の実施にあたっては、工事環境の改善に取り組むウィークリースタンスを考慮するものとする。

ウィークリースタンスの実施にあたっては、関東地方整備局ホームページ <https://www.ktr.mlit.go.jp/gijyutu/gijyutu00000039.html> に掲載している工事環境改善実施要領に基づき、監督職員と確認・調整した内容について取り組むものとする。

第 21 条 ワンデーレスポンスについて

1. この工事はワンデーレスポンス実施対象工事である。

・「ワンデーレスポンス」とは

受注者からの質問、協議等への回答は、基本的に「その日のうち」に指示、通知等を行うよう対応する。ただし、即日回答が困難な場合は、いつまでに回答が必要なのかを受注者と協議の上、回答期限を設けるなど、何らかの回答を「その日のうち」に通知することである。

2. 受注者は計画工程表の提出にあたって、作業間の関連把握や工事の進捗状況等を把握できる工程管理方法について、監督職員と協議をおこなうこと。

3. 受注者は工事施工中において、問題が発生した場合及び計画工程と実施工程を比較照査し、差異が生じた場合は速やかに文書にて監督職員へ報告すること。

4. ワンデーレスポンスの実施にあたっては、関東地方整備局ホームページ <https://www.ktr.mlit.go.jp/gijyutu/gijyutu00000039.html> に掲載しているワンデーレスポンス実施の手引き（令和５年１２月）に基づき、取り組むものとする。

5. 効果・課題等を把握するためアンケート等のフォローアップ調査を実施する場合があるため、協力すること。

第 2 2 条 契約内容の変更手続きについて

本工事における契約内容の変更は、以下によるものとする。

- ①本工事における設計変更や契約変更は書面に基づき行うことを徹底し、指示書・協議書があるもののみを契約変更の対象とする。
- ②受注者は、工事期間中及び工事完成後において、監督職員から契約図書の規定に違反する等の不適切な指示を受けたと思料されるときは、当該監督職員を経由せずに、事務所長へ直接又は契約担当課長経由で書面により、その旨を報告することができる。

第 2 3 条 設計変更等

設計変更等については、契約書第 1 8 条から第 2 5 条及び共通仕様書共通編 1-1-1-17 から 1-1-1-19 に記載しているところであるが、その具体的な考え方や手続きについては、「土木工事における工事請負契約における設計変更ガイドライン（総合版）：令和 7 年 3 月」によることとする。

第 2 4 条 スライド条項

工事請負契約書第 2 6 条（スライド条項）については、物価水準の変動により請負代金が不適当となったと認められた時に、相手方に請負代金の変更を請求することができる条項となっている。

単品スライドについては、鋼材類・燃料油の他、コンクリート類、購入土などの主要工事材料も対象となるので、物価水準の変動により請負代金が不適当となった場合には、相手方に対して請負代金額の変更を請求することができる。

第 2 5 条 公共建設工事における分別解体等・再資源化等及び再生資源活用工事実施要領（土木）について

再生資材の活用

受注者は下記の資材の使用に際し、再生資材を利用するものとする。

資 材 名	規 格	摘 要
再生加熱アスファルト混合物	As量4.0%再生瀝青安定処理	上層路盤
	As量5.0%再生粗粒	基層(車道) 中間層(車道) 表層(歩道)
	As量5.5%再生密粒	表層(車道)
再生粒度調整碎石	RM-40	上層路盤(車道)
基礎碎石	RC-40	下層路盤(車道・歩道)
再生砂	Rs	中埋砂

使用に際し「舗装再生便覧」等を遵守するものとする。

なお、上記に示す再生コンクリート砂の使用箇所は、透水性を有し、浸透した水が土壌又は公共用水域へ拡散するおそれのある箇所であることから、六価クロムについて、土壌の汚染に係る環境基準に適合していなければならない。確認方法は、平成3年8月23日付け環境庁告示46号に規定される測定方法に基づき実施するものとする。また、測定試料は再生コンクリート砂製品を直接使用し、1購入先当たり1検体の測定試験を実施するものとする。

1) 特定建設資材の分別解体等の再資源化

本工事は建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号 最終改正令和4年6月17日法律68号）。以下「建設リサイクル法」という。）に基づき、特定建設資材の分別解体等及び再資源化等の実施について適正な措置を講ずることとする。

なお、本工事における特定建設資材の分別解体等・再資源化等については、以下の積算条件を設定しているが、工事請負契約書「7解体工事に要する費用等」に定める事項は契約締結時に発注者と受注者の間で確認されるものであるため、発注者が積算上条件明示した以下の事項と別の方法であった場合でも変更の対象としない。ただし工事発注後に明らかになった事情により予定した条件により難しい場合は監督職員と協議するものとする。

(1) 分別解体等の方法

工程	工程	作業内容	分別解体等の方法
工事 ごとの 作業 内容 及び 解体 方法	①仮設	仮設工事 □有 ■無	□手作業 □手作業・機械作業の併用
	②土工	土工事 □有 ■無	□手作業 □手作業・機械作業の併用
	③基礎	基礎工事 □有 ■無	□手作業 □手作業・機械作業の併用
	④本体構造	本体構造の工事 □有 ■無	□手作業 □手作業・機械作業の併用
	⑤本体付属品	本体付属品の工事 □有 ■無	□手作業 □手作業・機械作業の併用
	⑥その他 (舗装版破碎工) (構造物撤去工)	その他の工事 ■有 □無	□手作業 ■手作業・機械作業の併用

(2)再資源化等をする施設の名称及び所在地

特定建設資材廃棄物の種類	施設の名称	所在地
アスファルト殻 【夜間】 (殻処分)	前田道路(株)西東京合材工場	東京都八王子市北野町 589-1
コンクリート殻(無筋) 【夜間】 (殻処分)		

上記(2)については、積算上の条件明示であり、処理施設を指定するものではない。
なお、受注者の提示する施設と異なる場合でも設計変更の対象としない。ただし、現場条件や数量の変更等、受注者の責によるものでない事項については、監督職員と協議の上、契約変更の対象とすることができる。

(3)受入時間

前田道路(株)西東京合材工場：17時00分～8時00分

- 2) 受注者は、特定建設資材の分別解体等・再資源化等が完了したときは、建設リサイクル法第18条に基づき、以下の事項を書面に記載し、監督職員に報告することとする。なお、書面は「建設リサイクルガイドライン(平成14年5月)」に定めた様式1〔再生資源利用計画書(実施書)〕及び様式2〔再生資源利用促進計画書(実施書)〕を兼ねるものとする。

- ・再資源化等が完了した年月日
- ・再資源化等をした施設の名称及び所在地
- ・再資源化等に要した費用

- 3) 工事発注後に明らかになった事情により予定していた条件により難しい場合は、監督職員と協議するものとする。

第26条 建設リサイクル法第11条通知の徹底

受注者は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」(平成12年5月31日法律第104号)第11条に基づく、都道府県知事に対する通知を行った旨の書面を監督職員より受領した後に、工事着手(建設リサイクル法第10条第1項に規定する工事着手をいう。)するものとする。なお、これによりがたい場合は監督職員と協議の上決定するものとする。

第27条 コンクリート副産物から再生された資源について

1. コンクリート副産物から再生された資材を利用する場合には、「コンクリート副産物の再生利用に関する用途別品質基準」によるものとする。
2. 受注者は、コンクリート副産物から再生された資材の利用を希望する場合は、工事着手時にその適用の有無を監督職員と協議するものとする。
3. 受注者は、工場が発行する再生骨材コンクリートの配合計画書及び納入書を整備お

よび管理し、監督職員または検査職員からの請求があった場合は速やかに提示しなければならない。

4. 受注者は、再生骨材コンクリートの品質を確かめるための検査を JIS A 5022（再生骨材Mを用いたコンクリート）、JIS A 5023（再生骨材Lを用いたコンクリート）により実施しなければならない。また、再生骨材Mを用いたプレキャストコンクリート製品の検査については、JIS A 5365（プレキャストコンクリート製品－検査方法通則）により実施しなければならない。なお、生産者等に検査のため試験を代行させる場合は受注者がその試験に臨場しなければならない。
5. 再生骨材コンクリートの配合については、「土木工事共通仕様書第1編3－3－3 配合」に従うものとする。

第 28 条 工事完成図について

本工事は、道路工事完成図等作成要領（第2版）（国土技術政策総合研究所資料、平成20年12月）に基づく電子納品の対象工事である。

http://www.nilim-cdrw.jp/dl_std.html

第 29 条 工事完成図の作成、納品

1. 完成図等の作成について

受注者は、「道路工事完成図等作成要領（国土技術政策総合研究所資料、平成20年12月）」に基づいて作成した電子データを、電子媒体で提出しなければならない。

受注者は、本要領に基づき、国土技術政策総合研究所がホームページ上に無償で公開している本要領に対応したチェックプログラムによるチェックを行い、エラーがないことを確認した後、ウィルス対策を実施した上で出力資料を含む（別紙等での提出も可能）電子データを提出しなければならない。

2. 提出資料

【電子データ（CD入り）】

- ・ 完成平面図 SXF データ（.P21）
- ・ 完成縦断面図 SXF データ（.P21）
- ・ 完成平面図： 属性 XML データ（拡張子.saf）

【出力資料（道路工事完成図等作成要領 p73 参照）】

- ・ チェック結果記録
- ・ 完成平面図
- ・ 完成縦断面図
- ・ 「完成平面図」チェック結果記録
- ・ 道路工事完成図等チェックプログラム結果ログ

なお、作成に要する費用については、当初は計上していないため、設計変更の対象とする。

第 30 条 施工管理

1. 本工事の施工管理は、関東地方整備局土木工事施工管理基準及び規格値(令和 8 年度版)によるものとする。なお、この管理基準により難しい場合及び基準、規格値が定められていない工種については、監督職員と協議の上、施工管理を行うものとする。
2. 本工事の写真管理は、関東地方整備局土木工事写真管理基準（令和 8 年度版）によるものとする。なお、「撮影項目」、「撮影頻度」等が工事内容に合致しない場合は、監督職員の指示により追加、削減するものとする。
3. 本工事の施工管理における適用工種毎の基準類は、I C T 活用工事実施要領(令和 8 年 3 月 改 定) の 関 連 要 領 等 一 覧 (U R L 「https://www.mlit.go.jp/tec/constplan/sosei_constplan_tk_000051.html」) によるものとする。

第 31 条 デジタル工事写真の黒板情報電子化について

デジタル工事写真の黒板情報電子化は、受発注者双方の業務効率化を目的に、被写体画像の撮影と同時に工事写真における黒板の記載情報の電子的記入および、工事写真の信憑性確認を行うことにより、現場撮影の省力化、写真整理の効率化、工事写真の改ざん防止を図るものである。

本工事では、以下の 1. から 4. の全てを実施することとする。

1. 対象機器の導入

受注者は、デジタル工事写真の黒板情報電子化の導入に必要な機器・ソフトウェア等（以降、「使用機器」と称する）については、土木工事写真管理基準（令和 7 年度版）（以下、写真管理基準）「2-2 撮影方法」に示す項目の電子的記入ができること、かつ信憑性確認（改ざん検知機能）を有するものを使用することとする。なお、信憑性確認（改ざん検知機能）は、「電子政府における調達のために参照すべき暗号のリスト(CRYPTREC 暗号リスト)」(URL「<https://www.cryptrec.go.jp/list.html>」)に記載している技術を使用していること。また、受注者は監督職員に対し、工事着手前に、本工事での使用機器について提示するものとする。

なお、使用機器の事例を以下に示す。

【使用機器の事例】

デジタル工事写真の黒板情報電子化対応ソフトウェア，（一社）施工管理ソフトウェア産業協会，〈<https://www.jcomsia.org/kokuban>〉。

※ここでは使用機器の事例を示したものであり、この使用機器の事例からの選定に限定するものではない

2. デジタル工事写真における黒板情報の電子的記入

受注者は、同条 1. の使用機器を用いてデジタル工事写真を撮影する場合は、被写体と黒板情報を電子画像として同時に記録してもよい。黒板情報の電子的記入を行う項目は、写真管理基準「2-2 撮影方法」による。

ただし、対象工事において、高温多湿、粉じん等の現場条件の影響により、対象機器

の使用が困難な工種については、使用機器の利用を限定するものではない。

3. 小黑板情報の電子的記入の取扱い

本写真管理基準及びデジタル写真管理情報基準（以下、デジタル写真管理情報基準）に準ずるが、同条2. に示す小黑板情報の電子的記入については、写真管理基準「2-5 写真編集等」及びデジタル写真管理情報基準「6.写真編集等」で規定されている写真編集には該当しない。

4. 小黑板情報の電子的記入を行った写真の納品

受注者は、同条2. に示す小黑板情報の電子的記入を行った写真（以下、「小黑板情報電子化写真」と称する。）を、工事完成時に監督職員へ納品するものとする。なお納品時に、受注者は改ざん検知機能（信憑性チェックツール）又はチェックシステム（信憑性チェックツール）を搭載した写真管理ソフトウェアや工事写真ビューアソフトを用いて、小黑板情報電子化写真の信憑性確認を行い、その結果を併せて監督職員へ提出するものとする。なお、提出された信憑性確認の結果を、監督職員が確認することがある。

また、下記のチェックツールを使用して信憑性確認を行い、結果を出力したものでもよい。

【チェックツールの事例】

信憑性チェックツール（一社）施工管理ソフトウェア産業協会

<<https://www.jcomsia.org/kokuban>>.

※ここでは使用機器の事例を示したものであり、この使用機器の事例からの選定に限定するものではないなお、デジタル工事写真の小黑板情報電子化を実施しない工事写真がある場合は、工事契約後、監督職員の承諾を得ること。

第32条 I C T 活用工事（舗装工（修繕））について

1. I C T 活用工事

本工事は、国土交通省が提唱する i-Construction に基づき、I C T 施工技術の全面的活用を図るため、受注者の提案・協議により、起工測量、設計図書の照査、施工、出来形管理、検査及び工事完成図や施工管理の記録及び関係書類について3次元データを活用する I C T 活用工事の対象工事である。

2. 定義

（1）i-Construction とは、I C T 施工技術の全面的な活用、規格の標準化、施工時期の平準化等の施策を建設現場に導入することによって、建設現場のプロセス全体の最適化を図る取り組みである。本工事では、施工者の希望により、その実現に向けて I C T 施工技術を活用した工事（I C T 活用工事）を実施するものとする。

（2）I C T 活用工事とは、施工プロセスの以下段階において、I C T を活用する工事である。また、以下の①～⑤の段階で I C T 施工技術を活用することを I C T 活用工事という。

対象は、切削オーバーレイ工事または路面切削工事とする。

- ① 3次元起工測量
- ② 3次元設計データ作成
- ③ ICT建設機械による施工
- ④ 3次元出来形管理等の施工管理
- ⑤ 3次元データの納品

3. 受注者は、ICT施工技術の活用を行う希望がある場合、契約後、施工計画書の提出（施工数量や現場条件の変更による、変更施工計画書の提出を含む）までに監督職員へ提案・協議を行い、協議が整った場合に以下4～8によりICT施工技術の活用を行うことができる。
4. 原則、本工事においては上記①～⑤の段階でICT施工技術を活用することとし舗装工（修繕工）について施工範囲の全てで適用するが、具体的な工事内容及び対象範囲を監督職員と協議するものとする。なお、実施内容等については施工計画書に記載するものとする。
5. ICT施工技術を用い、以下の施工を実施する。

① 3次元起工測量

受注者は、交通規制を削減し、以下1)～3)から選択（複数可）して測量を行うものとする。ただし、前工事及び設計段階での3次元データが活用できる場合や、管理断面及び変化点の計測による測量により効率的な確認ができる場合においては、管理断面及び変化点の計測による測量を選択する。

- 1) 地上型レーザースキャナーを用いた起工測量
- 2) 地上移動体搭載型レーザースキャナーを用いた起工測量
- 3) TS（ノンプリズム方式）を用いた起工測量

② 3次元設計データ等作成

受注者は、5. ①で得られた測量データと、発注者が貸与する発注図データを用いて、施工指示に用いる切削計画を作成する。また、ICT建設機械による施工、及び3次元出来形管理を行う場合は3次元設計データを作成する。

③ ICT建設機械による施工

5. ②で作成した3次元設計データを用い、以下1) 2)に示すICT建設機械により施工を実施するものとし、切削指示値等に積極的に3次元設計データ等を活用するものとする。

なお、ICT建設機械の調達が困難な場合は、監督職員と協議して従来型建設機械による施工を実施してもICT活用工事とする。

位置・標高をリアルタイムに取得するに当たっては、国土地理院の電子基準点のほか、国土地理院に登録された民間等電子基準点を活用することができる。

なお、位置情報サービス事業者が提供する位置情報サービスの利用においては、当該サービスが国家座標に準拠し、かつ、作業規程の準則（令和7年3月31日 国土交通省告示第240号）付録1測量機器検定基準2－6の

性能における検定基準を満たすこと。

1) 3次元MCまたは3次元MG建設機械

2) 3次元位置を用いた施工管理システムを搭載した建設機械

建設機械の作業装置の位置・標高をリアルタイムに取得し、施工用データとの差分に基づき建設機械の作業装置を自動制御する3次元マシンコントロール技術、建設機械の作業装置の位置・標高をリアルタイムに取得し、施工用データとの差分を表示し、建設機械の作業装置を誘導する3次元マシンガイダンス技術、または、建設機械の作業装置位置及び切削深さ（高さ）をリアルタイムに計測・記録する施工管理の機能を有する技術を用いて、路面切削を実施する。

なお、建設機械の作業装置位置及び切削深さ（高さ）をリアルタイムに切削深さの計測・記録する方法としては、外部計測機による切削装置の計測の他切削装置に表示される指示値を取得する方法などがある。

④ 3次元出来形管理等の施工管理

5. ③による工事の施工管理において、以下のとおり出来形管理を行うものとする。

なお、監督職員と協議のうえ、従来型建設機械による施工を実施した場合は従来手法による施工管理を実施する。

(1) 出来形管理

3次元MCまたは3次元MG建設機械を使用した場合の出来形管理にあたっては、管理断面及び変化点の計測による出来形管理とし、以下1) 2) から選択（複数以上可）して実施するものとする。

1) TS等光波方式を用いた出来形管理

2) 地上写真測量を用いた出来形管理

3次元位置を用いた施工管理システムを使用した場合の出来形管理にあたっては、建設機械の作業装置位置及び切削深さ（高さ）をリアルタイムに計測・記録する施工管理システムから得られる施工履歴データにより以下3) により実施するものとする。

3) 施工履歴データを用いた出来形管理

⑤ 3次元データの納品

5. ①②④により作成した3次元データを工事完成図書として電子納品する。

3次元データの納品形式は、「3次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）」によるものとする。

6. 上記5. ①～④の施工を実施するために使用するICT機器類は、受注者が調達すること。また、施工に必要な施工用データは、受注者が作成するものとする。使用するアプリケーション・ソフト、ファイル形式については、事前に監督職員と協議するものとする。また、ICT施工技術の活用を実施する上で有効と考えられる詳細設計等において作成した成果品と関連工事の完成図書

は、施工区間の前後を含め必要な範囲を積極的に受注者に貸与するものとする。

7. 土木工事施工管理基準（案）に基づく出来形管理が行われていない箇所で、出来形測量により形状が計測出来る場合は、出来形数量は出来形測量に基づき算出した結果とする。
8. 本特記仕様書に疑義を生じた場合または記載のない事項については、監督職員と協議するものとする。

第 3 3 条 I C T 活用工事における適用（用語の定義）について

1. 図面

図面とは、入札に際して発注者が示した設計図、発注者から変更または追加された設計図、工事完成図、3次元モデルを復元可能なデータ（以下「3次元データ」という。）等をいう。

なお、設計図書に基づき監督職員が受注者に指示した図面及び受注者が提出し、監督職員が書面により承諾した図面を含むものとする。

第 3 4 条 I C T 活用工事（舗装工（修繕工））の費用について

- 1 受注者が、契約後、施工計画書の提出（施工数量や現場条件の変更による、変更施工計画書の提出を含む）までに監督職員へ提案・協議を行い、協議が整った場合、I C T 施工技術を活用する項目については、以下の積算要領に基づき各段階を設計変更の対象とする。

・ I C T 活用工事（舗装工（修繕工））積算要領

（1）3次元起工測量・3次元設計データの作成費用

3次元起工測量・3次元設計データの作成（修正含む）を実施した場合は、受注者は発注者からの依頼に基づき、見積り書を提出するものとし、発注者は、費用の妥当性を確認した上で設計変更の対象とする。

なお、受注者から見積りの提出がない場合は、「3次元起工測量・3次元設計データの作成費用」は計上しないものとする。

また、「3次元出来形管理・3次元データ納品の費用、外注経費等の費用」については、補正係数を乗じない共通仮設費率及び現場管理費率に含まれているため、費用の計上はしないものとする。

- 2 施工合理化調査を実施する場合はこれに協力すること。

第 3 5 条 I C T 活用工事の活用効果等に関する調査

I C T 活用工事を行った施工者は、活用目的等の把握のための「I C T 活用工事の活用効果等に関する調査」の対象であり、別途監督職員より指示される調査票に基づき実施するものとする。

施工者は、工事完了後直ちに調査票を監督職員へ提出・確認後、発注者が指示するメールアドレスまで調査票を電子メールにより提出すること。また調査

票の聞き取り調査等を実施する場合はこれに協力するものとする。

調査費用については当初は計上していないため、設計変更の対象とする。

第 36 条 現場環境改善(快適トイレの設置)

1. 内 容

受注者は、現場に以下の(1)～(11)の仕様を満たす快適トイレを設置することを原則とする。

(12)～(17)については、満たしていればより快適に使用出来ると思われる項目であり、必須ではない。

【快適トイレに求める機能】

- (1) 洋式(洋風)便器
- (2) 水洗及び簡易水洗機能
(し尿処理装置付き含む)
- (3) 臭い逆流防止機能
- (4) 容易に開かない施錠機能
- (5) 照明設備
- (6) 衣類掛け等のフック、又は、荷物の置ける棚等(耐荷重を5kg以上とする)

【付属品として備えるもの】

- (7) 現場に男女がいる場合に男女別の明確な表示
- (8) 周囲からトイレの入口が直接見えない工夫
- (9) サニタリーボックス
(女性用トイレに必ず設置)

- (10) 鏡と手洗器
- (11) 便座除菌クリーナー等の衛生用品

【推奨する仕様、付属品】

- (12) 室内寸法 900×900mm 以上(面積ではない)
- (13) 擬音装置(機能を含む)
- (14) 着替え台
- (15) 臭気対策機能の多重化
- (16) 室内温度の調整が可能な設備
- (17) 小物置き場

(トイレットペーパー予備置き場等)

2. 快適トイレに要する費用

快適トイレに要する費用については、当初は計上していない。受注者は、上記1の内容を満たす快適トイレであることを示す書類を添付し、規格・基数等の詳細について監督職員と協議することとし、精算変更時において、見積書を提出するものとする。

【快適トイレに求める機能】(1)～(6)及び【付属品として備えるもの】(7)～

(11) の費用については、従来品相当を差し引いた後、57,000 円/基・月を上限に設計変更の対象とする。

なお、設計変更数量は、現場毎に必要性を協議の上、決定する。

また、運搬・設置費は共通仮設費(率)に含むものとし、積算上限額を超える費用については、現場環境改善費(率)を想定しており、別途計上は行わない。

3. 快適トイレの「質の向上」に要する費用

快適トイレの「質の向上」として、積算上限額を超える費用について現場環境改善費(率)を充当することができる。現場環境改善費(率)の充当を希望する場合は、上記2. の協議時に見積書を添付し、規格・基数等の詳細について監督職員と協議することとする。

なお、現場環境改善費(率)を充当することにより、特記仕様書に明示されたその他の費目の実施が困難な場合には、実施費目数の変更を合わせて協議することとする。

4. その他

快適トイレの手配が困難の場合は、監督職員と協議の上、本条項の対象外とする。

第 37 条 BIM/CIM 活用工事

本工事は、BIM/CIM 適用工事(受注者希望型)である。受注者が希望する場合、3次元モデルの活用を提案することができる。詳細については、受発注者で協議し実施する。

1 BIM/CIM 実施計画書の作成

受発注者において、BIM/CIM の実施内容や、納品方法等を協議し決定した結果を「BIM/CIM 実施計画書」として整理し、提出する。内容に変更が生じた場合は、受発注者間で協議し、BIM/CIM 実施(変更)計画書を作成する。

また、作成した BIM/CIM 実施計画書(変更含む)に基づき、本工事を実施する。

1) 工事概要

2) 整理すべき課題

3) BIM/CIM の実施内容(3次元モデルの活用内容、期待する効果等)

4) 3次元モデルの作成仕様(作成範囲、詳細度、属性情報、別業務等で作成された3次元モデルの仕様等)

5) 3次元モデル作成に用いるソフトウェア、オリジナルデータの種類

6) 3次元モデル閲覧、データ共有ができるソフトウェアの種類、成果物の納品ファイル形式

7) 3次元モデルの作成・活用に要する費用

2 BIM/CIM 実施報告書の作成

BIM/CIM 実施計画書に基づき実施した内容について、BIM/CIM 実施報告書を作成する。以下の内容を BIM/CIM 実施計画書に追記して作成する。

8) 後段階への引継事項(データかつ用事の留意点、更なる検討が必要な内容、2次元図面との整合等)

- ９）省人化の効果（前段階から引き継いだデータの活用により省人化した効果、３次元での検討により省人化した効果等）

３ 成果の納品

以下の内容を納品する。様式については監督職員の指示によるものとする。

- １）BIM/CIM 実施計画書・見積書（変更含む）
- ２）BIM/CIM 実施報告書（３次元モデル作成引継書シート、３次元モデル照査時チェックシートを含む）
- ３）作成した３次元モデル（オリジナルデータ、標準的なデータ形式（J-LandXML 形式、IFC 形式）、統合モデル、動画等）

４ その他

最新の情報は BIM/CIM ポータルサイト

(<https://www.nilim.go.jp/lab/qbg/bimcim/bimcimindex.html>)

で提供されているので、適宜参照すること。

第 38 条 DX データセンターの使用

本工事は DX データセンターを使用することで、VDI による専用ソフトの利用及び受発注者間のデータ共有の円滑化を図る工事である。

３次元モデルを活用するにあたり、受注者が希望する場合、国土技術政策総合研究所が運用する DX データセンターにインストールされている専用ソフトウェアを使用することができる。

DX データセンター内の有償ソフトウェアを使用する場合は、受注者が有償ソフトウェアの使用契約手続きを行うものとする。

なお、DX データセンターの詳細については、DX データセンターの参考資料（<https://dxportal.nilim.go.jp/exonym/reference>）及びポータルサイト（<https://dxportal.nilim.go.jp/exonym>）を参照すること。

第 39 条 工事中の安全確保

- １．工事の施工にあたっては、関東地方整備局長が定める「重点的安全対策」について留意し、工事事故の防止を図らなければならない。

なお、令和 8 年度における重点的安全対策項目は以下の 7 項目である。

- I．架空線等上空施設の損傷事故防止
 - II．建設機械等の稼働に関連した人身事故防止
 - III．資機材等の下敷きによる人身事故防止
 - IV．足場・法面等からの墜落事故防止
 - V．地下埋設物の損傷事故防止
 - VI．第三者の負傷・第三者車両等に対する損害
 - VII．事故防止
- ２．受注者は、工事に従事する就業制限業務及び作業主任者を選任する業務における資格者のうち、資格取得後一定期間経過した資格者に対し、次に掲げる再教育の受講が

推進されるよう努めるものとする。

①労働安全衛生法第 19 条の 2 に基づく足場組立等作業主任者等に対する能力向上教育

②労働安全衛生法第 60 条の 2 に基づく車両系建設機械運転従事者、移動式クレーン運転士、玉掛業務従事者等に対する危険有害業務従事者教育

③厚生労働省通達に基づくドラグ・ショベル運転業務従事者等に対する危険再認識教育

3. 工事の施工にあたっては、工事等の時期、工事等の方法の概要 及び 工事等を行なう場合における道路交通に対する措置について「道路工事保安施設設置基準（案）（令和 6 年 2 月）」に基づき監督職員へ確認を行うものとする。

4. 工事中看板、工事情報看板及び工事説明看板の記載内容及び設置箇所については、監督職員の承諾を得るものとする。

5. 工事期間中は、夜間における安全確保のため保安要員を巡回させ、道路灯、バリケード等保安施設の保安点検を行うものとする。

6. 工事期間中に配置する交通誘導警備員は、以下のとおり計上するものとする。ただし交通管理者等との協議条件など社会的要件、現地精査に基づき配置人員の変更が必要になった場合は、監督職員と協議するものとする。

作業区分	交通誘導警備員	備考
夜間作業	6 9 6 人 (うち有資格誘導員 2 3 2 人)	

7. 試掘及び埋設物の防護

施工にあたり、地下埋設物に影響を与える箇所について埋設物の管理者等と協議し、必要と判断された場合は、試掘の実施について監督職員と協議するものとし、設計変更の対象とする。

また、現場条件等により埋設物の防護が必要な場合には、監督職員と協議するものとし、設計変更の対象とする。

8. UAV 等を使用する際の安全面への配慮について

受注者は、起工測量等において UAV 等を使用する場合、安全面への配慮として下記 URL に基づいて UAV 等を使用すること。

URL <https://www.gsi.go.jp/KOUKYOU/sokuryosidou41042.html>

第 4 0 条 安全管理推進技術査等認定について

1. 概要

関東地方整備局（港湾・空港部・営繕部関係を除く）が発注した工事（以下、「直轄工事」という）において、無事故で完成させた技術者に対して、「安全管理推進技術者」（以下、「認定技術者」という）として認定する

2. 認定条件

対象とする技術者は、以下の条件によって認定する。

- ・直轄工事において、無事故にて完成させた「安全管理担当者」として、施工期間中、全ての工事（準備工を除く）に従事した者。なお、「安全管理担当者」とは、施工体制上、受注者が配置する「統括安全衛生責任者」、「元方安全衛生管理者」、「ずい道等救護技術管理者」、「店社安全衛生管理者」、「工事現場責任者」として安全管理に従事した者で、現場代理人または、主任（監理）技術者が兼務した場合も認定するものとする。

- ・直轄工事にて、認定技術者として過去5回認定された者については、「優秀安全管理推進技術者」（以下、「優秀認定技術者」という）として認定する。

3. 認定技術者の認証

- ・認定技術者及び優秀認定技術者に認定された者については、「安全管理推進技術者認定ロゴマーク」（以下、「認定ロゴマーク」という）を「企業の名刺」、「ヘルメット貼付」等に使用（印刷、シール）することができる。

- ・紛失等による認定書の再発行は行わない。

- ・「認定ロゴマーク」については、当該地方整備局管内で行う直轄工事のみに使用でき、それに要する費用は、当該企業が負担するものとする。

4. 認定技術者の認証期間

認定技術者へ授与した認証については、その使用期間に制限を設けないものとする。

5. 不適切事項への措置による認証の取り扱い

認定技術者が関係する工事にて、粗雑工事等の発覚より、関東地方整備局から措置（指名停止、文書注意、口頭注意）を受けた場合であっても、過去の認証の取り消しは行わない。ただし、工事完成後、安全管理に関して不適切な事象が発覚した場合、または、不正による認定取得が確認された場合については、認定を取り消す。

第41条 交通誘導警備員の資格

交通誘導警備員については、資格者（警備業法第23条に規定する都・県公安委員会の行う1級又は2級検定に合格した者）1名以上を充て、他は経験1年以上の者を配置すること。

なお、これにより難しい場合は、監督職員と協議するものとする。

第42条 路上工事の縮減等

受注者は、路上工事による交通への影響の緩和を図るため、施工方法・規制時間帯・施工日数の短縮等の検討を行い、監督職員に提出するとともに工事完了時に実施結果を提出するものとし、路上工事の縮減等に努めるものとする。

第43条 交通規制日数の報告

現道上での（改築・維持修繕）工事等により交通規制を実施した場合には、月毎に実交

通規制日数を監督職員へ提出するものとする。

第 4 4 条 環境対策

1. 受注者は、本工事の電線共同溝本体布設に伴う作業（舗装版切断、取壊し、掘削、本体布設、埋戻し、復旧等）においては、公害防止（騒音・振動・粉塵・ガス等）の発生をできるだけ防止するよう努めなければならない。なお、これにより難しい場合は、監督職員と協議しなければならない。
2. 舗装版切断作業においては、騒音防止を施した機械を用い、取壊し作業にあたっては、破碎機（油圧ジャッキ式）を使用するものとする。
なお、これにより難しい場合は、監督職員の承諾を得なければならない。また、取壊し材の二次破碎作業を現場内で行ってはならない。

第 4 5 条 特定調達品目の調達実績の調査について

受注者は、本工事の資材、建設機械の使用にあたっては、必要とされる強度や耐久性、機能の確保等に留意しつつ、環境物品等の調達の推進に関する基本方針に定められた国土交通省の特定調達品目（以下、「特定調達品目」という）の使用を積極的に推進するものとする。設計図書に定めがあるものについて、特定調達品目への変更が可能である場合は、監督職員と協議するものとし、設計変更の対象とする。ただし、東日本大震災の影響により、特定調達品目の使用が困難な場合には、監督職員と協議するものとする。

受注者は、特定調達品目の調達実績の集計を行い、工事完了後（工期が令和 9 年度以降に及ぶものは、監督職員の指示する日まで）に、電子データにより監督職員に提出するものとする。集計の方法については、監督職員より指示する。

第 4 6 条 環境対策（建設機械の使用）

受注者は、本工事において「建設工事に伴う騒音振動対策技術指針」（昭和 62 年 3 月 30 日建設省経機第 58 号）に基づき、低騒音型建設機械の使用原則を図られた場合は、「低騒音型・低振動型建設機械の指定に関する規程」に基づき指定された低騒音型建設機械を使用するものとする。

第 4 7 条 ディーゼル車排ガス規制に適合した車両の使用

1. 受注者は、本工事現場で使用し又は使用される関係車両（以下、本工事関係車両という。）が、埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県 of ディーゼル車排出ガス規制条例（以下、関係法令等という。）の適用を受ける場合は、これに適合した車両を使用しなければならない。
2. 受注者は、本工事の施工に先立ち、本工事関係車両の「ディーゼル車排出ガス規制に適合する車両の使用」について、関係法令等の遵守を施工計画書に記載しなければならない。
3. 受注者は、本工事関係車両にディーゼル車を使用する場合には、車検証等のコピーを保管し、本工事関係車両を把握しなければならない。

4. 受注者は、取締りにより本工事関係車輛に違法行為等があった場合には、直ちに監督職員に報告しなければならない。
5. 受注者は、資機材の搬出入等において、資材納入業者に関係法令等を遵守させるものとする。

第 48 条 舗装版切断時に発生する濁水の適正な処理

舗装版切断作業に伴い、切断機械から発生する排水については、排水吸引機能を有する切断機械等により回収するものとする。回収された排水については、地方公共団体の取扱規則等に基づき適正に処理しなければならない。

なお、舗装版切断時に発生する濁水の運搬・処理費用については当初見込んでいないが、建設資材廃棄物に該当するため、適正な処理方法について選定し監督職員と協議すること。

なお、濁水の運搬・処理費用等、必要と認められる経費についても契約変更の対象とする。

「適正に処理」とは、「廃棄物処理及び清掃に関する法律」に基づき、産業廃棄物の排出事業者（請負業者）が産業廃棄物の処理を委託する際、適正処理のために必要な廃棄物情報（成分性状等）を処理業者に提供することが必要である。

なお、受注者は、排水の処理に係る産業廃棄物管理票（マニフェスト）について、監督職員から請求があった場合は提示しなければならない。

第 49 条 交通安全管理

受注者は、工事の施工にあたっては、次の事項を遵守するものとする。

1. 積載重量制限を超えて土砂等を積み込まず、また積み込ませないこと。
2. さし枠装着車、不表示車等に土砂等を積み込まず、また積み込ませないこと。
3. 過積載車両、さし枠装着車、不表示車等から土砂等の引き渡しを受ける等過積載を助長することのないようにすること。
4. 取引関係のあるダンプカー事業者が過積載を行った場合、さし枠装着車、不表示車等を土砂等運搬に使用している場合は、早急に不正状態を解消する措置を講ずること。
5. 建設発生土の処理及び骨材の購入等にあたって、下請事業者及び骨材納入業者の利益を不当に害することのないようにすること。
6. 以上のことにつき、下請業者にも十分指導すること。

第 50 条 特殊車両通行許可関係図書の確認及び提示

共通仕様書 1-1-1-37 交通安全管理第 14 項における道路法第 47 条の 2 に基づく通行許可の確認は、下記について実施するものとする。また監督職員からの求めがあった場合には確認結果等を提示しなければならない。

- ① 当該車両に関する特殊車両通行許可証

② 現場到着地点及び現場出発時における荷姿（荷姿全景、ナンバープレート等通行許可証と照合可能な写真を撮影しておくこと）

③ 車両通行記録計（タコグラフ）（夜間走行条件の場合のみ）

なお、当該車両の特殊車両通行許可証については、当該経路に関する部分の写しを、共通仕様書 1-1-1-40 官公庁等への手続等第3項に基づき、監督職員へ提示するものとする。

第51条 通行許可等

1. 受注者は、建設機械、資材の運搬にあたり、道路法第47条第1項、車両制令第3条における一般的制限値を超える車両を通行させようとする場合は、運搬資機材毎に運搬計画（車種区分、車両番号等、車両諸元及び積載重量、資材の積載限度数量、通行経路、許可証等の有効期限等の確認方法と確認頻度）を作成し、施工計画書に記載しなければならない。
2. 受注者は、運搬計画どおりに運行していることを確認しなければならない。また、確認を行った資料については、整理保管するとともに、監督職員または検査職員の要求があった場合は速やかに提示しなければならない。

第52条 工事現場の現場環境改善

1. 現場環境改善として実施する内容は、下記のとおりとするが、現場条件等により実施が困難になった場合には、監督職員と協議するものとする。
2. 現場環境改善の内容については下記のとおりとするが、内容に変更が生じた場合は監督職員と協議するものとする。
 - (1) 仮設備関係
緑化・花壇を実施するものとする。
 - (2) 営繕関係
現場事務所の快適化を実施するものとする。
 - (3) 安全関係
工事標識・照明等安全施設のイメージアップ（電光式標識等）を実施するものとする。
 - (4) 地域とのコミュニケーション
完成予想図、デザイン工事看板（各工事 PR 看板含む）を実施するものとする。
3. 主に現場の施設や設備に対する熱中症対策・防寒対策については、工事契約後、監督職員と協議するものとし、現場環境改善費（率）の100%を上限として設計変更の対象とする。

第53条 熱中症対策に関する現場管理費の補正

1. 本工事は、夏季における猛暑日などの気候状況を考慮し、工事現場の熱中症対策に掛かる経費に関して「熱中症対策に資する現場管理費の補正」を行う試行工事である。
2. 真夏日の考え方は下記のとおりである。
 - (1) 真夏日の定義
日最高気温が30度（℃）以上の日を指す。

ただし、夜間工事の場合は作業時間帯の最高気温が30度（℃）以上の場合とする。

（２）試行にあたっての真夏日の計上の考え方

下記①～③のいずれかに該当する場合、真夏日として計上する。

① 環境省が公表している暑さ指数（WBGT）が日最高25度（℃）以上の場合。
施工現場から最寄りの環境省が公表している観測地点の暑さ指数（WBGT）が25度（℃）以上となる日を、真夏日とみなす。

② 気象庁が公表している地上気象観測所の日最高気温が30度（℃）以上の場合。

施工現場から最寄りの気象庁の地上気象観測所の気温が30度（℃）以上の日を、真夏日とする。

③ 夜間工事については、作業時間帯の最高気温が30度（℃）以上の場合。

施工現場から最寄りの観測地点における作業時間帯の最高気温が30度（℃）以上、又はWBGTが25度（℃）以上の場合、真夏日とする。

なお、休工日においては、上記に該当した場合でも真夏日としない。

上記①～③によりがたい場合は、監督職員と協議すること。

（３）工期

工事着手から工事完成日までの期間を指す。なお、年末年始6日間、夏季休暇3日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間は含まない。

（４）基準日

受発注者協議により、「基準日」を定めるものとする。「基準日」は工事着手日を基本とする。

当該「基準日」より工期末までの期間のうち、真夏日にあたる日数を算出する。
なお、夏季休暇3日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間、現場休工日は含まないものとする。

（５）真夏日率

以下の式により算出された率をいう。

$$\text{真夏日率} = \text{基準日から工期末までの真夏日} \div \text{工期}$$

（６）現場管理費の補正

現場管理費の補正は、工期中の日最高気温の状況に応じて補正値を算出し、現場管理費率に加算する。なお、補正は変更契約において行うものとする。

$$\text{補正値（％）} = \text{真夏日率} \times \text{補正係数※}$$

※ 真夏日補正係数：1. 2

第54条 工期

本工事は、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間と実工事期間を合わせた全体工期を設定した工事であり、発注者が示した工事完了期限までの間で、受注者は工事の始期及び終期

を任意に設定できる。なお、契約を締結するまでの間に、別紙様式-16により、工事の始期及び終期を通知すること。

余裕期間内は、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、資材の搬入や仮設物の設置等、工事の着手を行ってはならない。なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

全体工期：契約締結日の翌日から令和10年3月21日まで

※契約締結後において、工期の始期の変更の必要が生じた場合は、監督職員と協議の上、工期に係る契約を変更することにより、工事に着手することができるものとする。なお、条件の変更がない場合において、契約時に設定した工期の変更は行わない。

1. 工期は、雨天、休日等を見込み、契約の翌日から令和10年3月21日までとする。

なお、休日には、日曜日、祝日、年末年始及び夏季休暇の他、作業期間内の全ての土曜日を含んでいる。

工期には、施工に必要な実働日数以外に以下の事項を見込んでいる。

内 容	日 数	備 考
準備工	90日	準備・道路交通法の規定に基づく協議期間含む
後片付け工	20日	
雨休率 (猛暑日補正無し)	0.73	実働工期日数に休日と天候等による作業不能日を見込むための係数 実働日数×係数

※雨休率を算出した際の日換算した年間の作業不能日は以下の通りである。(当該工事の作業不能日ではない。)

イ) 1日の降雨・降雪量が10mm/日以上の日：29日間

(少数第1位を四捨五入(整数止め)し、日数換算した日数)

(過去5か年(2021年～2025年)の気象庁(横浜観測所)及び環境省(横浜地点)のデータより年間の平均発生日数を算出(雨休率を算出した際の日換算した年間の作業不能日))

2. 著しい悪天候や気象状況より「天候等による作業不能日」が工程(官積算)で見込んでいる日数から著しく乖離し、かつ、作業を休止せざるを得なかった場合には、受注者は発注者へ工期の延長変更を協議することができる。

3. 後片付け期間に検査に要する各種電子データの作成を行うことを想定しているが、更なる期間が必要な場合は、受注者は発注者へ工期の延長変更を協議することができる。

第 5 5 条 工事工程クリティカルパスの共有

受注者は、現場着手前（準備期間内）に設計図書等を踏まえた工事工程表（クリティカルパスを含む）を作成し、監督職員と共有すること。工程に影響する事項がある場合は、その事項の処理対応者（「発注者」又は「受注者」）を明確にすること。

施工中に工事工程表のクリティカルパスに変更が生じた場合は、適切に受発注者間で共有することとし、工程の変更理由が以下の①～⑤に示すような受注者の責によらない場合は、工期の延長が可能となる場合があるので協議すること。

- ① 受発注者間で協議した工事工程の条件に変更が生じた場合
- ② 著しい悪天候や気象状況より「天候等による作業不能日」が工程（官積算）で見込んでいる日数から著しく乖離し、かつ、作業を休止せざるを得なかった場合
- ③ 工事中止や工事一部中止により全体工程に影響が生じた場合
- ④ 資機材や労働需要のひっ迫により、全体工程に影響が生じた場合
- ⑤ その他特別な事情により全体工程に影響が生じた場合

第 5 6 条 工事工程表の開示試行工事

1. 本工事は、工期設定の根拠とした工事に必要な関係機関との調整、住民合意、用地確保、法定手続きなどの進捗状況を踏まえた工事工程表を開示するとともに、設計審査会等において工事工程クリティカルパスの共有や発注者が作成する工程と受注者が作成する工事工程の工事工程の照合（クロスチェック）を行うことにより、適切な工期設定の取組を行う「工事工程表の開示の試行工事」である。
2. 工事契約後、設計審査会等において、前条「工事工程クリティカルパスの共有」により作成した工事工程表を確認し、受注者・発注者間でクリティカルパスの共有を行うものとする。
3. 設計審査会等において、発注者が開示した工事工程表（別紙ー５）との照合（クロスチェック）を実施し、必要に応じて工期延伸の判断について審査を行うなど、適正な工事工程の確保に努めるものとする。
4. 本試行に関するアンケート調査を実施する場合はこれに協力すること。

第 5 7 条 悪天候等により工期変更が必要となる場合の協議を簡素化する試行

1. 受注者は、著しい悪天候により作業不稼働日が多く発生し、工期内に工事を完成することが困難な場合はその理由を明示した書面により、発注者に工期の延長変更を請求することができる。

著しい悪天候とは、当該工事の工期月の雨休率が、直近 5 カ年における工期月の雨休率の平均値を超える場合をいう。

工期月とは、工事着手日から工事完成予定日までの期間のうちの、工期の延長変更請求時までにかかる月（ただし、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間は除く）をいう。

なお、本工事の降雨降雪日は、横浜観測所（気象庁のデータ）における 1 日の降雨・

降雪量雨が10mm 以上/日の日を想定している。

2. 本試行のアンケート調査を行う場合は、これに協力すること。

第58条 他工事との調整

本工事区間と隣接して、以下の工事を予定している。

1. 下記工事とは、現場が連続し交通規制範囲が輻輳する可能性があることから、施工手順・工程については、施工業者と十分な打ち合わせを行い、工事の円滑な進捗に努めるものとする。

2. 本工事との調整工事は以下のとおりとする。

工事内容	協議先	協議状況	工事完了時期	工事方法	立会	備考
入線工事	NTT 東日本	調整中	令和9年2月 予定	通線 開削	不要	上下 68.56kp～ 69.04kp
入線工事	東京電力 平塚支社	調整中	令和9年2月 予定	通線 開削	不要	上下 68.46kp～ 69.25kp

3. 上記によりがたい場合は、契約後、監督職員と協議すること。

第59条 新技術の定義

1. 本工事は、新技術活用の促進を図ることを目的とした、新技術活用工事である。

2. 新技術の定義

新技術活用の原則化における新技術の定義は以下による。

- ①技術の成立性が技術を開発した民間事業者等により実験等の方法で確認されている技術
- ②公共工事等において実用段階に達している技術
- ③当該技術の適用範囲において従来技術に比べて活用の効果が同程度以上の技術又は同程度以上と見込まれる技術
- ④実用段階に達していない技術又は要素技術など研究開発段階にある技術であって国により導入促進を図る技術

3. 対象とする新技術

新技術活用の原則義務化の対象とする新技術は以下のとおりとする。

- 1) 新技術情報提供システム（NETIS）登録技術

URL <https://www.netis.mlit.go.jp>

- 2) NETIS のテーマ設定型の技術比較表に掲載されている技術

- 3) 新技術導入促進（Ⅱ）型により活用する技術

- 4) 新技術のニーズ・シーズマッチングにより現場実証し、従来技術と同等以上と確認できた技術

対象とする技術は、NETIS「マッチング」に掲載された技術のうち、「普及促進技術」に該当するものとする。

なお、NETIS 掲載期間終了技術は対象外とする。

第 60 条 新技術の活用（施工者選定型）

1. 本工事は、施工者が原則 1 技術以上の新技術を選択したうえで活用を図る新技術活用工事である。
2. 本工事において、前条 新技術の活用「新技術の定義」3. 対象とする新技術に示す 1) ～ 4) の技術が選定されていない場合、受注者は施工に先立ち、当該工事内容について十分把握の上、新技術を原則一つ以上選定し、監督職員の承諾を得た上で活用するものとし、活用する新技術の名称及び内容等を施工計画書に記載するものとする。活用する新技術が NETIS 登録技術の場合は新技術活用計画書も提出するものとする。
3. 受注者は、選定した新技術が前条 新技術の活用「新技術の定義」3. 対象とする新技術に示す 1) ～ 4) のいずれの新技術であるか確認できるよう、施工計画書に記載する。
4. 当該技術については、設計図書等で定められた事項に係る部分でない場合は、設計変更の対象としない
5. 受注者は、試行現場照会中の技術を活用する場合において当該技術の施工にあたり NETIS 申請者が実施する「試行調査」に協力するものとする。なお、試行調査に係る費用は NETIS 申請者が負担する。
6. 試行現場照会中の技術を活用する場合、当該工事の実施箇所において標準的に使用される技術の施工費相当額を超える費用については、試行調査に係る費用とみなし、NETIS 申請者の負担とする。
7. 受注者は、活用する新技術が情報種別記号「－V E」以外の NETIS 登録技術の場合は、当該技術の施工にあたり「活用効果調査」を行うものとする。「活用効果調査」は、「新技術情報提供システム (NETIS)」より作成し、監督職員に提出するものとする。
8. 受注者は、本工事によって知り得た当該技術に係わる情報は、監督職員の許可なく公表してはならない。

第 61 条 建設現場における遠隔臨場の実施

1. 建設現場における遠隔臨場の実施

「建設現場における遠隔臨場の実施」は、受注者における「段階確認に伴う手待ち時間の削減や確認書類の簡素化」や発注者（監督員）における「現場臨場の削減による効率的な時間の活用」を目指し、動画撮影用のカメラ（ウェアラブルカメラ等）と Web 会議システム等を介して「段階確認」、「材料確認」と「立会」の遠隔臨場を行うものとする。

なお、遠隔臨場の実施にあたっては「建設現場における遠隔臨場に関する実施

要領（案）R5.3」を参考に実施するものとする。

URL <https://www.mlit.go.jp/tec/content/001594449.pdf>

2. 遠隔臨場を適用する工種、確認項目

現場での適用・不適用については、受発注者間にて協議の上、適用する工種・確認項目を選定することとする。

3. 実施内容

（１）段階確認・材料確認、立会での確認

①受注者が動画撮影用のカメラ（ウェアラブルカメラ等）により取得した映像及び音声を Web 会議システム等を介して「段階確認」、「材料確認」と「立会」を行うものとする。

②確認実施者が現場技術員の場合、現場技術員は使用する PC にて遠隔臨場の映像（実施状況）を画面キャプチャ等で記録し、情報共有システム（ASP）等に登録して保管する。（従来の立会資料の管理と同様とする。）

（２）動画撮影

動画撮影は、撮影者の安全を確保するため、撮影者が移動の際に横転等が考えられるいわゆる「歩きスマホ」（カメラを手に持って歩きながら撮影）での撮影はしないこと。

動画撮影は、静止して撮影又は撮影者のヘルメットや胸ポケットに付ける等の安全に配慮するものとする。

（３）機器の準備

遠隔臨場に要する動画撮影用のカメラ（ウェアラブルカメラ等）や Web 会議システム等は受注者が手配、設置するものとする。これによらない場合は監督職員等と協議し決定するものとする。

なお、配信に利用するシステムは、「パッケージ化したシステム」、「情報共有システム（ASP）」、「Web 会議システム（teams、zoom 等）」等、何れのシステムを利用してよい。

（４）遠隔臨場を中断した場合の対応

電波状況等により遠隔臨場が中断された場合の対応について、事前に受発注者間で協議を行うものとする。対応方法に関しては、確認箇所を画像・映像で記録したものをメール等の代替手段で共有し、監督職員等は机上確認することも可能とする。

なお、本項目は受発注者間で協議し、別日の現場臨場に変更することを妨げるものではない。

（５）フォローアップ調査

工事完了時に別紙様式－１９を監督職員へ提出するものとする。

また、遠隔臨場を通じた効果の検証及び課題の抽出に関するアンケート調査に協力するものとする。詳細は、監督職員の指示によるものとする。

（６）費用

遠隔臨場にかかる費用については、工事実施に必要な施工管理費として、全

必要額を技術管理費に積み上げ計上し、設計変更するものとする。

なお、機器の手配は基本的にリースとし、その賃料を計上するものとするが、やむを得ず購入せざるを得ない機器がある場合は、その購入費に、機器の耐用年数に対する使用期間（日単位）割合を乗じた分を計上するものとする。

また、受注者が所持する機器を使用する場合も、基本的には同様の考え方とするものとする。

（７）不正行為

遠隔臨場において故意に不良箇所を撮影しない等の不正行為等を行った場合は、「建設業者の不正行為等に対する監督処分の基準 令和７年１２月１２日（国不建第 121 号）」等に従い、監督処分を実施する場合がある。

第 6 2 条 建設現場における遠隔臨場を活用した工事検査の実施について

１．建設現場における遠隔臨場を活用した工事検査の実施

「遠隔臨場を活用した工事検査」は、受注者における「工事検査に伴う移動時間の削減や工事関係書類の簡素化」や発注者（監督職員・検査職員）における「現場実地（現場臨場）の削減による効率的な時間の活用」等を目指し、動画撮影用のカメラ（ウェアラブルカメラ、360 度カメラ等）と Web 会議システム等を介して工事実施状況、出来形、品質と出来ばえの各検査項目を遠隔で行うものである。なお、遠隔臨場による工事検査は、『遠隔臨場による工事検査に関する実施要領（案）』の内容に従い実施する。

２．遠隔臨場を活用した工事検査の対象

遠隔臨場を活用した工事検査は、完成検査、中間技術検査、既済部分検査、完済部分検査における、工事実施状況、出来形、品質、出来ばえの各検査項目を対象とし、以下の表に示す。また、全ての検査を対象とするが、現場条件や、『遠隔臨場による工事検査に関する実施要領（案）』「7.3 検査項目の適応性」を踏まえ、従来方法（対面書類検査、現場実地検査）を選択することも可能である。

凡例 ○：遠隔臨場による工事検査の対象							
	工事実施 状況	出来形		品質		出来ばえ	
	書類	書類	実地	書類	実地	書類	実地
完成検査	○	○	○	○	○	○	○
中間技術検査	○	○	○	○	○	○	○
既済部分検査	○	○	○	○	○	○	○
完済部分検査	○	○	○	○	○	○	○

３．遠隔臨場を活用した工事検査を適用する検査項目

現場条件により遠隔臨場による工事検査の適応性が一致しない場合も想定されることから、検査項目での適用・不適用については、監督職員が検査職員と調整・決定し、受注者に遠隔臨場による工事検査を適用する検査項目を連絡する。遠隔臨場による工事検査を適用する検査項目については、『遠隔臨場による工事検査に関する実施要領（案）』「7.3 検査項目の適応性」を踏まえ判断する。

4. 実施内容

(1) 技術検査、工事検査での実施

受注者が動画撮影用のカメラ（ウェアラブルカメラ、360 度カメラ等）により取得した映像及び音声を Web 会議システム等を介して工事実施状況、出来形、品質と出来ばえの各検査を実施するものである。

(2) 機器の準備

遠隔臨場による工事検査に要する動画撮影用のカメラ（ウェアラブルカメラ、360 度カメラ等）や Web 会議システム等は受注者が手配、設置するものとする。これによらない場合は監督職員と協議し決定するものとする。

(3) 遠隔臨場による工事検査を中断した場合の対応

電波状況等により遠隔臨場による工事検査が中断された場合の対応について、事前に受発注者間で予備日を取り決めて検査日を連絡する。

(4) 効果の検証

遠隔臨場による工事検査を通じた効果の検証及び課題の抽出に関するアンケート調査に協力するものとする。詳細は、監督職員の指示による。

(5) 費用

遠隔臨場による工事検査にかかる費用については、受発注者間の協議を踏まえ、技術管理費に積上げ計上する。なお、監督業務で遠隔臨場を実施する工事については、遠隔検査を行うために追加で要する費用が生じた場合に監督職員と協議するものとする。

(6) 不正行為

遠隔臨場による工事検査において故意に不良箇所を撮影しない等の不正行為等を行った場合は、『建設業者の不正行為等に対する監督処分の基準 令和7年12月12日（国不建第121号）』等に従い、監督処分を実施する場合がある。

第 6 3 条 契約後 V E 方式

1. V E 提案の定義

「V E 提案」とは、契約書第 1 9 条の 2 の規定に基づき、設計図書に定める工事の目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする工事材料、施工方法等に係る設計図書の変更について、受注者が発注者に行う提案である。

2. V E 提案の意義及び範囲

1. 受注者が V E 提案を行う範囲は、設計図書に定められている内容のものとする。

2. 以下の提案は、V E 提案の範囲に含まないものとする。

(1) 施工方法等を除く工期の延長等の施工条件の変更を伴う提案。

(2) 契約書第 1 8 条に規定された条件変更等に該当する事実との関係が認められる提案。

(3) 提案の実施に当たり、関係機関協議等、第三者との調整等を要する提案。

3. VE提案書の提出

1. 受注者は前項のVE提案を行う場合は、次に掲げる事項をVE提案書(別紙様式－1～4)に記載し、発注者に提出しなければならない。

(1) 設計図書に定める内容とVE提案の内容の対比及び提案理由

(2) VE提案の実施方法に関する事項(当該提案に係る施工上の条件等を含む)

(3) VE提案が採用された場合の工事代金額の概算低減額及び算出根拠

(4) 発注者が別途発注する関連工事との関係

(5) 工業所有権等の排他的権利を含むVE提案である場合、その取扱いに関する事項

(6) その他VE提案が採用された場合に留意すべき事項

2. 発注者は、提出されたVE提案書に関する追加的資料、図書その他の書類の提出を受注者に求めることが出来る。

3. 受注者は、前項のVE提案を契約の締結日より、当該VE提案に係る部分の施工に着手する35日前までに、発注者に提出できるものとする。

4. VE提案の提出費用は、受注者の負担とする。

4. VE提案の審査

提出されたVE提案は、施工の確実性、安全性が確保され、かつ設計図書に定める工事の目的物と比較し、機能、性能等が同等以上で経済性が優位であると判断されるものについては、VE提案として採用することを原則として審査を行い、当該提案の採否を決定するものとする。

5. VE提案の採否等

VE提案の採否について、原則として、VE提案の受領後14日以内に書面(別紙様式－5)により通知するものとする。ただし、受注者の同意を得た上でこの期間を延長することができるものとする。また、VE提案を採用しなかった場合には、その理由を付して通知するものとする。

6. VE提案を採用した場合の設計変更等

1. VE提案を採用した場合において、必要があるときは、発注者は設計図書の変更を行わなければならない。

2. 前項の規定により設計図書の変更が行われた場合において、発注者は、必要があるときは請負代金額を変更しなければならない。

3. 前項の変更を行う場合においては、VE提案により請負代金額が低減すると見込まれる額の10分の5に相当する金額(以下「VE管理費」という。)を削減しないものとする。

4. VE提案を採用した後、契約書第18条の条件変更が生じた場合、発注者がVE提案に対する変更案を求めた場合、受注者はこれに応じるものとする。なお、VE管理費について、原則として変更しないものとする。

7. VE提案の活用と保護

評価の結果、当該VE提案内容の活用が効果的であると認められた場合は、他の工事においても積極的に活用を図るものとする。その場合、工業所有権等の排他的権利を有する提案については、当該権利の保護に留意するものとする。

8. 責任の所在

発注者がV E提案等を採用し、設計図書の変更を行った場合においても、V E提案を行った受注者の責任が否定されるものではない。

第 6 4 条 生産性向上チャレンジ工事

1. 試行の実施

本工事は、受注者の発案による施工手順の工夫等の創意工夫による生産性向上の取り組みを推進する「生産性向上チャレンジ」の試行対象工事である。

2. 試行の内容

工事契約後、受注者は、当該工事において、省人化等の生産性向上に資する取組みを実施することができる。

本取組みを実施する場合は、施工計画書に「生産性向上チャレンジ工事」の項目を設け、①取組内容、②期待される効果等を明記するものとし、完成検査までに実施内容及び効果を報告するものとする。また、期待される効果等について、人員削減や作業時間削減等の定量的な効果を記載できる場合は記載することとする。

なお、「技術提案で提案済みの内容」及び「特記仕様書第59条 新技術の活用「新技術の定義」」において採用した取組については本試行の対象外とする。

3. 工事成績評定

施工計画書で位置づけられた「生産性向上チャレンジ工事」の取組の履行が確認できた場合は加点を行うこととする。

4. 本試行に係る費用については、原則、受注者負担によるものとする。

第 6 5 条 施工時期及び施工時間の変更

1. 本工事の作業区分は下記によるものとする。

作業区分	施工区分	作業時間
昼間作業	土砂の二次運搬（積込～運搬・処分）	8時～17時
夜間作業	上記以外のすべての工事	21時～6時

上記については、積算上の条件明示であり、作業時間を指定するものではない。

各々の標準作業時間には、日々の作業準備、後片付け、KY等安全活動なども含まれる。

ただし、上記区分に変更を要する場合は監督職員と協議するものとする。

2. 夜間作業における道路使用許可の時間帯は、21時～6時を見込んでいる。

第 6 6 条 日当たり作業量の補正を行う試行工事について

1. 本工事は、直接工事費の内、現場条件等により作業効率が低下し標準積算と施工実態の乖離が大きいと考えられる歩掛である、以下の項目について、日当たり作業量の補正を行う、「日当たり作業量の補正を行う試行工事」である。

ただし、契約後の関係機関協議等において、時間的制約を受け労務費や機械損料を補正する場合は、日当たり作業量の補正は適用しない。

■電線共同溝

- ・排水性舗装・表層
- ・下層路盤
- ・下層路盤（１）、（２）
- ・表層
- ・上層路盤
- ・基層
- ・中間層
- ・Ｌ形側溝（１）、（２）、（３）、（４）
- ・管渠
- ・現場打ち街渠柵

２．補正係数は『0.8』とする。なお、補正係数の変更は行わない。

第 67 条 総価契約単価合意方式について

- １．本工事は、請負代金額の変更があった場合における変更金額や部分払金額の算定を行う際に用いる単価等をあらかじめ協議し、合意しておくことにより、設計変更や部分払に伴う協議の円滑化に資することを目的として実施する総価契約単価合意方式の対象工事である。（共通仕様書第 3 編 3-1-1-1 の適用）
- ２．共通仕様書第 3 編 3-1-1-1 第 2 項、第 6 項及び第 7 項に係る規定は適用しないものとする。
受注者は、契約書第 3 条第 1 項の規定に基づき請負代金内訳書（以下「内訳書」という。）を発注者に提出した後に、当該工事の工事費構成書の提示を求めることができるものとする。（合意単価の公表）
- ３．発注者・受注者間で作成の上合意した単価合意書は、公表するものとする。

第 68 条 現場技術員

本工事は、現場技術員の配置対象工事であり、現場技術業務を建設コンサルタントに委託している。

第 69 条 施工体制調査員

本工事は、現場における施工体制の点検補助を建設コンサルタントに委託している。
また、本工事の施工体制の点検を担当する施工体制調査員の氏名は、別途監督職員より通知する。

なお、施工体制調査員は、工事の情報共有システム（ＡＳＰ）により電子書類を閲覧し、点検を行うため、施工体制調査員を情報共有システム（ＡＳＰ）のユーザーに登録するものとする。（「閲覧のみ可能」で登録）

第 70 条 施工体制の点検

- １．受注者は「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」（平成 12 年法

律第 127 号 最終改正令和 6 年 12 月 13 日) 第 15 条 3 により発注者から施工体制について点検を求められたときは、これを受けることを拒んではならない。

2. 施工体制の点検員は当該工事の監督職員、施工体制調査員及び発注担当事務所の職員である。

3. 施工体制調査員は、業務証明書を携帯し、胸に委託業務名、委託先、業務職（施工体制調査員）、氏名、顔写真の入った名札を着用している。

4. 当該工事の監督職員及び発注担当事務所の職員は、所属、氏名、顔写真の入った名札を着用している。

5. 施工体制調査員は、施工体制の点検を行う者で、指示等の権限は有しない。

6. 施工体制調査員は、電子書類の点検を工事の情報共有システム（ASP）により「閲覧」し、点検する。

7. 施工体制調査員は、第 1 回目の現地点検は現地で点検するが、以降の点検は、映像により点検が可能な項目は、必要に応じ、工事の受注者が導入しているWEB会議や遠隔臨場システムを活用し、点検することを可能とする。

ただし、立会や打合せ等においてWEB会議や遠隔臨場システムを導入していない工事や現地での点検を希望する工事は、従来通り、現地で点検する。

第 7 1 条 段階確認

本工事は、電線共同溝の管路機能を確保するための監督・検査体制の強化試行工事である。

受注者は、下記の工種の施工段階においては、段階確認を受けなければならない。この際、受注者は、種別、細別、確認の予定時期を監督職員に書面により報告しなければならない。

ただし、段階確認の実施時期及び実施箇所等は監督職員が定めるものとする。

種別	細別	施工段階 (確認時期)	確認項目	確認の程度	備考
電 線 共 同 溝	特 殊 部	設置完了後	施工位置	全数	
			基準高	1 回／特殊部 5 個	
	管 路 部	管路布設完了時	管路埋設深さ	1 回／5 接続部間 ※ 1	
		管路布設完了後	管路延長	1 回／5 接続部間 ※ 1	管路埋戻し前に 実測すること。
			通過試験	1 回／5 管路※ 2	

※ 1 特殊部間とは、特殊部から特殊部の間。

特殊部間 5 スパンのうち、1 回の確認を行うこと。5 スパンに満たない場合は 1 回

の確認とする。

※2 1 接続部間で5 管路のうち、1 管路通過試験を行うこと。5 管路に満たない場合は1 管路通過試験を行う。

第 7 2 条 品質証明

本工事は、品質証明対象工事とする。なお、提出様式は別紙様式ー 1 2 によるものとする。

第 7 3 条 技術検査

1. 本工事は、中間技術検査対象工事とし、実施回数は2 回以上を原則とする。なお、工事成績優秀企業の適用工事にあたっては、減免することができるものとする。但し、低入札価格調査制度対象工事となった工事及び監督強化価格対象工事については、減免の適用の対象外とする。
2. 中間技術検査の実施時期は、完成、既済部分（完済を含む）の検査時期及び当該工事の主要工種を考慮し、施工上の重要な変化点で行うことを原則とする。
実施時期は、監督職員が選定するものとし、監督職員は、受注者に対して書面をもって検査日及び検査職員名を通知するものとする。
3. 中間技術検査は、上記を標準として実施することとするが、中間技術検査の主旨を踏まえ、現場条件、工事規模、内容、工期等を考慮して、実施時期、実施回数を変更することが出来る。

第 7 4 条 工事完成図書の納品

1. 本工事は電子納品対象工事とする。電子納品とは、「調査、設計、工事などの各業務段階の最終成果を電子成果品として納品すること」をいう。ここでいう電子成果品とは、「工事完成図書の電子納品等要領(令和 5 年 3 月)：(以下「要領」という。)」に基づいて作成した電子データを指す。
「要領」で特に記載がない項目については、原則として電子データを提出する義務はないが、「要領」の解釈に疑義がある場合は監督職員と協議の上、電子化の是非を決定する。
なお、電子納品の運用にあたっては、「電子納品等運用ガイドライン【土木工事編】(令和 6 年 3 月)」を参考とするものとする。
2. 本工事は「オンライン電子納品実施要領」に基づき、オンライン電子納品を行うものとする。
オンライン電子納品は、発注者が用意した電子納品保管管理サーバへのオンラインによる納品を原則とする。
なお、オンラインによる納品が実施できない場合は、監督職員と協議の上、電子媒体に格納して納品するものとする。
3. 成果品の提出の際には、電子納品チェックシステムによるチェックを行い、エラーがないことを確認した後、ウィルス対策を実施したうえで提出すること。

第 7 5 条 書類限定検査

1. 本工事は、検査に必要な書類を限定し、監督職員と技術検査官の重複確認廃止の徹底及び受注者における説明用資料等の書類削減により効率化を図る「書類限定型工事」の対象である。
2. 書類限定型工事とは、検査時に下記の 10 書類に限定して資料検査を行うものとする。

① 施工計画書	⑥ 出来形管理図表
② 施工体制台帳（下記引取検査書類を含む。）	⑦ 品質管理図表
③ 工事打合せ簿（協議）	⑧ 品質規格証明資料
④ 工事打合せ簿（提出）	⑨ 品質証明書
⑤ 工事打合せ簿（承諾）	⑩ 工事写真

なお、以下の工事については対象外とする。

- ・「低入札価格対象工事」又は「監督体制強化工事」は対象外
 - ・施工中、監督職員より文書等により改善指示が発出された工事は対象外
3. 実施状況や改善点等を把握するためのアンケートに協力する。

第 7 6 条 ウィルス対策

受注者は、電子納品時のみならず、監督職員と工事に関する事項について電子データを提出する際には、ウィルス対策を実施した上で提出しなければならない。
また、ウィルスチェックソフトは常に最新データに更新（アップデート）しなければならない。

第 2 章 個人情報情報の取り扱いについて

第 7 7 条 基本的事項

受注者は、個人情報保護の重要性を認識し、この契約による事務を処理するための個人情報取り扱いに当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報の保護に関する法律（平成 15 年 5 月 30 日法律第 57 号） 第 6 条第 2 項第 1 号の規定に基づき、個人情報の漏えい、滅失、改ざん又はき損の防止その他の個人情報の安全管理のために必要かつ適切な措置を講じなければならない。

第 7 8 条 秘密の保持

受注者は、この契約による事務に関して知り得た個人情報の内容をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

第 79 条 取得の制限

受注者は、この契約による事務を処理するために個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示しなければならない。また、当該利用目的の達成に必要な範囲で、適正かつ公正な手段で個人情報を取得しなければならない。

第 80 条 利用及び提供の制限

受注者は、発注者の指示又は承諾があるときを除き、この契約による事務を処理するための利用目的以外の目的のために個人情報を自ら利用し、又は提供してはならない。

第 81 条 複写等の禁止

受注者は、発注者の指示又は承諾があるときを除き、この契約による事務を処理するために発注者から提供を受けた個人情報が記録された資料等を複写し、又は複製してはならない。

第 82 条 再委託の禁止

受注者は、発注者の指示又は承諾があるときを除き、この契約による事務を処理するための個人情報については自ら取り扱うものとし、第三者にその取り扱いを伴う事務を再委託してはならない。なお、発注者の指示又は承諾により第三者に個人情報の取り扱いを伴う事務を再委託する場合（二以上の段階にわたる委託を含む。）には、受注者は当該第三者に対して、個人情報の保護に関する法律（平成 15 年 5 月 30 日法律第 57 号）第 66 条第 2 項第 4 号に基づく個人情報の漏えい、滅失、改ざん又はき損の防止その他の個人情報の安全管理のために必要かつ適切な措置を講じさせなければならない。

第 83 条 事案発生時における報告

受注者は、個人情報の漏えい等の事案が発生し、又は発生するおそれがあることを知ったときは、速やかに発注者に報告し、発注者の指示に従うものとする。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

第 84 条 資料等の返却等

1. 受注者は、この契約による事務を処理するために発注者から貸与され、又は請負者が収集し、若しくは作成した個人情報が記録された資料等を、この契約の終了後又は解除後速やかに発注者に返却し、又は引き渡さなければならない。ただし、発注者が、廃棄又は消去など別の方法を指示したときは、当該指示に従うものとする。
なお、発注者の指示又は承諾により個人情報が記録された資料等を複写等した場合には、確実にそれらを廃棄又は消去するとともに、証明書（別紙－2）を発注者に提出しなければならない。
2. 前項の規定は、発注者の指示又は承諾により第三者に個人情報の取り扱いを伴う事務を再委託する場合（二以上の段階にわたる委託を含む。）において準用する。

第 8 5 条 管理の確認等

発注者は、受注者における個人情報の管理の状況について適時確認することができる。また、発注者は必要と認めるときは、受注者に対し個人情報の取り扱い状況について報告を求め、又は検査することができる。

第 8 6 条 管理体制の整備

受注者は、この契約による事務に係る個人情報の管理に関する責任者を特定するなど管理体制を定めなければならない。

第 8 7 条 従事者への周知

受注者は、従事者に対し、在職中及び退職後においてもこの契約による事務に関して知り得た個人情報の内容をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に利用してはならないことなど、個人情報の保護に関して必要な事項を周知しなければならない。

第 3 章 材 料

第 8 8 条 砕石

構造物の基礎には再生クラッシャーラン（R C - 4 0）を使用するものとする。

第 8 9 条 管路材

管路材については、別紙規格（別紙 - 1 1）に適合する管路材を使用するものとし、監督職員の承諾を得るものとする。

第 9 0 条 一般瀝青材料

ストレートアスファルトの針入度は、下表のとおりとする。

用 途	針入度
基層・中間層・表層	4 0 ~ 6 0
上層路盤・歩道舗装	6 0 ~ 8 0

第 9 1 条 区画線

塗装厚は、下表のとおりとする。

1. 溶融式

幅 (cm)	厚さ (mm)	適 用
1 5	1. 5	夜間の視野性に優れたもの。
3 0		
4 5		

2. 設置様式は、別添 - 2 のとおりにする。

第 9 2 条 低炭素型コンクリート試行工事

本工事は、建設関連業界等のカーボンニュートラルに向けた取組を促進するとともに、調達上の課題等を検証するため、セメント置換率の高いコンクリートなどのコンクリート製造時の CO2 排出量（コンクリートの材料の CO2 排出を含む）を削減した「プレキャスト製品による低炭素型コンクリート」の試行工事である。

①低炭素型コンクリート製品の規定・確認

低炭素型コンクリートはポルトランドセメントの置換率が 5 5 % 以上のもの又はこれと同等以上の CO2 排出削減効果のあるものとする。受注者は、低炭素型コンクリート製品の購入前に、以下が確認出来る資料を監督職員に提出し、施工数量について監督職員と協議するものとする。

- ・低炭素型コンクリート製品の出荷を予定している工場の所在
- ・低炭素型コンクリート製品の出荷を予定している工場と施工現場

までの運搬距離

- ・低炭素型コンクリート製品の見積書
- ・低炭素型コンクリート製品による CO2 排出削減効果（算出可能な場合に限る）

低炭素型コンクリート製品の配合品質証明書等を監督職員に提出し、監督職員は置換率が 55% 以上であること又は同等以上の CO2 排出削減効果があることを確認するものとする。なお、費用対効果等を考慮し、低炭素型コンクリートを使用しない場合がある。

② 試行工事の実施に要する費用

当該試行工事の実施に要する低炭素型コンクリート製品の費用は見積によるものとし、設計変更の対象とする。

③ 試行結果の検証への協力

試行にあたり受注者は実施状況や結果検証のための調査に協力するものとする。

第 4 章 一般施工

第 93 条 工事の遵守事項

受注者は、「電線共同溝管理規程（案）」（平成 10 年 7 月 27 日）、「電線共同溝保安細則（案）」（平成 10 年 7 月 27 日）及び「電線共同溝・情報ボックス管理マニュアル（案）Ver.2 TYPE-B」（平成 15 年 10 月）、「電線共同溝参考資料（案）」（令和元年 12 月）、「電線共同溝工事における監督・検査体制の強化について（試行）」（平成 20 年 3 月 25 日）を遵守しなければならない。

第 94 条 取り壊し工及び路床掘削

1. 舗装版の取り壊しに先立ち、日々作業範囲における舗装版切断を行い、取り壊さない部分の舗装に影響の無いよう施工するものとする。
2. 作業は、取り壊し、掘削、布設工、埋戻し、路盤工及び舗装工を一夜の工程で仕上げ、交通解放するものとする。なお、これにより難い場合は監督職員と協議するものとする。

第 95 条 本体布設工

1. 電線共同溝設置の位置・線形等については、事前に地下埋設物及び工事区間の現状について測量及び調査を行い、詳細設計成果に対する照査を十分に行うものとする。
2. 管路部の布設は、支持金具等により固定し、施工するものとする。

第 96 条 埋設表示シート

1. 道路掘削等に対する保安上の対策として、管の上部に埋設表示シートを布設するも

のとする。

2. 埋設表示シートの布設範囲は、管路の外幅に合わせて、300mm・400mm・600mmを組み合わせて布設するものとする。隣接する埋設表示シートの間隔は150mm以下とする。また、布設位置は、歩道部は管上200mm、車道部は管上300mmを標準とする。

第97条 管路防護

1. 管路布設箇所、舗装厚さを含む最小土被りが確保できない箇所は、鋼板による管路防護を施工するものとする。
2. 鋼板防護は管上100mmの位置に布設するものとし、布設幅は管路布設幅に400mmを加えた幅とする。なお、鋼板防護は隙間が生じないように布設するものとする。
3. 埋設表示シートは、鋼板防護の直上に布設するものとする。

第98条 工事現場発生品及び支給材料

1. 本工事から発生する工事現場発生品の引渡し場所等については、下記のとおりとする。

品目	規格	単位	数量	支給場所	運搬距離
管路材	通信管φ50	m	187	小田原出張所	8.7km

2. 支給材料は下表のとおりとする。

品目	規格	単位	数量	支給場所	運搬距離
仮蓋	445×1100	枚	3	小田原出張所	8.7km

3. 上記により難しい場合は、監督職員と協議するものとする。

第99条 歩道舗装の施工

1. 本工事の施工にあたっては、低騒音、低振動型の建設機械を使用するものとする。
2. 工事を行う際は舗装切断を行うなど適切な措置を行うものとする。
3. 施工にあたり、横断方向の勾配は2%を標準とする。縦断方向の勾配は5%以下とするが、沿道の状況等によりやむを得ない場合には8%以下とすることができる。また、交通の支障とならないようにするものとする。なお、縦断勾配を設ける箇所には、横断勾配は設けないものとする。段差箇所付近には「段差あり」の標識を設置しなければならない。
4. 工事着手前に工事区域内及びその周辺について状況調査を実施し、現状を十分把握しておくこと。
5. 本工事区画内の境界杭・境界鉄について調査を行い、破損等がある場合には監督職員と協議するものとする。

第 100 条 歩道舗装

1. 歩道の施工に際しては、車椅子等の通行を考慮し、極力勾配を少なくするよう段差・切下げ等について配慮すること。（別添－3－1～4）なお、詳細については監督職員と協議するものとする。
2. 横断勾配箇所は、車椅子等の通行を考慮し、横断勾配の低減を行い配慮すること。
3. 横断歩道等に接続する歩道等の部分の縁端は、車道等の部分より高くするものとし、その段差は 2 cm を標準とするものとする。
4. 詳細については監督職員と協議するものとする。

第 101 条 防護柵設置工における出来形確保対策について

1. 受注者は、防護柵設置工の出来形管理方法について、防護柵設置工着手前に監督職員と協議しなければならない。
2. 受注者は、支柱の建て込み時に現地の状況等により建て込みが困難な場合は、設計図書に関して監督職員と協議しなければならない。
3. 受注者は、防護柵の所定の根入れ長を確保するため、非破壊試験による出来形管理を行う。ただし、以下の場合はビデオカメラによる出来形管理とすることができる。
（１）防護柵が別添「非破壊試験による鋼製防護柵の根入れ長測定要領（案）」（以下「測定要領（案）」という。）〔国土交通省 HP <http://www.mlit.go.jp/tec/sekisan/sekou.html> 参照〕の適用範囲外の場合
（２）受注者が測定機器を調達できない場合
（３）測定機器が測定要領（案）で定める性能基準を満たさない場合
（４）非破壊試験による出来形管理が妥当ではないと判断される場合
（５）その他非破壊試験によって出来形管理ができない場合
4. 非破壊試験による出来形管理にあたっては、測定要領（案）に従う。
5. ビデオカメラによる出来形管理にあたっては、以下の状況をビデオカメラにより全本数分撮影する。
（１）支柱建て込み前の根入れ長測定状況
（２）支柱建て込み直前（機械セット時）から建て込み完了まで連続撮影
なお、撮影したビデオテープ等の記録媒体は施工確認書（別紙様式－13）とともに監督職員へ提出する。
6. これらに定められていない場合は、監督職員と協議する。
7. 非破壊試験費用は見込んでいないが、監督職員と協議のうえ非破壊試験による出来形管理を行うこととした場合は設計変更の対象とする。

第 102 条 既設防護柵の撤去時について

受注者は、既設防護柵の撤去時に支柱の状況を確認するとともに、支柱の切断等が発見された場合には、その内容を監督職員に直ちに報告しなければならない。

第 5 章 仮 設 工

第 1 0 3 条 仮設工（日々仮復旧）

1. 本工事の日々仮復旧舗装にあたっては、現地の状況を十分把握し、安全性、細部構造等については請負者の責任において十分検討を行い、請負者の責任において決定し、一般交通に支障ないように施工するものとする。
2. 本工事の日々仮復旧にあたっては、施工計画書に記載のうえ、監督職員に提出しなければならない。

第 1 0 4 条 仮設工

1. 本工事の本体布設工に関する仮設にあたっては、現地の状況を十分把握し、安全性、細部構造等については請負者において十分検討を行い、請負者の責任において決定し、施工するものとする。なお、掘削する地山は地下水位の影響が無く、安定した地山を想定しているが、現地の条件がこれにより難しい場合は、監督職員と協議の上、設計変更の対象とする。

また、水替え工は当初計上していないが、現地条件等により必要が生じた場合、監督職員と協議の上、設計変更の対象とする。

2. 本工事の足場工に関する仮設にあたっては、現地の状況を十分把握し、安全性、細部構造等については受注者において十分検討を行い、受注者の責任において決定し、施工するものとする。

第 1 0 5 条 地下埋設物調査（試掘）

本工事は、試掘による地下埋設物調査結果により設計を行っているが電線共同溝本体の施工に先立ち、地下埋設状況が不明な箇所について試掘調査が必要となる場合は、調査実施前に調査箇所及び調査方法等の詳細について監督職員と協議するものとする。

第 6 章 土 工

第 106 条 建設発生土の受け入れ地

1. 発生土の受け入れ条件は、次のとおりとする。

受入種類	処分地	受入時間	運搬距離 (km)		土質等試験 (項目)	
			現場～仮置場	仮置場～処分地	溶出	含有量
土砂	瀬野井田 (UCR)	8:30~16:30	3.0	7.5	28 + 水素イオン	11

2. 発生土の受け入れ条件は、次のとおりとする。

(1) 土質条件

第 1～3 種建設発生土、最大粒径 100mm

3. 搬出調書を作成し、監督職員に提出しなければならない。

4. 工事の発注後に明らかになったやむを得ない事情により、上記の指定により難しい場合、もしくは運搬費・受入料金を総合比較のうえ、上記より低廉な費用で処分可能な処分地へ搬入することが可能と判断した場合は、監督職員と協議するものとする。

第 107 条 建設発生土の搬出先への情報提供

受注者は、本工事から建設発生土を 100m³ 以上搬出する場合は、別紙様式－8 により搬出前に搬出先区市町村の建設発生土担当窓口あてに建設発生土に関する下記の情報を郵送・FAX 等で提出しなければならない。

なお、情報提供後速やかにその写しを監督職員に提出しなければならない。

1. 工事件名、工事概要、工事場所
2. 工事発注機関名、工事発注機関監督職員名、連絡先
3. 工事請負業者名、現場代理人名、連絡先
4. 建設発生土の運搬業者名
5. 建設発生土の受入先名(搬出先事業所名等)、住所
6. 建設発生土の発生場所から受入地までの運搬経路
7. 建設発生土の搬出時期(搬出期間)
8. 建設発生土の土質(砂、ローム等)、土量(m³)

第 108 条 掘削工

構造物の床掘により、発生した土砂(発生土)は、埋戻しに利用し、残土については第 106 条に示す発生土の受け入れ地に搬出するものとする。

第 109 条 埋戻し工

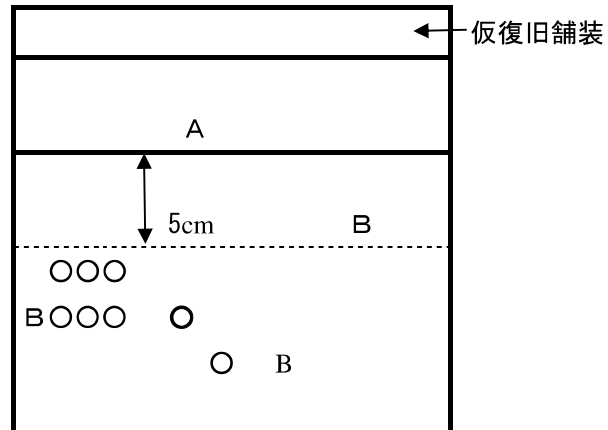
1. A 部の埋戻しは、発生土で埋戻すものとし、埋戻しは十分に転圧、締固めを行い陥

没、不等沈下等が生じないように施工するものとする。

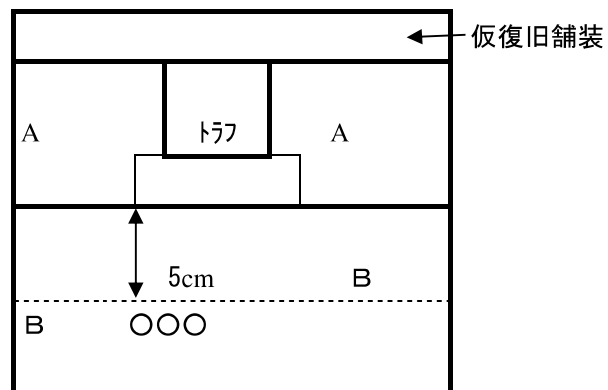
2. B部の埋戻しは、再生砂で水締めにて埋戻すものとし、陥没、不等沈下等が生じないように施工するものとする。

なお、これにより難しい場合は十分検討を行い監督職員と協議するものとする。

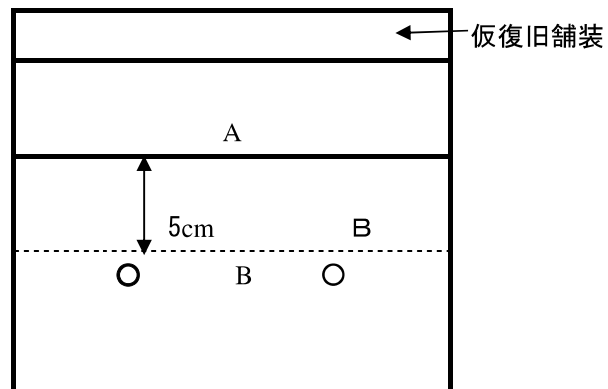
管 路 部



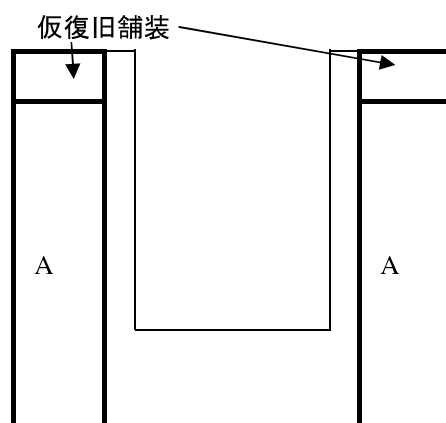
管 路 部



管 路 部



特 殊 部 等



第 7 章 無筋・鉄筋コンクリート

第 110 条 レディーミクストコンクリート

1. コンクリートは、レディーミクスト コンクリートを原則とし、下記の仕様によるものとする。

用途	粗骨材の 最大寸法 (mm)	スラング (cm)	水セメント 比	呼び強度 (N/mm ²)	セメントの 種類
■電線共同溝 防護コンクリート 歩車道境界ブロック 管渠 現場打ち街渠柵 転落（横断）防止柵 植樹ブロック	25	8	—	18	高炉セメント B種

2. コンクリートの耐久性向上の対策は「コンクリートの耐久性向上」仕様書（土木編）（平成14年8月一部改正）により行うものとする。

第 111 条 配合

水セメント比については、示方配合表により監督職員の確認を得なければならない。なお、水セメント比を減じることにより施工性が著しく低下する場合は、必要に応じて、高性能減水剤の使用等を検討しなければならない。また、下記構造物については適用除外とする。

- ・仮設構造物（建設後数年の内に撤去するもの。）
- ・最大高さ1m未満の擁壁・水路・側溝及び街渠等の構造物。
- ・管（函）渠等（ ϕ 600 未満、600mm×600mm 未満）の構造物。
- ・道路照明、標識、防護柵等の構造物。
- ・耐久性を期待しない構造物。
- ・河川における護岸構造物（特殊堤及び船着場等は除く。）

第 112 条 モルタル

モルタルに使用するセメントの種類は、普通ポルトランドセメントでセメント量は530kg/m³以上（又は、1：3）とする。

第 8 章 舗 装

第 1 1 3 条 アスファルト量等

1. 加熱アスファルト混合物の示方アスファルト量及び骨材の最大粒径は、下記のとおりとする。

呼び名	混合物の種類	アスファルト量	最大粒径	摘 要
R A s t	再生アスファルト安定処理	4. 0 %	4 0 mm	上層路盤
R A ①	再生粗粒度アスコン	5. 0 %	2 0 mm	基層
R A ②	再生密粒度アスコン	5. 5 %	1 3 mm 2 0 mm	表層
改 II A ①	改質 II 型粗粒度アスコン	5. 5 %	2 0 mm	基層
排水性 As	排水性アスコン	4. 5 %	1 3 mm	表層

第 1 1 4 条 加熱アスファルト混合物

受注者は、本工事に使用する加熱アスファルト混合物（以下、「混合物」という）で、アスファルト混合物事前審査の認定を受けた混合所の混合物を使用する場合は、「アスファルト混合物事前審査における土木工事仕様書」及び「アスファルト混合物事前審査における品質管理基準」によるものとする。

第 1 1 5 条 区画線工

作業の実施上消去した区画線は、日々作業終了時、トラフィックペイント常温式で仮復旧するものとする。

また、舗装工完了時には、トラフィックペイント熔融式で原形復旧するものとする。

なお、これにより難しい場合は監督職員と協議するものとする。

第 1 1 6 条 路面切削工

1. 切削後の基準高の変更は、行わないものとする。
2. 縦断方向の段差は原則としてつくってはならない。やむを得ず施工する場合は交通に支承のないよう摺付を行うものとする。
3. 段差箇所付近には「段差あり」の標識を設置しなければならない。

第 117 条 オーバーレイ工

横断測量は、20m間隔に行うものとする。

第 118 条 中温化アスファルト舗装の試行

本工事において、中温化アスファルト舗装の試行の実施について、監督職員と協議するものとする。なお、中温化アスファルト混合物の流通状況等により、実施が困難な場合もあるため、本試行の実施は任意とする。

＜施行内容＞

- ・新規合材を対象とする。
- ・実施範囲や実施時期等の詳細については、監督職員と協議する。
- ・中温化アスファルト混合物は製造時の加熱温度をマイナス20℃又はマイナス30℃低減させて製造されるものを使用する。
- ・機械式フォームド方式を基本とするが、監督職員と協議の上、添加剤方式も可とする。
- ・本試行に伴う追加費用は設計変更の対象とする。
- ・本試行を実施した場合、実施後に監督職員より送付されるアンケートに協力するものとする。

第 9 章 その他

第 119 条 台帳等の資料

舗装台帳等の資料作成は、監督職員の指示により作成し、工事完成時に下記の資料を提出するものとする。

提出資料 各2部(原稿1部、コピー1部)

- (1) 舗装台帳
- (2) 舗装施工データシート（別紙様式－14－1～2）
- (3) 舗装施工概略図
- (4) 位置図（1／5万）
- (5) 平面図（完成平面図）

第 120 条 震災対策

1. 地震発生等の天災に備えて、あらかじめその対応策を定めておくものとする。
2. 地震注意情報等が発令された場合は、直ちに工事を中断し、その情報に応じた適切な保全処置等を講ずるものとする。

第 121 条 道路施設基本データの作成

本工事完成時には、以下に示す「道路施設基本データ」を作成し、監督職員に提出するものとする。ただし、本工事に該当しない施設の基本データは作成しないものとする。

なお、完成後でも、発注者は請負者に対して、「道路施設基本データ」の内容について、説明を求めることがある。

1. 道路施設基本データの種類

区分	施設番号	施設名	区分	施設番号	施設名
道路構造	C020	縦断勾配	付属物および付属施設	E060	道路情報板
	C030	平面線形		E070	交通遮断機
	C050	舗装		E080	I.T.V
	C060	道路交差点		E090	車両感知器
	C070	鉄道交差点		E100	車両諸元計測施設
	C080	歩道及び自転車歩行車道		E110	気象観測施設
	C090	独立専用自歩道		E120	災害予知装置
	C100	中央帯		E130	自動車駐車場等
	C110	環境施設帯		E140	自転車駐車場
構造物	D010	橋梁		E150	雪崩防止施設
	D020	橋側歩道橋		E160	落石防止施設
	D030	横断歩道橋		E170	消雪パイプ
	D040	トンネル		E180	ロードヒーティング
	D050	洞門		E190	除雪ステーション
	D060	スノーシェッド		E200	防災備蓄
	D070	地下横断歩道		E210	共同溝
	D080	道路BOX等		E220	CAB電線共同溝
	D090	横断BOX等		E230	植栽
	D100	パイプカルバート		E240	遮音施設
	D120	擁壁		E250	遮光フェンス
	D130	スノーシェルター		E270	流雪溝
	E010	防護柵		E310	防雪林
	E020	道路照明		E320	路側放送
	E030	視線誘導標（反射式）		E330	光ケーブル施設
	E040	視線誘導標（自光式）		E340	道路反射鏡
	E050	道路標識		E350	ビーコン

2. 道路施設基本データの作成は、別に定める『道路管理データベースデータ作成マニュアル（案）』によるものとする。

3. 道路施設基本データは、『道路施設基本データ作成システム』で作成する。

4. 道路施設基本データ作成にあたって工事番号は、CORINS登録時の「工事契約コード番号」とする。

5. 道路施設基本データに係わる以下のものを電子データにて提出すること。

道路施設台帳作成総括表

道路施設基本データ総括表

道路施設基本データ一覧表

道路施設台帳チェックシート

「道路工事完成図等チェックプログラム」によるチェック結果

「電子納品チェックプログラム」によるチェック結果

工事数量総括表

第122条 「問合せ番号」及び「路上規制情報システム」

受注者は、「路上規制情報提供システム」への入力を行うものとし、別途監督職員が通知する「問合せ番号」を工事情報看板及び工事説明看板に掲示するものとする。

なお、これにより難しい場合は、監督職員と協議するものとする。

第 1 2 3 条 工事現場における説明性の向上

受注者は、事業名、事業の目的・内容・効果、工事名、工事内容、連絡先を記した工事説明書を作成し、近隣住民等から事業内容等の説明を求められた場合は、工事の安全確保に支障のない範囲において、当該工事説明書を配布する等、工事現場の説明性の向上を図るものとする。

また、受注者は、工事現場作業員に対し、工事内容及び事業目的・効果を周知するものとする。

第 1 2 4 条 南海トラフ地震臨時情報【巨大地震警戒、巨大地震注意】発表時の対応

- (1) 本工事の施工場所は、南海トラフ地震防災対策推進地域が含まれる工事である。
- (2) 受注者は、本工事の施工条件、施工内容を踏まえ、南海トラフ地震臨時情報【巨大地震警戒、巨大地震注意】の発表時における、後発地震による揺れの影響が大きい作業又は津波による影響を受ける作業に対する措置の内容及び津波避難を含む作業員等の安全確保の方法について施工計画書に記載するものとする。なお、南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域における工事にあつては、津波避難に関して施工計画書に記載するものとする。
- (3) 受注者は、南海トラフ地震臨時情報【巨大地震警戒】が気象庁から発表された場合には、本工事の施工条件、施工内容を踏まえ、あらかじめ定めた施工計画書の措置内容に基づき、後発地震による揺れの影響が大きい作業又は津波による影響を受ける作業について、工事請負契約書第 20 条等の規定に基づく発注者からの一時中止の通知があつたものとして、警戒する措置が解除されるまでの間（1 週間）は一時中止するものとする。その他の作業について、受注者は、改めて後発地震又は津波に備え作業の一時中止か継続を判断するものとし、その結果を、監督職員に連絡し、その後の対応について監督職員の指示を受けるものとする。工事等を継続する場合に受注者は、本工事等に必要な安全対策の措置を速やかに講じ、土木工事安全施工技術指針に基づき適切に作業員等の安全確保に努めなければならない。
- (4) 受注者は、南海トラフ地震臨時情報【巨大地震注意】が気象庁から発表された場合には、本工事の施工条件、施工内容を踏まえ、改めて後発地震による揺れの影響が大きい作業又は津波による影響を受ける作業の一時中止か継続を判断するものとし、その結果を、監督職員に連絡し、その後の対応について監督職員の指示を受けるものとする。工事等を継続する場合に受注者は、本工事等に必要な安全対策の措置を速やかに講じ、土木工事安全施工技術指針に基づき適切に作業員等の安全確保に努めなければならない。
- (5) 受注者は、南海トラフ地震臨時情報を受けて措置を行った場合においては、実施した内容について監督職員に報告するものとする。
- (6) なお、南海トラフ地震臨時情報の発表があつた場合は、後発地震及び津波の発生に備えるため必要に応じて、受注者は施工計画書の記載にかかわらず、工事の一時中止について監督職員と協議できるものとする。

第 125 条 出来高部分払方式

本工事の部分払は、短い間隔で出来高に応じた部分払や設計変更協議を実施し、円滑かつ速やかな工事代金の流通を確保することによって、より双務性及び質の高い施工体制の確保を目指すため、「出来高部分払方式実施要領」〔国土交通省 HP https://www.mlit.go.jp/tec/tec_tk_000052.html 参照〕に基づき行うものとする。

別紙様式－０－１

【低価格理由とその詳細】

番号	低価格理由	低 価 格 理 由 の 詳 細 内 容
①	資材費の低減	生石灰、セメント系固化材を材料納入品協力会社から7%引きで購入。コンクリート2次製品は19%引きで購入。生コンクリートはグループ会社から20%引きで購入
②		
③	機械経費の低減	自社保有の建設機械車両(全100台)を使用。ダンプトラック運搬はグループ会社を中心に使用し運賃を削減。
④		
⑤	作業効率の向上	現場経験豊富な熟練したオペレータによるロスの少ない重機作業。仕上がり精度の高い法面整形。補助労務を必要としない程丁寧な仕上がりの床堀作業。
⑥	下請業者の協力	施工協力会社に植生基材吹付工を外注し、設計想定より10%引きとする。
⑦	経費の低減	冬期間においても会社から現場まで45分程度で到着する。
⑧	現場管理費の低減	パソコン、デジカメ、プリンタ、仮設資材等を所有している。
⑨	安全資機材の低減	安全標識類を所有している。
⑩	本支店経費の低減	役員報酬、事務員給料を未計上。
⑪		
⑫	受注実績の取得	国交省発注工事の受注実績の取得
⑬		
⑭	その他	作業員の雇用確保、重機械の稼働率向上

別紙様式－０－２

【比較表－１】

積算内訳書の比較表

記 入 要 領	1) 見積り等積算根拠を示すものがあれば添付する。 2) 数量総括表に対応する内訳書にしてください。 3) 入札時の元請(当初予定)欄は、入札時に事情聴取した結果と照合確認して下さい。 4) 工事完成時の元請(完成時実績)、官積算(最終)欄は、それぞれ調査票の直接工事費、共通仮設費、現場管理費、一般管理費等および工事価格と合致するか確認して下さい。 5) ※印の官積算欄(予定価格および最終共)は、発注者が記入する欄なので請負者は記入しないで下さい。											
工 事 名	〇〇道路改良工事											
工事区分・工種・ 種別	単位	入 札 時					工 事 完 成 時					備 考
		官積算(予定価格)※		元請(当初予定)		元請/ 官積 (%)	元請(完成時実績)		官積算(最終)※		元請/ 官積 (%)	
		数量	金額	数量	金額		数量	金額	数量	金額		
道路土工	式	1		1			1		1			
地盤改良工	式	1		1			1		1			
法面工	式	1		1			1		1			
カルバート工	式	1		1			1		1			
排水構造物工	式	1		1			1		1			
構造物撤去工	式	1		1			1		1			
仮設工	式	1		1			1		1			
直接工事費	式	1		1			1		1			
共通仮設費	式	1		1			1		1			
共通仮設費	式	1		1			1		1			
純工事費	式	1		1			1		1			
現場管理費	式	1		1			1		1			
工事原価	式	1		1			1		1			
一般管理費	式	1		1			1		1			
基礎工	式	1		1			1		1			
工事価格	式	1		1			1		1			

別紙様式－０－３

【比較表－２】

内 訳 書 対 する 明 細 書 の 比 較 表

記 入 要 領	1) 本様式は、比較表-1に対する明細を記入することとする。さらにその明細が必要な場合は、本様式を使用しその詳細が明確になるようにする。 2) ※印の官積算欄(予定価格および最終共)は、発注者が記入する欄なので請負者は記入しないで下さい。													
工 事 名	〇〇道路改良工事													
工事区分・工種・ 種別・細別	単 位	入 札 時						工 事 完 成 時						備 考
		官積算(予定価格)※			元請(当初予定)			元請(完成時実績)			官積算(最終)※			
		数量	単価	金額	数量	単価	金額	数量	単価	金額	数量	単価	金額	
道路土工	式	1			1			1			1			
掘削工	〃	1			1			1			1			
掘削(土砂)	m3	39,300			39,300			35,800			1			
掘削(軟岩)	〃	2,250			2,250			0			1			
路体盛土工	式	1			1			1			36			
路体(流用土)	m3	4,100			4,100			10,600			14			
法面整形工	式	1			1			1			30			
法面整形(切土部)	m2	5,920			5,920			5,010			9			
法面整形(切土部)	〃	250			250			0			1			
法面整形(盛土)	〃	330			330			160			11			
地盤改良工	式	1			1			1			1			
安定処理工	〃	1			1			1			1			
基礎安定処理 45kg/m3	m2	1,000			1,000			0			1			
〃 53. 6kg/m3 t=0.5m	〃	0			0			115			1			
〃 53. 6kg/m3 t=0.8m	〃	0			0			785			2			
路体安定処理 30kg/m3	m3	4,100			4,100			0			2			
路体安定処理 33kg/m3	m3	0			0			13,100			200			

【比較表－3】

[illegible]

【比較表一4】

[illegible]

【比較表－5】

[illegible]

【比較表－6】

[illegible]

【比較表一 7】

工種別労務者配置計画の比較表

[illegible]

【比較表－8】

[illegible]

別紙様式－０－１０

【諸経費動向調査（工事費）】

工事費内訳		注)消費費抜きで記入してください		金額単位：千円		1	2	3	4	5	6	7
項目		元請・元請外注	元 請	元請外注 合計	〇〇建設	〇〇建設	〇〇建設	〇〇建設	〇〇建設	〇〇建設	〇〇建設	〇〇建設
(1) 直接工事費		50,972	17,009	33,963	20,914	1,441	8,600	2,830	0	0	0	130
(2) 労務費		25,369	13,632	11,737	5,851	137	4,954	982	0	0	0	0
(3) 機械器具等消耗		15,237	0	15,237	9,790	1,248	2,825	1,730	0	0	0	138
(4) 燃料・油料等諸経費・管理費		8,431	2,643	6,788	20,528	58	820	138	0	0	0	20
(5) 運搬費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(6) 仮設費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(7) 仮設費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(8) 仮設費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(9) 仮設費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(10) 仮設費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(11) 仮設費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(12) 仮設費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(13) 仮設費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(14) 仮設費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(15) 仮設費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(16) 仮設費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(17) 仮設費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(18) 仮設費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(19) 仮設費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(20) 仮設費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(21) 仮設費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(22) 仮設費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(23) 仮設費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(24) 仮設費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(25) 仮設費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(26) 仮設費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(27) 仮設費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(28) 仮設費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(29) 仮設費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(30) 仮設費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(31) 仮設費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(32) 仮設費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(33) 仮設費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(34) 仮設費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(35) 仮設費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(36) 仮設費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(37) 仮設費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(38) 仮設費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(39) 仮設費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(40) 仮設費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(41) 仮設費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(42) 仮設費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(43) 仮設費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(44) 仮設費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(45) 仮設費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(46) 仮設費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(47) 仮設費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(48) 仮設費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(49) 仮設費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(50) 仮設費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(51) 仮設費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(52) 仮設費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(53) 仮設費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(54) 仮設費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(55) 仮設費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(56) 仮設費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(57) 仮設費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(58) 仮設費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(59) 仮設費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(60) 仮設費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(61) 仮設費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(62) 仮設費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(63) 仮設費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(64) 仮設費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(65) 仮設費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(66) 仮設費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(67) 仮設費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(68) 仮設費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(69) 仮設費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(70) 仮設費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(71) 仮設費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(72) 仮設費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(73) 仮設費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(74) 仮設費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(75) 仮設費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(76) 仮設費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(77) 仮設費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(78) 仮設費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(79) 仮設費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(80) 仮設費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(81) 仮設費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(82) 仮設費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(83) 仮設費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(84) 仮設費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(85) 仮設費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(86) 仮設費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(87) 仮設費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(88) 仮設費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(89) 仮設費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(90) 仮設費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(91) 仮設費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(92) 仮設費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(93) 仮設費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(94) 仮設費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(95) 仮設費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(96) 仮設費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(97) 仮設費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(98) 仮設費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(99) 仮設費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(100) 仮設費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(101) 仮設費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(102) 仮設費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(103) 仮設費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(104) 仮設費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(105) 仮設費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(106) 仮設費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(107) 仮設費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(108) 仮設費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(109) 仮設費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(110) 仮設費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(111) 仮設費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(112) 仮設費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(113) 仮設費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(114) 仮設費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(115) 仮設費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(116) 仮設費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(117) 仮設費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(118) 仮設費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(119) 仮設費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(120) 仮設費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(121) 仮設費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(122) 仮設費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(123) 仮設費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(124) 仮設費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(125) 仮設費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(126) 仮設費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(127) 仮設費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(128) 仮設費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(129) 仮設費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(130) 仮設費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(131) 仮設費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(132) 仮設費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(133) 仮設費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(134) 仮設費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(135) 仮設費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(136) 仮設費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(137) 仮設費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(138) 仮設費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(139) 仮設費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(140) 仮設費		0	0	0	0							

様式－６（１）

年月日：

V E 提 案 書

（発注者） 殿

（受注者）

工事請負契約書第１９条の２に基づきV E提案書を提出いたします。

工事件名：		連絡者
契約締結日：		氏 名
		T E L
		F A X
V E提案の概要		
注）記入欄が不足する場合には、様式－６（１）の２として追記して下さい。なお、概算低減額は、提案を審査する上で参考とするものです。		
番 号	項 目 内 容	概算低減額：千円
概 算 低 減 額 合 計		

様式－6 (2)

番 号		項 目 内 容	
-----	--	---------	--

(1) 設計図書のとめる内容、V E 提案の内容の対比

【現状】 略図等	【改善案】 略図等
-------------	--------------

(2) 提案理由

(3) V E 提案の実施方法（材料仕様、施工要領等を記入）

(4) 品質保証の証明（品質保証書の添付等）

(5) その他

様式— 6 (3)

番 号	項目内容
-----	------

VE提案による概算低減額及び算出根拠

[illegible]

様式－ 6 (4)

番 号		項目内容	
-----	--	------	--

(1) 工業所有権等の排他的権利を含むV E 提案である場合、その取扱いに関する事項

(2) V E 提案が採用された場合に留意すべき事項（提案内容の公表に係る所見等）

令和 年 月 日 号

V E 提 案 採 否 通 知 書

〇 〇 〇 〇 殿

支出負担行為担当官
〇〇地方整備局長 印

特記仕様書「〇 V E 提案について」に基づき、令和 年 月 日付けで提出されましたV E 提案に対する審査結果を下記のとおり通知します。

工 事 件 名 : 契約締結日 :		V E 提案項目数 : 採用項目数 : 不採用項目数 :
V E 提案に対する「採否」及びその理由		
番 号	項 目 内 容	概算低減額 : 千円

(注) 採否に関する問い合わせ先

建設発生土搬出のお知らせ

令和 年 月 日

殿

会 社 名：

現場代理人名：

下記のとおり、貴区市町村内への受入れ先に建設発生土を搬出いたしますので、お知らせいたします。

工 事 件 名	
工 事 場 所	
工 事 概 要	
工 事 発 注 機 関 名 工事監督職員又は担当者名 連絡先機関・電話番号	
	TEL：
工 事 受 注 業 者 名 担 当 者 名 ・ 電 話 番 号	
	氏名： TEL：
建設発生土の運搬業者	
建設発生土の受入先名等 住 所	
建設発生土の運搬経路	(別添図面の通り)
建設発生土の搬出時期	令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日
建設発生土の土質、土量	土質： 搬出量： m3

＜記入例＞

(別紙)

建設発生土搬出のお知らせ

令和 〇〇 年 〇〇 月 〇〇 日

〇〇〇〇部 〇〇〇〇課 殿

会 社 名：〇〇〇〇建設(株)

現場代理人名：〇〇 〇〇〇

下記のとおり、貴区市町村内への受入れ先に建設発生土を搬出いたしますので、お知らせいたします。

工 事 件 名	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇工事
工 事 場 所	〇〇県〇〇市〇〇地先
工 事 概 要	土工〇〇〇m ³ 、舗装工〇〇〇m ² 、法面工〇〇〇m ² 、仮設工 1 式 搬出：発生土〇〇〇m ³ 、 搬入：A S 合材〇〇〇t、碎石〇〇〇m ³ 、
工 事 発 注 機 関 名 工事監督職員又は担当者名 連絡先機関・電話番号	国土交通省 関東地方整備局 〇〇事務所
	主任監督員〇〇〇〇〇、監督員〇〇〇〇〇、
	〇〇事務所〇〇出張所 TEL：〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇
工 事 受 注 業 者 名 担当者名・電話番号	〇〇〇〇建設(株)
	氏名：〇〇〇〇〇 TEL：〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇
建設発生土の運搬業者	〇〇〇〇興業(株)
建設発生土の受入先名等 住 所	〇〇〇〇土地改良事業
	〇〇県〇〇市〇〇番地
建設発生土の運搬経路	(別添図面の通り)
建設発生土の搬出時期	令和 〇 年 〇〇月 〇〇日 ～ 令和 〇 年 〇〇月 〇〇 日
建設発生土の土質、土量	土質：砂質土 搬出量： 〇〇〇 m ³

別紙様式－ 1 2

様式－ 3 3

年月日：

品 質 証 明 書

工事名：_____

品 質 証 明 記 事				
品 質 証 明 事 項	実 施 日	箇 所	品質証明員氏名 印	記 事

社内検査した結果、工事請負工事請負契約書、図面、仕様書、その他関係図書に示された品質を確保していることを確認したので報告します。

受注者 住 所

氏 名

施工確認書（案）

工事名

確認者

路側防護柵工（土中埋め込み式）の施工について、社内検査の結果、工事請負契約書、図面、仕様書、その他関係図書に示された出来形を確保していることを確認しました。

また、防護柵の所要の根入れ長が確保されていることが確認できる状況（建て込み時の施工状況、若しくは埋込み長の測定状況等）をビデオカメラにより全本数分を撮影した資料（ビデオテープ等）を提出致します。

令和 年 月 日

受注者 住所

氏名

（※施工確認者については、「品質証明員」が行うものとする。但し、品質証明制度を適用していない工事について「主任（監理）技術者」が行うものとする。）

性能規定データ（データコード：0602）記入シート

事務所

出張所

作成年月日

平成 19 年 3 月

整理番号

1. 路線名

路線番号

現旧新

枝番号

→1:現道 2:旧道 3:新道

路線名称（枝番がある時、バイパス名等を記入する）

2. 上り下り区分

1：上り 3：上下

2：下り

9. すべり抵抗

測定年月

元号

年

月

日

測定方法

1：すべり抵抗測定車

2：回転式すべり抵抗試験機（Dfテスト）

3：振り子式スキッドレジスタンステスト

9：その他

路面温度

℃

速度1

km/h

すべり摩擦係数1

速度2

km/h

すべり摩擦係数2

速度3

km/h

すべり摩擦係数3

◆記入要領◆

・該当する番号を○で囲む。

・□は欄外に記入し、不明の場合は「*」を記入する。

主任監督員

作成者

3. 車線（車線区分＋車線番号）

コード	車線区分	コード	車線区分
1	本線	5	左折車線
2	登坂車線	6	加減速車線
3	ゆづり車線	7	側道
4	右折車線	ランブコード	連結路（ランプ）

4. 距離標

キロポスト

キロポストからの実距離

（白）

（至）

キロポスト

キロポストからの実距離

m

k

m

5. 施工年月

元号

年

月

日

6. 性能確認時期

1：施工直後

2：1年後

9：その他

7. 平坦性

測定年月

元号

年

月

日

測定方法

1：3mプロファイルメータによる方法

2：3m直線定規による方法

3：路面性状測定車による方法

9：その他

凹凸量の標準偏差1

mm

凹凸量の標準偏差2

mm

（標準偏差1：平坦性の障害となるマンホール等の部分のデータを除外しない値）

（標準偏差2：平坦性の障害となるマンホール等の部分のデータを除外した値）

8. 浸透水量

測定年月

元号

年

月

日

測定方法

1：現場透水量試験器

9：その他

道路の区分

1：第1種、第2種、第3種第1級及び第2級並びに第4種第1級

2：その他

浸透水量

わだち部（OWP）

ミリリットル／15秒

非わだち部（BWP）

ミリリットル／15秒

10. 路面騒音

測定年月

元号

年

月

日

測定方法

1：関東地方整備局所有の路面騒音測定車

2：近畿地方整備局所有の路面騒音測定車

3：九州地方整備局所有の路面騒音測定車

4：中国地方整備局所有の路面騒音測定車

5：道路建設業協会所有の路面騒音測定車

9：その他

測定車両の平均速度

km/h

気温

℃

路面温度

℃

路面騒音値

デシベル

11. わだち掘れ

測定年月

元号

年

月

日

測定方法

1：横断プロファイルメータによる方法

2：直線定規による方法

3：水系による方法

4：路面性状測定車による方法

9：その他

わだち掘れ量（最大値）

mm

わだち掘れ量（平均値）

mm

工事関係電子書類一覧表(作成書類の役割分担・位置付け)

※必要に応じ、項目を追加し、作成書類の役割分担を明確化すること

※本様式もASP(情報共有システム)で電子で管理すること

▼不要

工 事 関 係 書 類					工事関係書類の 標準様式(案) (様式No)	作成書類 役割分担		発注者作成 書類の位置づけ		受注者作成書類の位置付け						工事書類作成 媒体の 事前協議		備 考
作成 時期	種 別	No.	書 類 名 称	書類作成の根拠		発注者	受注者	指示 受注者	通知 受注者	提出		提示	監督職 員へ連絡	監督職 員へ納品	電子 ☆	紙 ◎		
										監督 職員	契約 担当課	発注 担当課					受注者 保管	
工事着手前	作成書類 の役割 分担	設計 審査会 で確認	1【事例】 工事のお知らせ(自治会、住民等へ の周知)	共通仕様書1-1-1-36-7	—		○					○					令和〇年〇月〇日設計審査会で確認	
			2【事例】 関係機関(〇〇〇)協議結果に基づ く届出	共通仕様書1-1-1-36-2	—		○					○					令和〇年〇月〇日設計審査会で確認	
			3【事例】 土壌汚染対策法第4条1項に基づく 届出	土壌汚染対策法第4条1項	—	○		○									土地の形質の変更に着手する日の30日前までに届 け出	
			4【事例】概算概略発注等のため関係 機関協議が実施中、未了の場合】 関係機関(〇〇〇)との設計・施工協 議	河川法、道路法、道路交通 法等の個別法	—	○		○									令和〇年〇月〇日設計審査会で確認	
			5【事例】概算概略発注のため関係機 関協議が実施中、未了の場合】 占有物件(〇〇〇)の移設の調整、 監督処分	河川法、道路法	—	○		○									令和〇年〇月〇日設計審査会で確認	
			6【事例】 設計図書、条件明示と現地の不整 合による協議資料	共通仕様書1-1-1-3-2	—		○		○									令和〇年〇月〇日設計審査会で確認
			7【事例】 設計図書、条件明示と現地の不整 合による設計図修正(構造計算の件 うものや大幅な修正)	共通仕様書1-1-1-15	—	○		○										令和〇年〇月〇日設計審査会で確認 個別の図面修正等について受発注者間で協議し役 割分担を決定。 (発注者が実施する場合は、設計費用を発注者が負 担する)
	契約 図書	設計 図書	8 工事請負契約書	—	—	○												
			9 共通仕様書	—	—	○												
			10 特記仕様書	—	—	○												
			11 発注図面	—	—	○												
			12 現場説明書	—	—	○												
			13 質問回答書	—	—	○												
			14 工事数量総括表	—	—	○												
	契約関係書類	設計 図書	15 現場代理人等通知書	工事請負契約書第10条1項	様式－1		○			○								
			16 請負代金内訳書	工事請負契約書第3条1項 共通仕様書3-1-1-1	様式－2		○			○								契約書を作成する全ての工事
			17 工事工程表	工事請負契約書第3条1項	様式－3		○			○								
			18 掛金収納書(電子申請方式)	現説時指導事項(R3.3.31付 国会公契第71号) 共通仕様書1-1-1-41-6	様式－4		○			○								電子申請を使用しない場合は、「掛金収納書提出用 台紙」に掛金収納書を張り付けたうえ、提出する。な お、スキャン、撮影によるデータ化も可とする。
			19 建退共証紙受払簿	現説時指導事項(R3.3.31付 国会公契第71号)	—		○					○						
			20 工事別共済証紙受払簿	現説時指導事項(R3.3.31付 国会公契第71号)	—		○					○						
			21 掛金充当実績総括表	現説時指導事項(R3.3.31付 国会公契第71号)	—		○					○						
			22 被共済者就労状況報告書	現説時指導事項(R3.3.31付 国会公契第71号)	—		○					○						
			23 掛金充当書	現説時指導事項(R3.3.31付 国会公契第71号)	—		○					○						
			24 請求書(前払金)	工事請負契約書第34条1項	様式－5		○			○								
			25 VE提案書(契約後VE時)	特記仕様書	様式－6		○				○							契約締結後にVE提案を行う場合に提出する。
	その他	設計 図書	26 品質証明員通知書	共通仕様書3-1-1-6-5	様式－7		○			○								契約図書で規定された場合に提出する。
			27 再生資源利用計画書 －建設資材搬入工事用－	共通仕様書1-1-1-19-4	—		○			○								該当する建設資材を搬入する予定がある場合、建設 副産物情報交換システムにより作成し、施工計画書 へ含めて提出する。
			28 再生資源利用促進計画書 －建設副産物搬出工事用－	共通仕様書1-1-1-19-5	—		○			○								該当する建設副産物を搬出する予定がある場合、建 設副産物情報交換システムにより作成し、施工計画 書へ含めて提出する。
			29 建設発生土搬出調査	特記仕様書	—		○			○								
			30 建設発生土搬出のお知らせ	特記仕様書	—		○			○								
工事書類	1 施工 計画	① 施工 計画	31 施工計画書	共通仕様書1-1-1-4-1	—		○			○							工事着手前又は施工方法が確定した時期に監督職 員に提出 重要な変更が生じた場合(工期や数量等の軽微な変 更以外)には、その都度当該工事に着手する前に、 変更施工計画書を監督職員に提出する。	
			32 ISO9001品質計画書	特記仕様書	—		○			○								
			33 設計図書の照査確認資料 (契約書18条に該当する事実があっ た場合)	共通仕様書1-1-1-3-2	—		○			○								
			34 工事測量成果表(仮BM及び多角点 の設置)	共通仕様書1-1-1-38-1	—		○			○								
			35 工事測量結果(設計図書との照合) (設計図書と差異有り)	—	—		○			○								設計図書と差異があった場合にのみ監督職員に提 出する。
	2 施工 体制	② 施工 体制	36 施工体制台帳	共通仕様書1-1-1-10-1	—		○			○							・「[施工体制台帳に係る書類の提出について]」の一 部改正について(令和3年3月5日付け国官技第 319号、国営整第16号)に基づき作成する。 ・建設業及び一二次下請人の営業業以外は不要	
			37 施工体系図	共通仕様書1-1-1-10-2	—		○			○								
			38 作業員名簿	共通仕様書1-1-1-10-1	—		○			○								

工事関係電子書類一覧表(作成書類の役割分担・位置付け)

※必要に応じ、項目を追加し、作成書類の役割分担を明確化すること

※本様式もASP(情報共有システム)で電子で管理すること

▼不要

工 事 関 係 書 類					工事関係書類 の 標準様式(案) (様式No)	作成書類 役割分担		発注者作成 書類の位置づけ		受注者作成書類の位置付け						工事書類作成 媒体の 事前協議	備 考			
作成 時期	種 別	No.	書 類 名 称	書類作成の根拠		発注者	受注者	指示	通知	提出		提示	監督職員 へ連絡	監督職員 へ納品						
										受注者	受注者				監督職員			契約担当課	発注担当課	受注者保管
施 工 中	工事書類	3 施工状況	③ 施工管理	39 工事打合せ簿(指示)	共通仕様書1-1-1-2-15	様式-9	○													
				40 工事打合せ簿(協議)	共通仕様書1-1-1-2-17	様式-9		○			○									
				41 工事打合せ簿(承諾)	共通仕様書1-1-1-2-16	様式-9		○			○									
				42 工事打合せ簿(提出)	共通仕様書1-1-1-2-18	様式-9		○			○									
				43 工事打合せ簿(報告)	共通仕様書1-1-1-2-20	様式-9		○			○									
				44 工事打合せ簿(通知)	共通仕様書1-1-1-2-21	様式-9		○			○									
				45 材料確認書	共通仕様書2-1-2-4	様式-10		○			○								設計図書に記載しているもの以外は材料確認書の提出は不要	
				46 材料納入伝票	共通仕様書2-1-2-1	—		○					○						設計図書で指定した材料や監督職員から請求があった場合は提出する。	
				47 段階確認書	共通仕様書3-1-1-4-6	様式-11		○			○								・契約図書で規定された場合のみ対象 ・段階確認書に添付する資料は新たに作成する必要なし。 ・監督職員又は現場技術員が臨場した場合の状況写真等は不要。 ・監督職員又は現場技術員が臨場して段階確認した箇所は、出来形管理写真の撮影を省略できる。	
				48 確認・立会依頼書	共通仕様書3-1-1-4-1	様式-12		○			○								・確認・立会依頼書添付する資料を新たに作成する必要はない。 ・監督職員又は現場技術員が臨場した場合の状況写真等は不要。 ・監督職員又は現場技術員が臨場して段階確認した箇所は、出来形管理写真の撮影を省略できる。	
				49 休日・夜間作業届	共通仕様書1-1-1-37-2	—		○						○						ASP、電子メールなどにより連絡する。 ただし、現道上の工事については「提出」とする。
				50 安全教育訓練実施資料	共通仕様書1-1-1-27-13	—		○						○						監督職員へ実施内容の提示のみで提出不要。
				51 工事故速報	共通仕様書1-1-1-30	様式-13		○			○				○					事故が発生した場合、直ちに連絡するとともに、事故の概要を書面により速やかに報告する。
				52 工事故報告書	共通仕様書1-1-1-30	—		○			○									事故報告書はSAS(建設工事事故データベースシステム)により作成して提出するほか、監督職員から請求があった資料を提出する。
施 工 中	工事書類	3 施工状況	④ 安全管理	53 工事履行報告書	工事請負契約書第11条 共通仕様書1-1-1-25	様式-14		○			○						工程の進捗状況を把握するため、実施工程表の提示を求めていることがある。根拠資料の添付不要。			
				54 品質規格証明資料	共通仕様書2-1-2-1	—		○			○								指定材料のみ提出(設計図書で指定した材料を含む)。	
				55 認定請求書	工事請負契約書第35条4項	様式-15		○				○								
				56 請求書(中間前払金)	工事請負契約書第35条3項	様式-5		○				○								
				57 指定部分完成通知書	工事請負契約書第39条1項	様式-16		○				○								
				58 指定部分引渡書	工事請負契約書第39条1項	様式-17		○				○								
				59 請求書(指定部分完済払金)	工事請負契約書第39条1項	様式-5		○				○								
				60 出来高内訳書	工事請負契約書第38条2項 共通仕様書1-1-1-22-2	様式-18		○				○								
				61 請負工事既済部分検査請求書	工事請負契約書第38条2項	様式-19		○				○								
				62 出来形報告書 (数量内訳書、出来形図)	共通仕様書3-1-1-7-2	—		○				○								中間技術検査時にも提出する。
				62 出来高内訳書	工事請負契約書第38条2項 共通仕様書1-1-1-22-2	様式-18		○				○								
				63 請求書(部分払金)	工事請負契約書第38条5項	様式-5		○				○								
				64 修補完了届	工事請負契約書第32条1項 工事請負契約書第32条6項	様式-21		○				○								
				65 部分使用承諾書	工事請負契約書第34条1項	様式-22		○				○								部分使用がある場合に提出する。
施 工 中	契約関係書類	3 施工状況	⑤ 工期延期	66 工期延期届	工事請負契約書第18条~22条	様式-23		○									工期延期が発生する場合に提出する。			
				67 支給品受領書	工事請負契約書第15条3項	様式-24		○			○								支給品を受領した場合に提出する。	
				68 支給品精算書	共通仕様書1-1-1-17-3	様式-25		○			○								支給品がある場合に提出する。	
				69 建設機械使用実績報告書	共通仕様書1-1-1-17-5	様式-26		○			○								建設機械の貸与がある場合に提出する。	
				70 建設機械借用・返納書	工事請負契約書第15条3項	様式-27		○			○								建設機械の貸与がある場合に提出する。	
				71 現場発生品調査書	共通仕様書1-1-1-18	様式-28		○			○									現場発生品がある場合に提出する。
				72 出来形報告書 (数量内訳書、出来形図)	共通仕様書3-1-1-7	—		○			○									既済部分検査等の際に提出する。
				73 産業廃棄物管理表(マニフェスト)	共通仕様書1-1-1-19-2	—		○					○							・産業廃棄物がある場合に監督職員へ提示すればよく、コピーの提出不要。
				74 建設発生土搬出調査書	特記仕様書	—		○					○							
				75 建設発生土搬出のお知らせ	特記仕様書	—		○					○							
76 新技術活用関係資料	特記仕様書	—		○					○							新技術情報提供システム(NETIS)に登録されている技術を活用して工事施工する場合に提出する。				

工事関係電子書類一覧表(作成書類の役割分担・位置付け)

※必要に応じ、項目を追加し、作成書類の役割分担を明確化すること

※本様式もASP(情報共有システム)で電子で管理すること

▼不要

工 事 関 係 書 類					工事関係書類の 標準様式(案) (様式No)	作成書類 役割分担		発注者作成 書類の位置づけ		受注者作成書類の位置付け						工事書類作成 媒体の 事前協議		備 考
作成 時期	種 別	No.	書 類 名 称	書類作成の根拠		発注者	受注者	指示	通知	提出		提示	監督職員 へ連絡	監督職員 へ納品	電子 ☆	紙 ◎		
										受注者	受注者						監督職員	
工事 完成時	契約関係書類	77	完成通知書	工事請負契約書第32条1項	様式-29		○					○						
		78	引渡書	工事請負契約書第32条4項	様式-30		○					○						
		79	請求書(完成代金)	工事請負契約書第33条1項	様式-5		○					○						
	工事書類	80	出来形管理図表	共通仕様書1-1-1-24-8	様式-31		○					○						・施工中は提示とし、工事完成時に提出とする。 ・出来形の測定位置が分かるように略図を記載する。 ・測定結果総括表、測定結果一覧表、出来形管理図(工程能力図)、度数表(ヒストグラム)については、出来形管理図表にて代用可能なため提出不要。
		81	品質管理図表	共通仕様書1-1-1-24-8	様式-32		○					○						・施工中は提示とし、工事完成時に提出とする。 ・品質の測定位置が分かるように略図を記載する。 ・測定結果総括表、測定結果一覧表、品質管理図(工程能力図)、度数表(ヒストグラム)については、品質管理図表にて代用可能なため提出不要。
		82	品質証明書	特記仕様書	様式-33		○					○						・契約図書で規定された場合に提出する。 ・品質証明に関する添付書類は提出不要
		83	工事写真	共通仕様書1-1-1-24-8	—		○					○				☆		・工事写真の撮影にあたっては、写真管理基準(案)を適用する。 ・電子納品等運用ガイドライン(案)【土木工事編】に基づき提出する。 ・紙の工事写真等の提出不要 ・不可視部分を含め、監督職員又は現場技術員が臨場して確認した箇所は、出来形管理写真等の撮影は省略 ・監督職員等が確認や立会っている状況写真等も不要。
		84	総合評価実施報告書	特記仕様書	—		○					○						総合評価落札方式を適用して契約した場合に提出する。
		85	創意工夫・社会性等に関する実施状況	特記仕様書 共通仕様書3-1-1-10	様式-34		○					○						
	工事完成図書	86	工事完成図	共通仕様書1-1-1-20 共通仕様書3-1-1-7	—		○					○			○	☆		・電子納品等運用ガイドライン(案)【土木工事編】に基づき、原則、電子成果品で納品する。
		87	工事管理台帳	共通仕様書3-1-1-7	—		○					○				○	☆	・電子納品等運用ガイドライン(案)【土木工事編】に基づき、原則、電子成果品で納品する。
	その他	88	再生資源利用実施書 —建設資材搬入工事用—	共通仕様書1-1-1-19-6	—		○					○						該当する建設資材を搬入した場合、建設副産物情報交換システムにより作成して提出する。
		89	再生資源利用促進実施書 —建設副産物搬出工事用—	共通仕様書1-1-1-19-6	—		○					○						該当する建設副産物を搬出した場合、建設副産物情報交換システムにより作成して提出する。
工事 後 完成	その他	90	低入札価格調査 (間接工事費等諸経費動向調査票)	共通仕様書1-1-1-13-5-3	—	○	○					○					「低入札価格調査制度」の調査対象工事の場合に完成日から30日以内に提出する。	

工 期 通 知 書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

(分任) 支出負担行為担当官
〇〇 〇〇 様

住所
商号又は名称
氏名 印

次のとおり工期を定めたので通知します。

工 事 名	〇〇〇〇工事
工 事 場 所	〇〇県〇〇市〇〇
契約予定年月日	令和 年 月 日
工 事 の 始 期	令和 年 月 日
工 期	工 事 の 始 期 か ら (〇〇〇日間) 令和 年 月 日 まで

※工事の締結までに提出すること。
※契約書には本通知書により通知した工期（工期の始期及び終期）を記載する。

【遠隔臨場に関する基礎調査様式】

●基本情報

工事名	
会社名	
担当者名	
連絡先	
アドレス	

●遠隔臨場を適用した項目

No.	適用種別 (選択)	工 種 (自由記述)	細 別 (自由記述)	確認時期 (自由記述)	確認項目 (自由記述)	適用理由 (自由記述)	その他意見 (自由記述)
記入例	段階確認	矢板工	鋼矢板	打込時	長さ	・ 検尺及び目視確認が可能だったため ・ 確認頻度が多くあり、現場作業の調整の効率化を図るために実施	

※行が不足する場合は、適宜行を追加願います。

●遠隔臨場を適用せず、従来の現場臨場とした項目

No.	適用種別 (選択)	工 種 (自由記述)	細 別 (自由記述)	確認時期 (自由記述)	確認項目 (自由記述)	適用理由 (自由記述)	その他意見 (自由記述)
記入例	段階確認	掘削工		土質の変化した時	土質、変化位置	・ 土(岩)質の確認は映像では困難のため	

※行が不足する場合は、適宜行を追加願います。

●遠隔臨場に使用した機器

No.	機器構成 (選択)	遠隔臨場システムの名称 (自由記述)	遠隔臨場システムのメーカー名 (自由記述)	監督職員P Cとのセキュリティ上の通信可否 (つながる or つながらない)
記入例	パッケージシステム	Generation-eye	(株) Atos	つながらない

※行が不足する場合は、適宜行を追加願います。

明示項目及び明示事項

明示項目	明示事項	記載条項
工程関係	☐ 他の工事の開始又は完了の時期により、当該工事の施工時期、全体工事等に影響がある場合は、影響箇所及び他の工事の内容、開始又は完了の時期。 ☐ 施工時期、施工時間及び施工方法が制限される場合は、制限される施工内容、施工時期、施工時間及び施工方法。 ☐ 当該工事の関係機関等との協議に未成立のものがある場合は、制約を受ける内容及びその協議内容、成立見込み時期。 ☐ 関係機関、自治体等との協議の結果、特定された条件が付され当該工事の工程に影響がある場合は、その項目及び影響範囲。 ■ 余裕工期を設定して発注する工事については、工事の着手時期。 ☐ 工事着手前に地下埋設物及び埋蔵文化財等の事前調査を必要とする場合は、その項目及び調査期間。又、地下埋設物等の移設が予定されている場合は、その移設期間。 ■ 設計工程上見込んでいる休日日数等作業不能日数。	第 5 4 条 第 5 4 条
用地関係	☐ 工事用地等に未処理部分がある場合は、その場所、範囲及び処理の見込み時期。 ☐ 工事用地等の使用終了後における復旧内容。 ☐ 工事用仮設道路・資機材置き場用の借地をさせる場合、その場所、範囲、時期、期間、使用条件、復旧方法等。 ☐ 施工者に、消波ブロック、桁製作等の仮設ヤードとして官有地等及び発注者が借り上げた土地を使用させる場合は、その場所、範囲、時期、期間、使用条件、復旧方法等。	
公害関係	■ 工事に伴う公害防止（騒音、振動、粉塵、排出ガス等）のため、施工方法、建設機械・設備、作業時間等を指定する必要がある場合は、その内容。 ☐ 水替・流入防止施設が必要な場合は、その内容、期間。 ■ 濁水、湧水等の処理で特別の対策を必要とする場合は、その内容（処理施設、処理条件等）。 ☐ 工事の施工に伴って発生する騒音、振動、地盤沈下、地下水の枯渇等、電波障害等に起因する事業損失が懸念される場合は、事前・事後調査の区分とその調査時期、未然に防止するために必要な調査方法、範囲等。	第 4 4、4 6、 4 7 条 第 4 8 条
安全対策関係	☐ 交通安全施設等を指定する場合は、その内容、期間。 ☐ 鉄道、ガス、電気、電話、水道等の施設と近接する工事での施工方法、作業時間等に制限がある場合は、その内容。 ☐ 落石、雪崩、土砂崩落等に対する防護施設が必要な場合は、その内容。 ■ 交通誘導員、警戒船及び発破作業等の保全設備、保安要員の配置を指定する場合又は発破作業等に制限がある場合は、その内容。 ☐ 有毒ガス及び酸素欠乏等の対策として、換気設備等が必要な場合は、その内容。	 第 4 1 条
工事用道路関係	一般道路を搬入路として使用する場合 ☐ 工事用資機材等の搬入経路、使用期間、使用時間帯等に制限がある場合は、その経路、期間、時間帯等。 ☐ 搬入路の使用申中及び使用後の処置が必要である場合は、その処置内容。 仮道路を設置する場合。 ☐ 仮道路に関する安全施設等が必要である場合は、その内容、期間。 ☐ 仮道路の工事終了後の処置（存置又は撤去）。 ☐ 仮道路の維持補修が必要である場合は、その内容。	
仮設備関係	☐ 仮土留、仮橋、足場等の仮設備を他の工事に引き渡す場合及び引き継いで使用する場合は、その内容、期間、条件等。 ☐ 仮設備の構造及びその施工方法を指定する場合は、その構造及びその施工方法 ☐ 仮設備の設計条件を指定する場合は、その内容。	

明示項目	明示事項	記載条項
建設副産物関係	■ 建設発生土が発生する場合は、残土の受入場所及び仮置き場所までの距離、時間等の処分及び保管条件。 □ 建設副産物の現場内での再利用及び減量化が必要な場合は、その内容。 ■ 建設副産物及び建設廃棄物が発生する場合は、その処理方法、処理場等の処理条件。 なお、再資源化処理施設又は最終処分場を指定する場合は、その受入場所、距離、時間等の処分条件。	第106条 第25条
工事支障物件等	□ 地上、地下等の占用物件の有無及び占用物件等で工事支障物が存在する場合は、支障物件名、管理者、位置、移設時期、工事方法、防護等。 ■ 地上、地下等の占用物件工事と重複して施工する場合は、その工事内容及び期間等。	第58条
薬液注入関係	□ 薬液注入を行う場合は、設計条件、工法区分、材料種類、施工範囲、削孔数量、削孔延長及び注入量、注入圧等。 □ 周辺環境への調査が必要な場合は、その内容。	
その他	□ 工事用資機材の保管及び仮置きが必要である場合は、その保管及び仮置き場所、期間、保管方法等。 □ 工事現場発生品がある場合は、その品名、数量、現場内での再使用の有無、引き渡し場所等。 ■ 支給材料及び貸与品がある場合は、その品名、数量、品質、規格又は性能、引渡場所、引渡期間等。 □ 関係機関・自治体等との近接協議に係る条件等その内容。 □ 架設工法を指定する場合は、その施工方法及び施工条件。 □ 工事用電力等を指定する場合は、その内容。 □ 新技術・新工法・特許工法を指定する場合は、その内容。 □ 部分使用を行う必要がある場合は、その箇所及び使用時期。 □ 給水の必要のある場合は、取水箇所・方法等。	第98条

証明書

工事（業務）名：_____

受 注 業 者：_____

証 明 者：_____

個人情報記録された資料等について、廃棄又は消去したことを証明します。

※以下は、紙により提出する場合において、押印を省略する場合のみ記載すること。
連絡先は2以上記載すること。

本件責任者（会社名・部署名・氏名）：_____

担当者（会社名・部署名・氏名）：_____

連絡先 1：_____

連絡先 2：_____

（※証明者について

工事については、「現場代理人」又は「主任（監理）技術者」が行うものとする。
業務については、「管理技術者」が行うものとする。）

概略工事工程表

【別紙－5】

工事名：R8国道1号西小磯(2)電線共同溝工事

工 種		単位	数 量	令和8年度									令和9年度											備考		
				8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3			
余裕期間(フレックス)																										
準備工		式	1																					・90日間		
舗装版撤去工		式	1																					(1pt)		
開削土工		式	1																					(1pt)		
電線共同溝工		式	1																					(1pt)		
舗装工		式	1																					(1pt)		
排水構造物工		式	1																					(1pt)		
縁石工		式	1																					(1pt)		
区画線工		式	1																					(1pt)		
防護柵工		式	1																					(1pt)		
道路付属施設工		式	1																					(1pt)		
構造物撤去工		式	1																					(1pt)		
仮設工		式	1																					(1pt)		
後片付け		式	1																					・20日間		
制約条件	関係機関協議	—																						・警察・道路管理者等		
	年末年始、お盆	—																						・12月下旬～1月上旬 ・8月中旬		
	路上工事抑制	—																						・3月		
雨休率の適用		準備・後片付けを除く、雨休率(猛暑日補正無し)を適用																								

この「概略工事工程表」は入札参加者の適切かつ迅速な見積に資するための資料であり、契約書第1条にいう設計図書ではない。従って、「概略工事工程表」は請負契約上の拘束力を生じるものではなく、受注者は、施工条件、地質条件等を充分考慮して、仮設、施工方法、安全対策等、工事目的物を完成するための一切の手段について受注者の責任において定めるものとする。
なお、この「概略工事工程表」の有効期間は、この工事の入札日までとする。

電力用管路材規格（ $\phi 100$ 、 $\phi 130$ ）
（硬質塩化ビニル管、複合管、波付硬質合成樹脂管、強化可とう管）

項 目	要 求 性 能	
ケーブル導通性	突起等がなく、所要の内空が保たれており、電線の敷設及び撤去に支障とならないこと	
	導通試験	導通試験器（直管内径 $-2+0.5, -0\text{mm}$ 、曲管内径 $-5+0.5, -0\text{mm}$ の球）が管路内を容易に通過できること。
	継手部導通試験	
	外観・構造試験	品質、外観、形状、寸法及び表示について点検
	静摩擦試験	最大 0.9 、平均 0.8 以下
強度	地中埋設時及び埋設後の車両等の重量、土圧等に対して長期にわたり所要の強度が確保出来ること	
	引張強度試験	規定なし
	圧縮強度試験	JIS C 3653を満足すること 塩化ビニル管 JIS K 6741 樹脂管 JIS C 3653 附属書1又は3
	支圧強度試験	規定なし
	曲げ強度試験	規定なし
	扁平試験	$23^{\circ}\text{C} \pm 2^{\circ}\text{C}$ で外径の $1/2$ まで圧縮し、ワレ、ヒビを生じない。 (JIS K 6741による)
水密性	管内に土砂、水等が侵入しないこと	
	水密性試験	外圧 50KPa [$0.5\text{kgf}/\text{cm}^2$] 5分間
	気密性試験	—
耐衝撃性	運搬、施工時等に受ける衝撃に対して所要の強度を有すること	
	耐衝撃性試験	JIS A 8902「ショベルおよびスコップ」に規程されたショベル丸型の刃先を供試管の管軸に直角に当て、緩衝材（CRゴム：厚さ 10mm 、硬度 35 ）を下面に貼りつけた 10kg の錘を 13cm の高さ H から自然落下させ供試管の山部および谷部をそれぞれ打撃する。 供試管の長さは約 30cm とし、あらかじめ $60 \pm 2^{\circ}\text{C}$ ならびに $0 \pm 2^{\circ}\text{C}$ の雰囲気の中で1時間以上状態調整したものを用い、すみやかに試験を行い、スコップ先端が管路内に露出しないこと。
耐久性	長期にわたり劣化しないこと	
	耐候性試験	規定なし
	耐薬品性試験	規定なし
	防水パッキンのゴムの強度、耐久性試験	JIS K 6380ゴムパッキン材質またはJIS K 6353水道用ゴムⅠ類A（ゴムの硬さ $50 \sim 60$ ）に適合すること。
耐震性		管路材の伸縮しろ長は管の引き抜きおよび押し込みを考慮し、管路材長の $1/50$ 以上を確保する。 または、管路材の伸縮しろ長は管の引き抜きを考慮し、管路材長の $1/100$ 以上を確保する。また、押し込みに対しては、管路材長の $1/100$ の長さを管軸方向に押し込んだときに継手に亀裂、その他有害な欠点が生じないこと。
耐燃性	不燃性または自消性のある難燃性であること	
	耐燃性試験	炎が自然に消えること。（JIS C 8430-1993による）
耐熱性	電線の発熱または周囲の土壌の温度の影響による温度変化によっても、所要の強度が確保出来ること	
	耐熱性試験	60°C 3時間加熱後、室温まで放冷し、変化率 $\pm 1\%$ 以内
	ビカット軟化温度試験	塩化ビニル管 80°C 以上（JIS K 7206 B-50法による。） 樹脂管 115°C 以上（JIS K 6922-1）

電力用管路材規格（φ１００，φ１３０）
（鋼管、軽量鋼管）

項 目	要 求 性 能	
ケーブル導通性	突起等がなく、所要の内空が保たれており、電線の敷設及び撤去に支障とならないこと	
	導通試験	導通試験器（直管内径 $-2+0.5, -0\text{mm}$ 、曲管内径 $-5+0.5, -0\text{mm}$ の球）が管路内を容易に通過できること。
	継手部導通試験	
	外観・構造試験	品質、外観、形状、寸法及び表示について点検。
	内面摩擦	最大０．９、平均０．８以下
強度	地中埋設時及び埋設後の車両等の重量、土圧等に対して長期にわたり所要の強度が確保出来ること	
	引張強度試験	290N/mm ² 以上（伸び、縦30%以上、横25%以上） （JIS G 3452、JIS Z 2241による）
	圧縮強度試験	規定荷重Pに対し亀裂等なく、たわみ量が2.5%以下 規定荷重 $P = F \times L \times S$ （F：1.84×平均半径R、L：試験体の長さ、S：安全率＝3）
	支圧強度試験	規定なし
	曲げ強度試験	曲げ強度試験により規定荷重Pに対し異常がないこと。 $P = W \times d_1 \times ((L_1)^2) / (6 \times L)$ （W：上載荷重＝6.94(tf/m ² ）、d ₁ ：試験体の外径(m)、 L ₁ ：規定の空洞幅＝2(m)、L：支持間隔＝1(m)
	継手部曲げ強度試験	同上
	せん断強度試験	規定なし
	扁平試験	外径の2／3まで扁平時、ワレ、傷を生じないこと。 （JIS G 3452による）
水密性	管内に土砂、水等が侵入しないこと	
	水密性試験	外圧0．5kgf/cm ² 5分間
耐衝撃性	運搬、施工時等に受ける衝撃に対して所要の強度を有すること	
	耐衝撃性試験	規定なし
耐久性	長期にわたり劣化しないこと	
	耐候性試験	規定なし
	溶融亜鉛メッキの付着量試験	肉厚4．5mmの場合、付着量550g/m ² 以上、 肉厚3．0mmの場合、付着量400g/m ² 以上
	防水パッキンのゴムの強度、耐久性試験	JIS K 6380工業用ゴムパッキン材質による。
耐燃性	不燃性または自消性のある難燃性であること	
	耐燃性試験	規定なし
耐熱性	電線の発熱または周囲の土壌の温度の影響による温度変化によっても、所要の強度が確保出来ること	
	耐熱性試験	規定なし
	ピカット軟化点試験	規定なし

電力用管路材規格（φ１００，φ１３０）
（ポリエチレン被覆鋼管）

項 目	要 求 性 能	
ケーブル導通性	突起等がなく、所要の内空が保たれており、電線の敷設及び撤去に支障とならないこと	
	導通試験	導通試験器（直管内径 $-2+0.5, -0\text{mm}$ 、曲管内径 $-5+0.5, -0\text{mm}$ の球）が管路内を容易に通過できること。
	継手部導通試験	
	外観・構造試験	品質、外観、形状、寸法及び表示について点検
	内面摩擦	最大０．９、平均０．８以下
強度	地中埋設時及び埋設後の車両等の重量、土圧等に対して長期にわたり所要の強度が確保出来ること	
	引張強度試験	290N/mm ² 以上（伸び、縦30%以上、横25%以上） （JIS G 3452、JIS Z 2241による）
	圧縮強度試験	規定荷重Pに対し亀裂等なく、たわみ量が2．５%以下 規定荷重 $P = F \times L \times S$ （F：1.84×平均半径R、L：試験体の長さ、S：安全率＝3）
	支圧強度試験	規定なし
	曲げ強度試験	曲げ強度試験により規定荷重Pに対し異常がないこと。 $P = W \times d_1 \times ((L_1)^2) / (6 \times L)$ （W：上載荷重＝6.94(tf/m ²)、d ₁ ：試験体の外径(m)、 L ₁ ：規定の空洞幅＝2(m)、L：支持間隔＝1(m)
	継手部曲げ強度試験	同上
	せん断強度試験	規定なし
	扁平試験	外径の2／3まで扁平時、ワレ、傷を生じないこと。 （JIS G 3452による）
水密性	管内に土砂、水等が侵入しないこと。	
	水密性試験	外圧0．5kgf/cm ² 5分間
耐衝撃性	運搬、施工時等に受ける衝撃に対して所要の強度を有すること	
	耐衝撃性試験	規定なし
耐久性	長期にわたり劣化しないこと	
	耐候性試験	規定なし
	溶融亜鉛メッキの付着量試験	肉厚4．5mmの場合、付着量550g/m ² 以上、 肉厚3．0mmの場合、付着量400g/m ² 以上
	防水パッキンのゴムの強度、耐久性試験	JIS K 6380工業用ゴムパッキン材質による。
	被覆厚さ試験	P 1（ポリエチレン1層仕上げ）：被覆厚さ：2．0－0．4mm（※） P 2（ポリエチレン2層仕上げ）：被覆厚さ：被覆：0．8－0．2mm（※） 包装：1．1－0．3mm（※） （JIS G 3469による） ※：許容値は、一値のみ規定し、+値は規定しないものとする ※2：P 2に使用するポリエチレンの外側の層
	ピンホール試験	ホリデーディレクターを用い、接触型の場合は、10,000～12,000V、非接触形の場合は20,000～40,000Vの電圧をかけて、ピンホールの有無を確認する （JIS G 3469による）
	ピール強度試験	P 1の被覆された鋼管において、ピール強度試験により、35N/10mm （3．57kgf/10mm）幅以上であること。 （JIS G 3469による）
耐燃性	不燃性または自消性のある難燃性であること	
	耐燃性試験	規定なし
耐熱性	電線の発熱または周囲の土壌の温度の影響による温度変化によっても、所要の強度が確保出来ること	
	耐熱性試験	規定なし
	ビカット軟化点試験	規定なし

電力用管路材規格（φ１００，φ１３０）
（合成樹脂製・陶製・コンクリート製多孔管）

項 目	要 求 性 能	
ケーブル導通性	突起等がなく、所要の空洞が保たれており、電線の敷設及び撤去に支障とならないこと	
	導通試験	導通試験器（直管内径 $-2+0.5, -0\text{mm}$ 、曲管内径 $-5+0.5, -0\text{mm}$ の球）が管路内を容易に通過できること。
	継手部導通試験	
	外観・構造試験	品質、外観、形状、寸法及び表示について点検
	内面摩擦	最大０．９、平均０．８以下
強度	地中埋設時及び埋設後の車両等の重量、土圧等に対して長期にわたり所要の強度が確保出来ること	
	引張強度試験	規定なし
	圧縮強度試験	圧縮強度：３９２０Ｎ／ cm^2 以上
	支圧強度試験	ひび割れ荷重：１１７．７２ＫＮ以上
	曲げ強度試験	ひび割れモーメント：９．８１ＫＮ・ｍ以上
	継手部曲げ強度試験	同上
	せん断強度試験	継手部せん断破壊荷重：１６．６８ＫＮ以上
	扁平試験	規定なし
水密性	管内に土砂、水等が侵入しないこと	
	水密性試験	外圧０．５ kgf/cm^2 ５分間
耐衝撃性	運搬、施工時等に受ける衝撃に対して所要の強度を有すること	
	耐衝撃性試験	規定なし
耐久性	長期にわたり劣化しないこと。	
	耐候性試験	規定なし
	溶融亜鉛メッキの付着量試験	規定なし
	防水パッキンのゴムの強度、耐久性試験	JIS K 6380工業用ゴムパッキン材質による。
耐燃性	不燃性または自消性のある難燃性であること	
	耐燃性試験	規定なし
耐熱性	電線の発熱または周囲の土壌の温度の影響による温度変化によっても、所要の強度が確保出来ること	
	耐熱性試験	規定なし
	ピカット軟化点試験	規定なし

通信用管路材規格（φ 1 0 0， φ 1 5 0）
（硬質塩化ビニル管、複合管、合成樹脂管、強化可とう管、
鋼管・軽量鋼管、合成樹脂製・陶製・コンクリート製多孔管）

項 目	要 求 性 能	
ケーブル導通性	突起等がなく、所要の内空が保たれており、電線の敷設及び撤去に支障とならないこと	
	導通試験	導通試験器（直管内径-2+0.5, -0mm、曲管内径-5+0.5, -0mmの球）が管路内を容易に通過できること。
	継手部導通試験	
	外観・構造試験	規定なし
	静摩擦試験	規定なし
強度	地中埋設時及び埋設後の車両等の重量、土圧等に対して長期にわたり所要の強度が確保出来ること	
	引張強度試験	23℃における引張強度 45MPa〔460kgf／cm ² 〕以上。 （JIS K 6741による）
	圧縮強度試験	規定なし
	支圧強度試験	規定なし
	曲げ強度試験	規定なし
	扁平試験	23℃±2℃で管の扁平が外径の1／2になった時に、ワレ、ヒビがないこと。 （JIS K 6741、JIS C 8430による）
水密性	管内に土砂、水等が侵入しないこと	
	水密性試験	規定なし
	気密性試験	管接合部に所定の気圧（-39kPa（-0.4kgf／cm ² ））を20分間加えたとき漏れのないこと（JIS K 6741による）
耐衝撃性	運搬、施工時等に受ける衝撃に対して所要の強度を有すること	
	耐衝撃性試験	規定なし
耐久性	長期にわたり劣化しないこと	
	耐候性試験	規定なし
	耐薬品性試験	酸・アルカリ等による浸せき試験の結果、試験後の質量変化量が±0.2mg／cm以下であること （JIS K 6741-1999による）
	防水パッキンのゴムの強度、耐久性試験	JIS K 6380ゴムパッキン材質またはJIS K 6353水道用ゴムⅠ類A（ゴムの硬さ50～60）に適合すること。
耐震性		管路材の伸縮しろ長は管の引き抜きおよび押し込みを考慮し、管路材長の1／50以上を確保する。
耐燃性	不燃性または自消性のある難燃性であること	
	耐燃性試験	炎が自然に消えること。（JIS C 8430-1993による）
耐熱性	電線の発熱または周囲の土壌の温度の影響による温度変化によっても、所要の強度が確保出来ること	
	耐熱性試験	規定なし
	ビカット軟化温度試験	ビカット軟化温度試験76℃以上 （JIS K 7206 試験荷重：B-50法）

通信用管路材規格（φ 75）
（硬質塩化ビニル管、複合管、合成樹脂管、強化可とう管、
鋼管・軽量鋼管、合成樹脂製・陶製・コンクリート製多孔管）

項 目	要 求 性 能	
ケーブル導通性	突起等がなく、所要の中空が保たれており、電線の敷設及び撤去に支障とならないこと	
	導通試験	導通試験器（直管内径 $-2+0.5, -0\text{mm}$ 、曲管内径 $-5+0.5, -0\text{mm}$ の球）が管路内を容易に通過できること。
	継手部導通試験	
	外観・構造試験	規定なし
	静摩擦試験	規定なし
強度	地中埋設時及び埋設後の車両等の重量、土圧等に対して長期にわたり所要の強度が確保出来ること	
	引張強度試験	23℃における引張強度 47.1MPa {480kgf/cm ² } 以上。 (JIS K 6741による)
	圧縮強度試験	規定なし
	支圧強度試験	規定なし
	曲げ強度試験	規定なし
	扁平試験	23℃±2℃で管の扁平が外径の1/2になった時の圧縮荷重が2450N (250kgf) 以上であり、試験後荷重を除去時に試験片の内外面にヒビ、ワレ等を生じないこと (JIS K 6741、JIS C 8430による)
水密性	管内に土砂、水等が侵入しないこと	
	水密性試験	規定なし
	気密性試験	管接合部に所定の気圧（294及び－78kPa（3.0及び－0.8kgf/cm ² ））を20分間加えたとき漏れのないこと (JIS K 6741による)
耐衝撃性	運搬、施工時等に受ける衝撃に対して所要の強度を有すること	
	耐衝撃性試験	衝撃試験（重錘25.8kgを規定の高さ、管体部150cm、継ぎ手部60cmから落下させる）結果、試験片が分離、亀裂を生じない。
耐久性	長期にわたり劣化しないこと	
	耐候性試験	規定なし
	耐薬品性試験	酸・アルカリ等による浸せき試験の結果、試験後の質量変化量が±0.2mg/cm以下であること (JIS K 6741-1999による)
	防水パッキンのゴムの強度、耐久性試験	JIS K 6380ゴムパッキン材質またはJIS K 6353水道用ゴムⅠ類A（ゴムの硬さ50～60）に適合すること。
耐震性		管路材の伸縮しろ長は管の引き抜きおよび押し込みを考慮し、管路材長の1/50以上を確保する。
耐燃性	不燃性または自消性のある難燃性であること	
	耐燃性試験	炎が自然に消えること。（JIS C 8430-1993による）
耐熱性	電線の発熱または周囲の土壌の温度の影響による温度変化によっても、所要の強度が確保出来ること	
	耐熱性試験	規定なし
	ビカット軟化温度試験	ビカット軟化温度試験85℃以上 (JIS K 7206 試験荷重：A-50法)

通信用管路材規格（φ５０）
（硬質塩化ビニル管、複合管、合成樹脂管、強化可とう管、
鋼管・軽量鋼管、合成樹脂製・陶製・コンクリート製多孔管）

項 目	要 求 性 能	
ケーブル導通性	突起等がなく、所要の内空が保たれており、電線の敷設及び撤去に支障とならないこと	
	導通試験	導通試験器（直管内径 $-2+0.5, -0\text{mm}$ 、曲管内径 $-5+0.5, -0\text{mm}$ の球）が管路内を容易に通過できること。
	継手部導通試験	
	外観・構造試験	規定なし
	静摩擦試験	規定なし
強度	地中埋設時及び埋設後の車両等の重量、土圧等に対して長期にわたり所要の強度が確保出来ること	
	引張強度試験	23℃における引張強度 47.1MPa {480kgf/cm ² } 以上。 （JIS K 6741による）
	圧縮強度試験	規定なし
	支圧強度試験	規定なし
	曲げ強度試験	規定なし
	扁平試験	23℃±2℃で試験片が割れることなく内面が接触するまで加圧し、最大荷重を求めた結果、ワレが生じることなく、かつ、2550N（260kgf）以上であること （JIS K 6741、JIS C 8430による）
水密性	管内に土砂、水等が侵入しないこと	
	水密性試験	規定なし
	気密性試験	管接合部に所定の気圧（ -3.9kPa （ -0.4kgf/cm^2 ））を20分間加えたとき漏れのないこと（JIS K 6741による）
耐衝撃性	運搬、施工時等に受ける衝撃に対して所要の強度を有すること	
	耐衝撃性試験	規定なし
耐久性	長期にわたり劣化しないこと	
	耐候性試験	規定なし
	耐薬品性試験	酸・アルカリ等による浸せき試験の結果、試験後の質量変化量が±0.2mg/cm以下であること （JIS K 6741-1999による）
	防水パッキンのゴムの強度、耐久性試験	JIS K 6380ゴムパッキン材質またはJIS K 6353水道用ゴムⅠ類A（ゴムの硬さ50～60）に適合すること。
耐震性		管路材の伸縮しろ長は管の引き抜きおよび押し込みを考慮し、管路材長の1/50以上を確保する。
耐燃性	不燃性または自消性のある難燃性であること	
	耐燃性試験	炎が自然に消えること。（JIS C 8430-1993による）
耐熱性	電線の発熱または周囲の土壌の温度の影響による温度変化によっても、所要の強度が確保出来ること	
	耐熱性試験	規定なし
	ビカット軟化温度試験	ビカット軟化温度試験85℃以上 （JIS K 7206 試験荷重：A-50法）

さや管(電力・情報通信・放送用)〔φ 30, 35, 50, 100〕

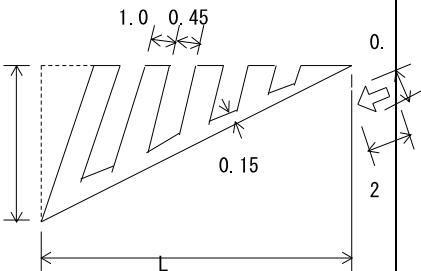
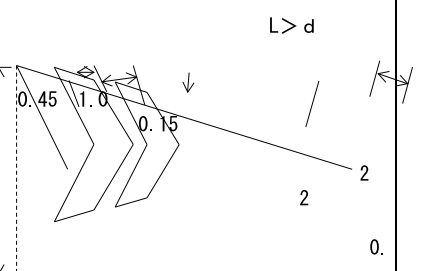
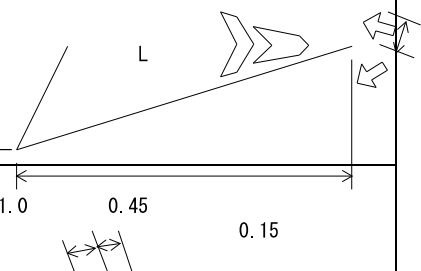
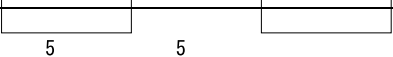
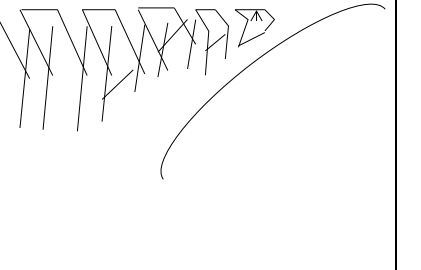
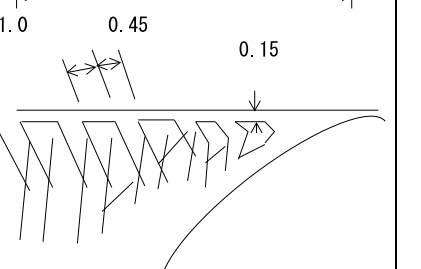
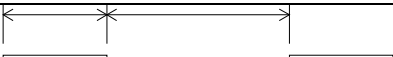
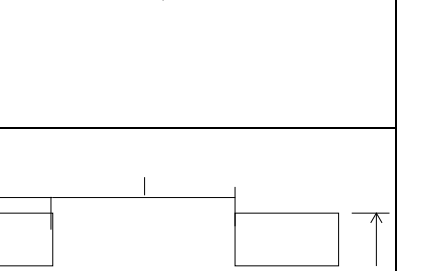
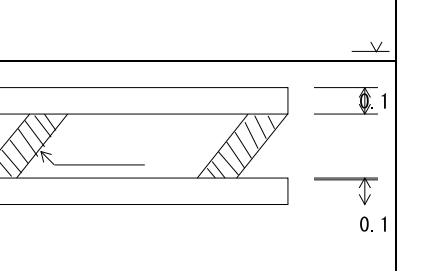
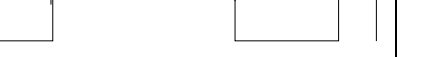
項 目	要 求 性 能	
ケーブル 導通性	突起等がなく、所要の内空が保たれており、電線の敷設及び撤去に支障とならないこと	
	外観・構造試験	品質，外観，形状，寸法及び表示について点検。
強度	地中埋設時及び埋設後の車両等の重量、土圧等に対して長期にわたり所要の強度が確保出来ること	
	引張強度試験	23℃における引張強度 45MPa〔460kgf／cm ² 〕以上。 (JIS K 6741による) 曲線部用可とうさや管は23℃における引張強度30.4 MPa以上。
耐燃性	不燃性または自消性のある難燃性であること。	
	耐燃性試験	炎が自然に消えること。 (JIS C 8430－1993による)

共用FA系管路(共用FA管およびボディ管)〔φ150, 200, 250〕

項 目	要 求 性 能	
形状	通信管路材に適した形状であること。	
	外観・構造試験	品質, 外観, 形状, 寸法及び表示について規定の項目を満足する。
強度	地中埋設時及び埋設後の車両等の重量、土圧等に対して長期にわたり所要の強度が確保出来ること	
	引張強度試験	23℃における引張強度45MPa(460kgf/cm ²)以上 (JIS K 6741による)
	圧縮強度試験	規定の荷重を加えたとき、亀裂、その他有害な欠点が発生しないこと、また、外径のたわみ率が2.5%以下であること。 (規定荷重P) $P=66.6 \times R \times L$ (kN/m) R: 管の肉厚中心半径(m)、L: 試験体長(m)
	曲げ強度	規定の荷重を加えたとき、たわみ量が50mm以下であること。 (規定荷重P) φ150: 2.82kN, φ200: 3.69kN, φ250: 4.57kN
	へん平試験	23±2℃で管のへん平量が外径の1/2になるまで圧縮し試験荷重除去時に試験片の内外面にヒビ、ワレ等を生じないこと。 (JIS K 6741による。)
水密性	管内に土砂、水等が侵入しないこと。	
	気密性試験	管接合部に所定の気圧(－39kPa)を20分加えたとき漏れのないこと。
	水密性試験	規定なし
耐衝撃性	運搬、施工等に受ける衝撃に対して所要の強度を有すること。	
	耐衝撃性試験	147 Nの重錘を高さ50cmから落下させたとき、先端部が試験体を貫通したり、分離、亀裂を生じない。
耐久性	長期にわたり劣化しないこと。	
	耐薬品性試験	酸・アルカリ等による浸せき試験の結果、試験後の質量変化量が±0.2mg/cm ² 以下であること。 (JIS K 6741－1999による。)
	防水パッキンのゴムの強度、耐久性	JIS K6353-1997水道用ゴムに規定するⅠ類Aの物性に適合すること。
耐震性、 不等沈下	継手部は地震時のひずみ量(1/100)を吸収する構造とする。	
耐燃性	不燃性または自消性のある難燃性であること。	
	耐燃性試験	炎が自然に消えること。 (JIS C 8430－1993による)
耐熱性	周囲の土壤の温度の影響による温度変化によっても、所要の強度が確保出来ること。	
	ビカット軟化温度試験	76℃以上。 (JIS K 6741による。)

区画線設置様式（例）

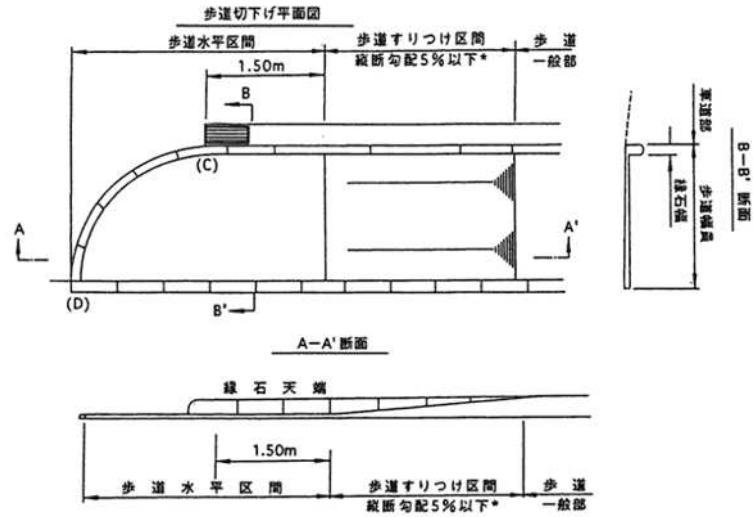
(単位：m)

区 分		幅 ・ 長 さ ・ 間 隔	区 分	幅 ・ 長 さ ・ 間 隔
車 道 中 央 線 (101)	実 線 1 本 0		路 の 上 障 害 物 近 物 害 d (106)	
	実 線 2 本 5			
	破 線 5			
	破 線 5			
車 線 境 界 線 (102)	実 線 5		導 流 帯 (107)	
	破 線 5			
	登 坂 加 減 速 バ ス 停 5) 0			
車 外 側 道 線 (103)	5		路 駐 車 場 (108)	
車 道 幅 員 変 更 (105)	5)		チ ャ ー ン 分 離 帯 5	

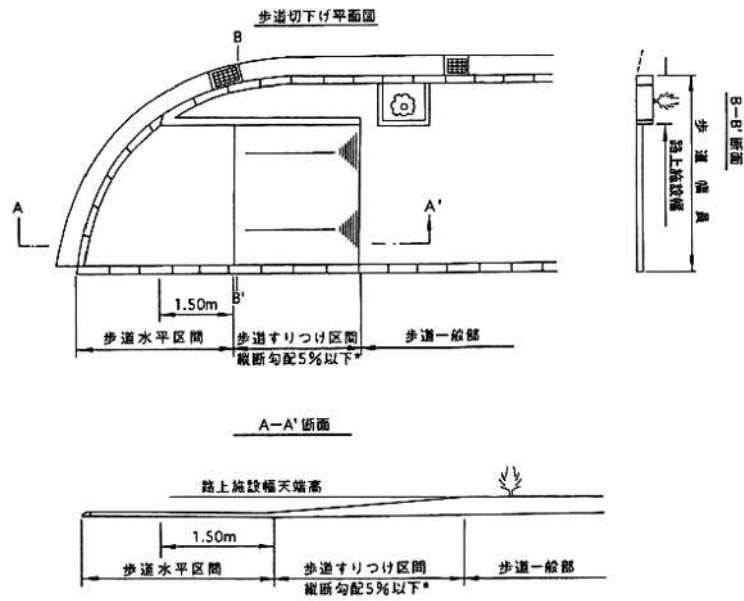
() 内は自動車専用道路に適用

別添－３－１

I.横断歩道箇所等における車道とのすりつけ部

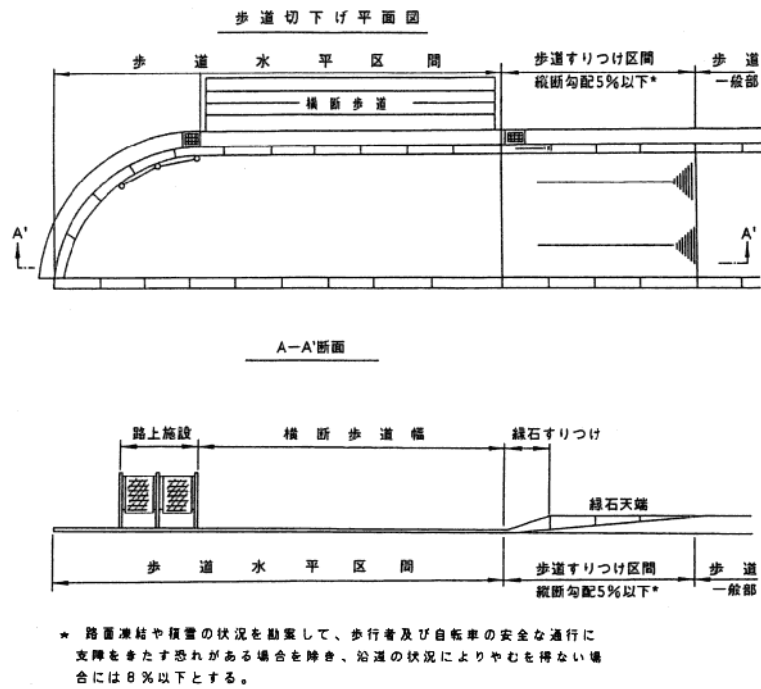


参考図 I-1 歩道等の巻込み部における構造(歩道等の幅員が狭い場合)

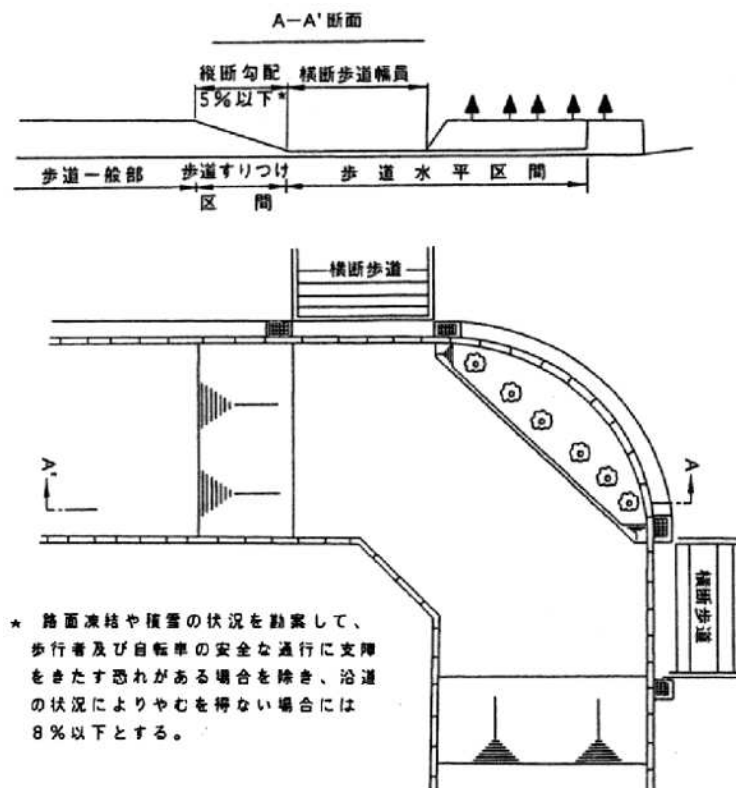


参考図 I-2 同上(歩道等の幅員が広い場合)

別添－３－２

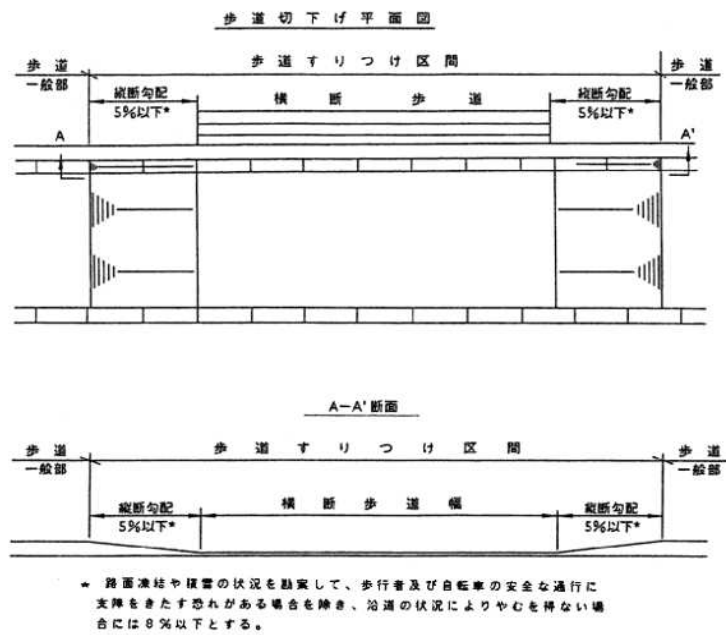


参考図 I-3 横断歩道箇所における構造

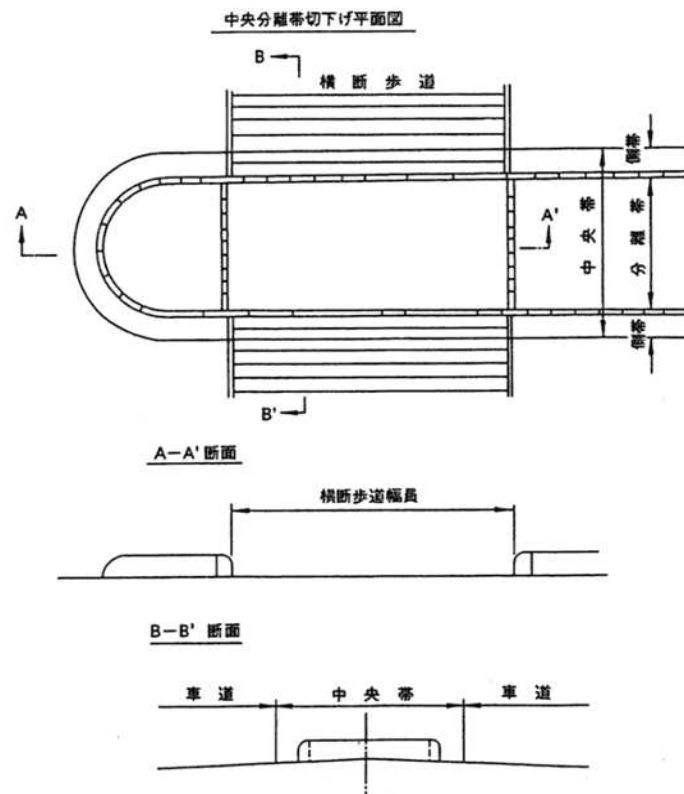


参考図 I-4 同上(交差点に横断歩道がある場合)

別添－３－３



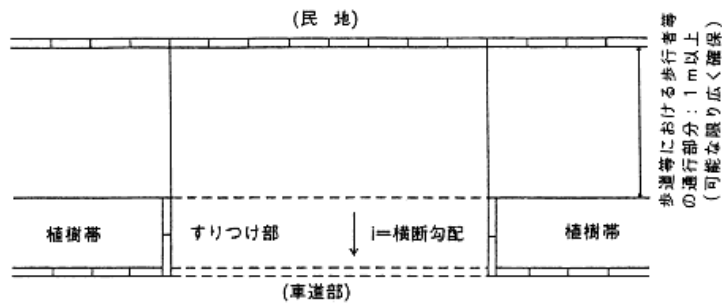
参考図 I-5 同上(交差点以外に横断歩道がある場合)



参考図 I-6 同上(中央分離帯等がある場合)

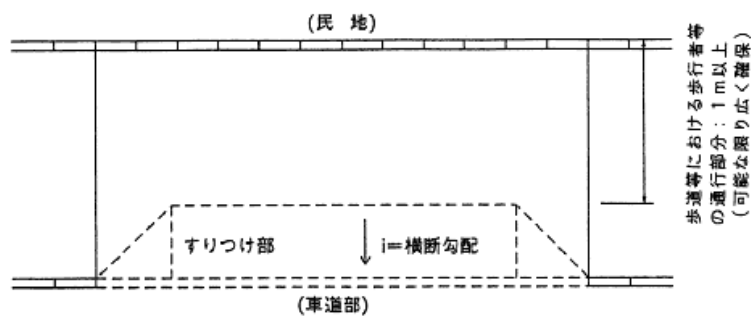
別添－３－４

Ⅱ.車両乗入れ部

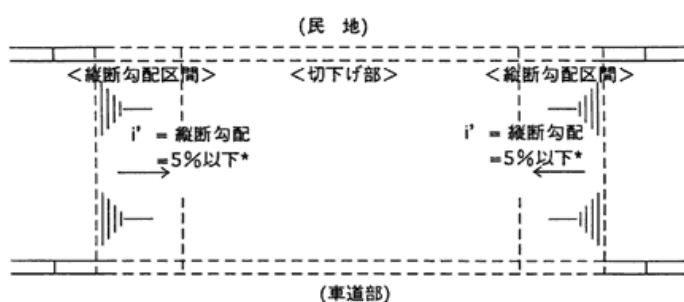


注1) 車両の安全な通行に支障をきたすことのないよう、必要に応じ隅切り等を行う。

参考図 II-1 植樹帯等の幅員内ですりつけを行う構造



参考図 II-2 歩道等内においてすりつけを行う構造



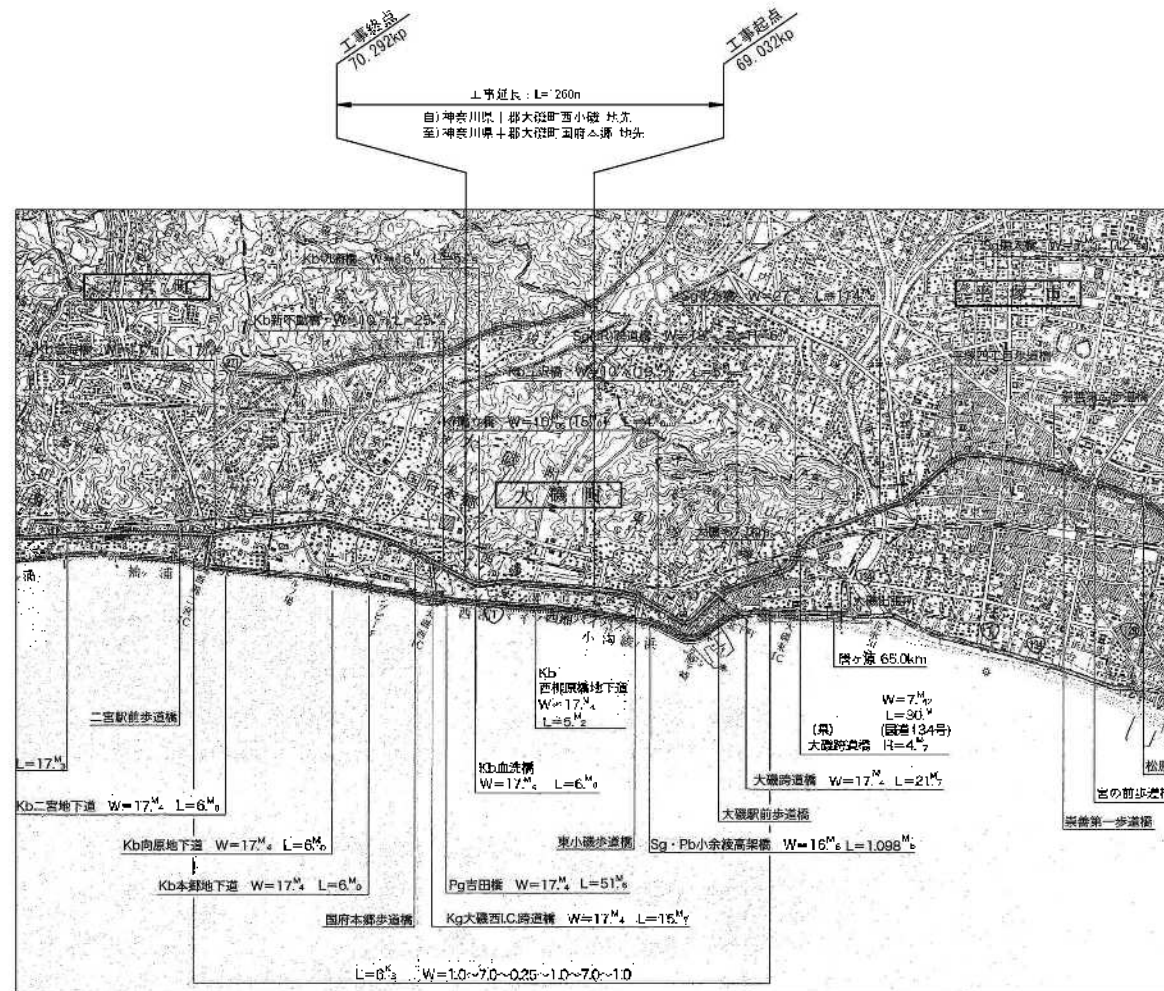
* 路面凍結や積雪の状況を勘案して、歩行者及び自転車の安全な通行に支障をきたす恐れがある場合を除き、沿道の状況によりやむを得ない場合には8%以下とする。

参考図 II-3 歩道等の全面切下げを行う構造

「歩道における段差及び勾配等に関する基準」

URL:<http://www.mlit.go.jp/road/press/press0/990910c.html>

$S=1:50,000$



一般国道一号 工事平面図

横浜国道事務所



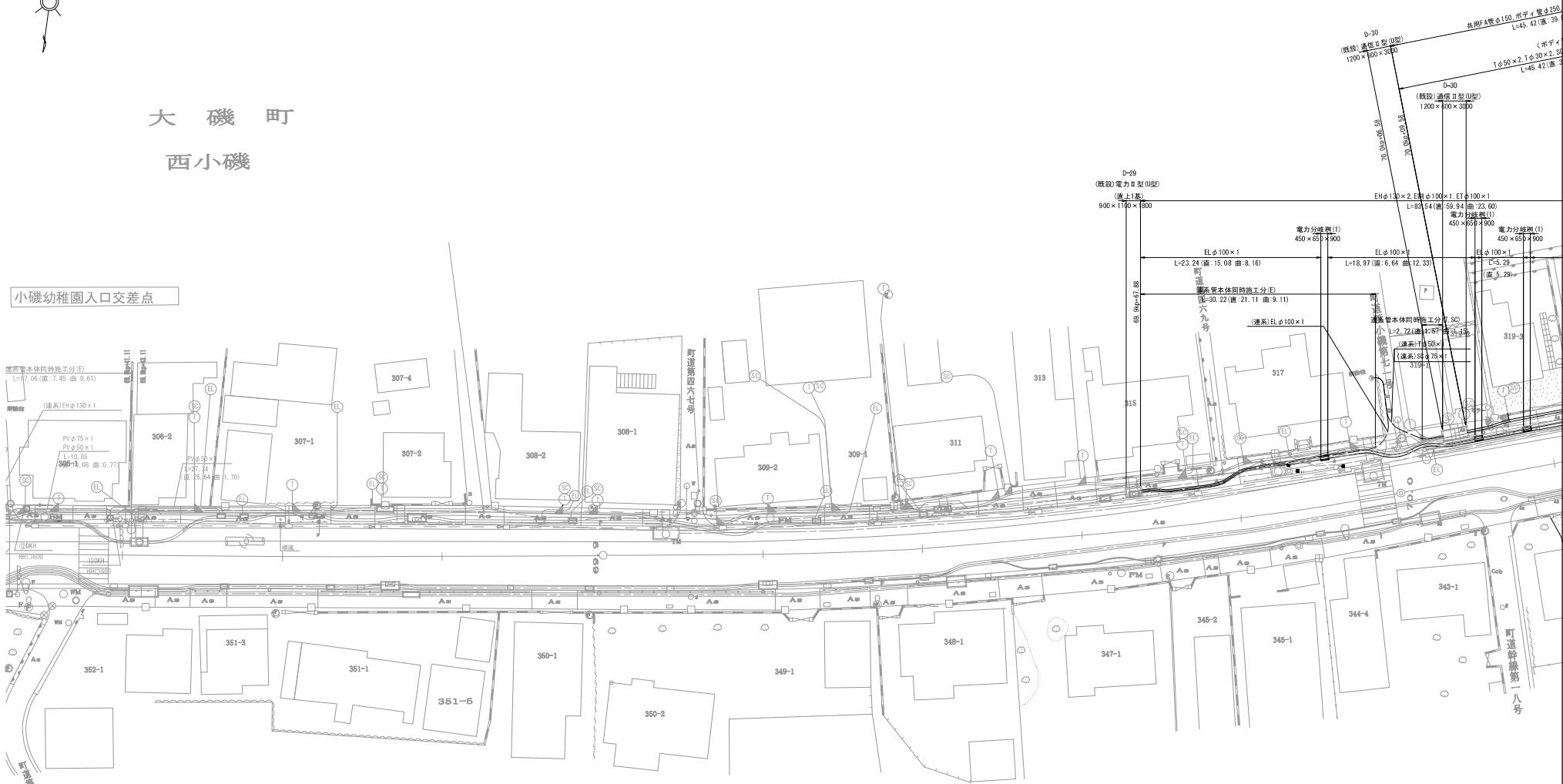
工 事 名	R 8 国道 1 号西小機（2）電線共同溝工事				
図 面 名	位 置 図				
縮 尺	1:50,000	図面番号	1 / 59		
年 月 日	令和 8 年 6 月 日				
設計会社名	株式会社 近代設計				
所 長	副 所 長	課 長	係 長	担 当	
事務所名	国土交通省 横浜国道事務所				



平面図(1) S=1:250

大磯町
西小磯

小磯幼稚園入口交差点



照明凡例

CO	計画照明
CO	既設照明

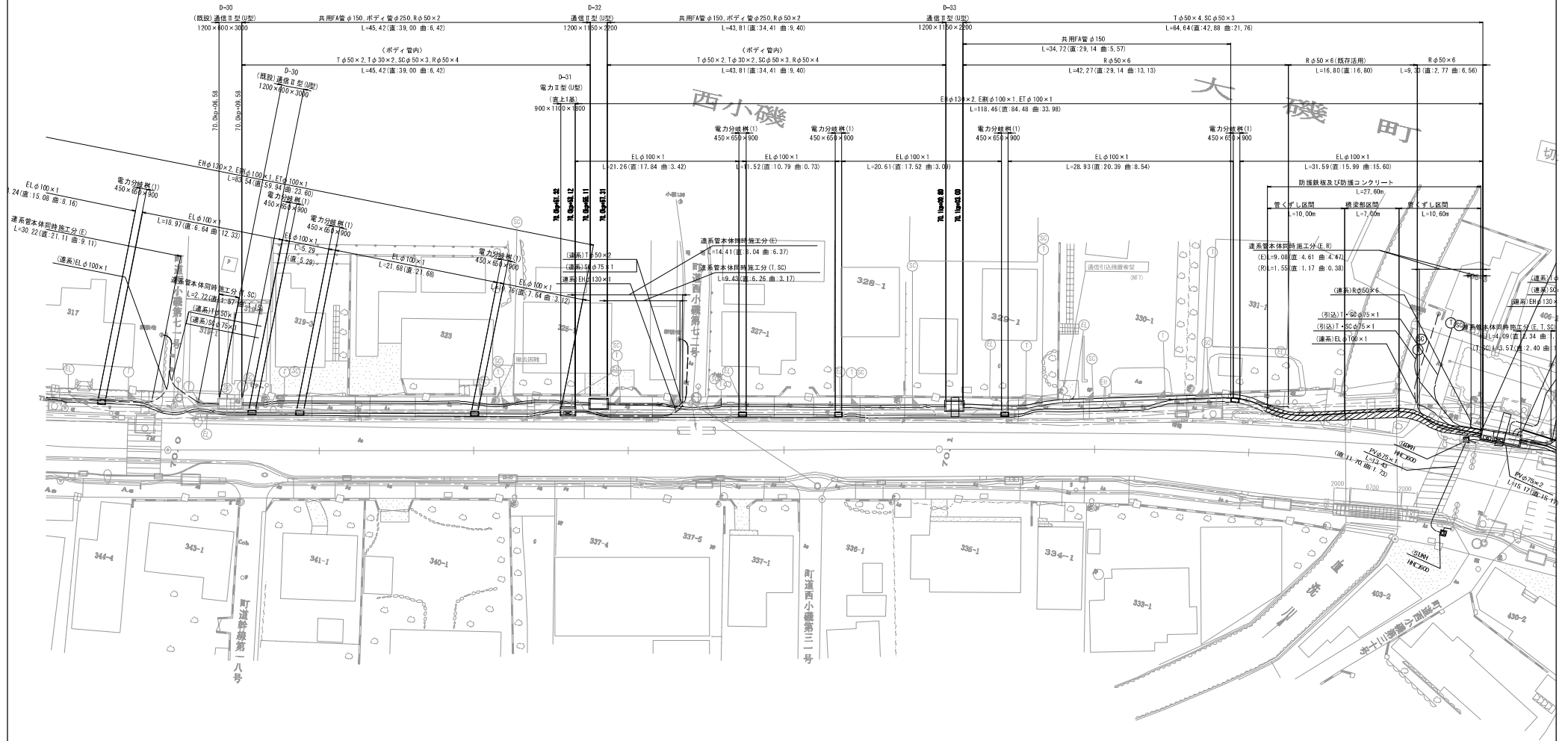
企業及び管理者

記号	管理者等
EH	東京電力
EL	高圧管
ET	低圧管
ET	保安通信管
T	NTT
TD	NTTドコモ
SC	湘南ケーブルネットワーク
AN	NTTエフエス
R	道路管理者
余	余剰管

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工事名	R8国道1号西小磯(2)電線共同溝工事		
図面名	平面図(1)		
縮尺	1:250	図面番号	2 / 59
年月日	令和8年6月日		
設計会社名	株式会社 近代設計		
事務所名	国土交通省 横浜国道事務所		

平面図(2) S=1:250



照明凡例

C	計画照明
CD	既設照明

企業及び管理者

記号	管理名称等
EH	電力 高圧管
EL	電力 低圧管
ET	電力 横断管
T	水道
TD	下水道
SC	下水道 排水口
AN	下水道 排水口
R	道路管理
余	余管

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

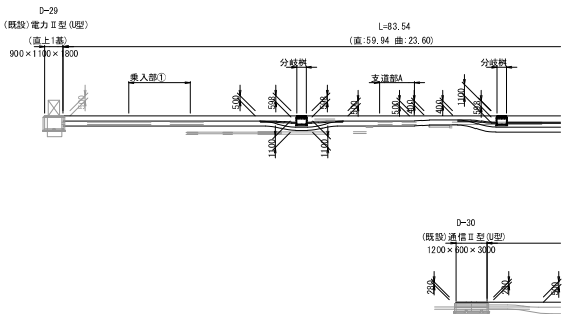
工事名	R8国道1号西小磯(2)電線共同溝工事		
図面名	平面図(2)		
縮尺	1:250	図面番号	3 / 59
年月日	令和8年6月日		
設計会社	株式会社 近代設計		
事務所名	国土交通省 横浜国道事務所		

S=1:250

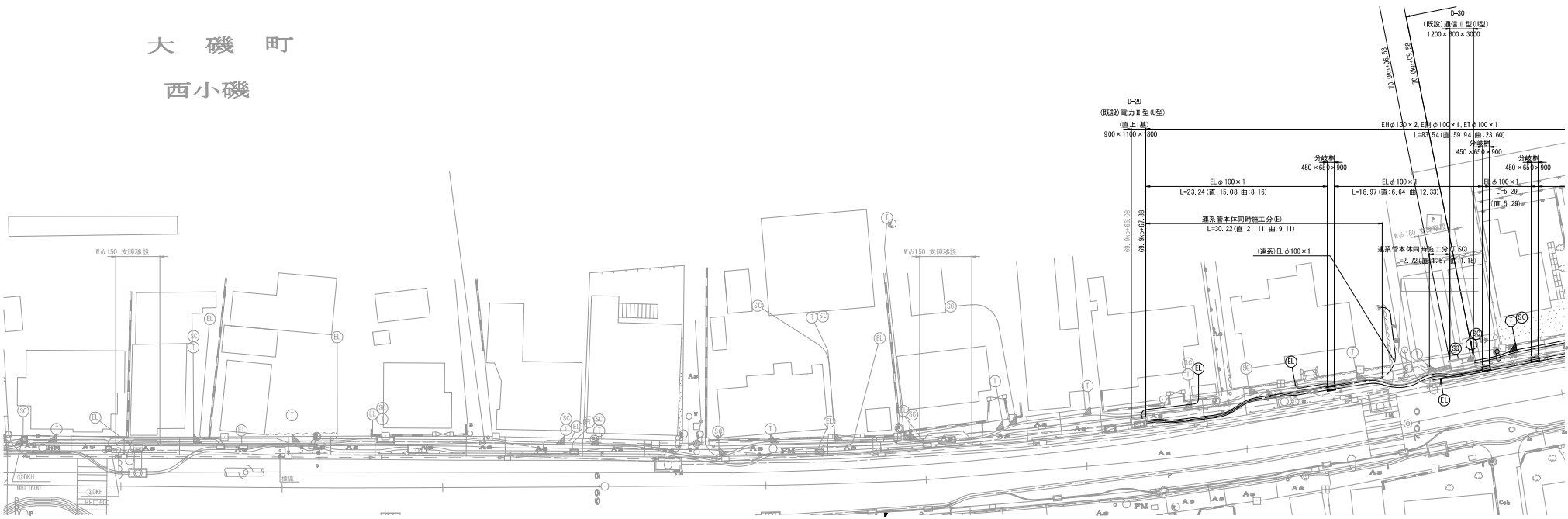


工 事 名	R8 国道 1 号西小橋 (2) 電線共同溝工事		
図 面 名	平面図 (3)		
縮 尺	1:250	図面番号	4 / 59
年 月 日	令和 8 年 6 月 日		
設計会社名	株式会社 近代設計		
事務所名	国土交通省 横浜国道事務所		

縦断面図(1) S=1:250



大磯町
西小磯



企業及び管理者	
記号	管理者等
EH	東 京 電力
ET	保 安 通 信 管
T	N T T
TD	NTTドコモ
SC	湘南ケーブルネットワーク
AN	743774117-23
R	道路管理者
余	余剰管

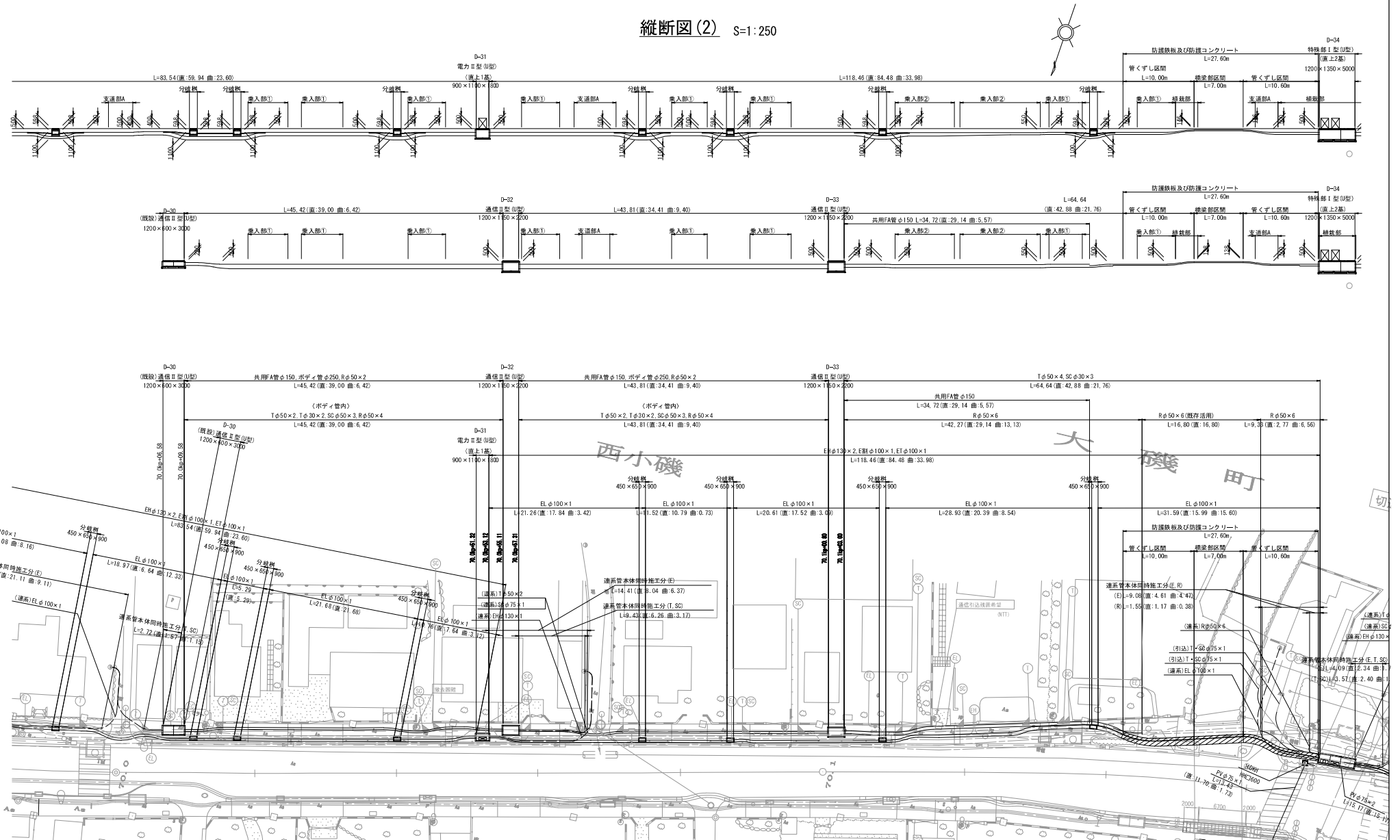
照 明 凡 例

記号	照 明 種 別
CO	計画照明
CO	既設照明

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工 事 名	R8国道1号西小磯(2)電線共同溝工事		
図 面 名	縦断面図(1)		
縮 尺	1:250	図面番号	5 / 59
年 月 日	令和8年6月日		
設計会社名	株式会社 近代設計		
事務所名	国土交通省 横浜国道事務所		

縦断面図(2) S=1:250



企業及び管理者

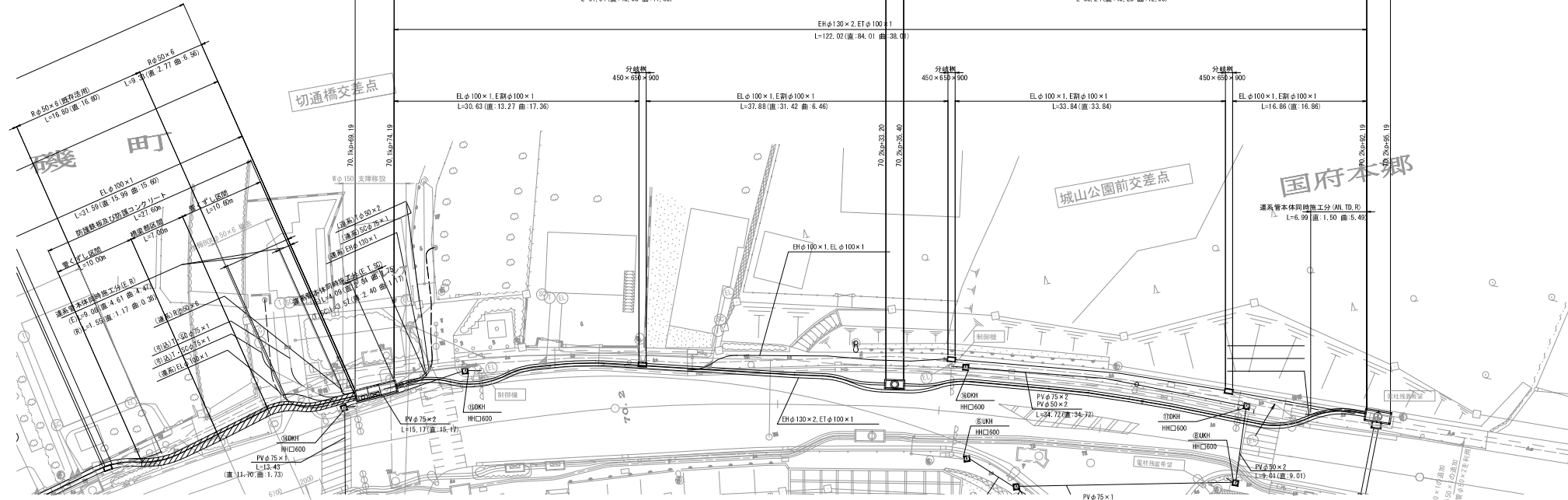
記号	管理者等
EH	東
EL	高圧管
ET	低圧管
I	保安通信管
TD	NTT
SC	NTTドコモ
AN	湖南ケーブル
R	75177ケーブル
余	道路管理者
余	余管

照明凡例

○	計画照明
○	既設照明

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工事名	R8国道1号西小磯(2)電線共同溝工事
図面名	縦断面図(2)
縮尺	1:250
図面番号	6 / 59
年月日	令和8年6月日
設計会社名	株式会社 近代設計
事務所名	国土交通省 横浜国道事務所

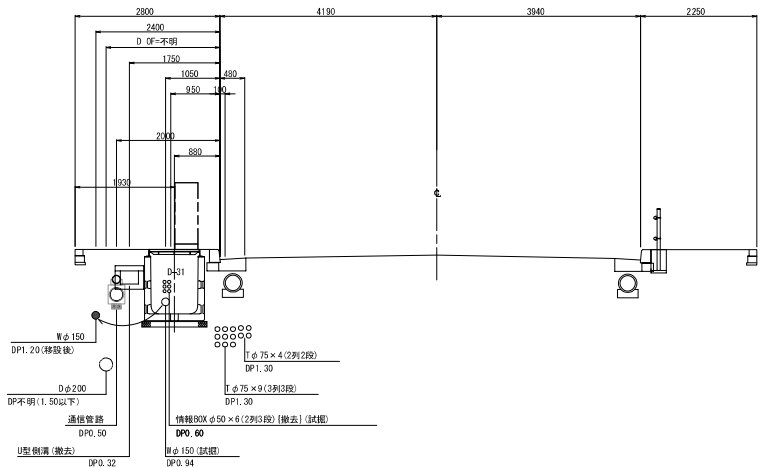


工 事 名	R8国道 1号西小磯（環）電線共同溝工事		
図 面 名	縦断面図 (3)		
縮 尺	1:250	図面番号	7 / 59
年 月 日	令和 8 年 6 月 日		
設計会社名	株式会社 近代設計		
事務所名	国土交通省 横浜国道事務所		

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

標準横断図 S=1:50

70.0kp+60.00 付近



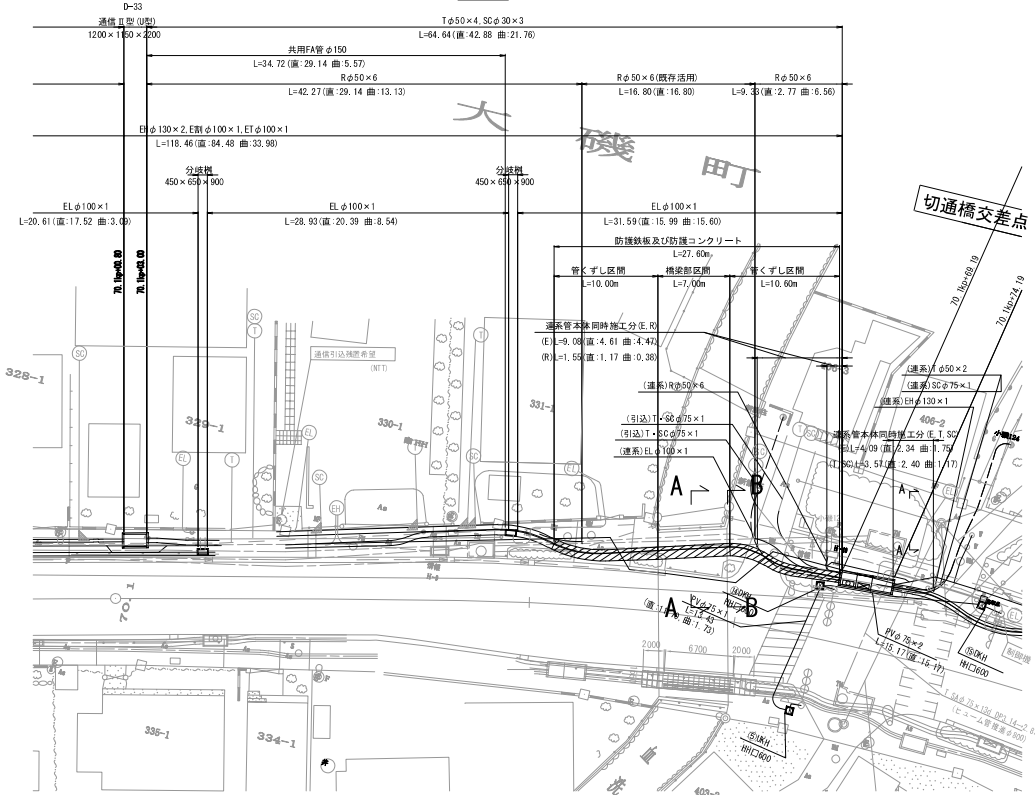
本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工 事 名	R 8 国道 1 号西小碓 (2) 電線共同溝工事		
図 面 名	標準横断図		
縮 尺	1:50	図面番号	8 / 59
年 月 日	令 和 8 年 6 月 日		
設計会社名	株式会社 近代設計		
事務所名	国土交通省 横浜国道事務所		

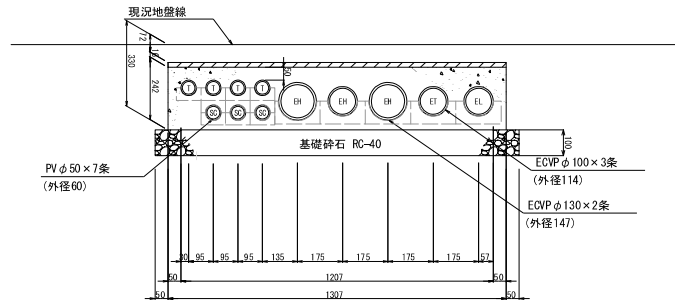
橋梁部横断詳細図
(切通橋)

水路の電線共同溝横断部は、水路土被りが小さいため、
管筋ししコンクリート防護を基本とする。

平面図 S=1:250

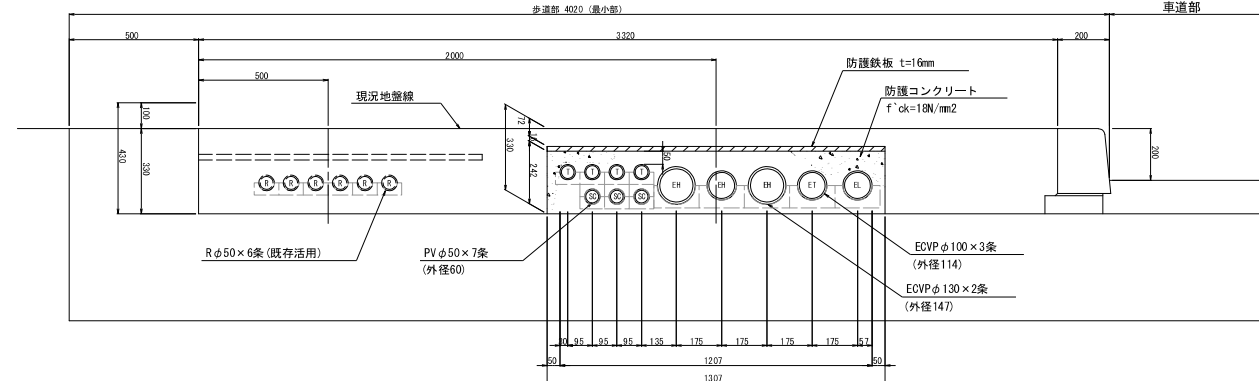


B-B断面図 S=1:10



数量表					27.6m当り
名 称	規 格	単位	数量	備考	
コンクリート		m ³	6.384		
型枠		式	1		
基礎砕石	RC-40 t=100	m ³	28.984		
防護鉄板	500×1310×t16	枚	56		

A-A断面図 S=1:10
(橋梁部区間)



照 明 凡 例

○	計画照明
○	既設照明

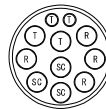
企業及び管理者

記号	管理者等
EH	東京電力
EL	東京電力
ET	東京電力
T	NTT
TD	NTTドコモ
SC	湘南ケーブルネットワーク
AN	アール・エフ・エス
R	道路管理者
余	余剰管

工 事 名	R8国道1号西小橋(2)電線共同溝工事		
図 面 名	橋梁部横断詳細図		
縮 尺	図示	図面番号	9 / 59
年 月 日	令和8年6月日		
設計会社名	株式会社 近代設計		
事務所名	国土交通省 横浜国道事務所		

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

S=1 : 10



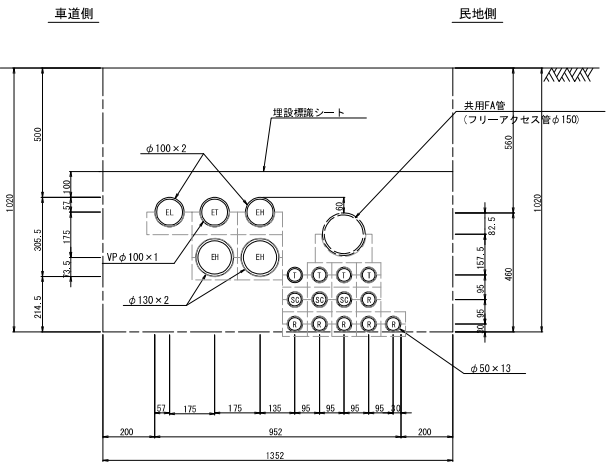
- | | |
|----|--------------------|
| T | $\phi 50 \times 2$ |
| T | $\phi 30 \times 2$ |
| SC | $\phi 50 \times 3$ |
| R | $\phi 50 \times 4$ |

工 事 名	R8国道1号西小横（2）電線共同溝工事		
図 面 名	管路図収容形態図(1)		
縮 尺	1:10	図面番号	10 / 59
年 月 日	令和 8 年 6 月 日		
設計会社名	株式会社 近代設計		
事務所名	国土交通省 横浜国道事務所		

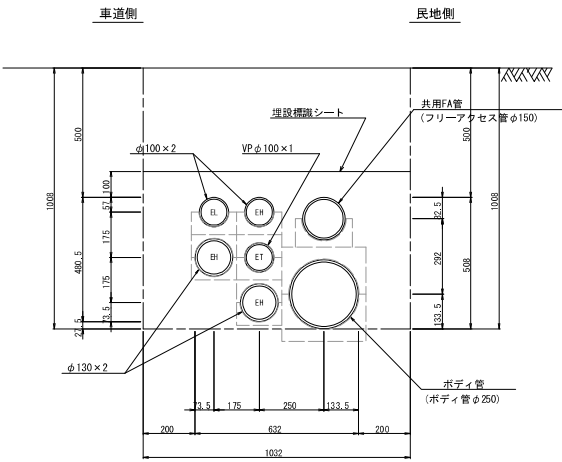
本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

管路部収容形態図(2) S=1:10

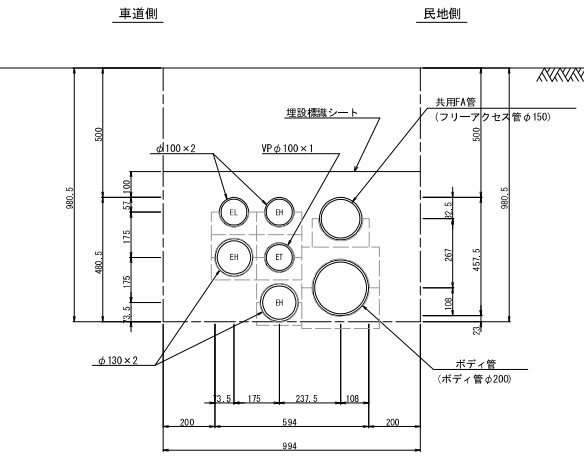
D-33~D-34 (本線部)



D-34~D-35 (本線部)



D-35~D-36 (既設) (本線部)



<ボディ管内>



- T φ50×2
- T φ30×2
- SC φ50×3
- R φ50×2
- 余 φ50×1
- 余 φ30×4

<ボディ管内>



- SC φ50×3
- R φ50×2
- 余 φ50×1
- 余 φ30×2

企業及び管理者	
記号	管理番号
EH	東京電力 高圧管
EL	東京電力 低圧管
ET	東京電力 保安通信管
T	NTT
TD	NTTドコモ
SC	湘南ケーブルネットワーク
AN	ケーブルネットワーク
R	道路管理者
余	余剰管

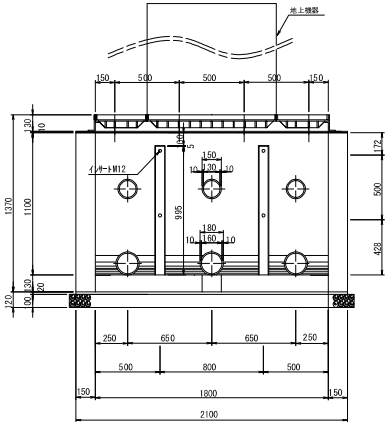
工事名	R8国道1号西小磯(2)電線共同溝工事		
図面名	管路部収容形態図(2)		
縮尺	1:10	図面番号	11 / 59
年月日	令和8年6月日		
設計会社名	株式会社 近代設計		
事務所名	国土交通省 横浜国道事務所		

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

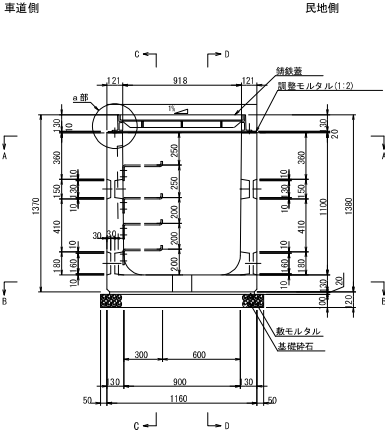
特殊部構造図(1) S=1:20
(電力Ⅱ型) U型 900x1100x1800

設置箇所：D-31

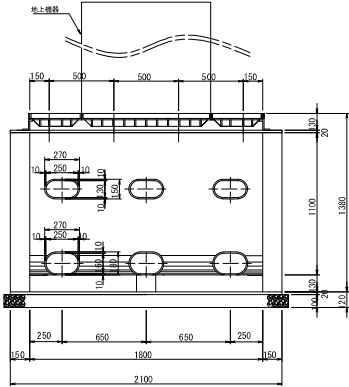
車道側内面図
C-C



断面図

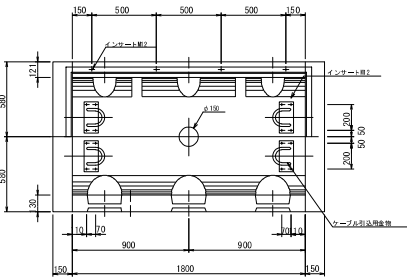


民地側内面図
D-D



平面図

車道側
A-A
民地側
B-B



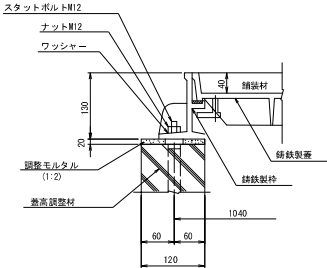
設計条件

設計荷重	活荷重	1輪 50 kN
	衝撃	倒壁 i=0. 底床 i=0.1
構造型式		工場製品 鉄筋コンクリートU型断面
内寸寸法 (幅×高さ×長さ)		900x1100x1800
土の単位重量		$\gamma=19 \text{ kN/m}^3$
土圧係数		$Ka=0.251$
使用材料	コンクリート	設計基準強度 $f_{ck}=35 \text{ N/mm}^2$
	鉄筋	SD295A
参考質量	U型本体 (1個当り)	1840 kg
	壁壁 (1個当り)	540 kg

水圧を考慮する場合は、別途考慮するものとする。

a部詳細図

S=1:10



材 料 表

種別	規格	数量
U形本体	900x1100x1800	1 個
壁壁	1160x1200x150	2 個
インサート (立金物用)	SUS304 M12	4 個
" (蓋用)	SUS304 M12	8 個
" (壁壁固定用)	メッキ仕上げ M16	8 個
" (木体接続用)	SUS304 M12	1 個
" (引込金物用)	SUS304 M12	16 個
六角ボルト、ワッシャー	SUS304 M12	20 個
(壁壁固定用)	メッキ仕上げ M16x150	8 個
角型丸頭ボルト、ナット	SUS304 M12	4 個
スタッドボルト、ワッシャー、ナット	SUS304 M12x120	1 個
立金物Aタイプ	SS400 HD245 L= 960x47x40x4.5	2 個
立金物Bタイプ	SS400 HD245 L= 960x47x40x4.5	1 個
ケーブル受け金物	SS400 HD255 PL75x12 (250用)	1 個
壁壁防止用プレート	SS400 HD255	1 個
鉄筋製蓋	900x1800用 (地上機路1基)	1 個
ケーブル引込用金物	φ19 SS400 HD255	4 個
基 敷モルタル	1:3	1 式
礎 基礎砕石	RC-40	2.77 m ²
エ		

注)：フレキاست製品とする。

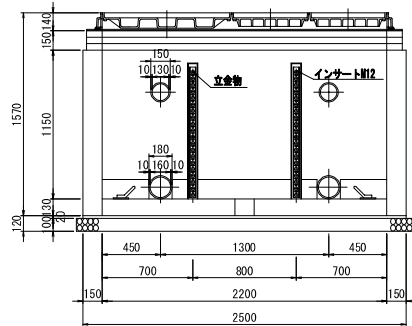
本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工 事 名	R8国道1号西小橋(2)電線共同溝工事		
図 面 名	特殊部構造図(1)		
縮 尺	図示	図面番号	12 / 59
年 月 日	令和8年6月日		
設計会社名	株式会社 近代設計		
事務所名	国土交通省 横浜国道事務所		

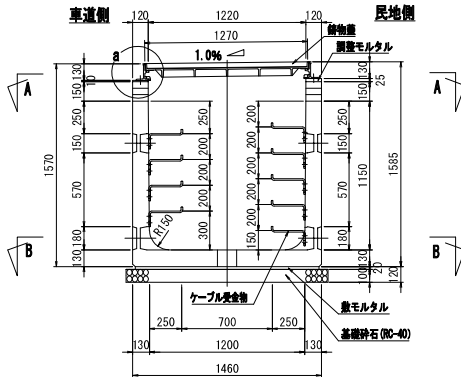
特殊部構造図(2) S=1:20
(通信Ⅱ型) 1200×1150×2200

設置箇所:D-32、D-33

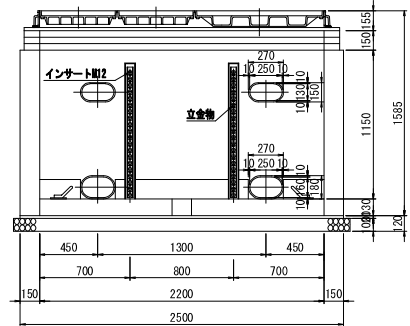
車道側側面図
C-C



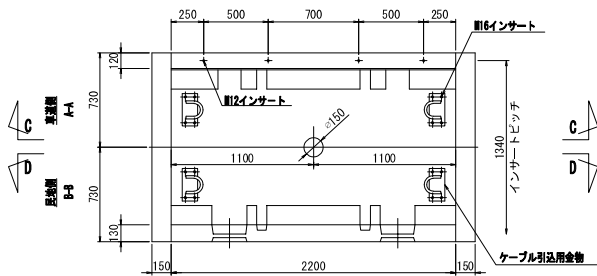
断面図



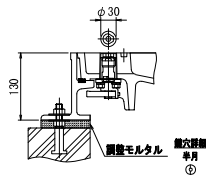
民地側側面図
D-D



平面図



ロック装置部 詳細 S=1:5



材料表

種 別	規 格	数 量
U型本体	1200×1150×2200	1個
端壁	1460×1280×150	2個
壁高調整材(本体用)	120×2200×50	6個
壁高調整材(端壁用)	120×1460×50	6個
インサート	SUS M12	8個
■(塞上げ用)	SUS M12	8個
■(引込金物用)	SUS M16	16個
■(端壁用)	メッキ仕上げ M16	8個
六角ボルト、ワッシャー	SUS M12	8個
■(引込金物用)	SUS M16	16個
■(端壁用)	メッキ仕上げ M16×150	8個
角鉄ボルト、ナット、ワッシャー	SUS M12	4個
塞上げボルト、ナット、ワッシャー	SUS M12	8個
立金物&タイプ	SS400 HDZ45 L=1010	4個
ケーブル受金物	SS400 HDZ55 L=250	2個
鎖鉄製蓋(特付)	1270×2200	1組
ケーブル引込用金物	φ19 SS400 HDZ55	4個
基 座モルタル	1:3	1式
掘 工 基礎砕石	RC-40 t=100	4.06 m ³

プレキャスト製品とする。

設計条件

設計荷重	活 荷 重	一輪 50kN
	橋 梁	側壁 i=0, 底版 i=0.1
構造形式	工	工場製品版コンクリートU型断面
	内	内空寸法(幅×高さ×長さ) 1200×1150×2200
土の単位重量	土	γ=19kN/m ³
	土圧係数	Ka=0.251
使用材料	コンクリート	設計基準強度 f'ck=30 N/mm ²
	鉄筋	SD295A
参考質量	U型本体	2680 kg (L=2200)
	端壁(1ヶ所)	700 kg

注) 水圧を考慮する場合は、別途検討するものとする。

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

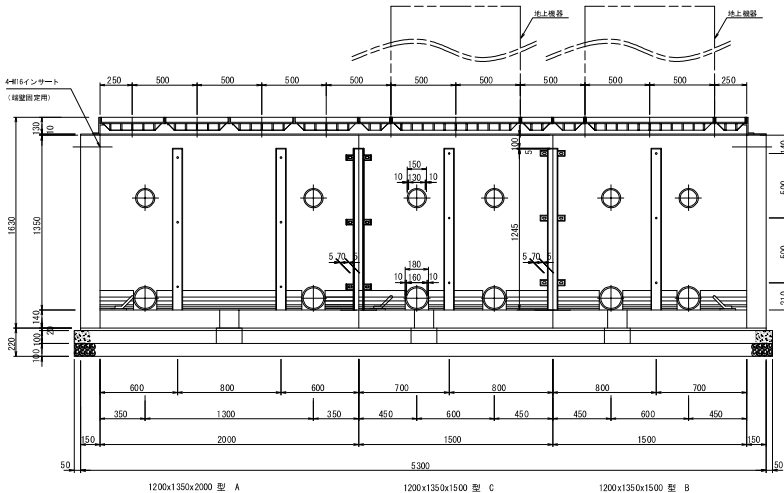
工 事 名	R 8 国道 1 号西小橋 (2) 電線共同溝工事		
図 面 名	特殊部構造図 (2)		
縮 尺	図示	図面番号	13 / 59
年 月 日	令和 8 年 6 月 日		
設計会社名	株式会社 近代設計		
事務所名	国土交通省 横浜国道事務所		

特殊部構造図(3) S=1:20

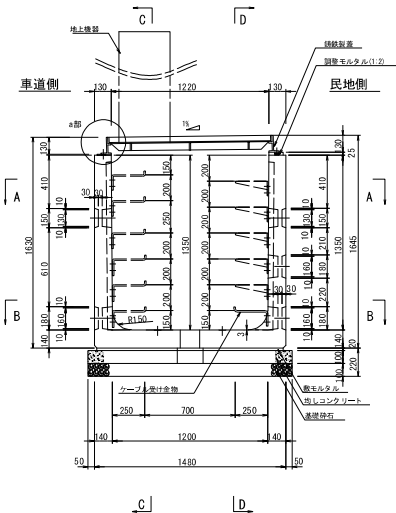
設置箇所: D-34

(特殊部 I 型) U型 1200x1350x5000

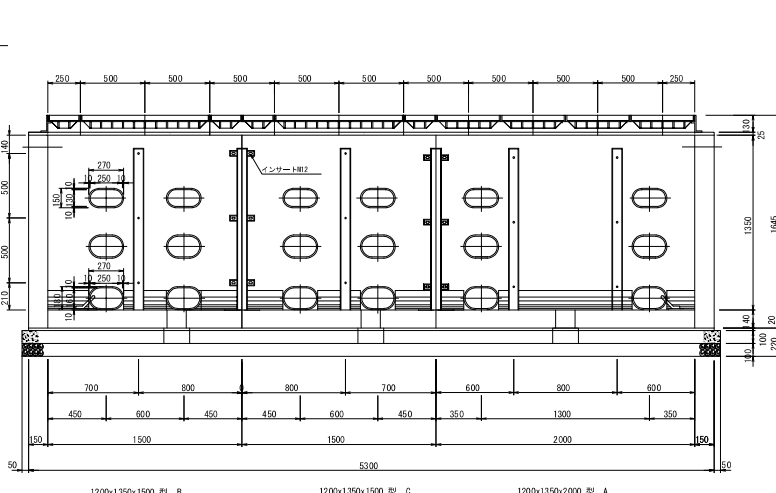
車道側側面図
C-C



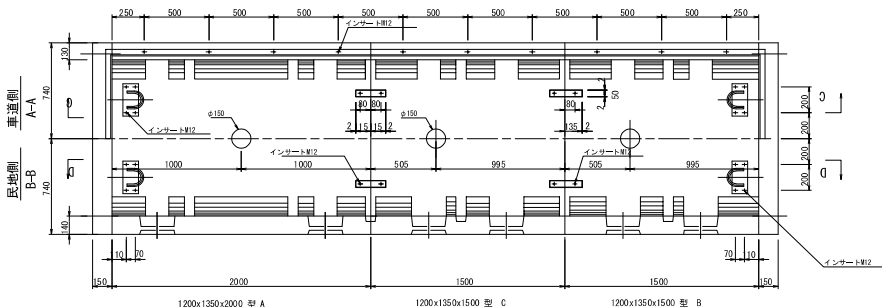
断面図



民地側側面図
D-D



平面図



設計条件

設計荷重	活荷重	1軸 50 kN
設計形式	側壁	側壁 i=0, 底版 i=0.1
構造形式	工環製品	鉄筋コンクリートU型断面
内空寸法 (幅×高さ×長さ)		1200 × 1350 × 4000
土の単位重量		$\gamma=19 \text{ kN/m}^3$
土圧係数		$Ka=0.251$
使用材料	コンクリート	設計基準強度 $f_{ck}=35 \text{ N/mm}^2$
	鉄筋	SD295A
参考質量	U型本体(1個当り)	A: 2830 kg B: 2110kg C: 2100kg
	側壁(1個当り)	830 kg

水圧を考慮する場合は、別途考慮するものとする。

材 料 表

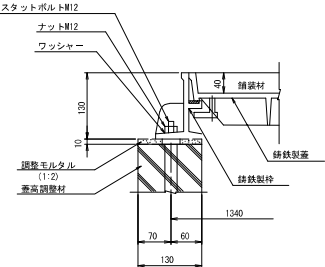
種別	規格	数量
U形本体	1200×1350×1500	2 個
U形本体	1200×1350×2000	1 個
側壁	1490×1490×150	2 個
インサート (立金物用)	SUS304 M12	48 個
〃 (蓋用)	SUS304 M12	20 個
〃 (端壁固定用)	メッキ仕上げ M16	8 個
〃 (本体接続用)	SUS304 M12	8 個
〃 (引込金物用)	SUS304 M12	16 個
六角ボルト、ワッシャー (端壁固定用)	SUS304 M12	72 個
〃	メッキ仕上げ M16×150	8 個
角根丸頭ボルト、ナット	SUS304 M12	12 個
スタッドボルト、ワッシャー、ナット	SUS304 M12×120	— 個
立金物 Aタイプ	SS400 HD245 L=1210×47×40×4.5	8 個
立金物 Aタイプ	SS400 HD245 L=760×47×40×4.5	— 個
立金物 Bタイプ	SS400 HD245 L=1210×47×40×4.5	4 個
ケーブル受け金物	SS400 HD255 PL75×12 (250用)	6 個
端壁防止用プレート	SS400 HD255	4 個
鉄筋製蓋	1200×5000用(地上側側壁上二義用)	1 組
ケーブル引込用金物	φ19 SS400 HD255	4 個
開口枠補強鋼材	SS400 HD255 PL6×900×450(一体型)	— 組
基 数	数ムルタル	1:3
礎 均しコンクリート	$f_{ck}=18 \text{ N/mm}^2$	—
エ 基礎砕石	RC-40	8.53 m ³
敷板	$f_{ck}=21 \text{ N/mm}^2$	1 組

プレキャスト製品とする。

(注) スタッドボルトは、現場において必要な長さにカットする。

※鉄筋蓋の構造図に計上

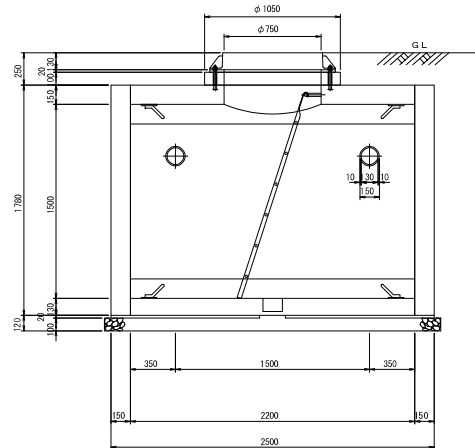
a部詳細図 S=1:10



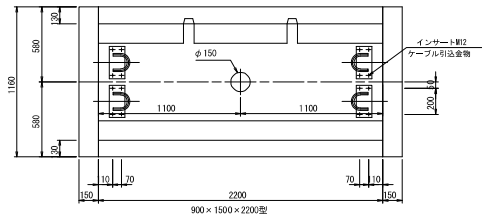
本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工 事 名	R 8 国道 1 号西小橋 (2) 電線共同溝工事		
図 面 名	特殊部構造図 (3)		
縮 尺	図示	図面番号	14 / 59
年 月 日	令和 8 年 6 月 日		
設計会社名	株式会社 近代設計		
事務所名	国土交通省 横浜国道事務所		

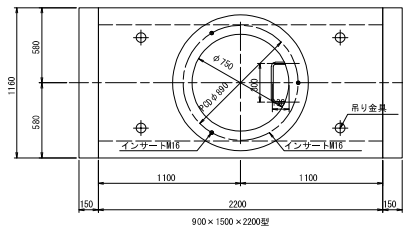
車道側内面図



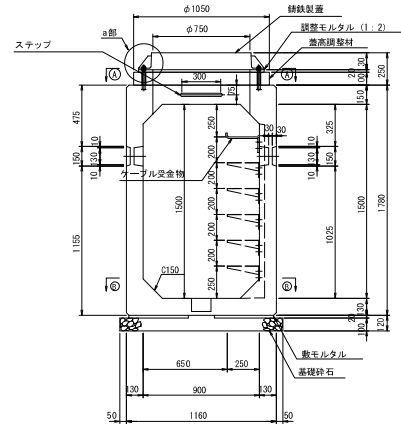
平面図
(内面)



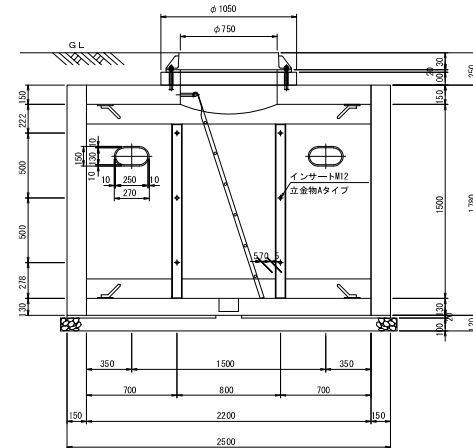
上部平面図
(外面)



断面図



民地側内面図



設計条件		1階 1000V
設計計画	湧泉 掘削	創設 $\phi=0$ 直径 $\phi=0.4$
構造形式	鋼筋コンクリート	工部規格 鉄筋コンクリート簡易断面
内 径 (mm)	幅×高さ×長さ	$\phi 100 \times 100 \times 2200$
土の単位重量		$\gamma = 19.0 \text{ kN/m}^3$
土の圧縮係数		$K_0 = 0.5$
コンクリート	設計基礎強度	$f_{ck} = 40 \text{ N/mm}^2$
鉄筋		S205FA
使用材料	800型本体(1部当り)	3970 kg
参考質量	壁(1部当り)	775 kg

注) : 水圧を考慮する場合は、別途検討するものとする。

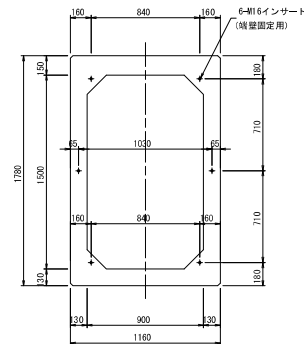
材 料 表	種類	規格	数量
図3-54		300×1500×2700 (±2700以内)	1 組
図3-55		1160×1780×150	2 台
図3-56図解材		φ1050、φ1100 h=100	1 台
インポート	(1) 塗料	メッキ仕上げ Ⅱ12	6 台
〃	(2) 塗料	SUS304 Ⅱ16	32 台
〃	(3) 塗料(内装用)	〃 Ⅱ12	3 台
〃	(4) 塗料(内装用)	メッキ仕上げ Ⅱ16	12 台
六角ボルト、ワッシャー	(1) 塗料	SUS304 Ⅱ12	39 個
〃	(2) 塗料(内装用)	メッキ仕上げ h=150	12 台
角形短管ボルト、ナット		SUS304 Ⅱ12	4 台
スチールボルト、ワッシャー、ナット		SUS304 Ⅱ16-200	4 台
スチールパイプ		S440 H305 (φ119.4×4.0×4.5)	2 根
ケーブル用吊金		S440 H305、F1515×4 (1200)	2 台
ケーブル用吊金用物		1 台、S440 H305	8 台
図3-58図解材		F20400/10× φ750	1 組
図3-59図解材		S440 H305、F250×1700	1 台
図3-60図解材		1 台、S440 H305	1 台
高圧水	数メートル	1.1 式	1 式
高圧水	数メートル	4-3	1 式
高圧水	数メートル	HC-40	3.26 台

プレキャスト製品とする

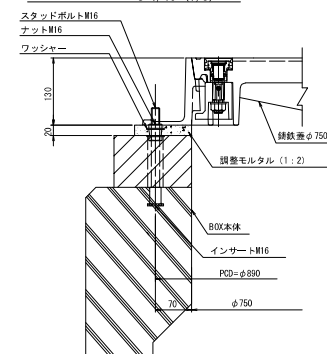
注)スタッドボルトは、現場において必要な長さにカットする。

※鑄鉄臺の構造に計上

特殊部端壁取付インサート位置



a 部詳細図 S=1/10 (1/5)



工 事 名	R8国道1号西小磯（2）電線共同溝工事		
図 面 名	特殊部構造図（4）		
縮 尺	図示	図面番号	15 / 59
年 月 日	令和 8 年 6 月 日		
設計会社名	株式会社 近代設計		
事務所名	国土交通省 横浜国道事務所		

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

特殊部配筋図(1) S=1:15

設置箇所：D-31

(電力Ⅱ型) U型 900×1100×1800

鉄筋表

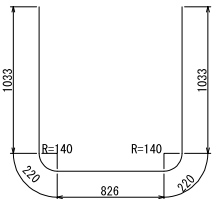
記号	径	1本当り 長さ(mm)	本数	単位質量 (kg/m)	1本当り 質量(kg)	質量 (kg)	形状
S1	D16	3330	14	1.560	5.195	72.7	└┐
S2	D10	1110	14	0.560	0.622	8.7	—
S3	"	1240	20	"	0.694	13.9	└┐
S4	"	570	20	"	0.319	6.4	└┐
S5	"	1740	20	"	0.974	19.5	—
S6	D6	1740	8	0.249	0.433	3.5	—
S7	"	370	10	"	0.092	0.9	—
S8	"	520	10	"	0.129	1.3	—
S9	"	370	10	"	0.092	0.9	—
						D13	72.7 kg
						D10	48.5 kg
						D6	6.6 kg
						鉄筋 SD295A	127.8 kg
						コンクリート	0.736 m ³

鉄筋加工図(曲げ加工のみ)

S=1:20

S1 14-D16×3330

S3 20-D10×1240

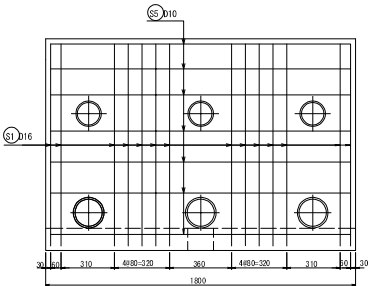


S4 20-D10×570



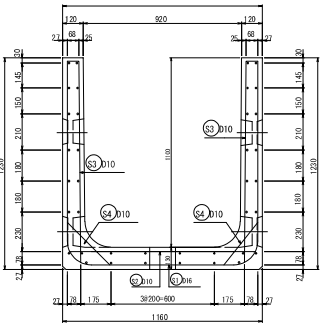
車道側側壁

外面



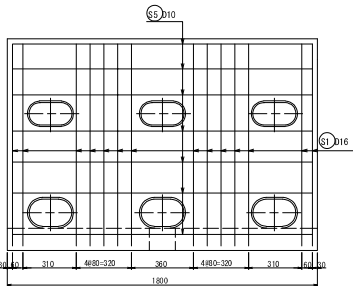
断面図

車道側 民地側



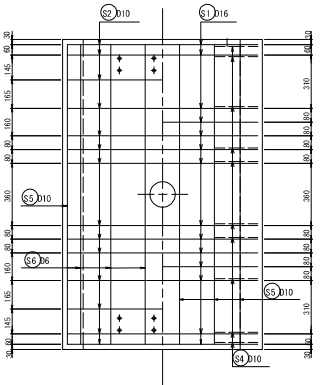
民地側側壁

外面

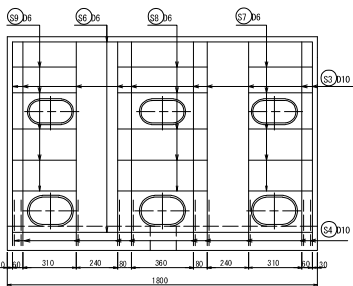


底板

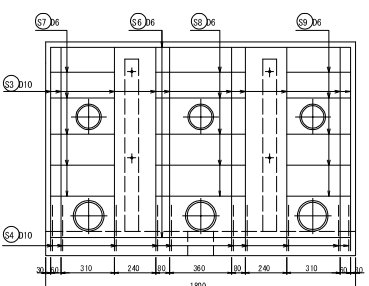
上面 下面



内面



内面



本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

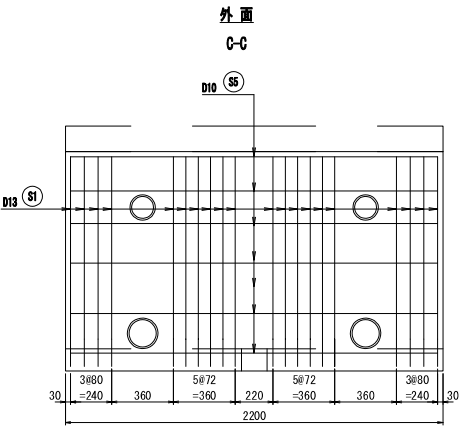
工事名	R8国道1号西小橋(2)電線共同溝工事		
図面名	特殊部配筋図(1)		
縮尺	図示	図面番号	16 / 59
年月日	令和8年6月日		
設計会社名	株式会社 近代設計		
事務所名	国土交通省 横浜国道事務所		

特殊部配筋図(2) S=1:15

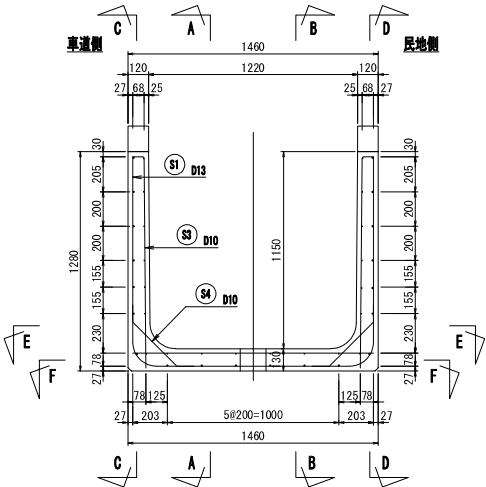
設置箇所：D-32、D-33

(通信Ⅱ型) 1200×1150×2200

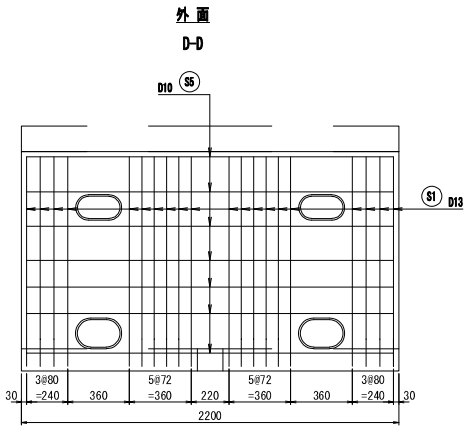
車道側側面図



断面図



民地側側面図



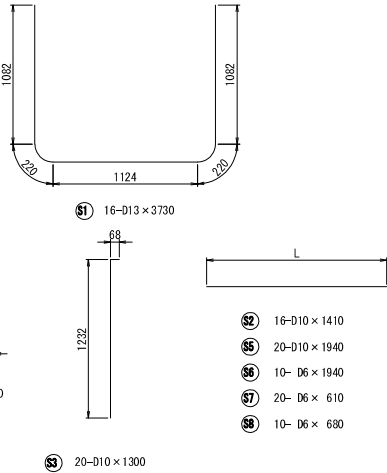
設計条件

設計荷重	活荷重	一輪 50kN
	側壁	i=0, 底版 i=0.1
使用材料	コンクリート	設計基準強度 f'ck=30 N/mm²
	鉄筋	S295A

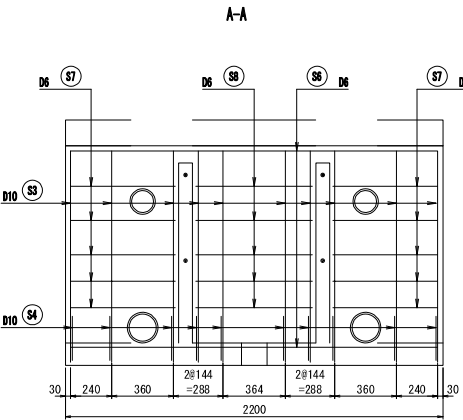
鉄筋表

符号	径	一本当り長さ (mm)	本数	単位質量 (kg/m)	一本当り質量 (kg)	質量 (kg)	形状
S1	D13	3730	16	0.995	3.711	74.2	U
2	D10	1410	16	0.560	0.790	12.6	—
3	D10	1300	20	0.560	0.728	14.6	—
4	D10	570	20	0.560	0.319	6.4	—
5	D10	1940	20	0.560	1.086	21.7	—
6	D6	1940	10	0.249	0.483	4.8	—
7	D6	610	20	0.249	0.152	3.0	—
8	D6	680	10	0.249	0.169	1.7	—
						D16	74.2 kg
						D10	55.3 kg
						D6	9.5 kg
						鉄筋	139.0 kg
						コンクリート	1.072 m³

鉄筋加工図 S=1:40 (S=1:20)



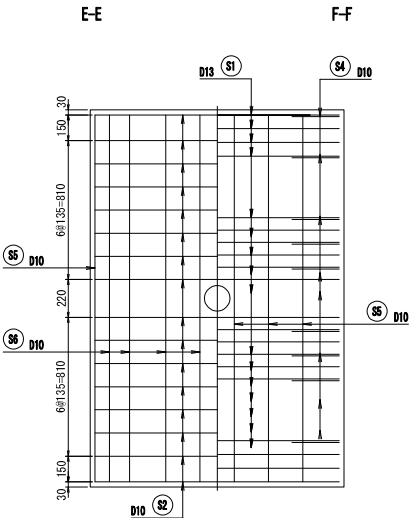
内面



上面

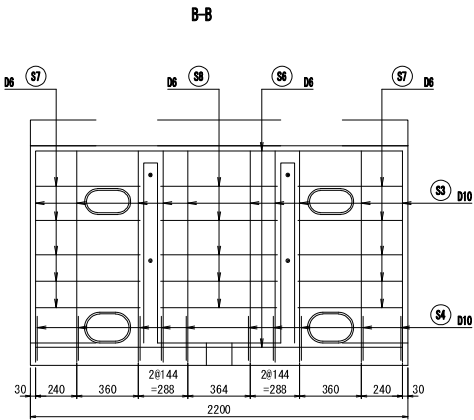
E-E

底板



内面

B-B



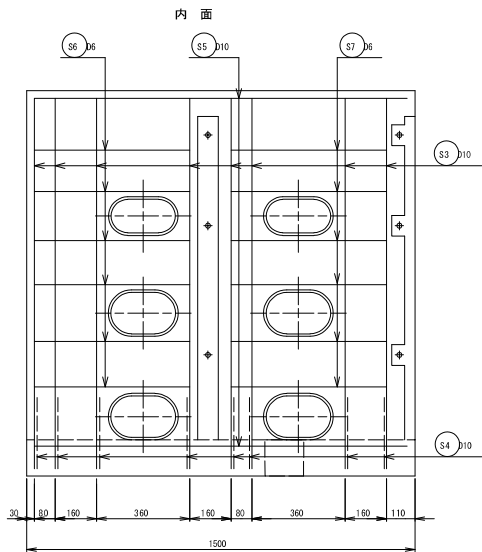
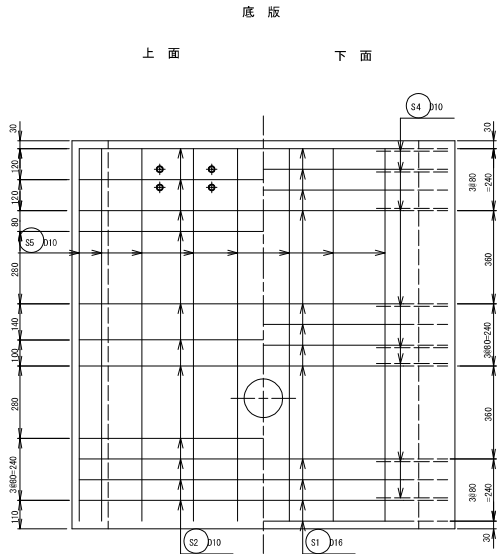
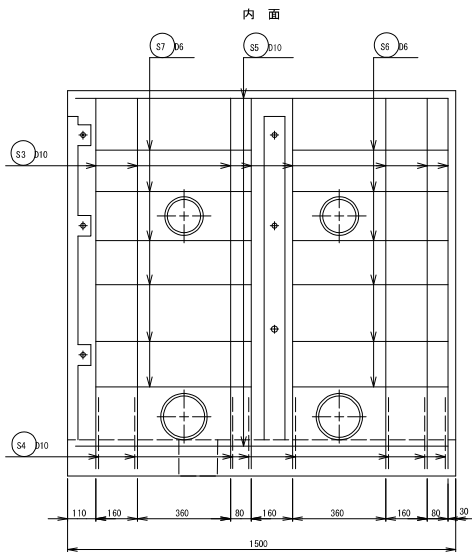
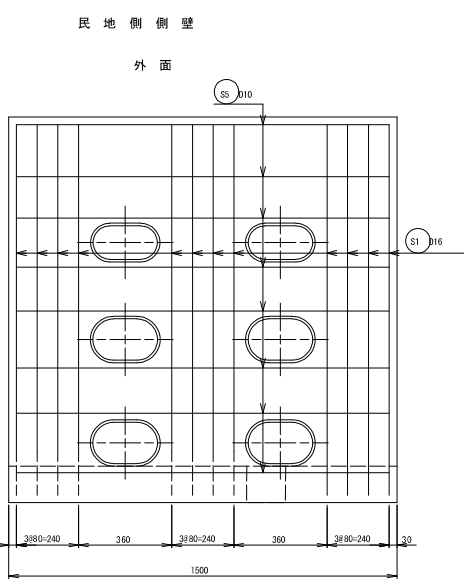
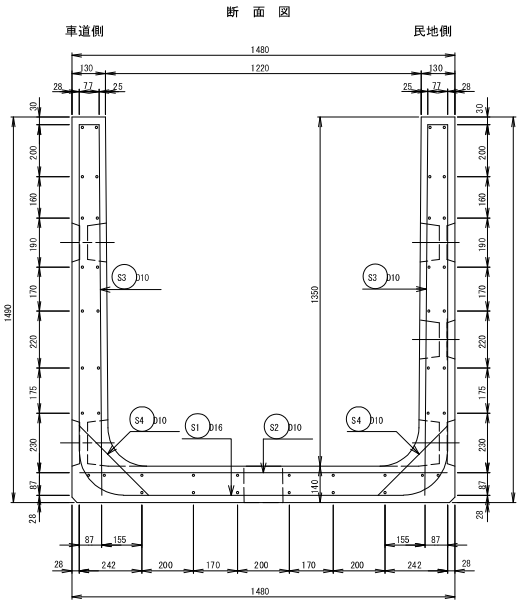
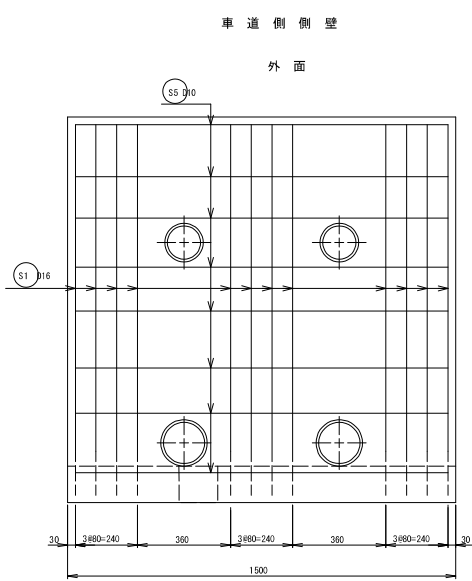
本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工事名	R8国道1号西小橋(2)電線共同溝工事		
図面名	特殊部配筋図(2)		
縮尺	図示	図面番号	17 / 59
年月日	令和8年6月日		
設計会社名	株式会社 近代設計		
事務所名	国土交通省 横浜国道事務所		

特殊部配筋図(3) S=1:10

設置箇所：D-34

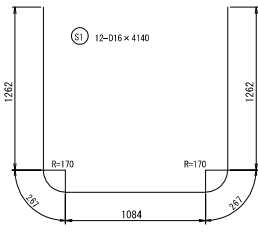
(特殊部Ⅰ型) U型 1200×1350×1500 B部



鉄筋							S0295A	
記号	径 (mm)	1本出りの長さ (mm)	本数 (本)	単位質量 (kg/m)	1本出りの質量 (kg)	質量 (kg)	形状	
S1	D16	4140	12	1.56	6.458	77.5	┐	
S2	D10	1420	11	0.56	0.795	8.7	—	
S3	"	1510	16	"	0.846	13.5	└	
S4	"	580	16	"	0.325	5.2	┐	
S5	"	1440	32	"	0.806	25.8	—	
S6	D6	600	12	0.249	0.149	1.8	—	
S7	"	600	12	"	0.149	1.8	—	
総重量							134.3	kg

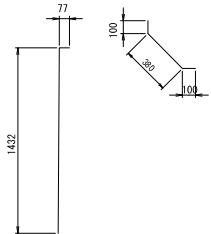
鉄筋加工図 S=1:20

(曲げ加工を行うもののみ。)



S3 12-D16×4140

S4 16-D10×580



本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工事名	R8国道1号西小橋(2)電線共同溝工事		
図面名	特殊部配筋図(3)		
縮尺	図示	図面番号	18 / 59
年月日	令和8年6月日		
設計会社名	株式会社 近代設計		
事務所名	国土交通省 横浜国道事務所		

特殊部配筋図(4) S=1:10

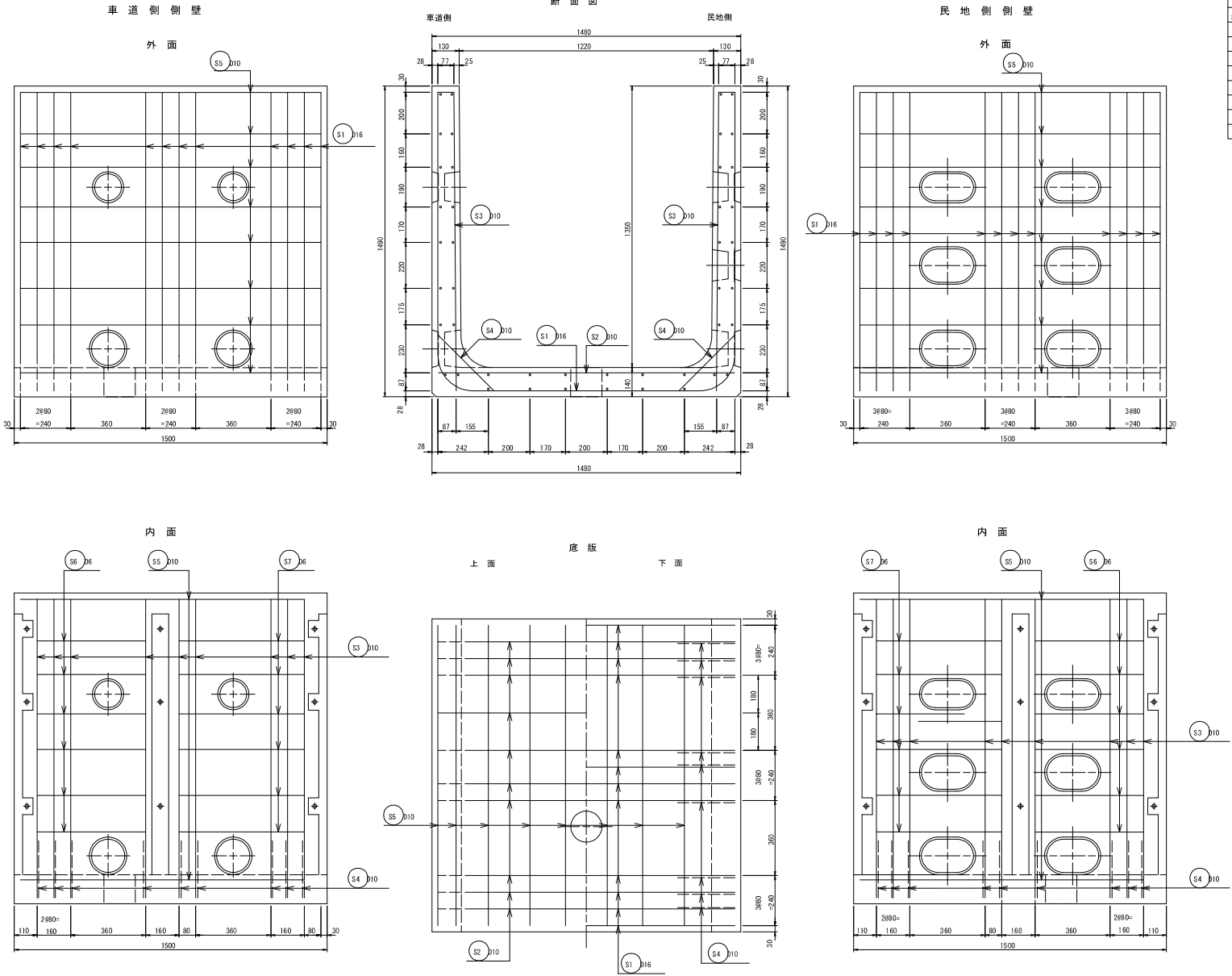
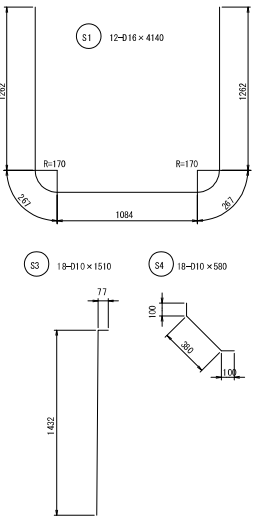
設置箇所：D-34

(特殊部Ⅰ型) U型 1200×1350×1500 C部

鉄 筋		S0295A					
記号	径 (mm)	1本当りの長さ (mm)	本数	単位質量 (kg/m)	1本当りの質量 (kg)	質量 (kg)	形状
S1	D16	4140	12	1.56	6.458	77.5	┐
S2	"	1420	10	"	0.795	8.0	┐
S3	"	1510	18	"	0.846	15.2	┐
S4	"	580	18	"	0.325	5.8	┐
S5	D10	1440	32	0.56	0.806	25.8	┐
S6	D6	530	12	0.249	0.132	1.6	┐
S7	"	610	12	"	0.152	1.8	┐
						総重量	135.7 kg

鉄筋加工図 S=1:20

(曲げ加工を行うもののみ。)



工事名	R8国道1号西小磯(2)電線共同溝工事		
図面名	特殊部配筋図(4)		
縮尺	図示	図面番号	19 / 59
年月日	令和8年6月日		
設計会社名	株式会社 近代設計		
事務所名	国土交通省 横浜国道事務所		

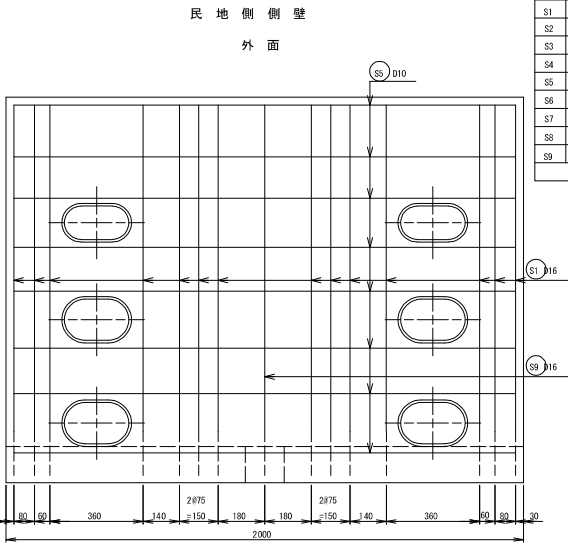
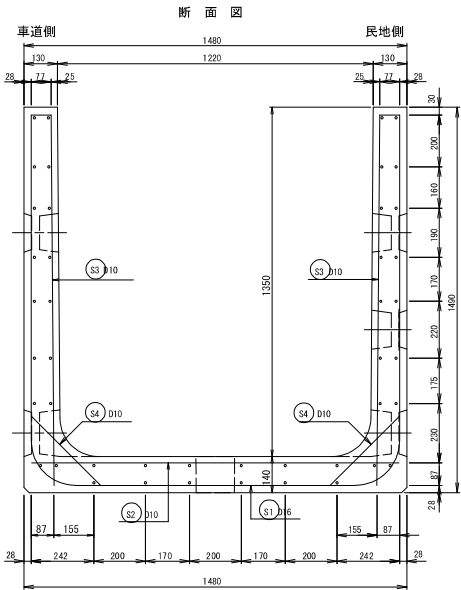
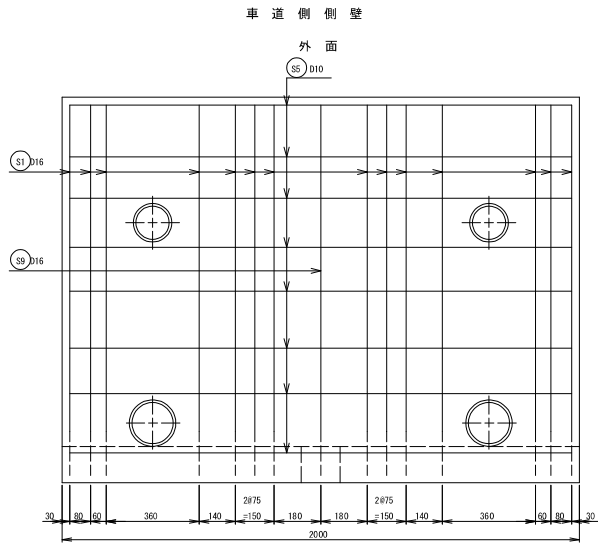
本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

特殊部配筋図(5) S=1:10

設置箇所：D-34

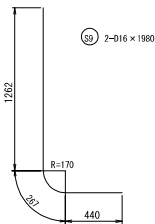
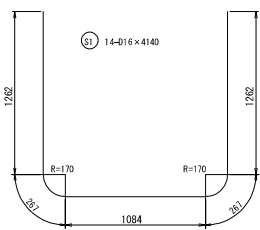
(特殊部Ⅰ型) U型 1200×1350×2000 A部

鉄 筋								S3295A	
記号	径 (mm)	本当りの長さ (mm)	本数 (本)	単位質量 (kg/m)	本当りの質量 (kg)	質量 (kg)	形状		
S1	D16	4140	14	1.56	6.458	90.4	┐		
S2	D10	1420	13	0.56	0.795	10.3	┐		
S3	"	1510	28	"	0.846	23.7	┐		
S4	"	580	18	"	0.325	5.8	┐		
S5	"	1940	32	"	1.066	34.8	┐		
S6	D6	500	12	0.249	0.125	1.5	┐		
S7	"	660	12	"	0.164	2.0	┐		
S8	"	420	12	"	0.105	1.3	┐		
S9	D16	1980	2	1.56	3.089	6.2	┐		
総重量							176.0	kg	



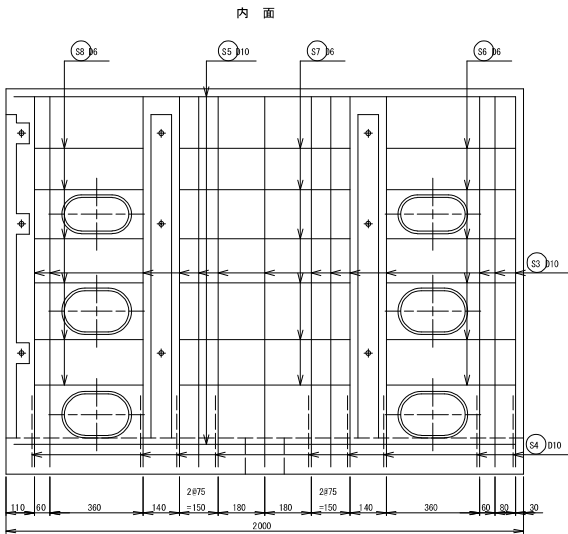
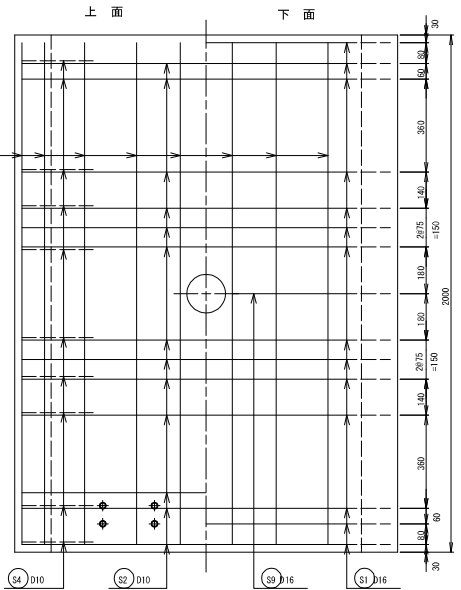
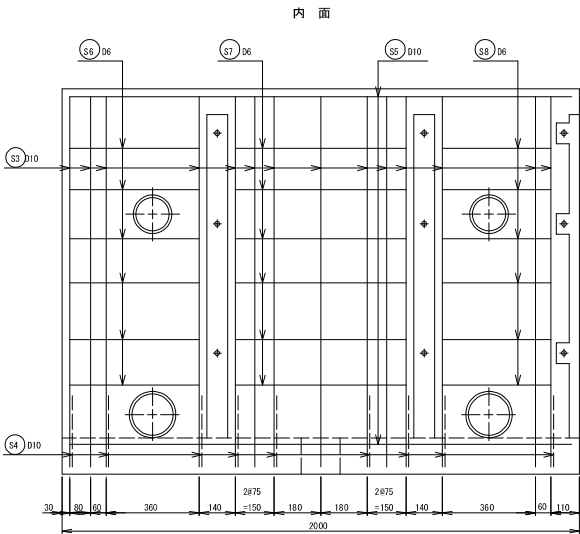
鉄筋加工図 S=1:20

(曲げ加工を行うもののみ。)



S3 28-D10×1510

S4 18-D10×580



工 事 名	R8国道1号西小橋（2）電線共同溝工事		
図 面 名	特殊部配筋図(5)		
縮 尺	図示	図面番号	20 / 59
年 月 日	令和 8 年 6 月 日		
設計会社名	株式会社 近代設計		
事務所名	国土交通省 横浜国道事務所		

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

特殊部配筋図(6) S=1:20

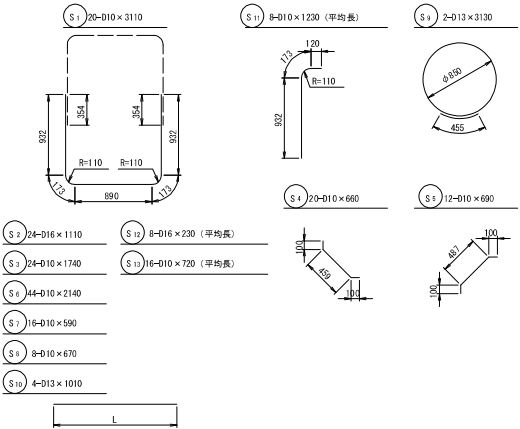
設置箇所：D-35

(通信Ⅱ型) 900×1500×2200

鉄筋表

符号	径	1本当り長さ (mm)	本数	単位重量 (kg/m)	1本当り重量 (kg)	重量	形状
S1	D10	3110	20	0.560	1.120	34.8	┐
S2	D16	1110	24	1.560	1.732	41.6	┐
S3	D10	1740	24	0.560	0.974	23.4	┐
S4	"	660	20	"	0.370	7.4	┐
S5	"	680	12	"	0.386	4.6	┐
S6	"	2140	44	"	1.198	52.7	┐
S7	"	590	16	"	0.330	5.3	┐
S8	"	670	8	"	0.375	3.0	┐
S9	D13	3130	2	0.995	3.114	6.2	○
S10	"	1010	4	"	1.005	4.0	◇
S11	D10	1230	8	0.560	0.689	5.5	┐
S12	D16	230	8	1.560	0.359	2.9	┐
S13	D10	720	16	0.560	0.402	6.5	┐
						D16	44.5 kg
						D13	10.2 kg
						D10	143.2 kg
						鉄筋	197.9 kg
						コンクリート	1.586 m ³

鉄筋加工図 S=1:30 (S=1:60)



工事名	R8国道1号西小橋(2)電線共同溝工事		
図面名	特殊部配筋図(6)		
縮尺	図示	図面番号	21 / 59
年月日	令和8年6月日		
設計会社名	株式会社 近代設計		
事務所名	国土交通省 横浜国道事務所		

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

特殊部蓋構造図(1) S=1:10

(地上機器直上1基)
特殊部電力II型 900×1800用

区分	特殊部番号
D NO.	31
U NO.	

設計条件

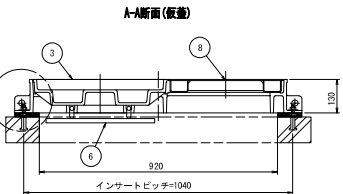
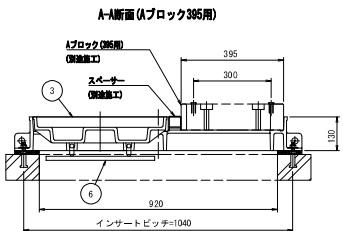
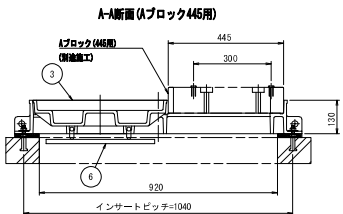
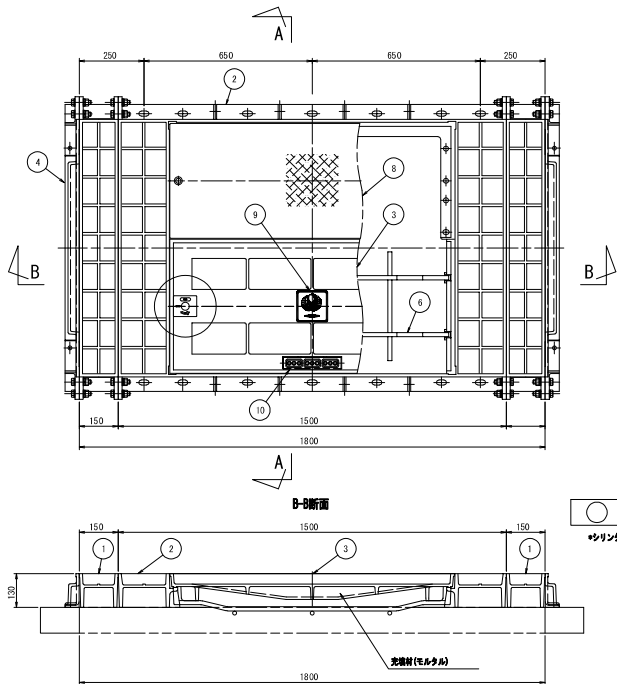
設計荷重	
活荷重	1輪 50kN
衝撃	i=0.1

材料表

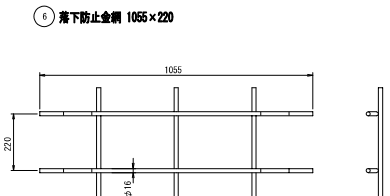
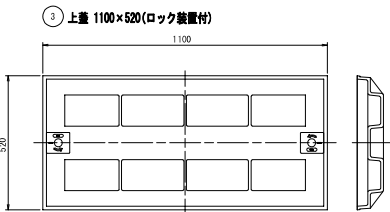
部番	部品名	数量	材質	備考
1	地上機器枠 900×150	2	FC0600	防錆処理済
2	地上機器枠 900×1500	1	FC0600	防錆処理済
3	上蓋 1100×520(ロック装置付)	1	FC0700	防錆処理済
4	受枠 サイド NO-1170	2	FC0600	防錆処理済
5	シリンダー錠挿入型ロック装置	2	S0513	
6	落下防止金網 1055×220	1	S5400	防錆処理済
7	高さ調整ボルト M12 (NZ, W2)	6	S15304	
8	仮蓋	1	S5400	防錆処理済
9	国土交通省マーク	1	FC200	防錆処理済
10	管理銘板 (9桁用)	1	FC0500	防錆処理済
11	シリンダー錠	2		

参考質量

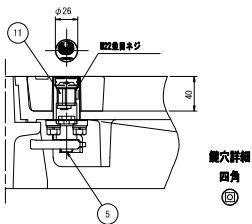
仮蓋無	390 kg
仮蓋有	490 kg



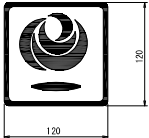
○ シリンダー錠挿入型ロック装置
○ シリンダー錠は製造平型とする。



シリンダー錠挿入型ロック装置部 詳細 S=1:3



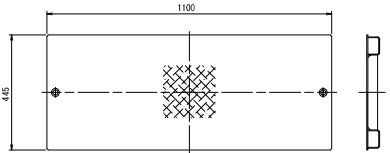
⑧ 国土交通省マーク S=1:3



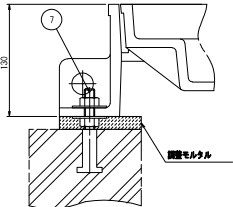
⑩ 管理銘板 (9桁用) S=1:3



⑧ 仮蓋



⑧部 詳細 S=1:3



⑪ シリンダー錠 S=1:3



注) 仮蓋装をする場合は、シート等にて縁切りを行う。

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工事名	R8国道1号西小橋(2)電線共同溝工事		
図面名	特殊部蓋構造図(1)		
縮尺	図示	図面番号	22 / 59
年月日	令和8年6月日		
設計会社名	株式会社 近代設計		
事務所名	国土交通省 横浜国道事務所		

特殊部蓋構造図(2) S=1:10
特殊部Ⅰ型 1200×2200用

区分	特殊部番号
D NO.	32, 33
U NO.	

設計条件

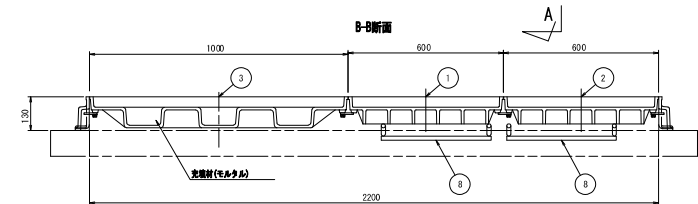
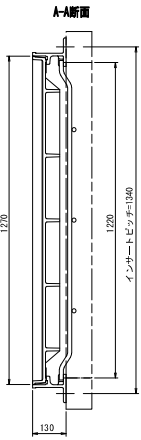
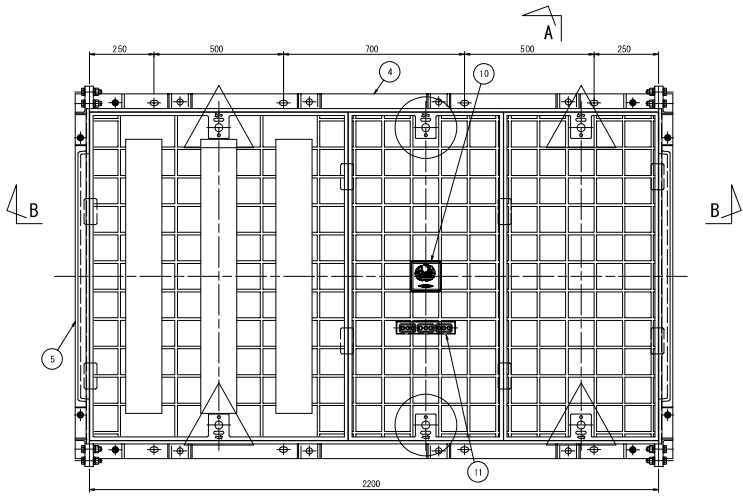
設計荷重	
活荷重	1輪 50kN
衝撃	i=0.1

材料表

部番	部品名	数量	材質	備考
1	上蓋 1270×600(ロック設置付)	1	FCB700	防錆腐蝕塗装
2	上蓋 1270×600(吊り金具付)	1	FCB700	防錆腐蝕塗装
3	上蓋 1270×1000(吊り金具付)	1	FCB700	防錆腐蝕塗装
4	受枠 メイン MC-2200	2	FCB600	防錆腐蝕塗装
5	受枠 サイド MC-1470	2	FCB600	防錆腐蝕塗装
6	シリンダー縦挿入型ロック装置	2	SSS13	
7	吊り金具	4	SSS13	
8	落下防止金網 1236×408	2	SS400	防錆黒めっき
9	高古鋼線ボルト M12 (N2, W2)	8	SSB304 母口	
10	国土交通省マーク	1	FC200	防錆腐蝕塗装
11	管理銘板(9桁用)	1	FCB500	防錆腐蝕塗装
12	シリンダー錠	2		

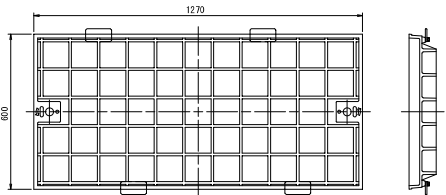
参考重量

仮舗装無	560 kg
仮舗装有	800 kg

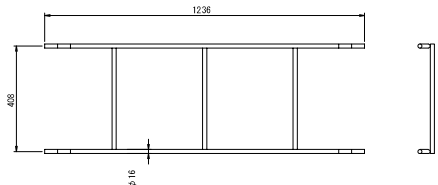


○	シリンダー縦挿入型ロック装置
△	吊り金具
*シリンダー錠は別図参照とする。	

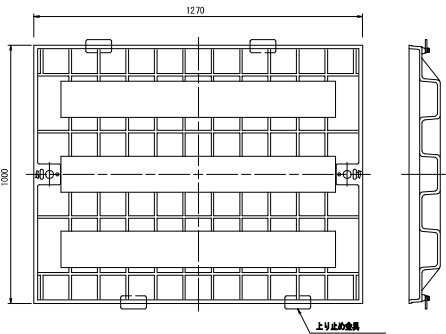
- ① 上蓋 1270×600(ロック設置付)
② 上蓋 1270×600(吊り金具付)



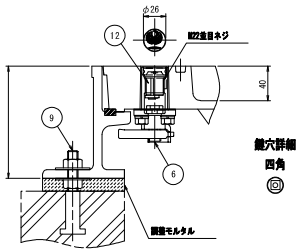
- ⑧ 落下防止金網 1236×408



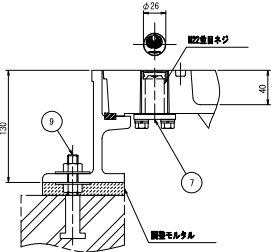
- ③ 上蓋 1270×1000(吊り金具付)



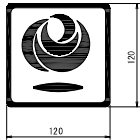
シリンダー縦挿入型ロック装置部 詳細 S=1:3



吊り金具部 詳細 S=1:3



- ⑩ 国土交通省マーク S=1:3



- ⑪ 管理銘板(9桁用) S=1:3



- ⑫ シリンダー錠 S=1:3



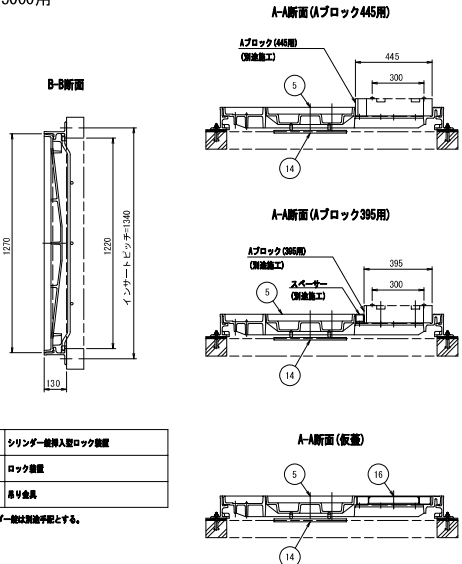
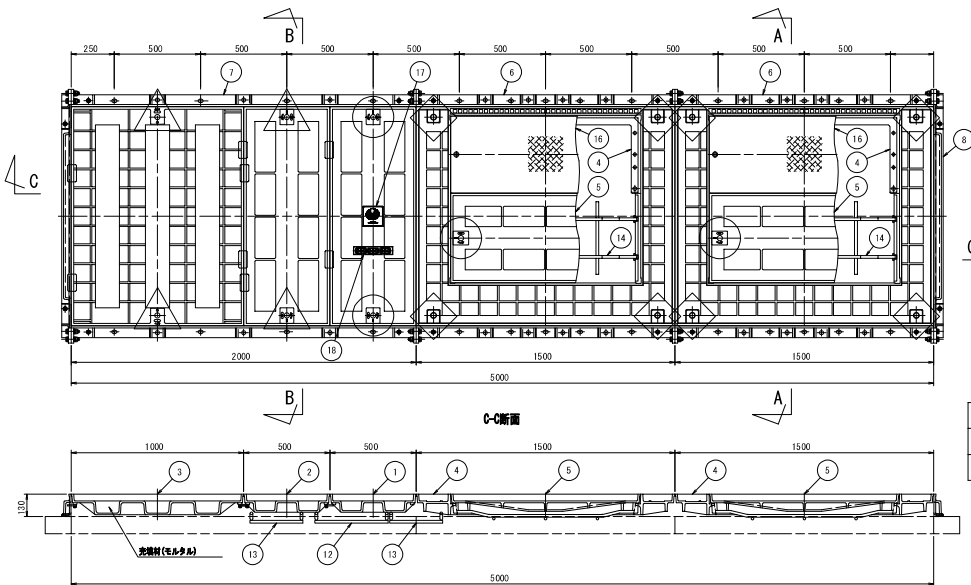
注) 仮舗装をする場合は、シート等にて覆切りを行う。

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工事名	R8国道1号西小橋(2)電線共同溝工事		
図面名	特殊部蓋構造図(2)		
縮尺	図示	図面番号	23 / 59
年月日	令和8年6月日		
設計会社名	株式会社 近代設計		
事務所名	国土交通省 横浜国道事務所		

特殊部蓋構造図(3) S=1:15

(地上機器2基)
特殊部I型 1200×5000用



設計条件

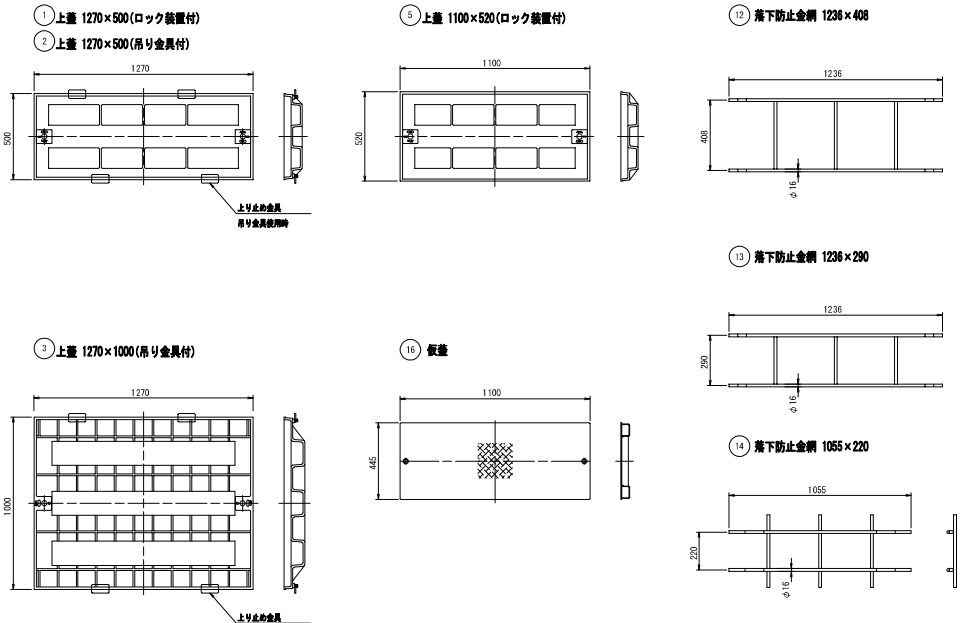
設計荷重	
活荷重	1輪 50kN
衝撃	i=0.1

材料表

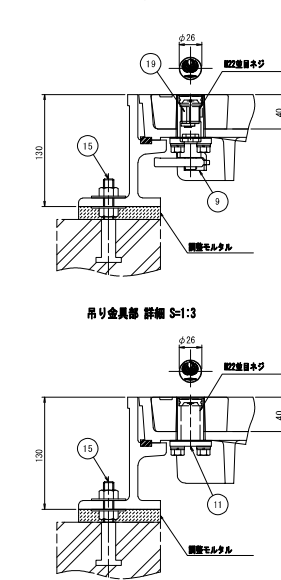
部番	部 品 名	数量	材 質	備 考
1	上蓋 1270×500(ロック装置付)	1	FCB700	防錆処理後
2	上蓋 1270×500(吊り金具付)	1	FCB700	防錆処理後
3	上蓋 1270×1000(吊り金具付)	1	FCB700	防錆処理後
4	地上機挿入用 1270×1600(ロック装置付)	2	FCB700	防錆処理後
5	上蓋 1100×520(ロック装置付)	2	FCB700	防錆処理後
6	受枠 メイン NG-1500	4	FCB600	防錆処理後
7	受枠 メイン NG-2000	2	FCB600	防錆処理後
8	受枠 サイド NG-1470	2	FCB600	防錆処理後
9	シリンダー一般挿入型ロック装置	6	SCS13	
10	ロック装置	8	SCS13	
11	吊り金具	4	SCS13	
12	落下防止金網 1236×408	1	SS400	防錆処理後
13	落下防止金網 1236×290	2	SS400	防錆処理後
14	落下防止金網 1055×220	2	SS400	防錆処理後
15	高さ調整ボルト M12 (N2, W2)	20	SUS504 亜鉛	
16	仮蓋	2	SS400	防錆処理後
17	国土交通省マーク	1	FC200	防錆処理後
18	管理銘板 (9桁用)	1	FCB500	防錆処理後
19	シリンダー一般	6		

参考質量

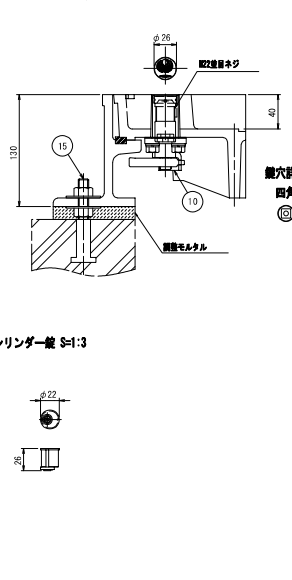
仮舗装無	1270 kg
仮舗装有	1700 kg



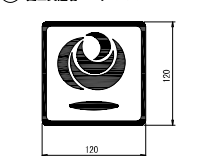
シリンダー一般挿入型ロック装置部 詳細 S=1:3



ロック装置部 詳細 S=1:3



17 国土交通省マーク S=1:3



18 管理銘板 (9桁用) S=1:3



注) 仮舗装をする場合は、シート等にて覆切りを行う。

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工 事 名	R8国道1号西小橋(2)電線共同溝工事		
図 面 名	特殊部蓋構造図(3)		
縮 尺	図示	図面番号	24 / 59
年 月 日	令和8年6月日		
設計会社名	株式会社 近代設計		
事務所名	国土交通省 横浜国道事務所		

S=1 : 3

φ750 車道用

区分	特殊部番号
D NO.	35
U NO.	

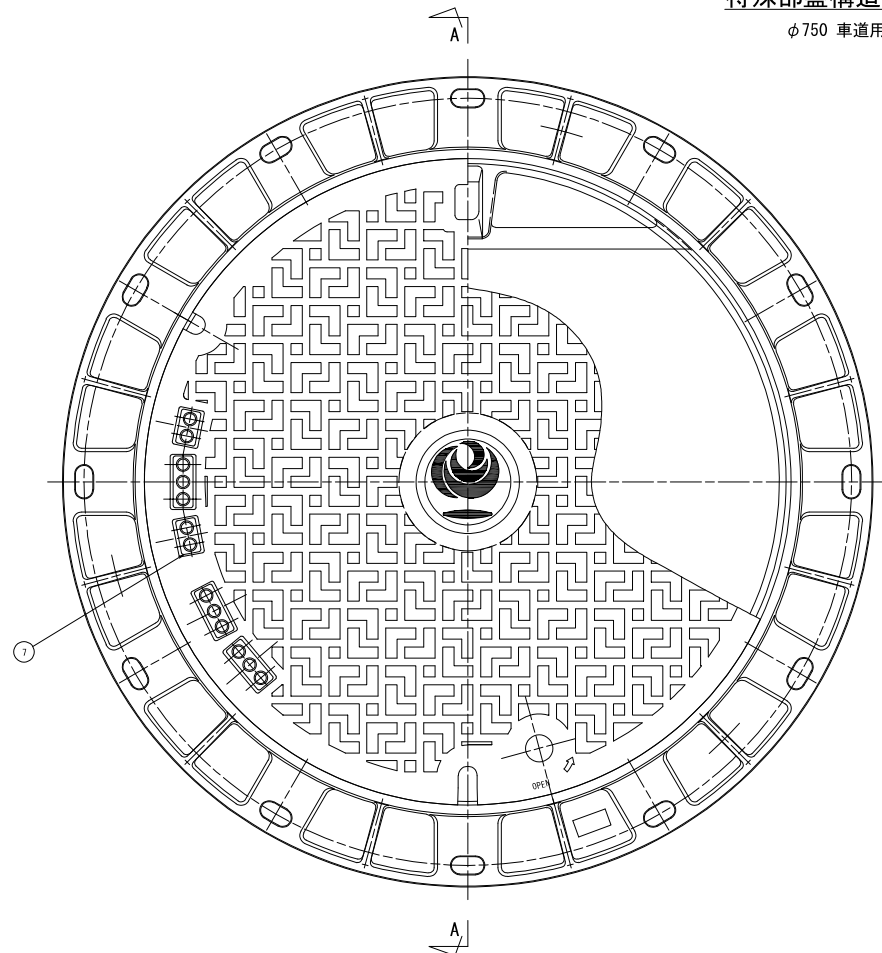
設計条件

設 計 荷 重	
活 荷 重	1輪 100kN
衝 撃	i=0.4

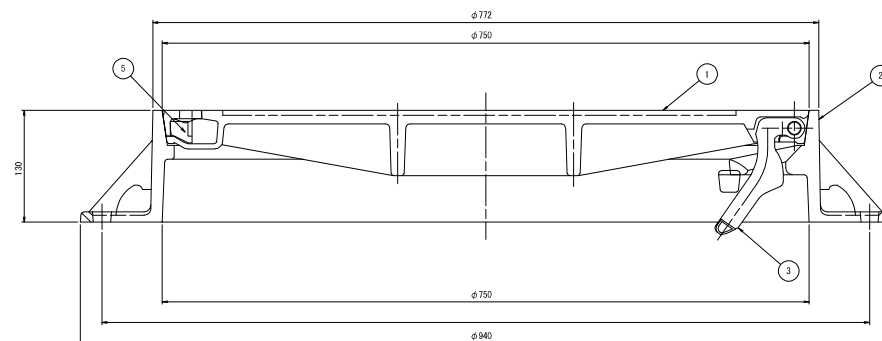
材料表

部 品 名	数 量	材 質	備 考
1 上蓋	1	FCB700	防錆防食塗装
2 受付	1	FD6600	防錆防食塗装
3 紙幣金物	1	FD450	防錆防食塗装
4 ロック装置	1	S0513	
5 ゴムキャップ	1	OR	
6 高さ調整ボルト M16 (N2, W2)	3	316-304 標準	
7 管理ナンバーキャップ		樹脂	
8 シリコンダミー	1		充填用泥

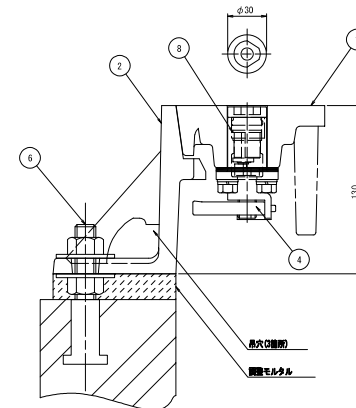
參考組質量	120 kg
-------	--------



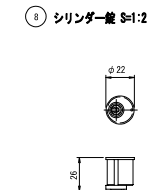
A-A断面図



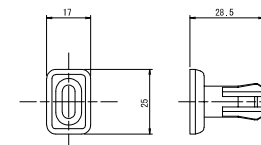
ロック装置部 詳細 S=1:2



鑲穴詳細
半月



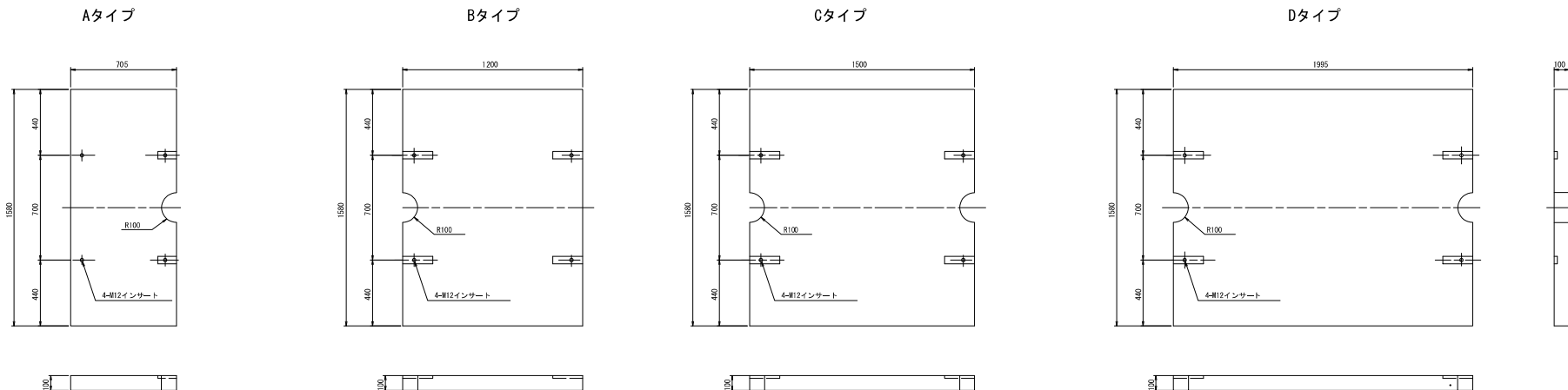
⑦ 管理ナンバーキャップ 詳細 S=1:1



工 事 名	R 8 国道 1 号西小磯（2）電線共同溝工事		
図 面 名	特殊部架橋造図 (4)		
縮 尺	図示	図面番号	25 / 59
年 月 日	令和 8 年 6 月 日		
設計会社名	株式会社 近代設計		
事務所名	国土交通省 横浜国道事務所		

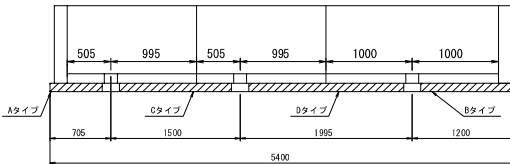
本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

敷板構造図 S=1:15
1200用(幅1580)



敷板配置図 S=1:30

特殊部L=5000用：A+C+D+B



設計条件

構造形式	工場製品鉄筋コンクリート	
使用材料	コンクリート	設計基準強度 $f_{ck}=18 \text{ N/mm}^2$
	鉄筋	S5235A

参考質量表

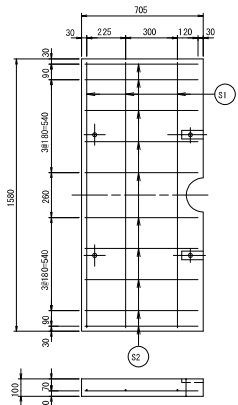
Aタイプ	280 kg/枚
Bタイプ	480 kg/枚
Cタイプ	590 kg/枚
Dタイプ	790 kg/枚

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工事名	R8国道1号西小橋(2)電線共同溝工事		
図面名	敷板構造図		
縮尺	図示	図面番号	26 / 59
年月日	令和8年6月日		
設計会社名	株式会社 近代設計		
事務所名	国土交通省 横浜国道事務所		

敷板配筋図 S=1:15
1200用(幅1580)

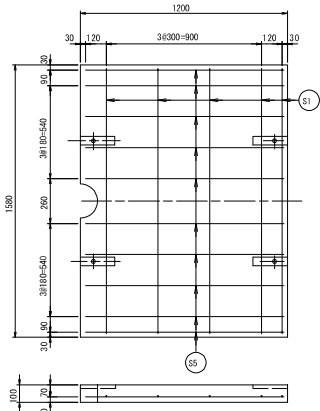
Aタイプ



Aタイプ L=705 鉄筋表

	符号	径	1本当り長さ (mm)	単位当り質量 (kg)	本数	1本当り質量 (kg)	質 量 (kg)
幅1580	S1	D10	1540	0.560	3	0.862	2.6
	S2	D10	660	0.560	10	0.370	3.7
	合 計						6.3

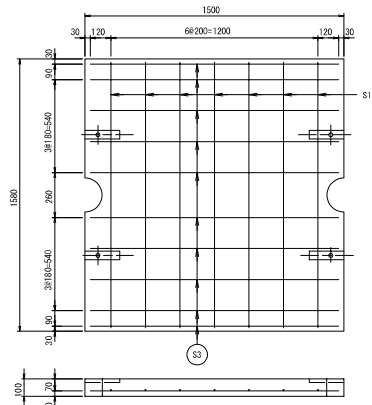
Bタイプ



Bタイプ L=1200 鉄筋表

	符号	径	1本当り長さ (mm)	単位当り質量 (kg)	本数	1本当り質量 (kg)	質 量 (kg)
幅1580	S1	D10	1540	0.560	4	0.862	3.4
	S5	D10	1150	0.560	10	0.644	6.4
	合 計						9.8

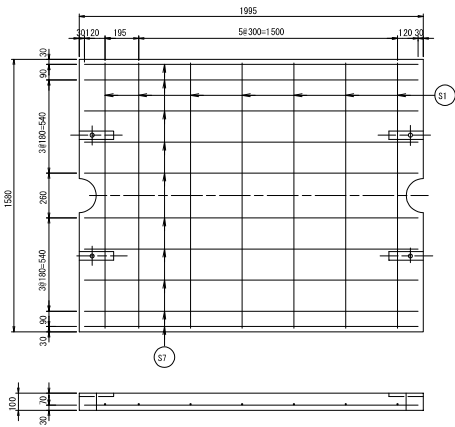
Cタイプ



Cタイプ L=1500 鉄筋表

	符号	径	1本当り長さ (mm)	単位当り質量 (kg)	本数	1本当り質量 (kg)	質 量 (kg)
幅1580	S1	D10	1540	0.560	7	0.862	6.0
	S7	D10	1440	0.560	10	0.806	8.1
	合 計						14.1

Dタイプ



Dタイプ L=1995 鉄筋表

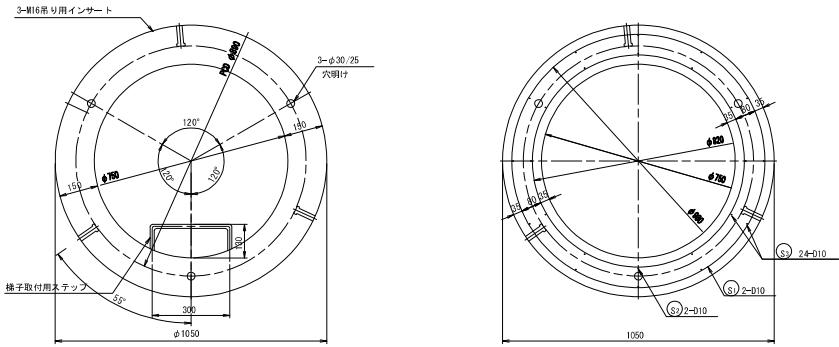
	符号	径	1本当り長さ (mm)	単位当り質量 (kg)	本数	1本当り質量 (kg)	質 量 (kg)
幅1580	S1	D10	1540	0.560	7	0.862	6.0
	S7	D10	1940	0.560	10	1.086	10.9
	合 計						16.9

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工 事 名	R8国道1号西小橋（2）電線共同溝工事		
図 面 名	敷板配筋図		
縮 尺	1:15	図面番号	27 / 59
年 月 日	令和8年6月日		
設計会社名	株式会社 近代設計		
事務所名	国土交通省 横浜国道事務所		

調整ブロック構造・配筋図

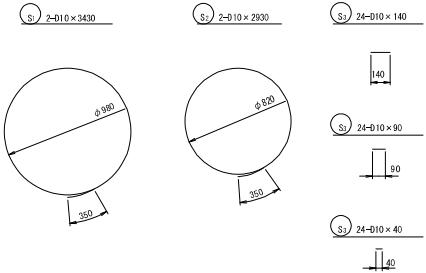
調整リングφ750 S=1:10



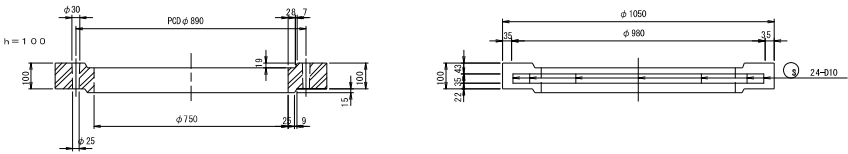
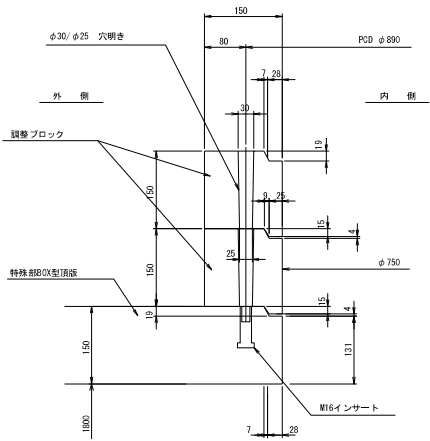
設計仕様

構造形式		工場製品鉄筋コンクリート調整ブロック
使用材料	コンクリート	設計基準強度 $f_{ck} = 40\text{N/mm}^2$
	鉄筋	S10295A

鉄筋加工図 S=1:20



調整ブロックの接合部詳細図 S=1:5



h=100

調整ブロック 材料表

1個当り						
鉄筋表						
符号	径	1本当り 長さ (mm)	本数	単位重量 (kg/m)	1本当り 重量 (kg)	重量 (kg)
S1	D10	3430	2	0.560	1.921	3.8
S2	"	2930	2	"	1.641	3.3
S3	"	40	24	"	0.922	0.5
鉄筋重量					7.6	kg
コンクリートの体積					0.042	m ³
参考重量					110	kg
吊り用インサート			N16		3	個

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

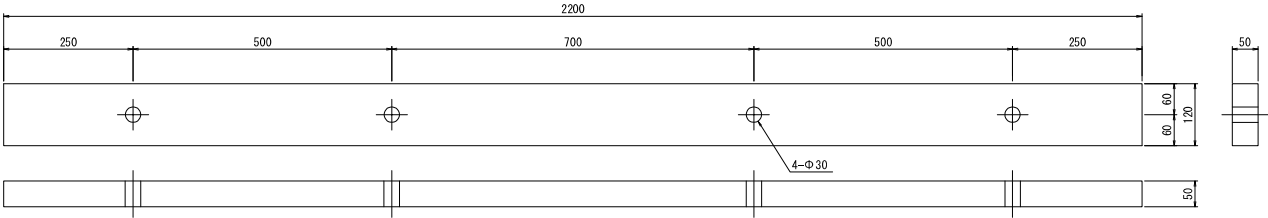
工事名	R8国道1号西小橋(2)電線共同溝工事		
図面名	調整ブロック構造・配筋図		
縮尺	図示	図面番号	28 / 59
年月日	令和8年6月日		
設計会社名	株式会社 近代設計		
事務所名	国土交通省 横浜国道事務所		

嵩上げブロック構造図 S=1:5

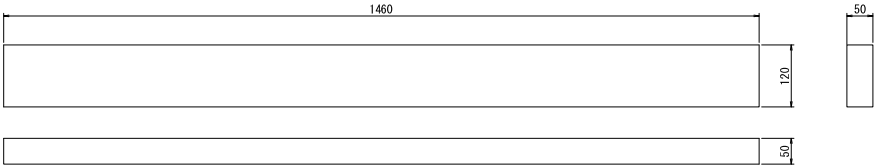
UBOX天端用

材料表

名称		蓋高調整材				
部署	品名	数量	材質	単重 (kg)	重量 (kg)	
1	UBOX天端用 L=2200	6	再生プラスチック	11.9kg	71.4kg	
2	端壁天端用 L=1460	6	再生プラスチック	7.9kg	47.4kg	



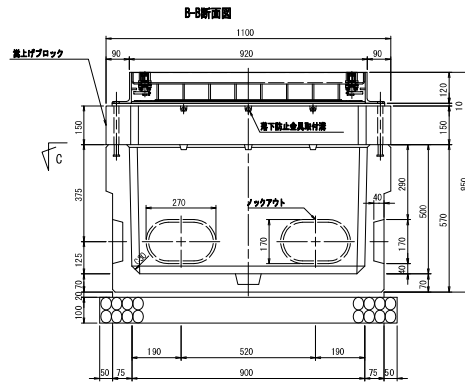
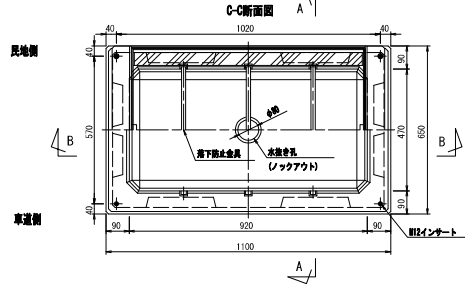
端壁天端用 (1200用)



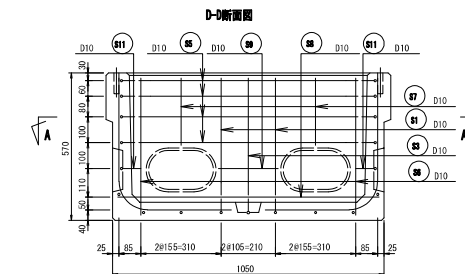
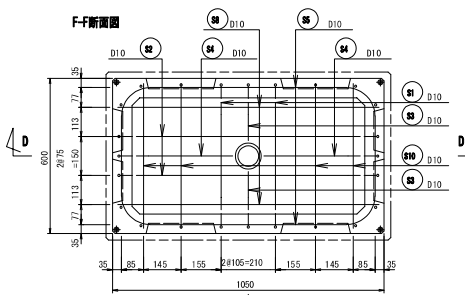
本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工 事 名	R 8 国道 1 号西小碓（2）電線共同溝工事		
図 面 名	嵩上げブロック構造図		
縮 尺	1:5	図面番号	29 / 59
年 月 日	令和 8 年 6 月 日		
設計会社名	株式会社 近代設計		
事務所名	国土交通省 横浜国道事務所		

分岐柵構造図



分岐柵配筋図



電力用分岐柵構造・配筋図 S=1:10

450 × (500+150) × 900型

材料表

種 別	規 格	数 量
本体	900 × 450 × 500	1座
鋼製蓋、受枠	900 × 630	1組
嵩上げブロック	RC H=150	1座
落下防止金具	鋼φ18	3本
インサート	SUS304相当 N12	4座
蓋付鋼線ネット	SUS304相当 N12 (W2, W2)	4座
基 礎モルタル	1:3	一式
敷 設 基礎砂利	RC-40 t=100	0.81㎡
工		

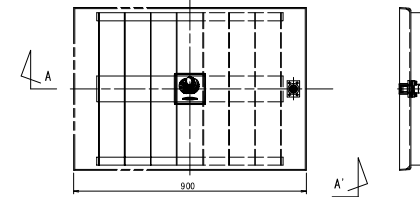
フレンキスト網目とする。

設計条件

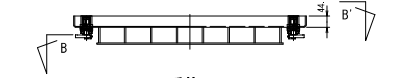
設計荷重	活荷重	一輪 50kN
容 率	容率 i=0、底版 i=0.1	
構造形式	工機部監製コンクリート	
内装仕様 (長さ×幅×高さ)	900×450×(500+150)	
土の単位重	$\gamma=19kN/m^3$	
土圧係数	$Ka=0.5$	
使用材料	コンクリート	設計基準強度 f _{cd} =25 N/mm ²
	鋼筋	SD295A
参考質量	本体	420 kg
	嵩上げブロック	120 kg (H=150)

鋼製蓋

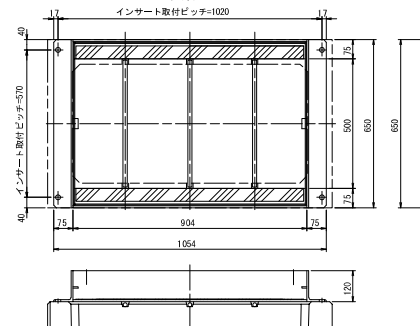
B-B' 矢視図



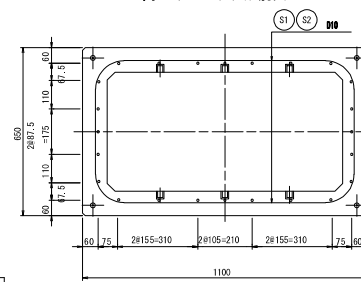
A-A' 矢視図



受枠

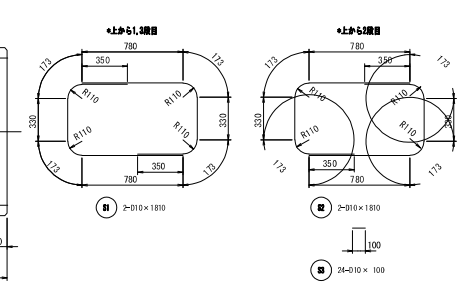


嵩上げブロック配筋図



種 別	規 格	数 量	容 率	容 率	容 率	容 率
1	D10	1810	2	0.560	1.014	2.0
2	D10	1810	2	0.560	1.014	2.0
3	D10	100	24	0.560	0.958	1.2
鉄筋					5.2 kg	
コンクリート					0.047 m ³	

鉄筋加工図 S=1:20



設計条件

設計荷重	1輪 50kN
容 率	i=0.1

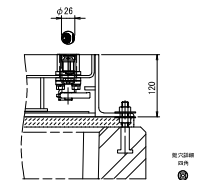
材料表

部 品 名	数 量	材 質
鋼製蓋 900 × 630	1	S5400 H0255
受枠	1	S5400 H0255
ロック装置	2	SUS304 相当
落下防止金具	3	S5400 H0255
硬質ゴム	2	OR

参考質量表

仮組立 無	85 kg
仮組立 有	140 kg

ロック装置等 S=1:5

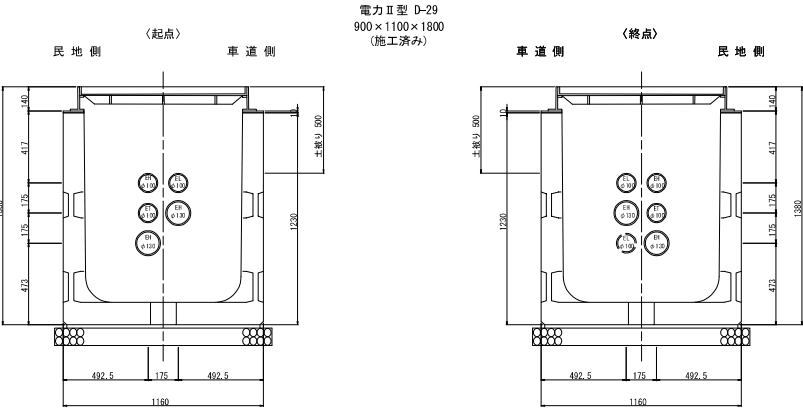
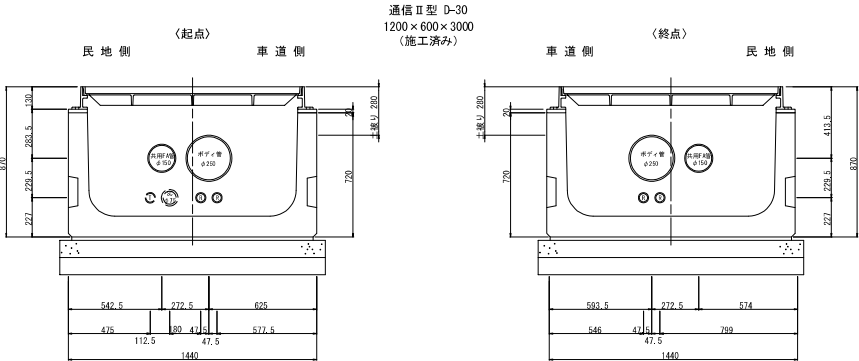


注) 仮組立をする場合は、シート等にて覆切を行う。

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工 事 名	R 8 国道 1 号西小橋 (2) 電線共同溝工事
図 面 名	電力用分岐柵構造・配筋図
縮 尺	図示 図面番号 30 / 59
年 月 日	令和 8 年 6 月 日
設計会社名	株式会社 近代設計
事務所名	国土交通省 横浜国道事務所

端壁配置図(1) S=1:15
(D 側)

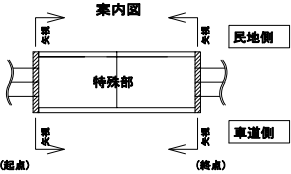


凡例

	連系管及び引込み管
	設置済管路

企業及び管理者

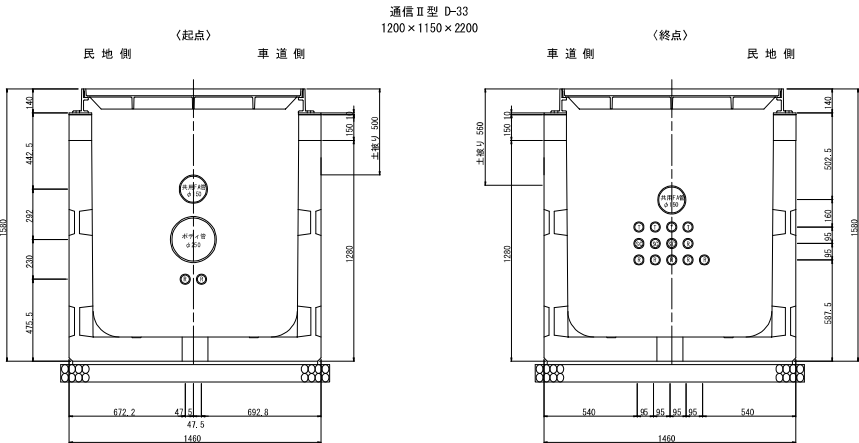
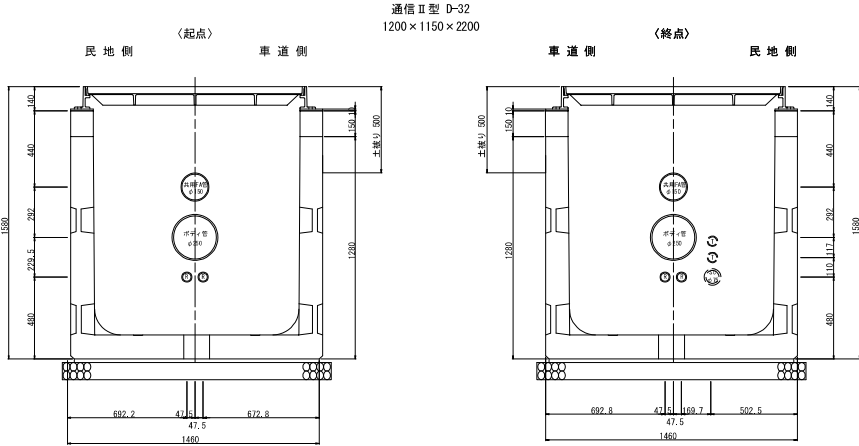
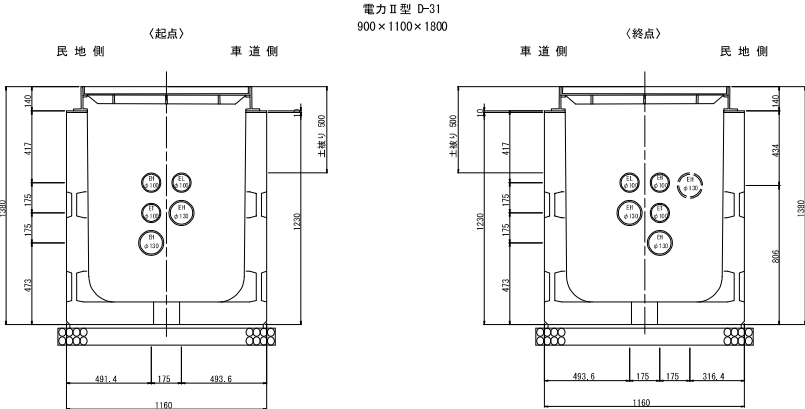
記号	管理者等
EH	東 高圧管
EL	京 低圧管
ET	電力 保安通信管
I	N T T
TD	NTT ドコモ
SC	湘南ケーブルネットワーク
AN	アール・ケー・エス
R	道路管理者
余	余剰管



工 事 名	R 8 国道 1 号 西小機 (2) 電線共同溝工事		
図 面 名	端壁配置図 (1)		
縮 尺	1:15	図面番号	31 / 59
年 月 日	令 和 8 年 6 月 日		
設計会社名	株式会社 近代設計		
事務所名	国土交通省 横浜国道事務所		

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

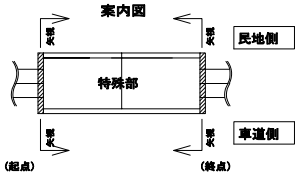
端壁配置図(2) S=1:15
(D側)



凡例

	連系管及び引込み管
	設置済管路

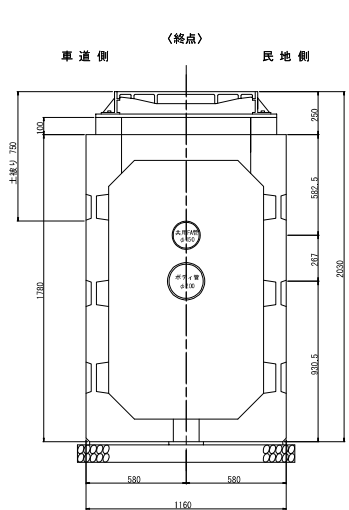
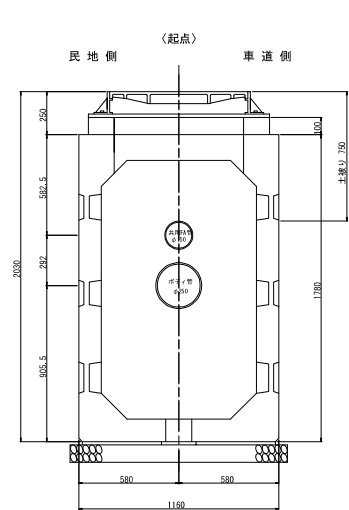
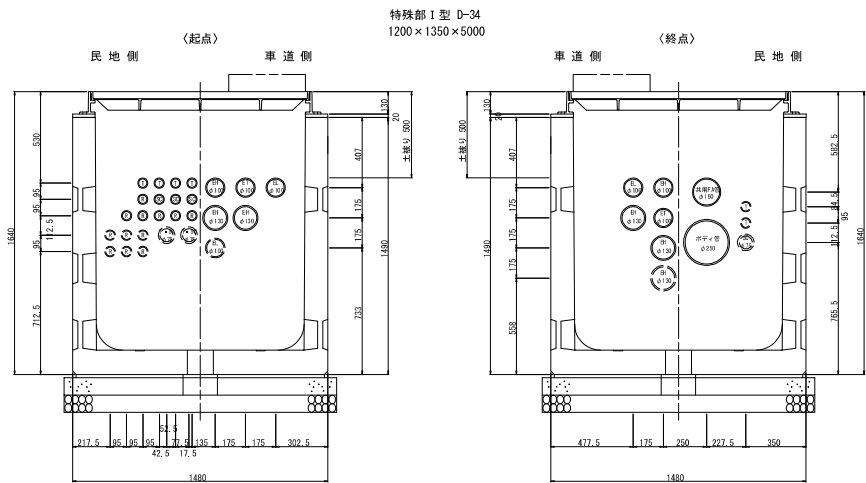
企業及び管理者	
記号	管理者等
EH	東京電力 高圧管
EL	東京電力 低圧管
ET	東京電力 保安通信管
T	N T T
TD	NIT ドコモ
SC	湘南7-6ネットワーク
AN	7経7-6ネットワーク
R	道路管理者
余	余剰管



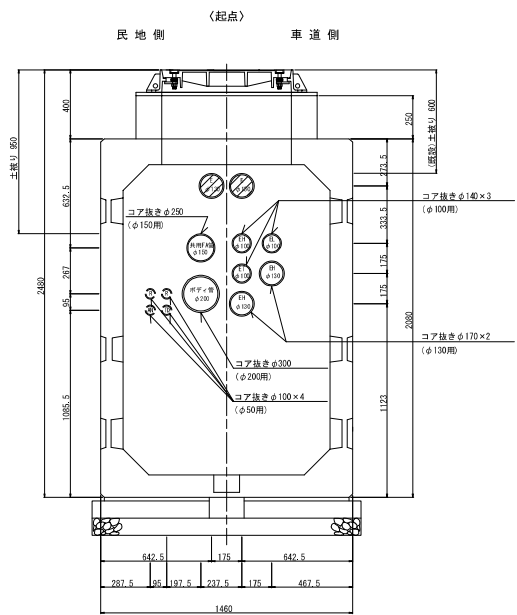
本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工事名	R8国道1号西小橋(2)電線共同溝工事		
図面名	端壁配置図(2)		
縮尺	1:15	図面番号	32 / 59
年月日	令和8年6月日		
設計会社名	株式会社 近代設計		
事務所名	国土交通省 横浜国道事務所		

端壁配置図(3) S=1:15
(D側)



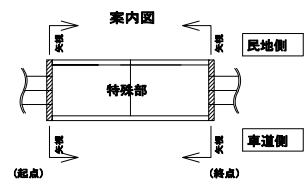
(既設) 特殊部Ⅰ型 D-36
1200×1800×3000



凡例

	連系管及び引込み管
	設置済管路

企業及び管理者	
記号	管理者等
EH	東京電力 高圧管
EL	東京電力 低圧管
ET	東京電力 保安通信管
T	N T T
TD	N T T コモ
SC	湘南ケーブルネットワーク
AN	ケーブルネットワーク
R	道路管理者
余	余剰管



本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工事名	R8国道1号西小橋(2)電線共同溝工事		
図面名	端壁配置図(3)		
縮尺	1:15	図面番号	33 / 59
年月日	令和8年6月日		
設計会社名	株式会社 近代設計		
事務所名	国土交通省 横浜国道事務所		

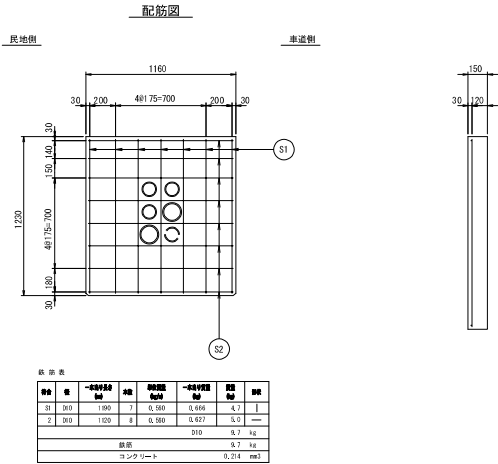
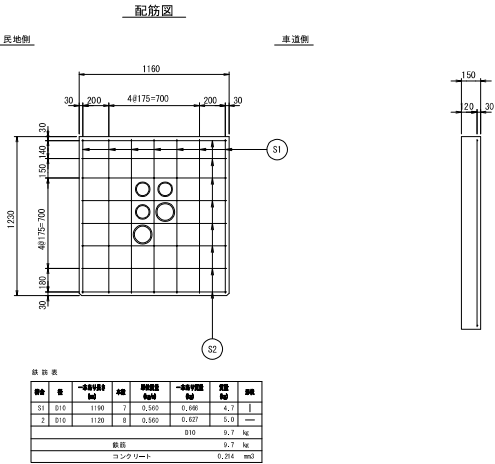
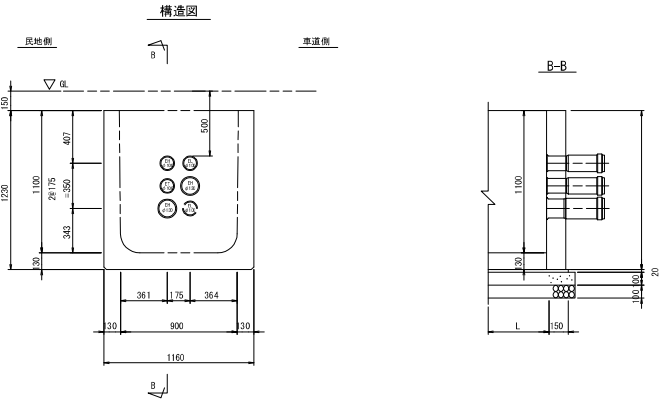
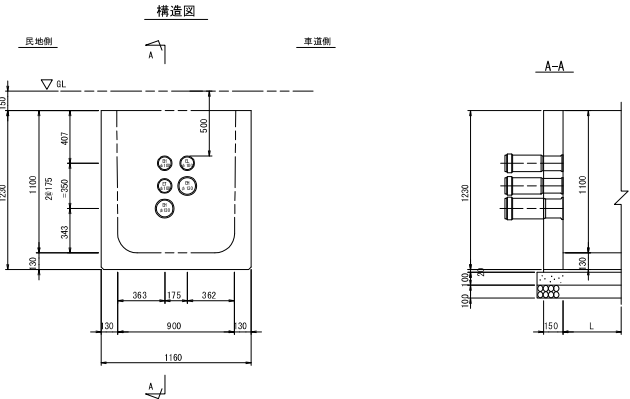
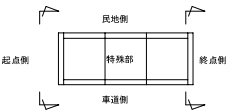
端壁構造・配筋図(1) S=1:20

電力Ⅱ型 900×1100型
(施工済み)

D-29 起点側
電力Ⅱ型 900×1100

D-29 終点側
電力Ⅱ型 900×1100

端壁構造図の見方



凡例

	本線管
	連系管及び引込み管
	設置済管路

企業及び管理者

記号	管理者等
EH	東京電力 高圧管
EL	東京電力 低圧管
ET	東京電力 保安通信管
T	N T T
TD	N T T ドコモ
SC	湘南7-6ネットワーク
AN	7段7-6ネットワーク
R	道路管理者
余	余剰管

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工事名	R8国道1号西小橋(2)電線共同溝工事		
図面名	端壁構造・配筋図(1)		
縮尺	1:20	図面番号	34 / 59
年月日	令和8年6月日		
設計会社名	株式会社 近代設計		
事務所名	国土交通省 横浜国道事務所		

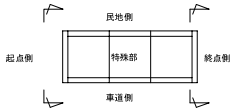
S=1:20

(施工済み)

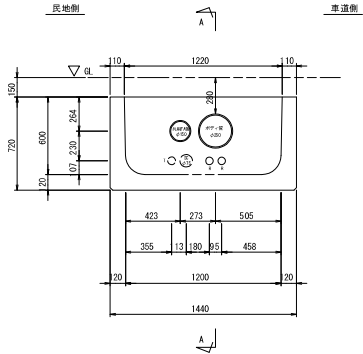
通信Ⅱ型特殊部 1200×600

通信Ⅱ型特殊部 1200×600

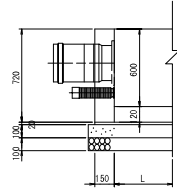
端壁構造図の見方



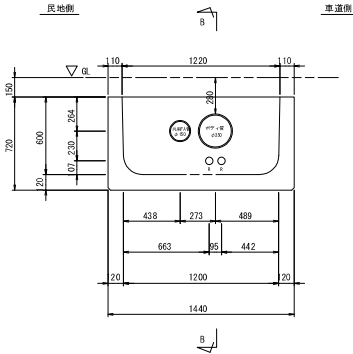
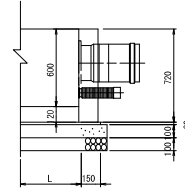
構造図



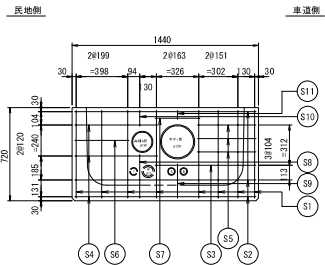
A-A



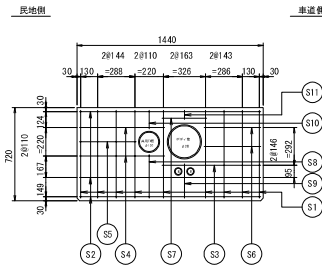
構造図

B-B

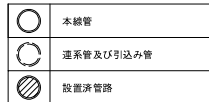
配筋图



配筋图



凡例



企業及び管理者

記号	管理者等	
EH	東京電力	高圧管
EL		低圧管
ET		保安通信管
T	N T T	
TD	NTTドコモ	
SC	湘南ケーブルネットワーク	
AN	ｱﾙﾈﾙﾈｯﾄﾜｰｸｽ	
R	道路管理者	
余	余剰管	

[illegible]

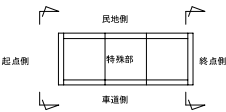
割合	数	一般平均値 (個/m ²)	最大	最小値 (個/m ²)	一般平均値 (個/m ²)	割合	数
3	010	600	9	0.560	0.381	3.4	1
2	010	1400	2	0.560	0.784	2.4	—
3	010	770	1	0.560	0.431	0.4	—
4	010	660	2	0.560	0.370	0.7	—
5	010	440	1	0.560	0.246	0.2	—
6	010	440	2	0.560	0.246	0.5	—
7	010	350	1	0.560	0.196	0.2	—
8	010	340	1	0.560	0.190	0.2	—
9	010	270	1	0.560	0.151	0.2	—
10	010	150	1	0.560	0.084	0.1	—
11	010	80	1	0.560	0.045	0.0	—
割合				0.65	8.3	%	
コンクリート				0.190	0.3	%	

工 事 名	R8 国道1号西小磯（2）電線共同溝工事		
図 面 名	端壁構造・配筋図(2)		
縮 尺	1:20	図面番号	35 / 59
年 月 日	令和 8 年 6 月 日		
設計会社名	株式会社 近代設計		
事務所名	国土交通省 横浜国道事務所		

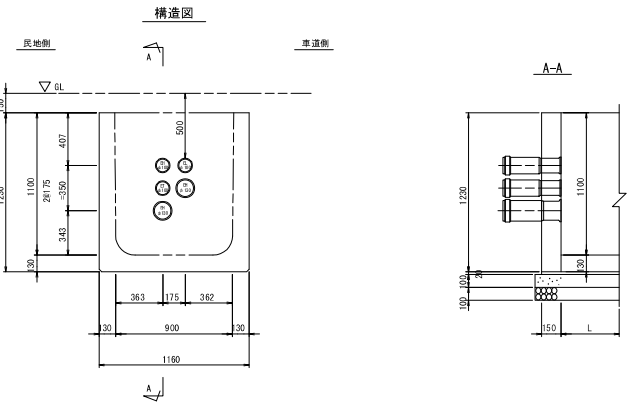
本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

端壁構造・配筋図(3) S=1:20
電力Ⅱ型 900×1100型

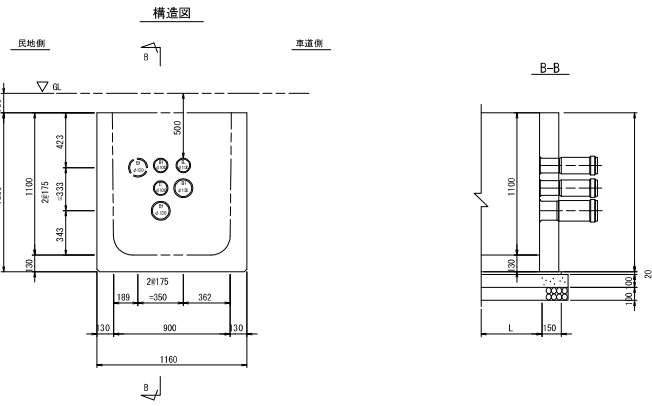
端壁構造図の見方



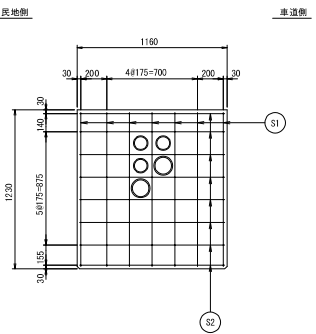
D-31 起点側
電力Ⅱ型 900×1100



D-31 終点側
電力Ⅱ型 900×1100

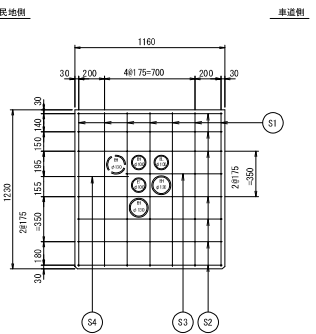


配筋図



部材	規格	数量	単位	重量	重量	重量	重量
S1	D12	1160	7	0.362	0.686	4.7	1
2	D12	1120	8	0.362	0.627	5.0	—
				D10	9.7	kg	
鉄筋				9.7	kg		
コンクリート				0.214	m ³		

配筋図



部材	規格	数量	単位	重量	重量	重量	重量
S1	D12	1160	7	0.362	0.686	4.7	1
2	D12	1120	7	0.362	0.627	5.4	—
3	D12	700	1	0.362	0.402	5.4	—
4	D12	400	1	0.362	0.224	0.2	—
				D10	9.7	kg	
鉄筋				9.7	kg		
コンクリート				0.214	m ³		

凡例

○	本線管
○	連系管及び引込み管
○	設置済管路

企業及び管理者

記号	管理者等
EH	東京電力 高圧管
EL	東京電力 低圧管
ET	東京電力 保安連絡管
T	N T T
TD	N T T ドコモ
SC	湘南7-6 湘南7-6
AN	7-6 7-6 ワークス
R	道路管理者
余	余剰管

工事名	R 8 国道 1 号西小橋 (2) 電線共同溝工事
図面名	端壁構造・配筋図 (3)
縮尺	1:20 図面番号 36 / 59
年月日	令和 8 年 6 月 日
設計会社名	株式会社 近代設計
事務所名	国土交通省 横浜国道事務所

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

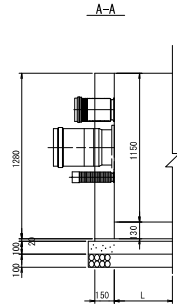
S=1 : 20

通信Ⅱ型 1200×(1150+150)

D-32 起点側

通信Ⅱ型特殊部 1200×(1150+150)

構造図



配筋図



種別	種	一本平均値 kg	本数	総重量 kg	一本平均値 kg	種別	種	種別
31	0.02	1240	9	0.550	0.604	6.2		
2	0.02	1420	7	0.550	0.395	5.6	—	
3	0.02	570	2	0.560	0.319	5.6	—	
4	0.02	580	2	0.560	0.308	5.6		
5	0.02	520	1	0.560	0.391	5.3		
6	0.02	170	1	0.560	0.205	5.1		
						D30	12.4	kg
鉄筋							12.4	kg
コンクリート							0.276	m ³

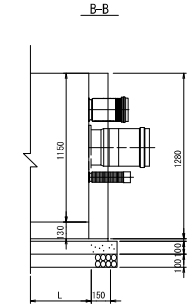
鉄筋	13.4	kg
コンクリート	0.276	m ³

鉄筋	13.4	kg
コンクリート	0.276	m ³

D-32 終点側

通信Ⅱ型特殊部 $1200 \times (1150+150)$

構造図



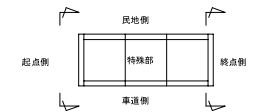
配筋図



修 算 表						
期分	種	一歩引当額	繰上	繰下	一歩引当額	繰上
51	D10	340	9	5,560	5,694	6.2
2	D10	1420	6	5,560	6,786	4.9
3	D10	900	1	5,560	6,504	6.5
4	D10	570	2	5,560	6,239	6.6
5	D10	550	3	5,560	6,303	6.9
6	D10	520	1	5,560	6,281	6.3
7	D10	170	1	5,560	6,096	6.1
				D10	12.4	kg
修 繕					12.4	kg
コンクリート					0.276	kg

[illegible][illegible]

端壁構造図の見方



凡例

	本線管
	連系管及び引込み管
	設置済管路

企業及び管理者

記号	管理者等
EH	東京電力
EL	高圧管
ET	低圧管
T	保安通信管
TD	NTT
SC	NTTドコモ
AN	湘南ケーブルネットワーク
AN	7&Iリ・ネットワークス
R	道路管理者
金	金網管

工 事 名	R8国道1号西小磯（2）電線共同溝工事
-------	---------------------

圖面名	端壁構造・配筋圖(4)
-----	-------------

縮 尺	1:20	図面番号	37 / 59
-----	------	------	---------

年月日	令和8年6月日
-----	---------

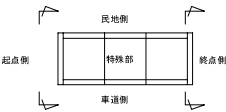
設計会社名	株式会社 近代設計
-------	-----------

事務所名	国土交通省 横浜国道事務所
------	---------------

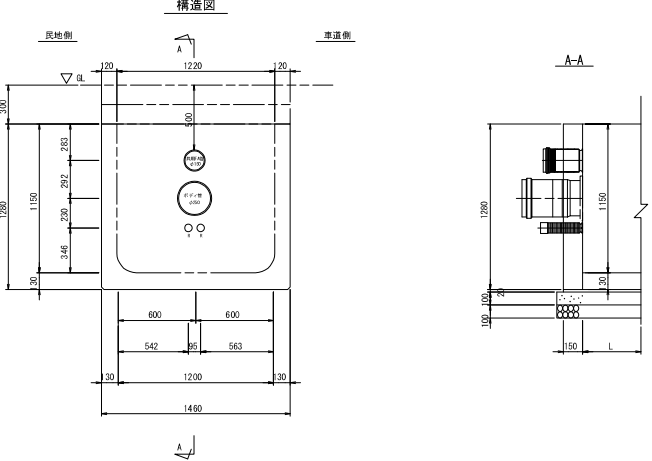
本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

端壁構造・配筋図(5) S=1:20
通信Ⅱ型 1200×(1150+150)

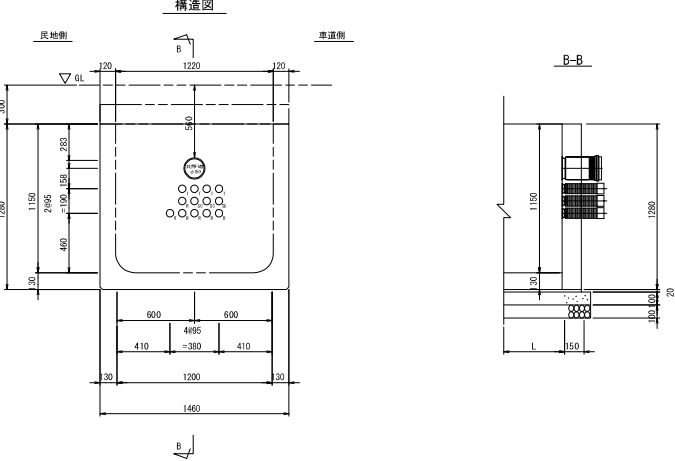
端壁構造図の見方



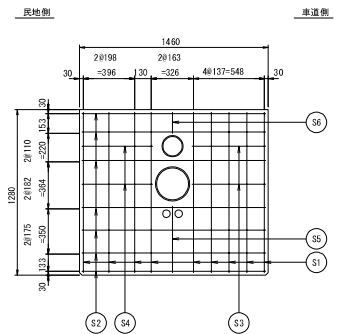
D-33 起点側
通信Ⅱ型特殊部 1200×(1150+150)



D-33 終点側
通信Ⅱ型特殊部 1200×(1150+150)

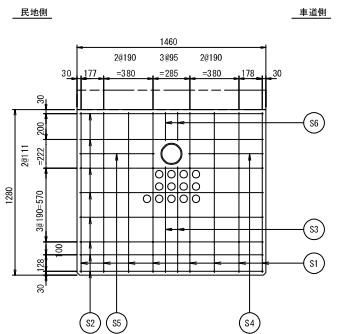


配筋図



部材	規格	数量	単位	重量	重量	重量
S1	D10	640	個	0.560	0.404	0.2
2	D10	620	個	0.560	0.395	0.1
3	D10	570	個	0.560	0.376	0.1
4	D10	550	個	0.560	0.368	0.1
5	D10	520	個	0.560	0.351	0.1
6	D10	170	個	0.560	0.095	0.1
計		3110			15.4	kg
コンクリート					0.278	m ³

配筋図



部材	規格	数量	単位	重量	重量	重量
S1	D10	1240	個	0.560	0.694	0.7
2	D10	1220	個	0.560	0.685	0.7
3	D10	1170	個	0.560	0.664	0.7
4	D10	1150	個	0.560	0.656	0.7
5	D10	1120	個	0.560	0.639	0.7
6	D10	220	個	0.560	0.123	0.1
計		5920			32.7	kg
コンクリート					0.578	m ³

凡例

○	本線管
○	連系管及び引込み管
○	設置済管路

企業及び管理者

記号	管理者等
EH	東京電力
EL	高圧管
ET	低圧管
T	保安設備管
TD	NTT
SC	NTTドコモ
AN	湘南ケーブルネットワーク
R	道路管理者
余	余剰管

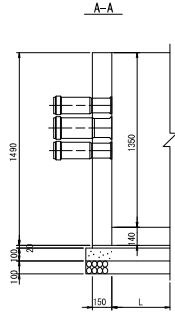
工事名	R8国道1号西小橋(2)電線共同溝工事
図面名	端壁構造・配筋図(5)
縮尺	1:20
図面番号	38 / 59
年月日	令和8年6月日
設計会社名	株式会社 近代設計
事務所名	国土交通省 横浜国道事務所

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

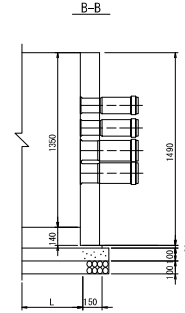
S=1:20

特殊部 I 型 1200×1350型

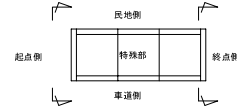
I 型特殊部 1200×1350



I 型特殊部 1200×1350



端壁構造図の見方



配筋図



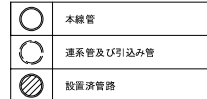
割合	倍	一本径寸 mm	本数	平均重量 kg	一本径寸 mm	重量 kg	単位
51	200	1460	8	0.362	0.612	6.5	—
2	200	1440	8	0.362	0.606	6.4	—
3	200	870	2	0.362	0.487	1.0	—
4	200	720	2	0.362	0.409	0.8	—
5	200	470	1	0.362	0.263	0.3	—
6	200	610	1	0.362	0.342	0.3	—
						210	15.3 kg
鉄筋						15.3	kg
コンクリート						0.331	m ³

配筋图



行 目	単位	平成25年度 (百万円)	増減	前年度 (百万円)	平成24年度 (百万円)	増減	前年度 (百万円)
1	売上	145.8	△	0.360	0.817	6.5	—
2	引当	146.7	7	0.360	0.906	5.6	—
3	引当	730	4	0.360	0.400	1.6	—
4	引当	586	1	0.360	0.325	0.3	—
5	引当	415	4	0.360	0.236	0.9	—
6	引当	350	1	0.360	0.196	0.2	—
7	引当	310	1	0.360	0.174	0.2	—
計		15.3	△	15.3	△	15.3	△
繰越		15.3	△	15.3	△	15.3	△
繰越		0.33	△	0.33	△	0.33	△

凡例



企業及び管理者

記号	管理者等	
EH	東京電力	高圧管
EL		低圧管
ET		保安通信管
T	N T T	
TD	NTTドコモ	
SC	湘南ケーブルネットワーク	
AN	フレッツ・ネットワークス	
R	道路管理者	
余	余剰管	

工 事 名	R8国道1号西小磯（2）電線共同溝工事
-------	---------------------

圖面名	端壁構造・配筋圖(6)
-----	-------------

縮尺	1:20	図面番号	39 / 59
----	------	------	---------

年月日	令和8年6月日
-----	---------

設計会社名	株式会社 近代設計
-------	-----------

事務所名	国土交通省 横浜国道事務所
------	---------------

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

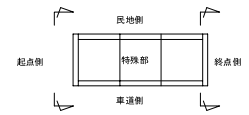
S=1 : 20

通信Ⅱ型 900×1500型

D-35 終点側

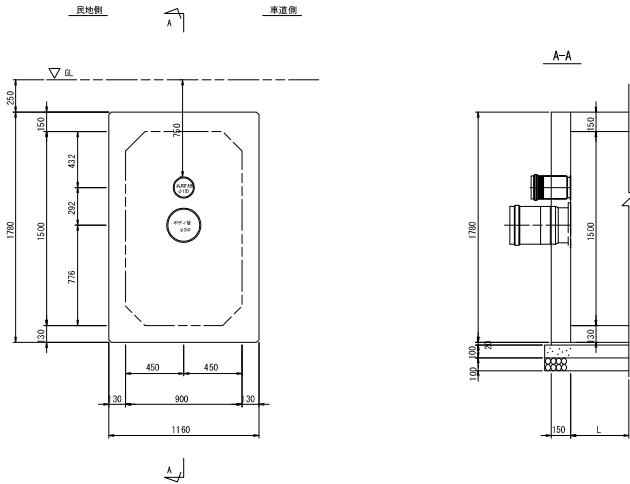
通信Ⅱ型特殊部 900×1500

端壁構造図の見方

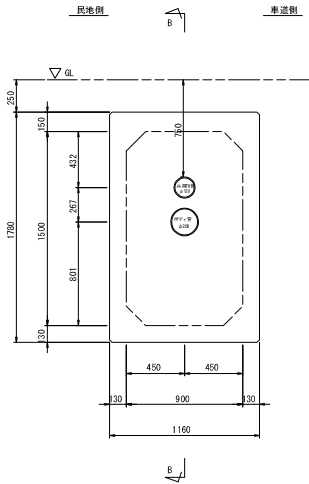
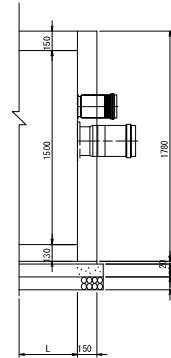


D-35 起点側
通信Ⅱ型特殊部 900×1500

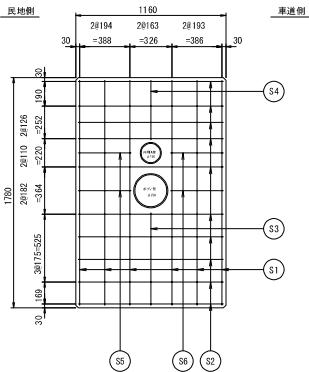
構造図



構造図

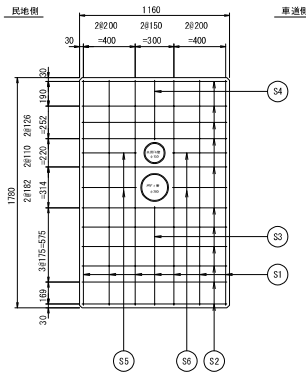
B-B

配筋图



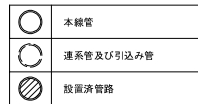
品名	単位	100g中の含有量 (g)	全量	検査値 (g)	100g中の含有量 (g)	全量	単位
51	D10	1740	6	0.560	0.974	5.8	—
2	D10	1920	10	0.560	0.627	6.3	—
3	D10	720	1	0.560	0.403	0.4	—
4	D10	470	1	0.560	0.263	0.3	—
5	D10	410	2	0.560	0.230	0.5	—
6	D10	410	2	0.560	0.230	0.5	—
						D10	13.8 kg
						軟橋	13.8 kg
						コンクリート	0.380 m ³

配筋图



鉄 骨 鉄						
骨格	種	一方向長さ (mm)	本数	単位重量 (kg)	一方向長さ (mm)	重量 (kg)
51	D10	1740	6	0.580	0.974	5.8
52	D10	1120	11	0.580	0.627	6.9
3	D10	770	1	0.580	0.431	0.4
4	D10	420	1	0.580	0.235	0.2
5	D10	420	2	0.580	0.235	0.5
6	D10	470	2	0.580	0.263	0.5
					D10	14.3 kg
鉄筋						14.3 kg
コンクリート						0.310 ㎥

凡例



企業及び管理者

記号	管理者等	
BH	東京電力	高圧管
EL		低圧管
ET		保安通係管
T	NTT	
TD	NTTドコモ	
SC	湘南ケーブルネットワーク	
AN	アール・ネット・エス	
R	道路管理者	
余	余剰管	

工 事 名	R8国道1号西小磯（2）電線共同溝工事
-------	---------------------

圖面名	端壁構造・配筋図(7)
-----	-------------

縮 尺	1:20	図面番号	40 / 59
-----	------	------	---------

年月日	令和8年6月日
-----	---------

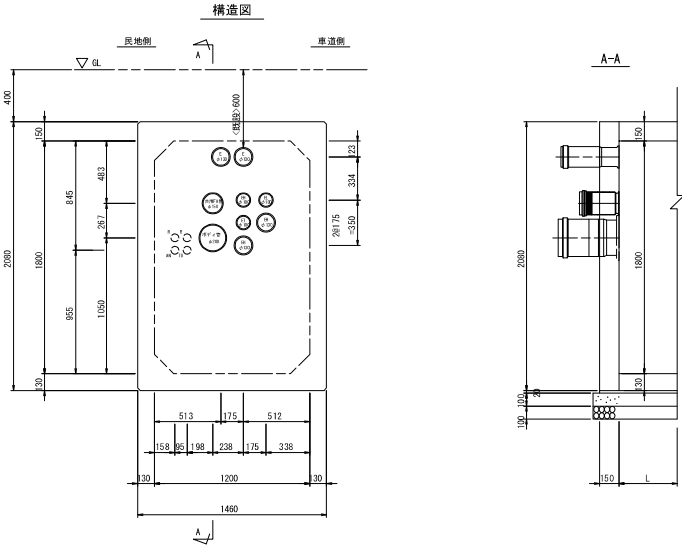
設計会社名	株式会社 近代設計
-------	-----------

事務所名	国土交通省 横浜国道事務所
------	---------------

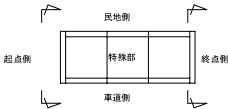
本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

端壁構造・配筋図(8) S=1:20
特殊部Ⅰ型 1200×1800型
(既設)

D-36 起点側
Ⅰ型特殊部 1200×1800



端壁構造図の見方



凡例

	本線管
	連系管及び引込み管
	設置済管路

企業及び管理者

記号	管理者等
EH	東京電力
EL	高圧管
ET	低圧管
T	保安連絡管
TD	N T T
SC	N T T ドコモ
AN	湘南ケーブルネットワーク
R	7段ワイドウェイ
余	道路管理者
余	余剰管

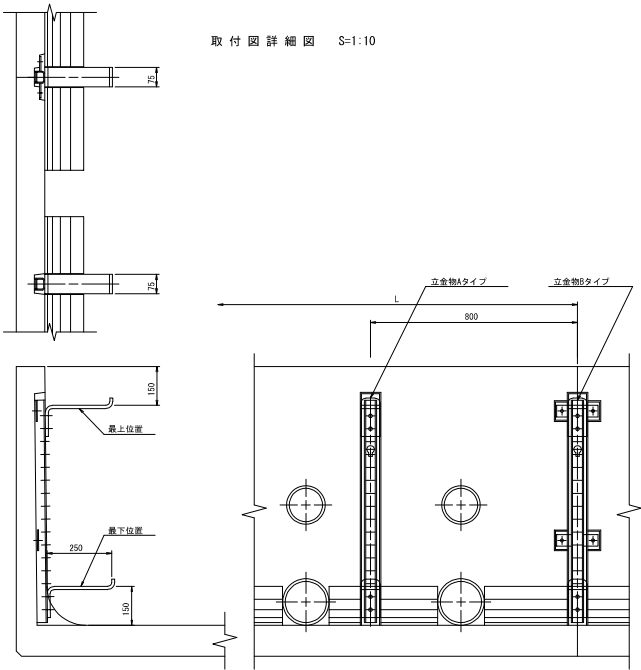
本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工 事 名	R 8 国道 1 号西小橋（2）電線共同溝工事		
図 面 名	端壁構造・配筋図(8)		
縮 尺	1:20	図面番号	41 / 59
年 月 日	令和 8 年 6 月 日		
設計会社名	株式会社 近代設計		
事務所名	国土交通省 横浜国道事務所		

立金物等詳細図(1)

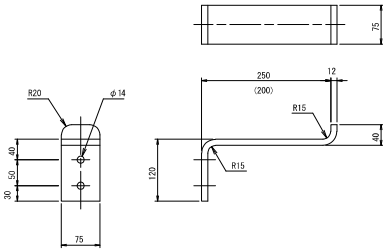
H=1350用

取付図詳細図 S=1:10

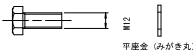


ケーブル受け金物詳細図 S=1:5

SS400 (HDZ55) 250mm (200mm)

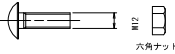


立金物取付ボルト S=1:2

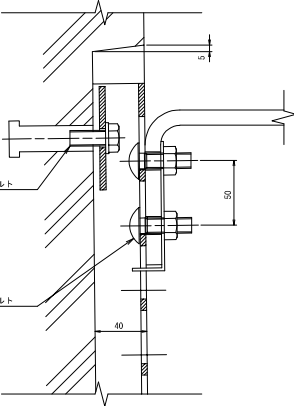


受金物取付ボルト S=1:2

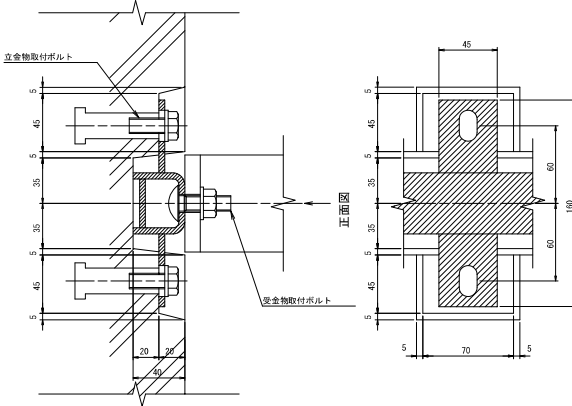
角棒丸頭ボルト (小型) JIS B 1171



立金物Aタイプ取付部詳細 S=1:2

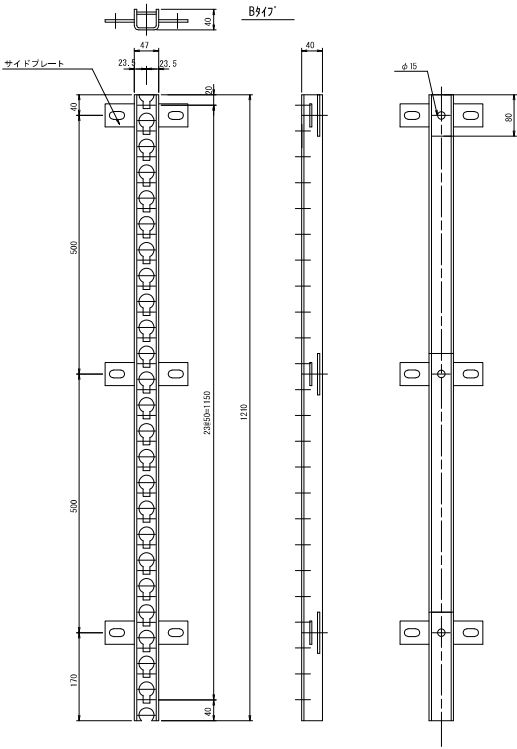


立金物Bタイプ取付部詳細 S=1:2



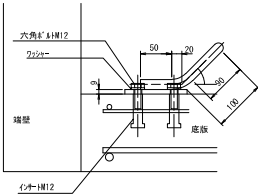
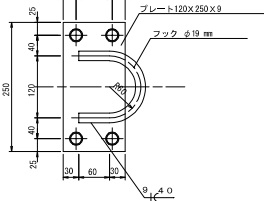
立金物詳細図 S=1:5

SS400, HDZ45 注) Aタイプは、サイドプレート無し Bタイプは、サイドプレート付き H=1350用 L=1210



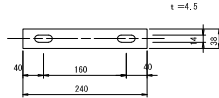
ケーブル引き込み用金物 S=1:5

SS400 (HDZ-55)



離脱防止用プレート詳細図 S=1:5

SS400 (HDZ-55)



本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工事名	R8国道1号西小橋(2)電線共同溝工事		
図面名	立金物等詳細図(1)		
縮尺	図示	図面番号	42 / 59
年月日	令和8年6月日		
設計会社名	株式会社 近代設計		
事務所名	国土交通省 横浜国道事務所		

H=1500用

Technical drawing of a wall-mounted bracket. The drawing shows a side view of the bracket mounted on a wall. Key dimensions are indicated: a horizontal distance of 40 units from the wall to the center of the bracket, a vertical distance of 42 units from the wall to the top of the bracket, and a vertical distance of 50 units from the wall to the bottom of the bracket. Labels in Japanese identify the components: '立金物取付ボルト' (Vertical bracket mounting bolt) and '受金物取付ボルト' (Bracket mounting bolt).

平座金 (みがき丸)
J I S B 1 2 5 6

The drawing shows a side view of a cylindrical part with a diameter of 12mm. A cross-sectional view is shown to the right, indicating a hollow structure with a central bore.

Technical drawing of a rectangular plate with a U-shaped cutout. The plate has overall dimensions of 250mm by 120mm. The cutout is U-shaped with a width of 60mm and a depth of 120mm. The plate has four holes, one in each corner, with a diameter of 19mm. The distance from the center of each hole to the nearest edge is 25mm. The distance from the center of the cutout to the nearest edge is 30mm. The plate is labeled "プレート 120x250x9" and "フック φ19xL210".

JIS B 1171



六角ナット
JIS B 1256



M12

Technical drawings of the 'アンカー版' (Anchor Plate) showing front, side, and detail views with dimensions and labels.

Front View (Left): Shows the anchor plate with dimensions 60, 45°, 100, and 70. Labels include '六角ボルト M16' (Hex Bolt M16), 'ワッシャー' (Washer), and '受金物取付ボルト' (Bracket Mounting Bolt).

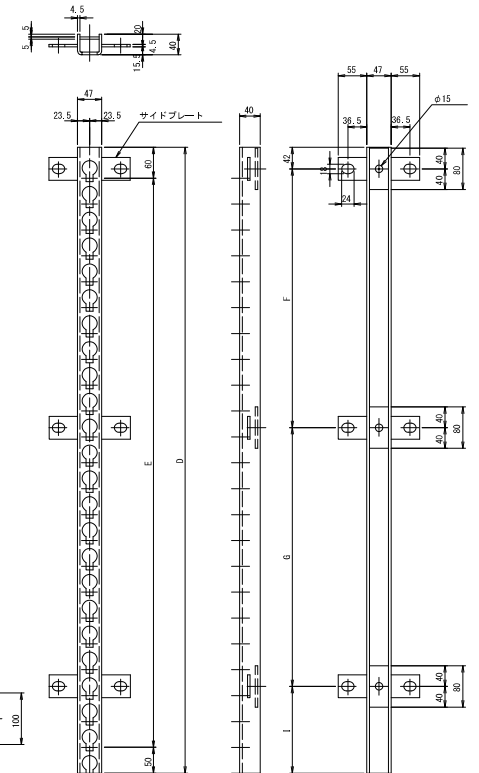
Top View (Middle): Shows the anchor plate with dimensions 150, 75, 30, 75, 25, and $\phi 25$. Labels include 'ワッシャー' (Washer) and 'ナット' (Nut).

Side View (Right): Shows the anchor plate with dimensions 16, 90, 2.3, 350, 40, 17, and 103. Labels include 'アンカー版 D13x4' (Anchor Plate D13x4).

呼び名	A	B	C
BOX型 H-1800用	2100	8@250-2000	10
BOX型 H-1500用	1650	6@250-1500	15

Technical drawing of a U-shaped metal profile. The top width is 300, the bottom width is 400, and the height is 130.

注) Aタイプはサイドプレート無し
Bタイプはサイドプレート付き



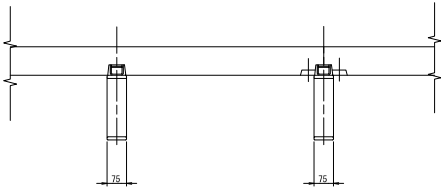
H	D	E	F	G	I
1800	1610	30450=1500	500	800	268
1500	1310	24450=1200	500	500	268

工 事 名	R8国道1号西小環(2) 電線共同溝工事		
図 面 名	立金物等詳細図(2)		
縮 尺	図示	図面番号	43 / 59
年 月 日	令和 8 年 6 月 日		
設計会社名	株式会社 近代設計		
事務所名	国土交通省 横浜国道事務所		

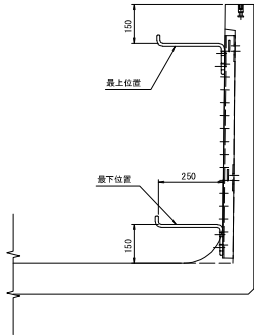
本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

立金物等詳細図(4)

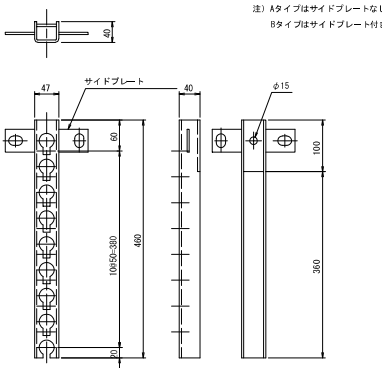
自在型立金物 S=1:5
SS400+HDZ45



取付詳細図 S=1:10



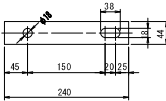
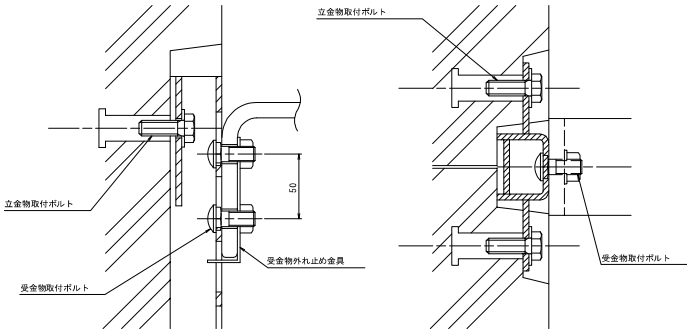
L=460



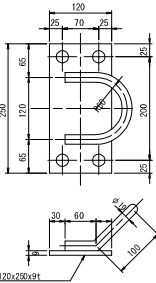
立金物Aタイプ取付部詳細図 S=1:2

立金物Bタイプ取付部詳細図 S=1:2

離脱防止用プレート詳細図 S=1:5
SS400 (HDZ55)

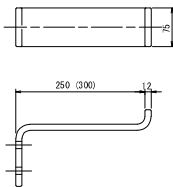


ケーブル引込用金物詳細図 S=1:5
SS400 (HDZ55)

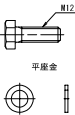


ケーブル受金物詳細図 S=1:5
SS400 (HDZ55)
250用 (300用)

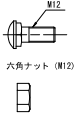
上部用



立金物取付ボルト S=1:2
SUS



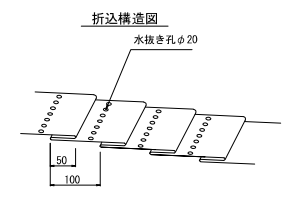
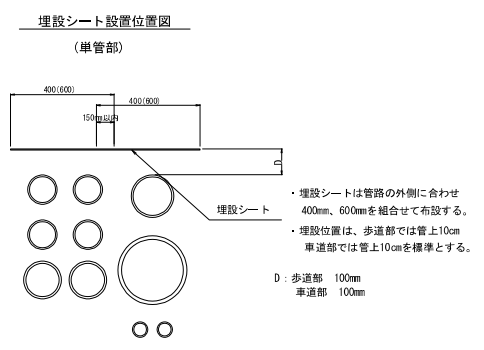
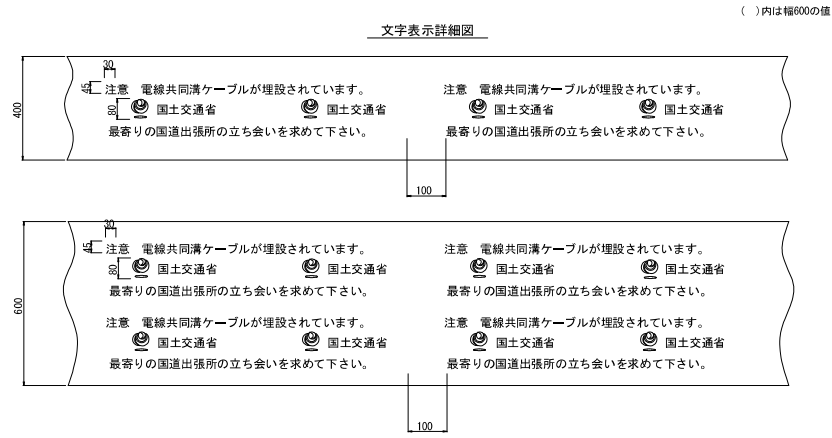
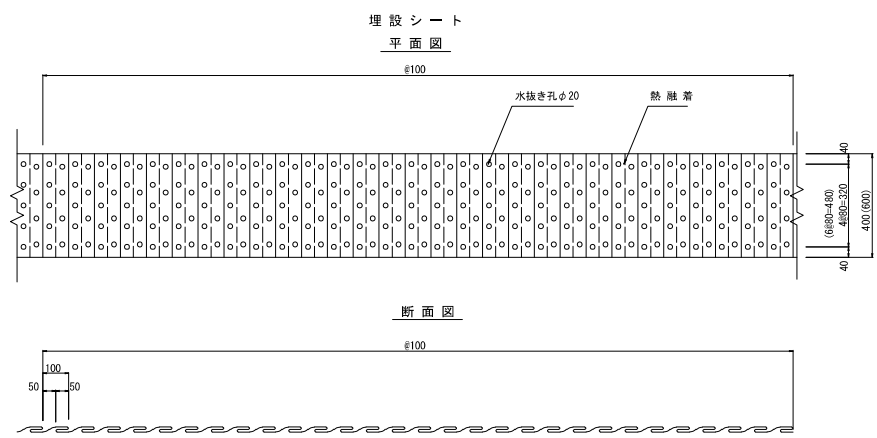
受金物取付ボルト S=1:2
SUS



本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工事名	R8国道1号西小環(2)電線共同溝工事		
図面名	立金物等詳細図(4)		
縮尺	図示	図面番号	45 / 59
年月日	令和8年6月日		
設計会社名	株式会社 近代設計		
事務所名	国土交通省 横浜国道事務所		

埋設シート詳細図 S=1:10

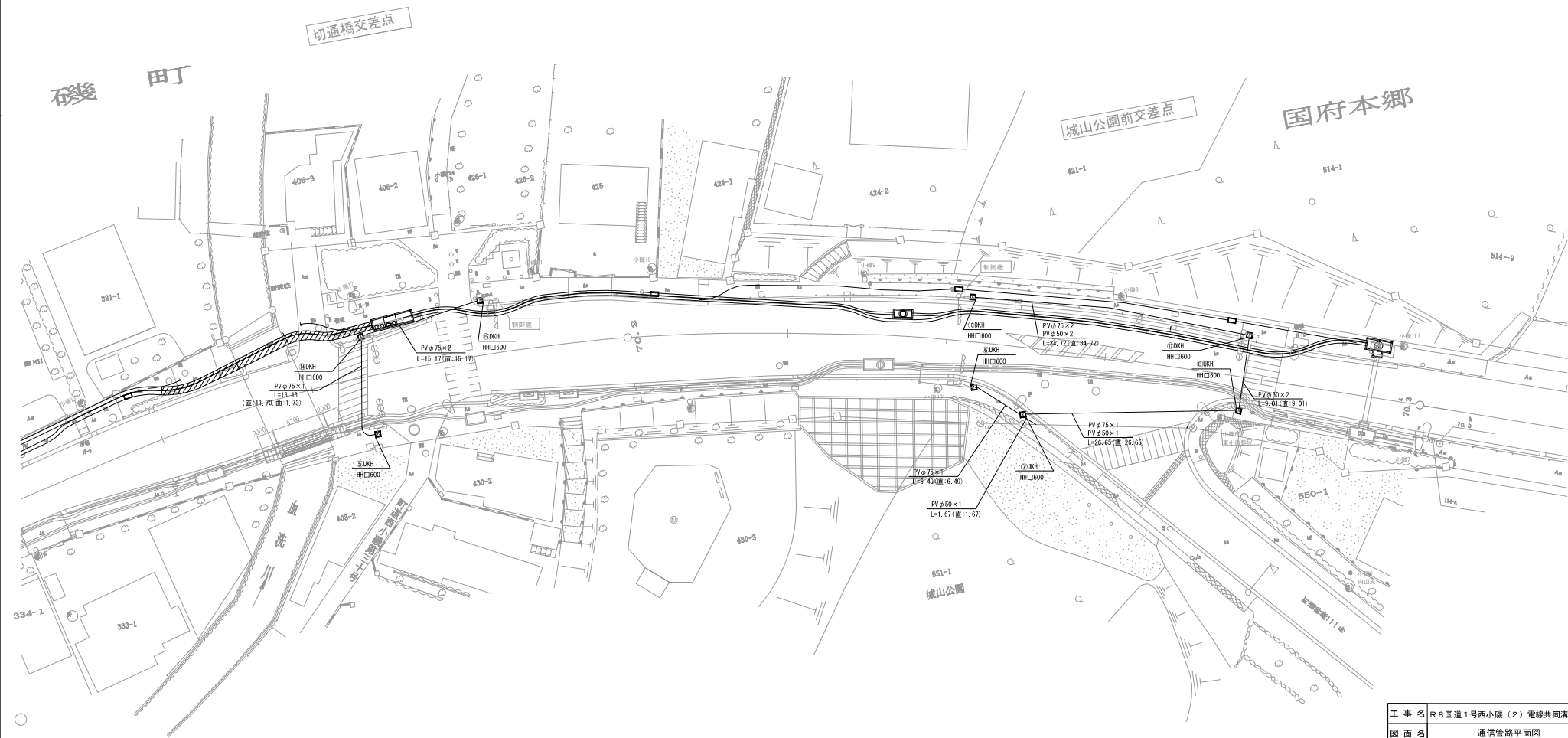


- 備考
- 材質：ポリエチレンクロス
 - 折込倍率は、2倍とする。
 - 色は、地色をピンクとし、文字色を黒とする。
 - 1巻の長さは、50mを標準寸法とする。
 - 文字は、フィルムに裏面印刷とする。
 - 表示寸法は、標準寸法とする。
 - 表示文字は、実際の字体とは多少異なります。
 - 折込みの固定寸法は、ミシン掛けとする。
 - 水抜き穴の径は、約φ20mmとし、シート巾に対し400mmに5ヶ所、
600mmは7ヶ所設ける物とする。

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工 事 名	R 8 国道 1 号西小橋（2）電線共同溝工事		
図 面 名	埋設シート詳細図		
縮 尺	1:10	図面番号	46 / 59
年 月 日	令和 8 年 6 月 日		
設計会社名	株式会社 近代設計		
事務所名	国土交通省 横浜国道事務所		

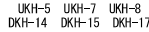
通信管路平面図 S:1:250



工 事 名	R8国道1号西小橋(2)電線共同溝工事		
図 面 名	通信管路平面図		
縮 尺	1:250	図面番号	47 / 59
年 月 日	令和8年6月日		
設計会社名	株式会社 近代設計		
事務所名	国土交通省 横浜国道事務所		

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

S=1 : 10



〈100所出〉



(1) 值所当 5)



(1枚当り)

工 事 名	R8国道1号西小磯（2）電線共同溝工事		
図 面 名	通信用ハンドホール構造図		
縮 尺	1：10	図面番号	48 / 59
年 月 日	令和 8 年 6 月 日		
設計会社名	株式会社 近代設計		
事務所名	国土交通省 横浜国道事務所		

舗装工 平面図(2) S=1:250

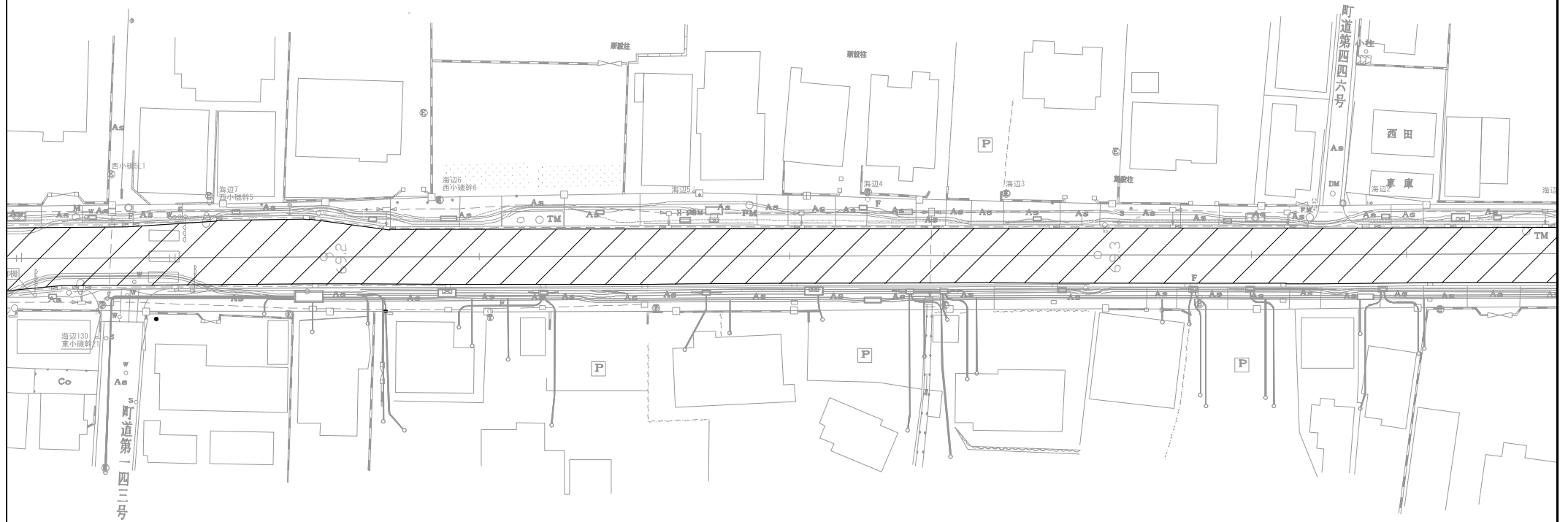
排水性舗装工 切削オーバーレイ工



大磯町

西小磯

白岩大門交差点



工事名	R8国道1号西小磯(2)電線共同溝工事		
図面名	舗装工 平面図(2)		
縮尺	1:250	図面番号	50 / 59
年月日	令和8年6月日		
設計会社名			
事務所名	国土交通省 横浜国道事務所		

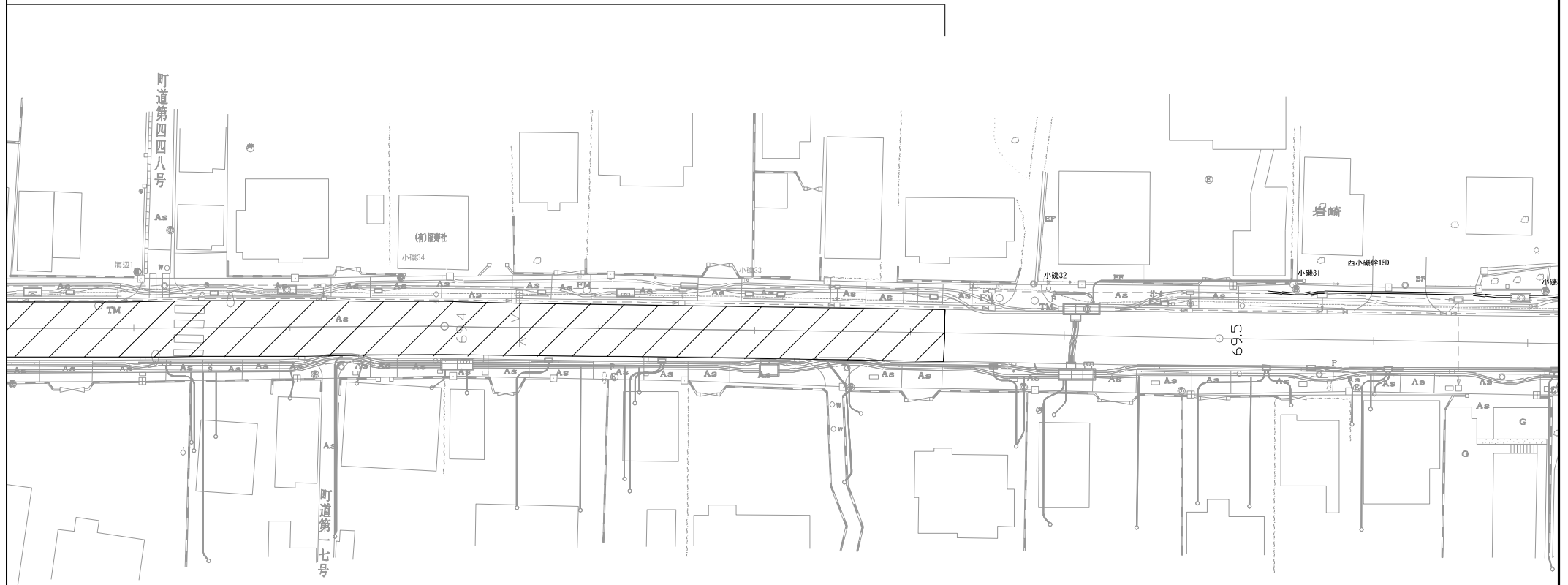
本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

舗装工 平面図 (3) S=1:250

排水性舗装工 切削オーバーレイ工



大 磯
西小磯

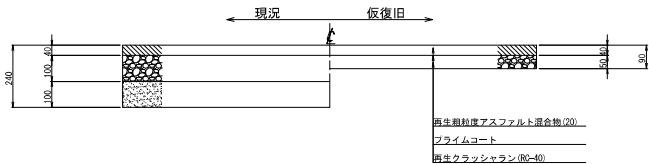


工 事 名	R 8 国 道 1 号 西 小 磯 (2) 電 線 共 同 溝 工 事		
図 面 名	舗 装 工 平 面 図 (3)		
縮 尺	1:250	図面番号	51 / 59
年 月 日	令 和 8 年 6 月 日		
設計会社名	設計会社名		
事務所名	国土交通省 横浜国道事務所		

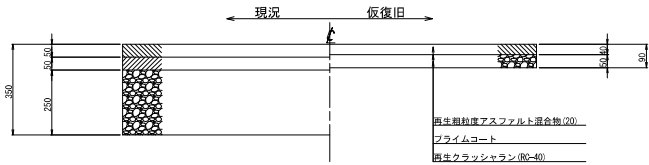
本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

舗装構成図 S=1:10

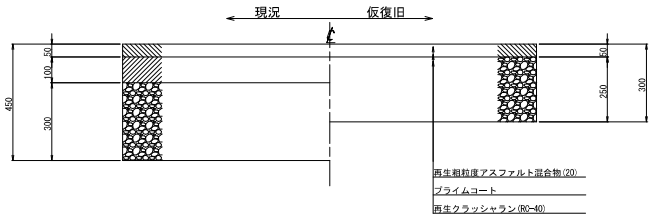
歩道一般部



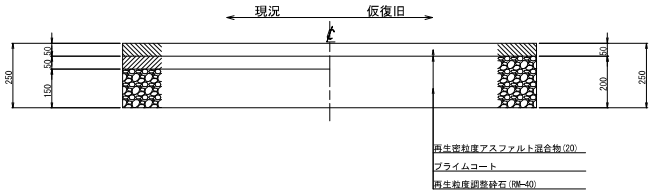
歩道乗入部 (1) 4m<W≤8m



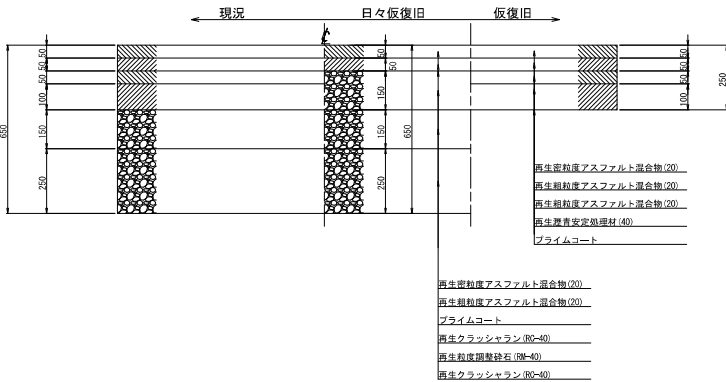
歩道乗入部 (2) 8m<W



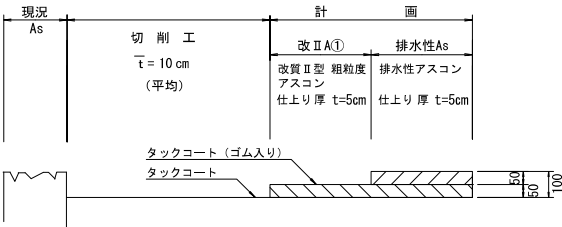
支道部



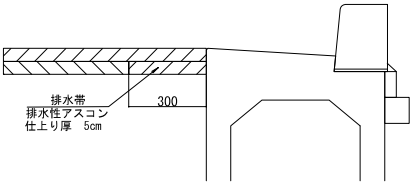
車道部



切削オーバーレイ、排水性舗装・表層(車道・路肩部)



切削オーバーレイ・排水性舗装 端部詳細図



本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工事名	R8国道1号西小碓(2)電線共同溝工事		
図面名	舗装構成図		
縮尺	1:10	図面番号	52 / 59
年月日	令和8年6月日		
設計会社名	株式会社 近代設計		
事務所名	国土交通省 横浜国道事務所		

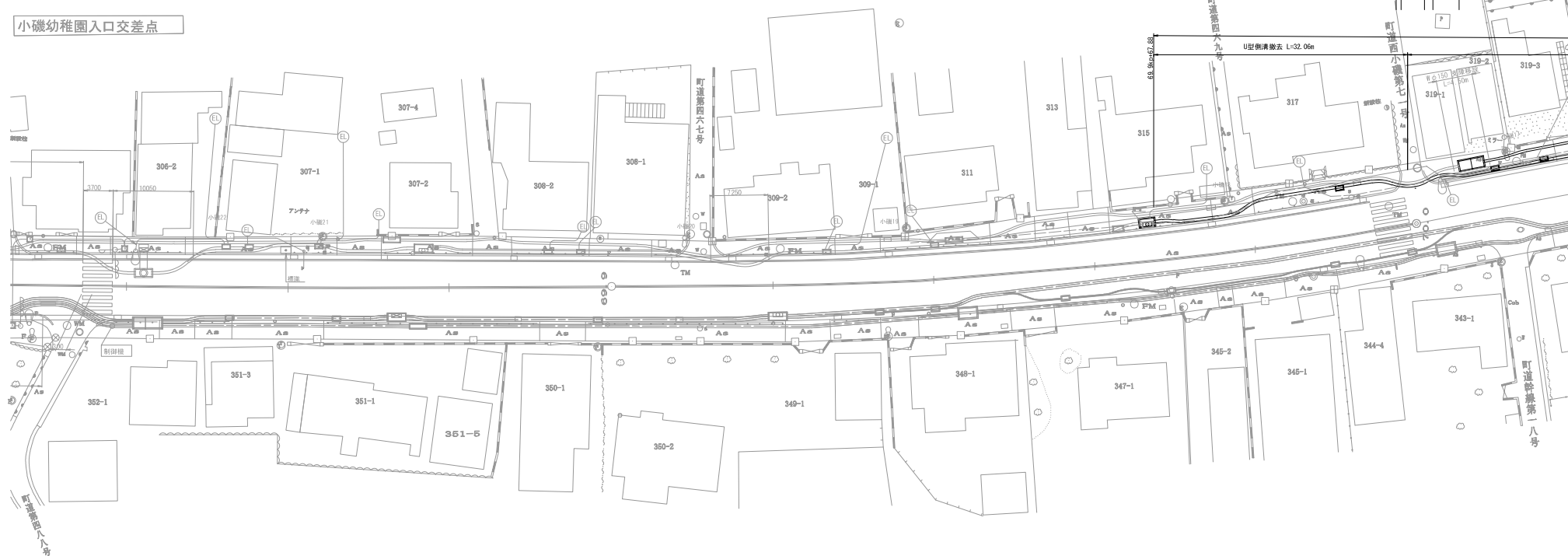


雑工平面図(1) S=1:250

大磯町

西小磯

小磯幼稚園入口交差点



防護柵(横断転落防止柵)撤去
転落(横断)防止柵設置
L=6.5m

防護柵(横断転落防止柵)撤去
転落(横断)防止柵設置
L=13.5m

防護柵(横断転落防止柵)撤去
転落(横断)防止柵設置
L=17.9m

防護柵(横断転落防止柵)撤去
転落(横断)防止柵設置
L=17.9m

防護柵(横断転落防止柵)撤去
転落(横断)防止柵設置
L=17.9m

防護柵(横断転落防止柵)撤去
転落(横断)防止柵設置
L=17.9m

防護柵(横断転落防止柵)撤去
転落(横断)防止柵設置
L=17.9m

防護柵(横断転落防止柵)撤去
転落(横断)防止柵設置
L=17.9m

防護柵(横断転落防止柵)撤去
転落(横断)防止柵設置
L=17.9m

防護柵(横断転落防止柵)撤去
転落(横断)防止柵設置
L=17.9m

防護柵(横断転落防止柵)撤去
転落(横断)防止柵設置
L=17.9m

防護柵(横断転落防止柵)撤去
転落(横断)防止柵設置
L=17.9m

防護柵(横断転落防止柵)撤去
転落(横断)防止柵設置
L=17.9m

防護柵(横断転落防止柵)撤去
転落(横断)防止柵設置
L=17.9m

防護柵(横断転落防止柵)撤去
転落(横断)防止柵設置
L=17.9m

防護柵(横断転落防止柵)撤去
転落(横断)防止柵設置
L=17.9m

防護柵(横断転落防止柵)撤去
転落(横断)防止柵設置
L=17.9m

防護柵(横断転落防止柵)撤去
転落(横断)防止柵設置
L=17.9m

防護柵(横断転落防止柵)撤去
転落(横断)防止柵設置
L=17.9m

防護柵(横断転落防止柵)撤去
転落(横断)防止柵設置
L=17.9m

防護柵(横断転落防止柵)撤去
転落(横断)防止柵設置
L=17.9m

防護柵(横断転落防止柵)撤去
転落(横断)防止柵設置
L=17.9m

防護柵(横断転落防止柵)撤去
転落(横断)防止柵設置
L=17.9m

防護柵(横断転落防止柵)撤去
転落(横断)防止柵設置
L=17.9m

防護柵(横断転落防止柵)撤去
転落(横断)防止柵設置
L=17.9m

防護柵(横断転落防止柵)撤去
転落(横断)防止柵設置
L=17.9m

防護柵(横断転落防止柵)撤去
転落(横断)防止柵設置
L=17.9m

防護柵(横断転落防止柵)撤去
転落(横断)防止柵設置
L=17.9m

防護柵(横断転落防止柵)撤去
転落(横断)防止柵設置
L=17.9m

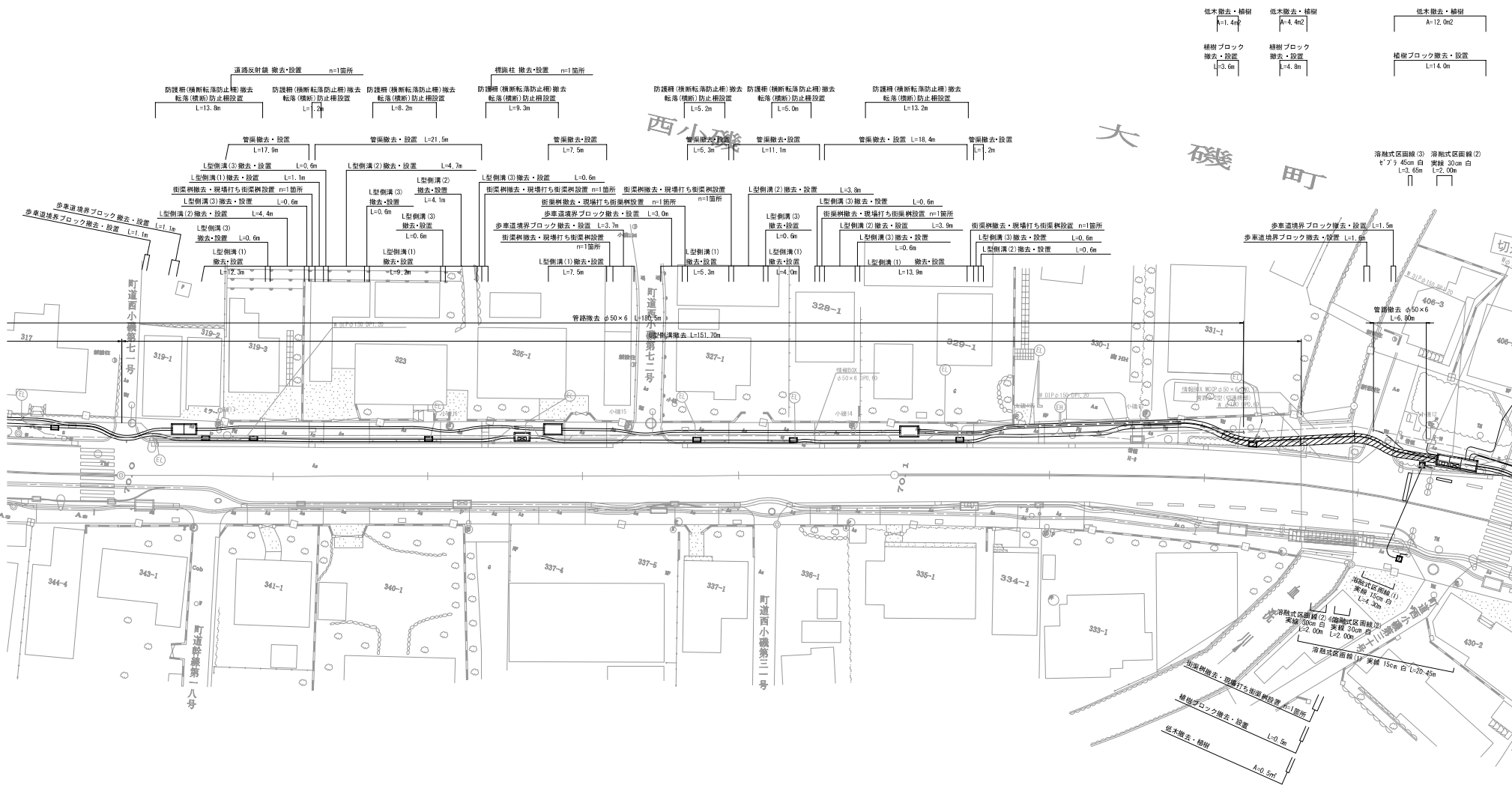
防護柵(横断転落防止柵)撤去
転落(横断)防止柵設置
L=17.9m

防護柵(横断転落防止柵)撤去
転落(横断)防止柵設置
L=17.9m

工事名	R8国道1号西小磯(2)電線共同溝工事		
図面名	雑工平面図(1)		
縮尺	1:250	図面番号	53 / 59
年月日	令和8年6月日		
設計会社名	株式会社 近代設計		
事務所名	国土交通省 横浜国道事務所		

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

雑工平面図(2) S=1:250



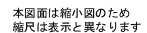
- 低木撤去・植樹 L=1.4m
- 低木撤去・植樹 A=12.0m
- 植樹ブロック撤去・設置 L=3.6m
- 植樹ブロック撤去・設置 L=4.8m
- 植樹ブロック撤去・設置 L=14.9m

溶融式区画線(3) 溶融式区画線(2)
幅員 45cm 白 実線 30cm 白
L=3.65m L=2.00m

工 事 名	R 8 国道 1 号西小磯 (2) 電線共同溝工事		
図 面 名	雑工平面図(2)		
縮 尺	1:250	図面番号	54 / 59
年 月 日	令和 8 年 6 月 日		
設計会社名	株式会社 近代設計		
事務所名	国土交通省 横浜国道事務所		

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

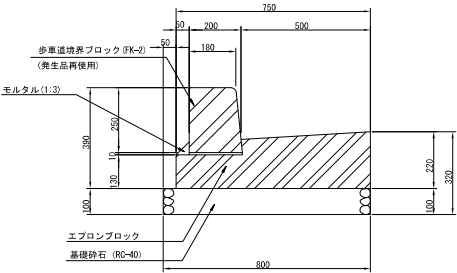
S=1 : 250



工 事 名	R8 国道 1 号西小環 (2) 電線共同溝工事		
図 面 名	鋪工平面図 (3)		
縮 尺	1:250	図面番号	55 / 59
年 月 日	令和 8 年 6 月 日		
設計会社名	株式会社 近代設計		
事務所名	国土交通省 横浜国道事務所		

雑工構造図(1) S=1:10

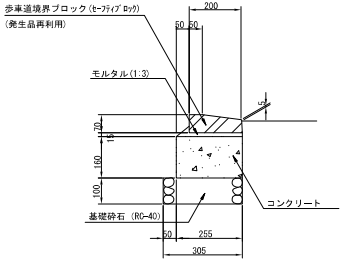
L型側溝(1) 撤去・設置
(一般部)



L形側溝(1) 撤去数量表 (10m当り)					
品名	形状・寸法	単位	数量	摘要	
歩車道境界ブロック撤去	FK-2	m	10.0	再利用	
エプロンブロック撤去		m	10.0	再利用	

L形側溝(1) 設置数量表 (10m当り)					
品名	形状・寸法	単位	数量	摘要	
歩車道境界ブロック	FK-2	m	10.0	再利用	
エプロンブロック		m	10.0	再利用	
モルタル	1:3	式	1		
基礎砂石	RC-40 t=10cm	m ³	8.0		

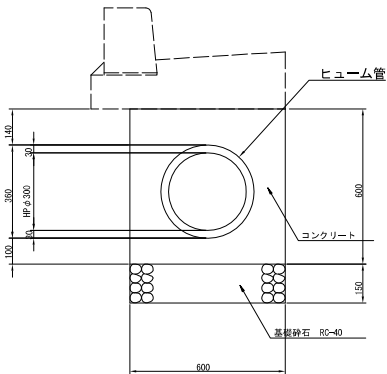
歩車道境界ブロック 撤去・設置
(歩行者横断部)



歩車道境界ブロック 撤去数量表 (10m当り)					
品名	形状・寸法	単位	数量	摘要	
歩車道境界ブロック撤去	セーフティブロック	m	10.0	再利用	
コンクリート取壊し	無筋	m ³	0.41		

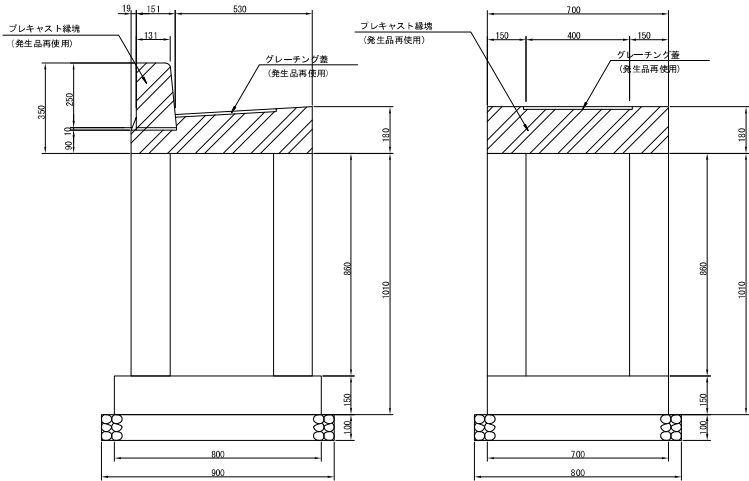
歩車道境界ブロック 設置数量表 (10m当り)					
品名	形状・寸法	単位	数量	摘要	
歩車道境界ブロック	セーフティブロック	m	10.0	再利用	
コンクリート	無筋	m ³	0.41		
型枠		式	1		
モルタル	1:3	式	1		
基礎砂石	RC-40 t=10cm	m ³	3.1		

管渠撤去・設置



S=1 : 10

街渠柵 撤去
現場打ち街渠柵 設置



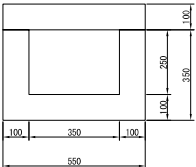
〔1箇所当り〕

品 名	形 状 ・ 寸 法	単 位	数 量	備 考
コンクリート取壊し	無 筋	m ²	0.37	
緑 地 撤 去	400×400 グレーンク 含む	基	1	再利用

(1箇所当り)

品 名	形 状 ・ 寸 法	単 位	数 量	摘 要
コンクリート	無筋	m ³	0.37	
型 枠		式	1	
基礎 砕 石	RC-40 t=100	m ²	0.72	
緑 地	400×400 グレージング 含む	基	1	再利用

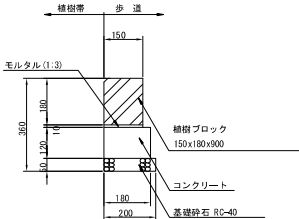
U型側溝撤去



(10n当り)

品 名	形 状 ・ 寸 法	単 位	数 量	摘 要
コンクリート取壊し	無 筋	m ³	1.6	

植樹ブロック撤去・設置



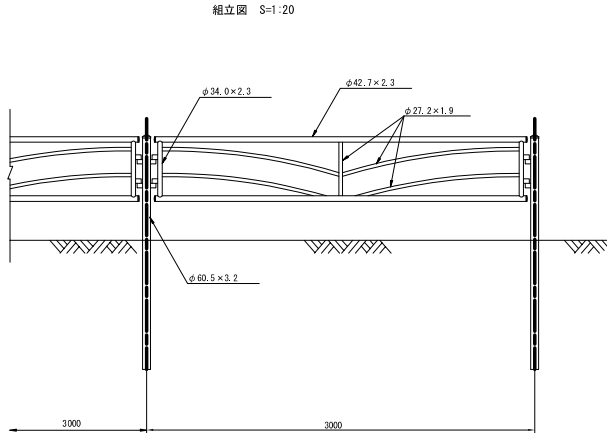
(10m 当り)

品 名	形 状 ・ 寸 法	単 位	数 量	摘 要
植樹ブツ撤去	150x180	m	10.0	再利用
コンクリート取壊し	無 筋	m ³	0.22	

〈10m当り

品 名	形 状 ・ 寸 法	単 位	数 量	備 考
植樹ポット	150x180	m	10.0	再利用
コンクリート		m ³	0.22	
モルタル	1 : 3	式	1	
型 枠		式	1	
基礎砕石	RC-40 t:5cm	m ²	2.0	

防護柵(横断転落防止柵)撤
転落(横断)防止柵 設置



S=1 : 20

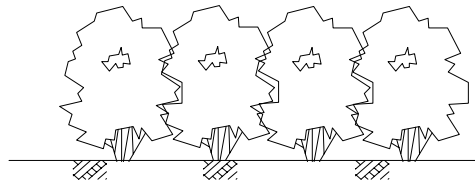
(10m当り)

品 名	形 状 ・ 寸 法	単 位	数 量	摘 要
転落(横断)防止柵撤去	横浜国道型	m	10.0	再利用
コンクリート取壊し	無 筋	m ³	0.018	

(10m当り)

品 名	形 状 ・ 寸 法	単 位	数 量	摘 要
転落(横断)防止柵	横浜国道型	m	10.0	再利用
コンクリート		m ³	0.018	

低木撤去・植樹



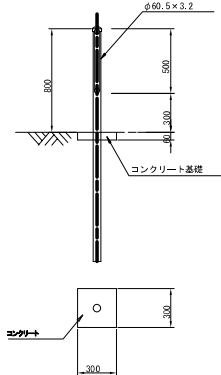
10本当り

名 称	形状・寸法	単位	数 量	備 考
低木撤去	オオムラサキツツジ	本	10.0	再利用

10本当り

名 称	形状・寸法	単位	数 量	備 考
低木植樹	オオムラサキツツジ	本	10.0	再利用

断面图 S=1:2

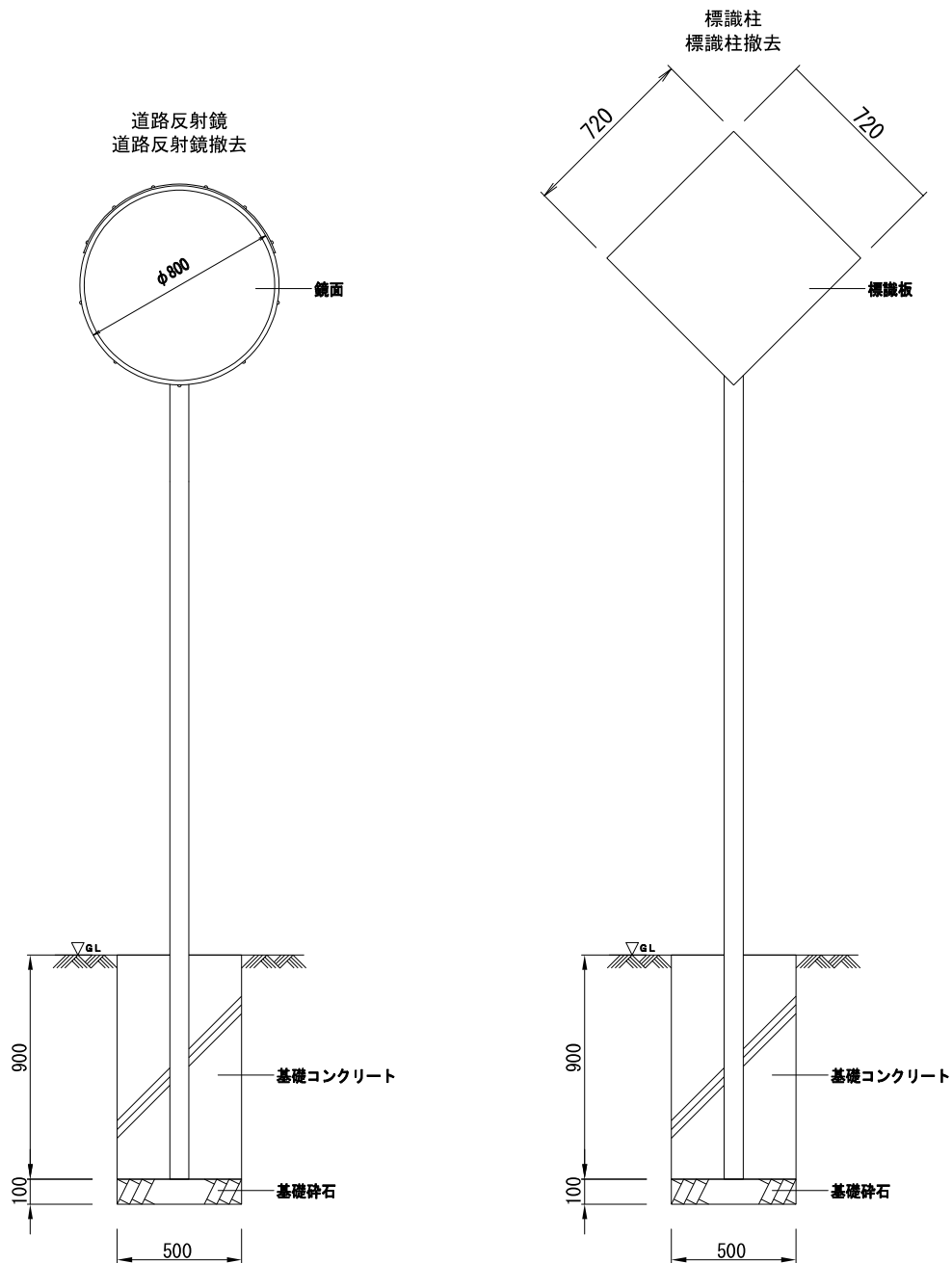


コンクリート

工 事 名	R8国道1号西小環（2）電線共同溝工事		
図 面 名	雑工構造図(2)		
縮 尺	図示	図面番号	57 / 59
年 月 日	令和 8 年 6 月 日		
設計会社名	株式会社 近代設計		
事務所名	国土交通省 横浜国道事務所		

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

雑工構造図(3) S=1:10



道路反射鏡 撤去 数量表 (1基当り)

名 称	規 格	単 位	数 量	備 考
標 識 柱	コンクリート基礎含む	基	1.0	再利用品

道路反射鏡 設置 数量表 (1基当り)

名 称	規 格	単 位	数 量	備 考
標 識 柱	コンクリート基礎含む	基	1.0	再利用品
基礎碎石	再生碎石 RC-40	m ²	0.250	t=100

標識柱 撤去 数量表 (1基当り)

品 名	規 格	単 位	数 量	摘 要
標 識 柱	コンクリート基礎含む	基	1.0	再利用品

標識柱 設置 数量表 (1基当り)

品 名	規 格	単 位	数 量	摘 要
標 識 柱	コンクリート基礎含む	基	1.0	再利用品
基礎碎石	再生碎石 RC-40	m ²	0.250	t=100

工 事 名	R8国道1号西小環(2)電線共同溝工事		
図 面 名	雑工構造図(3)		
縮 尺	図示	図面番号	58 / 59
年 月 日	令和8年6月日		
設計会社名	株式会社 近代設計		
事務所名	国土交通省 横浜国道事務所		

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

数量総括表

11.5.2.3.3

[illegible]

以力分也

[illegible]

用施治比六六六小 1:

品番	名称	規格	数量 (個)		単位	標準価格	点 数	平均単価
			標準	実数				
00015	圧入用ナット	B01・B02・C000	100	1	個	100	-	0.04
00016	通孔用ナット	B01・B02・C000	100	1	個	100	-	0.04
00017	圧入用ナット	B01・B02・C000	100	1	個	100	-	0.04
00018	圧入用ナット	B01・B02・C000	100	1	個	100	-	0.04
00019	通孔用ナット	B01・B02・C000	100	1	個	100	-	0.04
00020	圧入用ナット	B01・B02・C000	100	1	個	100	-	0.04
00021	通孔用ナット	B01・B02・C000	100	1	個	100	-	0.04
00022	圧入用ナット	B01・B02・C000	100	1	個	100	-	0.04
00023	通孔用ナット	B01・B02・C000	100	1	個	100	-	0.04
00024	圧入用ナット	B01・B02・C000	100	1	個	100	-	0.04
00025	通孔用ナット	B01・B02・C000	100	1	個	100	-	0.04
00026	圧入用ナット	B01・B02・C000	100	1	個	100	-	0.04
00027	通孔用ナット	B01・B02・C000	100	1	個	100	-	0.04
00028	圧入用ナット	B01・B02・C000	100	1	個	100	-	0.04
00029	通孔用ナット	B01・B02・C000	100	1	個	100	-	0.04
00030	圧入用ナット	B01・B02・C000	100	1	個	100	-	0.04
00031	通孔用ナット	B01・B02・C000	100	1	個	100	-	0.04
00032	圧入用ナット	B01・B02・C000	100	1	個	100	-	0.04
00033	通孔用ナット	B01・B02・C000	100	1	個	100	-	0.04
00034	圧入用ナット	B01・B02・C000	100	1	個	100	-	0.04
00035	通孔用ナット	B01・B02・C000	100	1	個	100	-	0.04
00036	圧入用ナット	B01・B02・C000	100	1	個	100	-	0.04
00037	通孔用ナット	B01・B02・C000	100	1	個	100	-	0.04
00038	圧入用ナット	B01・B02・C000	100	1	個	100	-	0.04
00039	通孔用ナット	B01・B02・C000	100	1	個	100	-	0.04
00040	圧入用ナット	B01・B02・C000	100	1	個	100	-	0.04
00041	通孔用ナット	B01・B02・C000	100	1	個	100	-	0.04
00042	圧入用ナット	B01・B02・C000	100	1	個	100	-	0.04
00043	通孔用ナット	B01・B02・C000	100	1	個	100	-	0.04
00044	圧入用ナット	B01・B02・C000	100	1	個	100	-	0.04
00045	通孔用ナット	B01・B02・C000	100	1	個	100	-	0.04
00046	圧入用ナット	B01・B02・C000	100	1	個	100	-	0.04
00047	通孔用ナット	B01・B02・C000	100	1	個	100	-	0.04
00048	圧入用ナット	B01・B02・C000	100	1	個	100	-	0.04
00049	通孔用ナット	B01・B02・C000	100	1	個	100	-	0.04
00050	圧入用ナット	B01・B02・C000	100	1	個	100	-	0.04
00051	通孔用ナット	B01・B02・C000	100	1	個	100	-	0.04
00052	圧入用ナット	B01・B02・C000	100	1	個	100	-	0.04
00053	通孔用ナット	B01・B02・C000	100	1	個	100	-	0.04
00054	圧入用ナット	B01・B02・C000	100	1	個	100	-	0.04
00055	通孔用ナット	B01・B02・C000	100	1	個	100	-	0.04
00056	圧入用ナット	B01・B02・C000	100	1	個	100	-	0.04
00057	通孔用ナット	B01・B02・C000	100	1	個	100	-	0.04
00058	圧入用ナット	B01・B02・C000	100	1	個	100	-	0.04
00059	通孔用ナット	B01・B02・C000	100	1	個	100	-	0.04
00060	圧入用ナット	B01・B02・C000	100	1	個	100	-	0.04
00061	通孔用ナット	B01・B02・C000	100	1	個	100	-	0.04
00062	圧入用ナット	B01・B02・C000	100	1	個	100	-	0.04
00063	通孔用ナット	B01・B02・C000	100	1	個	100	-	0.04
00064	圧入用ナット	B01・B02・C000	100	1	個	100	-	0.04
00065	通孔用ナット	B01・B02・C000	100	1	個	100	-	0.04
00066	圧入用ナット	B01・B02・C000	100	1	個	100	-	0.04
00067	通孔用ナット	B01・B02・C000	100	1	個	100	-	0.04
00068	圧入用ナット	B01・B02・C000	100	1	個	100	-	0.04
00069	通孔用ナット	B01・B02・C000	100	1	個	100	-	0.04
00070	圧入用ナット	B01・B02・C000	100	1	個	100	-	0.04
00071	通孔用ナット	B01・B02・C000	100	1	個	100	-	0.04
00072	圧入用ナット	B01・B02・C000	100	1	個	100	-	0.04
00073	通孔用ナット	B01・B02・C000	100	1	個	100	-	0.04
00074	圧入用ナット	B01・B02・C000	100	1	個	100	-	0.04
00075	通孔用ナット	B01・B02・C000	100	1	個	100	-	0.04
00076	圧入用ナット	B01・B02・C000	100	1	個	100	-	0.04
00077	通孔用ナット	B01・B02・C000	100	1	個	100	-	0.04
00078	圧入用ナット	B01・B02・C000	100	1	個	100	-	0.04
00079	通孔用ナット	B01・B02・C000	100	1	個	100	-	0.04
00080	圧入用ナット	B01・B02・C000	100	1	個	100	-	0.04
00081	通孔用ナット	B01・B02・C000	100	1	個	100	-	0.04
00082	圧入用ナット	B01・B02・C000	100	1	個	100	-	0.04
00083	通孔用ナット	B01・B02・C000	100	1	個	100	-	0.04
00084	圧入用ナット	B01・B02・C000	100	1	個	100	-	0.04
00085	通孔用ナット	B01・B02・C000	100	1	個	100	-	0.04
00086	圧入用ナット	B01・B02・C000	100	1	個	100	-	0.04
00087	通孔用ナット	B01・B02・C000	100	1	個	100	-	0.04
00088	圧入用ナット	B01・B02・C000	100	1	個	100	-	0.04
00089	通孔用ナット	B01・B02・C000	100	1	個	100	-	0.04
00090	圧入用ナット	B01・B02・C000	100	1	個	100	-	0.04
00091	通孔用ナット	B01・B02・C000	100	1	個	100	-	0.04
00092	圧入用ナット	B01・B02・C000	100	1	個	100	-	0.04
00093	通孔用ナット	B01・B02・C000	100	1	個	100	-	0.04
00094	圧入用ナット	B01・B02・C000	100	1	個	100	-	0.04
00095	通孔用ナット	B01・B02・C000	100	1	個	100	-	0.04
00096	圧入用ナット	B01・B02・C000	100	1	個	100	-	0.04
00097	通孔用ナット	B01・B02・C000	100	1	個	100	-	0.04
00098	圧入用ナット	B01・B02・C000	100	1	個	100	-	0.04
00099	通孔用ナット	B01・B02・C000	100	1	個	100	-	0.04
00100	圧入用ナット	B01・B02・C000	100	1	個	100	-	0.04

(4) 管理部

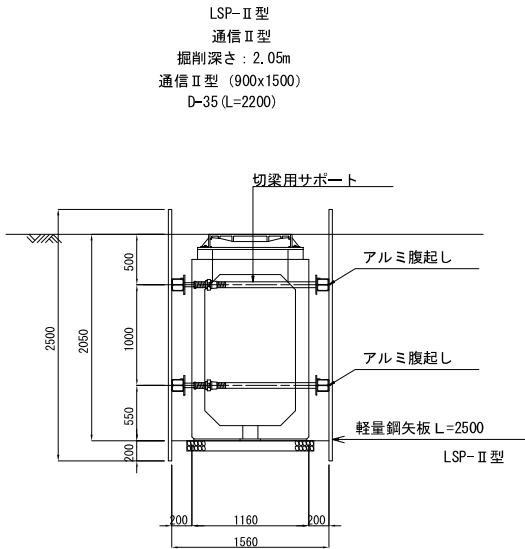
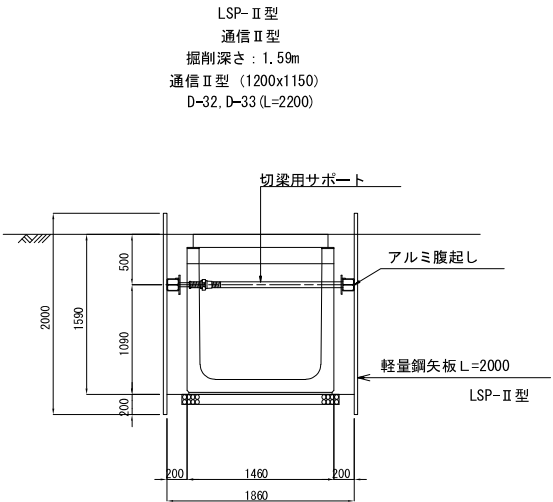
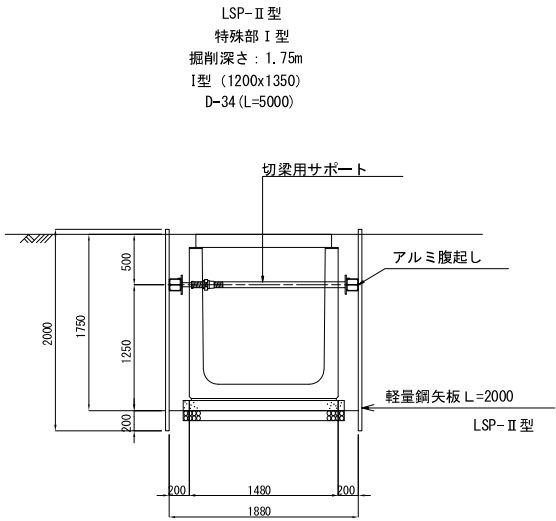
項目	細目	単位	数量	単価 (円)	数量 (個)	合計金額		備考
						金額	税別	
材料費	木材	100	100	100	100	100	100	木材
	鉄材	50	50	50	50	50	50	鉄材
	その他	20	20	20	20	20	20	その他
労務費	作業員	10	10	100	10	10	10	作業員
	監督員	5	5	50	5	5	5	監督員
	その他	10	10	100	10	10	10	その他
	その他	10	10	100	10	10	10	その他

工 事 名	R8国道1号西小横（2）電線共同溝工事		
図 面 名	数量総括表		
縮 尺	-	図面番号	59 / 59
年 月 日	令和 8 年 6 月 日		
設計会社名	株式会社 近代設計		
事務所名	国土交通省 横浜国道事務所		

標準仮設図

S=1:25

参考図 - 1



この『参考図』は入札参加者の適切かつ迅速な見積に資するための資料であり、契約書第1条にいう設計図書ではない。従って『参考図面』は請負契約上の拘束力を生じるものではなく、受注者は、施工条件、地質条件等を十分考慮して、仮設、施工方法、安全対策等、工期目的物を完成するための一切の手段について受注者の責任において定めるものとする。
なお、この『参考図面』の有効期限は、この工事の入札日までとする。

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工事名	R8国道1号西小橋(2)電線共同溝工事		
図面名	標準仮設図 (参考図)		
縮尺	1:25	図面番号	参 - 1
年月日	令和8年6月 日		
設計会社名	株式会社 近代設計		
事務所名	国土交通省 横浜国道事務所		